

鎌ヶ谷



目 次

No.	担当課名	頁
1	総務課	1
2	企画財政課	5
3	秘書広報課	19
4	契約管財課	23
5	課税課	27
6	収税課	31
7	市民課	33
8	保険年金課	35
9	クリーン推進課	41
10	環境課	51
11	農業振興課	61
12	商工観光課	73
13	市民活動推進課	93
14	安全対策課	107
15	社会福祉課	119
16	障がい福祉課	133
17	こども支援課	139
18	幼児保育課	159
19	高齢者支援課	169
20	健康増進課	187

No.	担当課名	頁
21	都市計画課	203
22	道路河川整備課	217
23	道路河川管理課	243
24	建築住宅課	253
25	下水道課	265
26	公園緑地課	269
	会計課	
27	教育総務課	281
28	学校教育課	293
29	生涯学習推進課 (青少年センター) (図書館)	311
30	文化・スポーツ課 (郷土資料館)	325
	選挙管理委員会事務局	
	監査委員事務局	
31	農業委員会事務局	347
	議会事務局	
32	消防総務課	349
33	予防課	359
34	警防課	361

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	人事管理に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	2	
施策の柱	組織力、職員力の向上	担当課室	総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	職員の持つ能力やスキルを十分に発揮できるよう最適な人材配置を行い、優秀な人材を採用していく。また、適正な働き方のルールや処遇により、働きやすい組織環境を整備すると共に、組織全体として業務の効率化を図り、組織目標の達成を目指す。
②事務事業 の概要	所属に対する人事ヒアリング、自己申告制度、競争試験を実施し、最適な人材配置、優秀な人材確保を行う。また、人事評価制度や組織等運営委員会等の実施により、業務改善、職員のやる気向上や組織の適正化を図る。
③環境分析 (課題含む)	採用試験による人材確保、人事異動によるキャリア形成、人事評価による職員の処遇及び育成、多様な人材が活躍できる職場環境の形成により、職場の活性化や活躍を推進するとともに、誰もが働きやすくなるよう、ワークライフバランスの向上が必要となる。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	引き続き戦略的な採用試験の検証・実施を行う。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	優秀な人材確保のため、引き続き独自日程で採用試験を実施するとともに、受験者が受験しやすい環境整備の一環として、一部職種については公務員試験対策不要のSCOAを導入する。
②①に基づく 取り組み結果	採用試験の検証を行い、独自日程で試験を実施した。また、SPIを導入し、土木、建築職などの民間企業等職務経験者採用試験を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	職員の持つ能力やスキルを十分に発揮できるよう人事管理を行うとともに、育児休業、子育て休暇や介護休暇等を取得しやすい環境を整備し、働きやすい職場環境を整備するため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			人事ヒアリングや自己申告制度を実施し定期人事異動を行った。人材確保のため、SPIや民間企業等職務経験者採用試験を実施した。また、特定事業主行動計画に基づき年次有給休暇の取得促進等を行うとともに、育児短時間の導入や部分休業の対象範囲を拡大した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	95.4%	98.4%	98.2%	
		財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	26億円	21.9億円	15.1億円	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	組織力、職員力の 向上	研修受講人数（階層別、実務、派遣）		1,400人	1,305人	1,558人	1,587人	1,331人	
		窓口サービスの満足度	(※3)	90%	85.5%	—	83.7%	—	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	管理職の女性職員割合				24.40%	24.70%	27.60%	30.30%
	2	男性職員の育児休業の取得割合				13.60%	75.00%	100%	
	3	年次有給休暇の平均取得割合				12日5時間	12日1時間	13日0時間	13日4時間
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		19,464	17,108	31,670	前年度繰越額		0		
					当初予算額		30,586		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		178		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		30,764		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		17,108		
	一般財源（千円）	19,464	17,108	31,670	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)決算カード (※2)決算カード (※3)窓口サービスアンケート調査	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	職員研修に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	2	
施策の柱	組織力、職員力の向上	担当課室	総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	人材育成基本方針に基づき、より効果的・効率的に業務を遂行していくため、職員の能力開発を図る研修を実施する。
②事務事業 の概要	研修計画に基づき、階層別に組織が必要としている能力を習得する階層別研修、主体的に自己を高める職員を支援する実務研修および自主研修、高度で専門的な知識を体系的、集中的に習得する派遣研修を実施する。
③環境分析 (課題含む)	職員のさらなる能力開発のため、効果の高い研修や、専門職の能力開発に資する研修が求められている。また、より効果的な研修を実施するためにも、研修実施から一定期間後に効果検証を行う必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	人材育成基本方針に基づき、人材育成を実現していくため、研修計画の見直しとその計画の実施を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	能力開発に向け、大学等と連携し、研修を行う。 外部講師も活用し、効果の高い研修を実施する。 研修実施から一定期間後に効果検証を行う。 研修動画視聴システムを導入し、研修を実施する。 新たに作成したデジタル人材に係る研修計画に基づいて、研修を実施する。
②①に基づく 取組み結果	研修運営委員会を開催し研修計画を見直し、新たにデジタル人材に関する研修計画を作成した。 また、研修動画視聴システムを導入することとした。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	効果の高い研修や、専門職の能力開発に資するため動画研修視聴システムによる動画研修等を積極的に取り入れていく。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			階層別研修や実務研修を実施するとともに、高度で専門的な知識を習得するため、派遣研修を重点的に行った。また、DX基本方針と連携した人材育成基本方針の改訂を実施した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	95.4%	98.4%	98.2%	
		財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	26億円	21.9億円	15.1億円	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	組織力、職員力の 向上	研修受講人数（階層別、実務、派遣）		1,400人	1,305人	1,558人	1,587人	1,331人	
		窓口サービスの満足度	(※3)	90%	85.5%	－	83.7%	－	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	接遇の質が向上した職員/受講者数				91.00%	87.30%	-	
	2	専門的なスキルが向上した職員/受講者数				83.60%	87.10%	-	
	3	研修の満足度				80.20%	77.10%	-	
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		3,761	3,662	3,506	前年度繰越額		0		
					当初予算額		4,916		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		0		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		4,916		
	市債その他（千円）	233	302	272	令和6年度決算額合計		3,662		
	一般財源（千円）	3,528	3,360	3,234	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算 出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)決算カード (※2)決算カード (※3)窓口サービスアンケート調査	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	財務管理に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	5	
施策の柱	財政規律の堅持及び自主財源の確保	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	財政指標について、財政健全化計画に掲げる目標を達成することで、持続可能な行財政運営を推進する。
②事務事業 の概要	財務管理を効果的・効率的に行うため、予算編成、執行管理など財務会計システムを運用するとともに、国・県等との調整やふるさと納税返礼品事業、地方公会計制度の推進を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	財政状況や予算編成などに対する認識の全庁共有を継続的に行う必要があるほか、業務改善の一環として、財務会計システム等の改修に取り組む必要がある。 ふるさと納税返礼品事業は令和8年度の目標額1億円を達成するため、対応を行う必要がある。地方公会計制度については、さらなる活用が課題となっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	財務会計システムは、庁内意見を踏まえ、反映可能なものから改善を行う。ふるさと納税返礼品事業は体験型返礼品の充実など対応を行う。地方公会計制度は、活用方針に基づく活用を行う。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	財務会計システムは、庁内意見を踏まえ、反映可能なものから改善を行うほか、令和8年9月から開始となる公金収納デジタル化への対応に取り組む。
②①に基づく取り組み結果	財務会計システムは、提案を踏まえ、令和7年度予算にシステム改修費を計上した。ふるさと納税は返礼品を追加し、寄付額向上に取り組んだ。地方公会計制度は、活用方針に基づき、一部の項目で活用している。		ふるさと納税返礼品事業は既存返礼品の拡充や現地決済システムの導入などの対応を行う。 地方公会計制度は、活用方針に基づく活用を行う。

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	行革プランにおいて、財務会計システムは各所属の意見を踏まえて改善を行うこととしていること、ふるさと納税返礼品事業は令和8年度に寄附額1億円を目標としていること、地方公会計は活用方針に基づく活用を行うこととしているため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		職員研修、車座集会、財政タイムズなどを通して、財政状況に対する認識の共有を行った。しかしながら、財政調整基金残高は財政健全化計画で定める19億円を下回る見込みであることから、次年度予算編成においては、財源確保のため例年以上に歳入確保策、事務事業の見直し等を検討する。 ふるさと納税返礼品事業は対前年度約1.2倍の寄附受納額となった。						
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度	
財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	95.4%	98.4%	98.2%	
		財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	26億円	21.9億円	15.1億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度	
財政規律の堅持及び 自主財源の確保	財政健全化判断比率（実質公債費比率）	(※3)	10%	3.4%	4.9%	5.6%	6.8%	
		財政健全化判断比率（将来負担比率）	(※4)	72.5%	27.8%	32.2%	38.0%	45.7%
		市税徴収率	(※5)	97.2%	96.9%	97.9%	97.9%	98.0%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度	
	1 財務事務に関する職員研修実施回数			4回	4回	4回	4回	
	2 ふるさと納税による寄附受納額			29,688千円	55,736千円	48,754千円	62,277千円	
	3 地方公会計制度による財務書類の公表回数			1回	1回	1回	1回	
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		35,472	40,754	52,171	前年度繰越額	0		
					当初予算額	54,831		
					補正・流用・充当	0		
国支出金（千円）		0	0	0	令和6年度予算額合計		54,831	
県支出金（千円）		0	0	0	令和6年度決算額合計		40,754	
市債その他（千円）		0	0	0	令和7年度への繰越額			
一般財源（千円）		35,472	40,754	52,171	0			

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算 出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】				
	(※1)決算カード (※2)決算カード (※3)決算カード (※4)決算カード (※5)市税収入済額 ÷ 調定額				
	【その他の資料】				

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	企画事務に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①財政の健全化及び行財政改革の推進 ②公共施設の適正な管理運営の推進	一般	2	1	8	
施策の柱	①行財政改革の推進 ②公共施設の適正配置、利活用の推進 ③市の魅力発信の推進	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	行政評価制度に基づく事務事業の見直し、ICTやAIを活用した事務の効率化など、不断の行財政改革に取り組むとともに、中長期的な視点に立った公共施設の適正な維持管理、更新、長寿命化を進めることで、財政負担の軽減、平準化を図る。 また、市の魅力について、様々な機会を通じて積極的に情報発信を行い、市の知名度向上を図る。
②事務事業 の概要	効率的かつ持続可能な行財政運営を推進するため、行政評価制度に基づき財源を重点的に配分するとともに、人材や資産を適正に配置する。 また、様々な機会を通じて積極的な情報発信により、市の認知度の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	将来のまちづくりに必要な財源確保のため、従来以上の歳入確保・歳出削減の取組が必要である。 少子高齢化などに伴う人口動向や市民ニーズを踏まえ公共施設の適正な保有量の把握が必要である。 市内外への情報発信として、名刺による市のPR、Instagramの投稿や動画の活用などを継続的に実施する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	従来以上の歳入確保・歳出削減の実現及びデジタル化を図るため、第3次行財政改革推進プランの各取組みを推進する。また、Instagramや名刺、広告付封筒、クラウドファンディングなどを活用した市の認知度向上策を継続して実施する。また、市外を対象とした市の認知度アンケートを実施し、その結果をとりまとめ、各施策に活用する。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	従来以上の歳入確保・歳出削減の実現及びデジタル化を図るため、第3次行財政改革推進プランの各取組みを推進するとともに、行革版車座集会の実施や、職員提案の募集により、行財政改革のより一層の推進を図る。また、Instagramや名刺、広告付封筒、クラウドファンディングなどを活用した市の認知度向上策を継続して実施する。
②①に基づく取組み結果	第3次行財政改革推進プランの取組みを推進するとともに、認知度向上のため、名刺を活用した認知度向上策、Instagramの投稿、クラウドファンディング実施に向けて調整などを実施した。 また、市の認知度調査アンケートを実施し、結果を取りまとめた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	事務効率向上のため、議事録作成支援システムやAI-OCRの活用を継続的に推進するとともに、市内外への市の魅力の情報発信を強化するなど市の認知度向上を図るため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		第3次行財政改革推進プランの取組みを推進するとともに、認知度向上のため、名刺を活用した認知度向上策、Instagramの投稿、クラウドファンディング実施に向けて調整などを実施した。 また、市の認知度調査アンケートを実施し、結果を取りまとめた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	95.4%	98.4%	98.2%
	財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	26億円	21.9億円	15.1億円
公共施設の適正な 管理運営の推進	公共施設の利用者数		↑	982,056人	752,024人	903,797人	878,284人
	公共施設の利用満足度	(※3)	↑	67.5%	78.1%	71.2%	75.9%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
行財政改革の推進	行財政改革による歳出超過の解消		解消	—	解消	解消	解消
	車座集会等への参加人数（累計）	3,000人	2,393人	2,613人	2,727人	3,026人	
公共施設の適正配置、 利活用の推進	公共施設マネジメントに関する研修会等への参加人数	100人	—	—人	28人	26人	
	公共施設等総合管理計画に基づく業務の進捗率	100%	—	57.1%	57.1%	57.1%	
市の魅力発信の推進	市の認知度	(※4)	50%	45.3%	—%	—%	73.1%
	市内外の市民交流人口（観光入込客数）	(※5)	410,000人	404,175人	195,143人	330,026人	376,268人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	第3次行財政改革推進プランに基づく年度別計画の評価B以上		—	46項目	47項目	—
	2	市の魅力ページアクセス件数		93,743件	150,890件	181,530件	142,810件
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		6,254	14,463	8,208	前年度繰越額	0	
					当初予算額	9,780	
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	6,026	
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計	15,806	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計	14,463	
	一般財源（千円）	6,254	14,463	8,208	令和7年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)決算カード (※2)決算カード (※3)市アンケート（公共施設利用者） (※4)市アンケート（認知度調査） (※5)市内に訪れた観光客数	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	多文化共生推進センターの管理運営に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額経費
施策	共生社会の実現	一般	2	1	8	
施策の柱	多文化共生社会の構築	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 （事業の対象）	市内の外国人住民及び市民に対して、外国人に関する相談業務や交流イベントを実施することで、多文化共生社会の構築を目指すもの。
②事務事業 の概要	多文化共生推進センター（愛称：かまがやワールドプラザ）を拠点として、外国人に関する相談業務の実施、行政情報の発信、個人及び団体相互間の交流場所として提供などを行うもの。
③環境分析 （課題含む）	アンケート結果では、多文化共生推進センターの認知度が低い状況であり、市に求めるものとして、交流イベントの実施、相談場所の設置要望が高い。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	通訳ボランティアの育成及び周知を図り、登録者を増加する。 外国人住民から要望の高いイベントの実施や相談体制の充実を図る。 外国人住民が必要とする情報をチラシ及びメールなどで発信する。 外国人アンケートの結果を踏まえ、改善策を検討する。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	通訳ボランティアの育成及び周知を図り、登録者を増加する。 外国人住民から要望の高いイベントの実施や相談体制の充実を図る。 外国人住民が必要とする情報をチラシ及びメールなどで発信する。 外国人アンケートの結果を踏まえ、改善策を検討する。
②①に基づく取り組み結果	ウクライナ支援の一環として、避難民を講師とした事業や、ウクライナ支援コンサートを実施した。また、外国人住民へ向け情報発信を行うなど、各制度の周知を図った。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	オンラインによる交流等が進んだことにより、利用者は減少傾向にあるが、引き続き、市民が多文化共生を理解し、外国人住民との交流、地域連携を推進するための機会を提供していく必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		ウクライナ支援の一環として、避難民を講師とした事業を4回実施するとともに、ウクライナ支援コンサートを開催した。 また、多文化共生推進センターについて、市役所内に分室を設けたことに伴い運営方法の見直しを行うとともに実施計画を策定した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	共生社会の実現	男女の地位が平等であると思う市民の割合 (※1)	↑	14.7%	11.0%	12.0%	11.0%
		外国人住民の満足度 (※2)	↑	63.8%	－	－	62.5%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	多文化共生社会の構築	多言語翻訳機器の設置箇所数（累計）	30か所	12か所	22か所	33か所	35か所
		行政資料等の翻訳数	50件	34件	38件	27件	47件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	多文化共生推進センター来所者数		484人	328人	215人	86人
	2	プラザ通信など情報発信件数		14件	19件	16件	15件
	3	外国人住民の相談件数（通訳ボランティア活動件数含む）		29件	13件	6件	47件
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,558	4,019	5,374	前年度繰越額		0
					当初予算額		5,496
	国支出金（千円）	673	2,076	1,352	補正・流用・充当		65
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		5,561
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		4,019
	一般財源（千円）	2,885	1,943	4,022	令和7年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(講演会等受講者) (※2)アンケート調査(外国人市民)
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	多文化共生・国際交流に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	共生社会の実現	一般	2	1	8	
施策の柱	多文化共生社会の構築	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	外国人支援や多文化共生・国際交流に係る事業を実施する団体へ支援し、また行政資料の多言語化を推進することにより、多文化共生社会の構築を目指すもの。 また、姉妹都市交流を行うとともに、ウクライナ避難民への支援を行う。
②事務事業 の概要	外国人住民にも住みやすい環境づくりや市民の多文化共生に関する意識醸成を図るため、行政資料の多言語化を実施するとともに、日本語教室や多文化共生に係る事業を実施する団体へ補助を行う。 また、ニュージーランド・ワカタネとの姉妹都市交流を行うとともに、ウクライナ避難民への支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	市内在住の外国人人口の推移は、総人口における割合は高くなっている。国籍や使用言語が多様化し、行政手続きにおける対応が求められるため、行政資料の多言語化による窓口支援や、外国人支援を行う団体等と連携する必要がある。 ウクライナ避難民への支援について、国際情勢や国による支援の動向等を注視しつつ、市の支援体制を検討する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	・外国人支援や多文化共生・国際交流に係る事業の公募を継続して実施するとともに外国人住民による行政手続きが円滑に行われるよう、資料の多言語化を引き続き推進する。 ・外国人アンケートの結果を踏まえ、改善策を検討する。 ・継続的にウクライナ避難民への支援を実施するとともに、姉妹都市交流について、トライデント高校生の受入についてホストファミリーと連携して交流を深める。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	外国人支援や多文化共生・国際交流に係る事業の公募を継続して実施するとともに外国人住民による行政手続きが円滑に行われるよう、資料の多言語化を引き続き推進する。 外国人アンケートの結果を踏まえ、改善策を検討する。 継続的にウクライナ避難民への支援を実施するとともに、姉妹都市交流について、相手方と協議していく。
②①に基づく取組み結果	・外国人住民の支援や、多文化共生の意識醸成となる事業に対して、補助金を交付し、事業を推進するとともに、資料の多言語化を進めた。 ・姉妹都市交流については、ホストファミリーと連携しながら、トライデント高校生を受け入れた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	外国人住民の増加が見込まれるため、多文化共生事業等の補助制度を継続して活用されるよう周知する必要があるため。 ウクライナ避難民の支援については、今後も必要な支援を継続する必要があるため。 また、後援した国際イベントの周知などを、引き続き実施する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		行政資料を26種類47件翻訳し、団体へ10事業の補助を行うなど、外国人住民が住みやすい環境づくりの構築や多文化共生に関する意識醸成を図った。また、ウクライナ避難民への継続的な支援を行うとともに、姉妹都市交流については、説明会を開催しホストファミリーの登録について参加を促した。なお、多文化共生に関する指針については、第1次実施計画（補正版）の策定に係る見直しまでは至らなかった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	共生社会の実現	男女の地位が平等であると思う市民の割合（※1）	↑	14.7%	11.0%	12.0%	11.0%
		外国人住民の満足度（※2）	↑	63.8%	－	－	62.5%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	多文化共生社会の構築	多言語翻訳機器の設置箇所数（累計）	30か所	12か所	22か所	33か所	35か所
		行政資料等の翻訳数	50件	34件	38件	27件	47件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	補助事業件数		13件	13件	12件	10件
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		995	1,911	2,035	前年度繰越額	0	
					当初予算額	3,113	
					補正・流用・充当	0	
国支出金（千円）					令和6年度予算額合計		3,113
県支出金（千円）					令和6年度決算額合計		1,911
市債その他（千円）					令和7年度への繰越額		0
一般財源（千円）		995	1,911	2,035			

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)アンケート調査(講演会等受講者) (※2)アンケート調査(外国人市民)	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	結婚新生活支援事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	子育て環境の充実	一般	2	1	8	○
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	39歳以下で鎌ケ谷市に転入する新婚世帯に対して補助金を交付することで、少子化対策の強化並びに若年層の人口流入及び定住促進を図る。
②事務事業 の概要	新婚世帯の新生活に係る住宅費及び引越費用の一部に対し、予算の範囲内において鎌ケ谷市結婚新生活支援事業補助金を交付するもの。
③環境分析 (課題含む)	平成25年度の婚姻数520人、人口1,000人当たりの婚姻率4.8人、出生数878人、合計特殊出生率1.33であったのに対し、令和元年度は婚姻数549人、人口1,000人当たりの婚姻率5.1人、出生数688人、合計特殊出生率は1.22となっており、婚姻数及び婚姻率は増加傾向にあるが、出生数及び合計特殊出生率は減少傾向にある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	懇切丁寧な対応を心がける。 申請者とのやり取りが多いため、電話番号以外の連絡方法（email）を取得する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	鎌ケ谷市への転入者を対象とした事業であるため、市の事業や子育て支援などを紹介し、申請者がよりプラスな気持ちで鎌ケ谷市に転入できるよう、懇切丁寧な対応を心掛ける。 申請者とのやり取りが多いため、可能な範囲で電話番号以外の連絡方法（email）を取得する。 当該事業の周知啓発について、新たな方法（動画作成など）を検討する。 この他にも合計特殊出生率の向上に繋がる新たな取組について、本事業と連携して実施できるものがないかを検討していく。
②①に基づく取組み結果	当該事業の詳細を伺いに来た方に対し、事業の概要やQ&A等を活用し、疑問点を解消することに努めるとともに丁寧な対応を心がけた。 事前相談に来られた際に、申請者だけでなく配偶者の連絡先やメールアドレス等を把握するよう努めた。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	結婚や子育てに不安を抱えている新婚世帯に対し、住宅費及び引越費用を補助することで、合計特殊出生率の向上を図る必要があるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①補助金 ②事業の周知	②達成状況	完了
		③事業実績	38件の申請のうち、37件に対して補助金を交付した。
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			38件の申請のうち37件に対して補助金を交付するとともに、2月から3月まで北総鉄道の広告媒体を活用し、事業の周知を図った。なお、本事業の申請者を対象としたアンケートでは、本事業の認知度（婚姻届出の前に本事業を認知していた割合）は54％、地域に応援されていると感じた世帯の割合は86％だった。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.14	1.06	—	
		子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1％	65.5％	69.7％	78.7％	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業 訪問率	(※3)	96％	96％	93.2％	99.3％	99.5％	
		つどいの広場利用人数		34,000人	25,859人	23,019人	24,045人	27,828人	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	結婚新生活支援事業の認知度 (※4)				67％	56％	62％	54％
	2	地域に応援されていると感じた世帯の割合 (※4)				100％	81％	87％	86％
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		14,908	13,540	12,000		前年度繰越額		0	
						当初予算額		12,600	
	国支出金（千円）	0	0	0		補正・流用・充当		6,000	
	県支出金（千円）	9,786	8,213	8,000	令和6年度予算額合計		18,600		
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計		13,540		
	一般財源（千円）	5,122	5,327	4,000	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】		
	(※1)人口動態統計	(※2)市アンケート(児童センター利用者)	(※3)訪問件数÷対象家庭数
	【その他の資料】		

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	情報推進に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	10	
施策の柱	行財政改革の推進	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	ICT（情報通信技術）を利活用し、市民の利便性と職員の業務の効率化を図る。
②事務事業 の概要	LGWAN接続系及びインターネット接続系の各種情報システムの導入・更新・運用及び保守を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	既存の情報システムの管理運用と並行して、令和6年度に策定した「鎌ヶ谷市DX基本方針」に基づき、DXの観点から、デジタル技術を活用した業務プロセスや組織の変革を進める必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	メールセキュリティの向上、ペーパーレス会議システムの正式導入、Office365ライセンスの調達・管理等を実施する。 情報漏えい対策を強化しつつ、デジタルツールの活用等を進めることで、業務の効率化を図る。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	既存の情報システムの管理運用と並行して、DX推進基盤として汎用ノーコード・データベースを導入し、その運用・庁内展開を進める活動などを通し、DXを本格的に進めていく。 なお、本事務事業は令和6年度で廃止とし、令和7年度から新設する「情報システムの管理運用に要する経費」又は「DX推進に要する経費」に統合する。
②①に基づく取組み結果	メール添付ファイルのセキュリティ強化を実施した。Office365利用の管理体制を整えた。 LoGoチャットのアカウント追加や汎用ノーコードDBの導入準備を行い、デジタルツールの活用を推進した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	これまでと同様、デジタル化に伴い管理運用の対象となる情報システムが増加している他、DX推進の基盤となる仕組みの整備も推進するため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		個人番号利用事務系とLGWAN接続系ネットワークの物理統合（論理分離）を実施した。 DX推進基盤として「汎用ノーコードDB」を導入すべく、試験運用、サービス選定、予算などの準備を進めた。 DX推進基盤として、職員個人ID・メールアドレス及びシングルサインオンの整備に向け、モデル検討やDX戦略への計上などの準備を進めた。						
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度	
	財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率 (※1)	↓	97.9%	95.4%	98.4%	98.2%	
		財政調整基金の年度末残高 (※2)	↑	17.1億円	26億円	21.9億円	15.1億円	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度	
	行財政改革の推進	行財政改革による歳出超過の解消	解消	—	解消	解消	解消	
		車座集会等への参加人数（累計）	3,000人	2,393人	2,613人	2,727人	3,026人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度	
	1	業務用チャットツール利用率		-	64.17%	65.73%	64.37%	
	2	汎用電子申請サービス利用率		53.40%	48.70%	28.13%	34.68%	
	3							
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		115,109	127,544	0	前年度繰越額	0		
	国支出金（千円）				当初予算額	129,144		
	県支出金（千円）				補正・流用・充当	0		
	市債その他（千円）				令和6年度予算額合計	129,144		
	一般財源（千円）	115,109	127,544	0	令和6年度決算額合計	127,544		
					令和7年度への繰越額	0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算 出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)決算カード (※2)決算カード	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	オンライン業務に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	10	
施策の柱	行財政改革の推進	担当課室	企画財政課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	システム標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化を通じて、市民の利便性と職員の業務の効率化を図る。
②事務事業 の概要	住民記録や税情報などの個人番号利用事務系の各種情報システムの導入・更新・運用及び保守を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	国が進めるシステムの標準化・共通化や、「行政手続きのオンライン化」などのDXに対応する必要があるとともに、高い情報セキュリティを確保する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	システムの標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化に対応するため、業務担当課及びシステムベンダー等と調整を行い、高い情報セキュリティを確保したうえで、市民の利便性と業務の効率化を図る。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	システムの標準化・共通化や、「行政手続きのオンライン化」などのDXを進めるため、関係者と調整を行い、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る。 なお、本事務事業は令和6年度で廃止とし、令和7年度から新設する「情報システムの管理運用に要する経費」に統合する。
②①に基づく取組み結果	システムの標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化に対応するため、業務担当課及びベンダー等と調整し、必要な調整、システム更新などを行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	システムの標準化・共通化及び行政手続きのオンライン化に対応する必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		自治体情報システムの標準化については、２０の対象事務の内、１４の事務を標準システムに移行し、ガバメントクラウドにリフトした。 行政手続きのオンライン化については、新たに、罹災証明書及び罹災証明書のオンライン申請に対応した。 個人番号利用事務系とLGWAN接続系ネットワークの物理統合（論理分離）を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	４年度	５年度	６年度
財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	（※１）	↓	97.9%	95.4%	98.4%	98.2%
		財政調整基金の年度末残高	（※２）	↑	17.1億円	26億円	21.9億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	４年度	５年度	６年度
行財政改革の推進	行財政改革による歳出超過の解消		解消	－	解消	解消	解消
		車座集会等への参加人数（累計）	3,000人	2,393人	2,613人	2,727人	3,026人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		３年度	４年度	５年度	６年度
	1	システム標準化・共通化進捗率			19.10%	58.50%	87.13%
	2	オンライン化進捗率			96.77%	96.77%	100.00%
	3						
⑤事務事業のコスト		令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	⑥令和６年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		21,063	34,195	0	前年度繰越額	0	
					当初予算額	35,329	
					補正・流用・充当	0	
国支出金（千円）					令和６年度予算額合計		35,329
県支出金（千円）					令和６年度決算額合計		34,195
市債その他（千円）					令和７年度への繰越額		0
一般財源（千円）		21,063	34,195	0			

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算 出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)決算カード (※2)決算カード	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	広報に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	行政情報等の積極的な発信	一般	2	1	3	
施策の柱	情報発信の充実	担当課室	秘書広報課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 （事業の対象）	より多くの市民に行政情報を届け、市民と行政が情報共有することにより、市民が市政に対する関心を深め、自発的に関わりを持つよう促す。
②事務事業 の概要	市民生活に必要な情報を提供し、市政への理解と協力を得るために広報紙を発行し、併せて市ホームページ等で行政情報を更新する。
③環境分析 （課題含む）	広報紙については、より多くの市民が閲読できる環境（配布方法、配置場所等）の整備を要する。市ホームページ等については、ウェブアクセシビリティの向上、情報発信の充実に図る必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	広報紙の配置場所について、新たに市内の店舗等（高齢者施設）へ働き掛けを行い拡充を図る。市ホームページについては、次回の契約更新時に向けて、引き続き、見直すべき事項等の洗い出しを行う。	③令和7年度に取組む改革・改善内容	広報紙の配置場所について、新たに市内の店舗等へ働きかけを行い拡充を図る。市ホームページについては、次回の契約更新の方針を決定する。
②①に基づく取組み結果	広報紙の配置場所について、新たに市内の店舗等へ働き掛けは完結しなかったため継続して実施する。市ホームページについては次回の契約更新時に向けて引き続き、見直すべき事項等の洗い出しを行う。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	広報紙の毎月1日及び15日の発行を安定的に継続するとともに、広報紙の配布方法、配置場所については引き続き検証が必要なため。また、市ホームページについて、次の長期継続契約について検証する必要があるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		広報かがやを年24回、遅滞なく発行することができた。市ホームページについては、他課と調整のうえ、ウェブアクセシビリティに配慮のうえ、適時、更新を行った。また、次期契約の更新に向けて、資料を収集するなどし、準備を進めた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	行政情報等の積極的な発信	市ホームページのアクセス数	↑	983,682件	2,725,629件	5,671,334件	4,842,990件
		社会増加数（市内転入者数と転出者数の差）（※1）	↑	355人	355人	709人	887人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	情報発信の充実	市ホームページのコンテンツ更新回数	3,300回	2,983回	3,362回	3,157回	3,715回
		S N S による情報発信回数（※2）	470回	393回	1,170回	852回	968回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	報道発表の件数		82件	63件	39件	44件
	2	市長定例記者会見の発表事項		16件	23件	22件	25件
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		28,098	29,204	29,791	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）				当初予算額	30,058	
	県支出金（千円）				補正・流用・充当	13	
	市債その他（千円）				令和6年度予算額合計	30,071	
	一般財源（千円）	28,098	29,204	29,791	令和6年度決算額合計	29,204	
					令和7年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	（※1）住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省） （※2）公式アカウントの更新履歴
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市公式ＬＩＮＥ情報発信事業				
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目 多額 経費
施策	行政情報等の積極的な発信	一般	2	1	3 ○
施策の柱	情報発信の充実	担当課室	秘書広報課		

Ⅰ 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	誰もが市政情報を容易に入手し、積極的に行政サービス及び市民公益活動等に利用していくため、新たな広報媒体として市公式ＬＩＮＥアカウントを活用し、より多くの市民に対しプッシュ型で行政情報を届ける。
②事務事業 の概要	新型コロナワクチン接種の予約に使用していた市公式ＬＩＮＥアカウントを活用し、効果的なプッシュ型の情報発信を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	行政情報の発信ツールとして、より便利なものに発展させていく必要がある。 ワクチン接種予約で蓄積されていた友だち登録者数を維持、さらに増やしていくため、ＰＲを図っていく必要がある。

Ⅱ 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	市民にとって有益な情報がコンスタントに発信できるよう、各所属と調整を図る。また、必要に応じ、チャットボットやメニューボタンの見直しを図る。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	市民にとって有益な情報がコンスタントに発信できるよう、各所属と調整を図る。また、必要に応じ、チャットボットやメニューボタンの見直しを図る。
②①に基づく 取り組み結果	各所属と調整を図り、市公式ＬＩＮＥアカウントを活用した情報発信を適時、行うことができた。シナリオ型チャットボットについて全庁照会し、見直しを行った。		

Ⅲ 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市民にとって重要な行政情報の発信を行い、重要な情報発信ツールとして定着させるため。また、より便利な情報発信ツールとするべくメニュー画面やチャットボットの見直しを行っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

Ⅳ 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	システム使用料	②達成状況	完了
		③事業実績	市公式LINEアカウントを活用したプッシュ型の情報発信
		④未完了・ 非着手の理由	情報発信の強化、利便性の向上を継続的に行う必要があるため。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		令和5年3月に運用を開始し、積極的にプッシュ型の情報発信を行っている。令和6年度末の友だち登録数は50,235件である。道路通報システムメニューの追加のほか初めてのLINE教室を他課と連携し4回行った。メニューの見やすさなど改善を続けて、魅力あるものにしていく必要がある。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	行政情報等の積極的な発信	市ホームページのアクセス数	↑	983,682件	2,725,629件	5,671,334件	4,842,990件
		社会増加数（市内転入者数と転出者数の差）（※1）	↑	355人	355人	709人	887人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	情報発信の充実	市ホームページのコンテンツ更新回数	3,300回	2,983回	3,362回	3,157回	3,715回
		S N S による情報発信回数（※2）	470回	393回	1,170回	852回	968回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	行政情報（メッセージ）の発信回数		－	2回	131回	203回
	2	友だち登録数		－	47,922件	49,448件	50,235件
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,920	2,468	1,017	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）				当初予算額	2,469	
	県支出金（千円）				補正・流用・充当	0	
	市債その他（千円）				令和6年度予算額合計	2,469	
	一般財源（千円）	3,920	2,468	1,017	令和6年度決算額合計	2,468	
					令和7年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 （※1）住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省） （※2）公式アカウントの更新履歴
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市庁舎改修等事業				
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目 多額 経費
施策	公共施設の適正な管理運営の推進	一般	2	1	7 ○
施策の柱	公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の推進	担当課室	契約管財課		

Ⅰ 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市庁舎内の電気設備、給排水設備、空調設備等、各種設備機器等を適正に維持管理するため計画的に改修工事を行い、施設の長寿命化を図る。
②事務事業 の概要	市庁舎の施設、設備等を適切に維持管理するため、使用開始から一定の年数を経過したもの、修繕の回数が増えているもの等に関し、計画的に改修を行い、施設の長寿命化を図る。
③環境分析 (課題含む)	施設や設備の老朽化が進んでいることから、施設の長寿命化を図るためには、緊急度等を勘案し、計画的に改修等を実施していく必要があるとともに、改修等の実施にあたっては、休館等ができないため業務に支障が生じないように、一定の配慮を行う必要がある。

Ⅱ 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	市庁舎の照明のＬＥＤ化について、実施設計を基に改修工事を行う。	③令和７年度に 取り組む改革・改善内容	老朽化する市庁舎の給排水管等の改修工事の実施設計を行うので、来庁者の安全に配慮し、通常業務に及ぼす影響を少なくする手法を検討する。
②①に基づく取り組み結果	市庁舎の照明については、改修工事を実施しＬＥＤ化した。		

Ⅲ 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	市庁舎の建設から間もなく５０年が経過するなか、長寿命化を図るためには、今後も給排水設備や受水槽、外壁・屋上防水等の改修を行っていく必要があるため。
-------	--------	----------	---

Ⅳ 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①駐車場整備（利用者） ②LED照明改修工事 ③駐車場整備（庁用車）	②達成状況	完了
		③事業実績	駐車場整備（利用者） LED照明改修工事
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			駐車場整備（利用者）については、関連工事と調整後、完了し供用開始した。 L E D照明改修工事は完了した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	公共施設の適正な 管理運営の推進	公共施設の利用者数	↑	982,056人	752,024人	903,797人	878,284人		
		公共施設の利用満足度（※1）	↑	67.5%	78.1%	71.2%	75.9%		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	公共施設の総合的 かつ計画的な管理 運営の推進	公共施設の劣化状況評価における健全項目の割合（※2）	70%	65.6%	69.9%	71.5%	73.4%		
		公共施設のバリアフリー化向上の割合（※3）	60%	52.4%	54.8%	55.8%	58.1%		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	市庁舎の健全化			49%	49%	62%	65%	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		42,868	182,138	6,910	前年度繰越額		27,103		
					当初予算額		180,183		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		-13,365		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		193,921		
	市債その他（千円）		156,700	5,100	令和6年度決算額合計		182,138		
	一般財源（千円）	42,868	25,438	1,810	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算 出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート（公共施設利用者） (※2)劣化状況評価がA又はBの項目÷劣化状況評価全項目 数 (※3)不特定多数が利用する施設のうちバリアフリー化されている施設の割合
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	庁用車更新事業					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	1	7	○
施策の柱	組織力、職員力の向上	担当課室	契約管財課			

Ⅰ 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	庁用車の適正な維持管理を行い、運転する職員の安全を確保する。 また、庁用車の更新については、地球温暖化対策として、排気ガス抑制の車両とする。
②事務事業 の概要	老朽化した庁用車について、公用車更新基準に基づき更新し、適正な維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	令和3年10月に国が「温室効果ガスの排出の削減等のため実施すべき措置について定める計画」を決定したことを受けて、公用車更新基準を見直し、エネルギー使用及び排出ガスの抑制された車両を購入する。

Ⅱ 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	公用車更新基準に基づき、脱炭素化を推進するため、電動車を積極的に推進することを基本とし、代替できる電動車がある場合は、原則としてハイブリット車を選定し、代替できる電動車がない場合は、軽自動車等の低燃費の車両及び低排出ガスの認定を受けている車両を選定する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	鎌ヶ谷市ゼロカーボンシティ宣言の取組の一環として、電気自動車（EV車）の導入を行う。
②①に基づく取組み結果	老朽化が進む公用車の調達方法を見直し、リースを行い多くの車両更新を図った。		

Ⅲ 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	本市の公用車更新基準に基づく車両の更新にあたっては、低燃費かつ低排出ガス認定車や、ハイブリット車を選定していく。
-------	--------	----------	--

Ⅳ 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	庁用車の更新（3台）	②達成状況	完了
		③事業実績	庁用車の更新（11台）
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			庁用車更新事業では毎年度3台分を購入していたが、調達方法について検討を行い、リースにて11台の庁用車を更新した。（低燃費かつ低排出ガス車両は9台）						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	95.4%	98.4%	98.2%	
		財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	26億円	21.9億円	15.1億円	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	組織力、職員力の 向上	研修受講人数（階層別、実務、派遣）		1,400人	1,305人	1,558人	1,587人	1,331人	
		窓口サービスの満足度	(※3)	90%	85.5%	－	83.7%	－	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	低燃費かつ低排出ガス車両の導入				3台	4台	9台	
	2	上記以外の車両						2台	
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		5,824	318	3,423	前年度繰越額		0		
					当初予算額		5,031		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		0		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		5,031		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		318		
	一般財源（千円）	5,824	318	3,423	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算 出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)決算カード (※2)決算カード (※3)窓口サービスアンケート調査	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市民税課税事務に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	2	2	
施策の柱	財政規律の堅持及び自主財源の確保	担当課室	課税課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	個人市民税の適正かつ公正な賦課決定を行う。
②事務事業 の概要	年間を通じて、課税資料の分類、整理及び入力を行い個人住民税の賦課決定及び更正決定を行う。また、複雑化する税制度に対応できるように税務の研究や他市との意見交換を実施する。
③環境分析 (課題含む)	当初課税時期（1月～6月）においては事業者や税務署等から多くの課税資料が届き、賦課決定及び納税通知書の発送まで事務が集中することからDX化の推進など事務の効率化を図る必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和5年分の確定申告相談会より予約制を導入したが、運用に際して様々な意見が寄せられたことから改善策を講じる必要がある。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	税制改正を反映した、個人市民税の正確な課税処理を行うとともに、システム標準化に伴う様式改正に係る事業者との協議及び規則改正を行う。また、税務署と連携し、電子申告に係る広報の掲載やまなびい大学での講座を実施する。
②①に基づく取り組み結果	令和6年分の確定申告相談会については昨年度の実情を踏まえ、改善策として電話回線の増設及びフリーダイヤルの導入を行い、令和5年度と比較して「電話がつかない」等の苦情が大幅に減少した。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	確定申告書等の大量の課税資料に基づく課税処理について、DX化の推進など、常に事務の効率化を検討していく必要があるため。また、確定申告相談会についても、電子申告の促進など来庁をせずに手続きが行えるなど、利便性の向上を検討していく必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		<当初課税事務>各所より提出される課税資料（給与支払報告書、確定申告書等）を根拠として6月1日の賦課決定に向けて税額の算出を行った。 <未申告調査・不適正扶養否認>課税データがない者（被扶養者を除く）に対して、申告勧奨を行った。令和6年度は調査件数572件、調定額7,525千円。税法上における扶養の調査（扶養の重複、被扶養者の所得超過等）を行い適正な課税内容に修正を行う。令和6年度は調査件数412件、調定額8,641千円。 <確定申告相談会>令和5年度の実施での課題を踏まえ、コールセンターの電話回線の増設及びフリーダイヤルの導入を行い、完全予約制により、確定申告相談会を実施した。								
		②施策の状態指標		状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
		財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率		(※1)	↓	97.9%	95.4%	98.4%	98.2%
			財政調整基金の年度末残高		(※2)	↑	17.1億円	26億円	21.9億円	15.1億円
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度		
財政規律の堅持及び自主財源の確保	財政健全化判断比率（実質公債費比率）		(※3)	10%	3.4%	4.9%	5.6%	6.8%		
	財政健全化判断比率（将来負担比率）		(※4)	72.5%	27.8%	32.2%	38.0%	45.7%		
	市税徴収率		(※5)	97.2%	96.9%	97.9%	97.9%	98.0%		
④事務事業の活動指標		活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度		
	1	未申告調査			6,052千円	7,411千円	5,708千円	7,525千円		
	2	法定調書による課税客体の捕捉			4,091千円	10,021千円	7,093千円	6,463千円		
	3	不適正扶養否認			507件	530件	513件	412件		
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）					
事業費（千円）		57,698	73,032	62,173	前年度繰越額		0			
					当初予算額		76,087			
					補正・流用・充当		-574			
国支出金（千円）					令和6年度予算額合計		75,513			
県支出金（千円）					令和6年度決算額合計		73,032			
市債その他（千円）					令和7年度への繰越額		0			
一般財源（千円）		57,698	73,032	62,173						

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】				
	(※1)決算カード (※2)決算カード (※3)決算カード (※4)決算カード (※5)市税収入済額 ÷ 調定額				
	【その他の資料】				

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	税務地図情報システムに要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	2	2	
施策の柱	財政規律の堅持及び自主財源の確保	担当課室	課税課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	固定資産税に関する適正且つ公平な課税の推進
②事務事業 の概要	固定資産の異動を正確に把握するため、航空写真、地図、課税台帳等と関連する各種データを加工・管理し表示する税務地図情報システムにより、視覚的に情報を確認し、課税客体を正確に把握することで適正な課税につなげる。
③環境分析 (課題含む)	固定資産の異動によるシステムの更新を引き続き確実に行い、正確性を維持し、適正な課税を行う必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	システムや確認方法の改善を検討し、課税客体の補足の精度を向上させる。 評価の精度向上のため、地図情報システムの習熟や改善を図る。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	令和7年10月からクラウドへシステム更新を行う。これに伴いライセンス数を増やすことで、職員の利便性の向上を図る。 システムや確認方法の改善を検討し、課税客体の補足の精度を向上させる。 評価の精度向上のため、引き続き職員のシステム習熟の向上やシステムの改善を図る。
②①に基づく取組み結果	土地や家屋の利用状況と課税データを確認し、現地調査により課税客体の補足を行った。 令和7年度のシステム更新に向けベンダーと仕様等の調整を行った。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	航空写真、地番図・家屋図、課税データ等については、毎年度次年度の課税のために整備する必要がある、また必要に応じてシステムを改善することで、課税客体を正確に把握し、評価・課税の適正化を図る必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			＜デジタル航空写真撮影＞賦課期日における課税客体の現況把握を行うため、航空写真を撮影しデジタル画像データを作成した。						
			＜税務地図情報システム（ソフト・ハード）更新＞課税客体を的確かつ効率的に把握するため、システムにおける地番現況図・家屋現況図・写真画像データ等の更新を行った。令和7年度のシステム更新に向けてベンダーと調整を行った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	95.4%	98.4%	98.2%	
		財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	26億円	21.9億円	15.1億円	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	財政規律の堅持及び 自主財源の確保	財政健全化判断比率（実質公債費比率）	(※3)	10%	3.4%	4.9%	5.6%	6.8%	
		財政健全化判断比率（将来負担比率）	(※4)	72.5%	27.8%	32.2%	38.0%	45.7%	
		市税徴収率	(※5)	97.2%	96.9%	97.9%	97.9%	98.0%	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	状況類似地域の見直し				303件	303件	303件	303件
	2	新築家屋調査件数				534件	359件	494件	568件
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		24,622	23,727	31,382		前年度繰越額		0	
						当初予算額		25,401	
	国支出金（千円）	0	0	0		補正・流用・充当		0	
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計		25,401		
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計		23,727		
	一般財源（千円）	24,622	23,727	31,382	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】				
	(※1)決算カード (※2)決算カード (※3)決算カード (※4)決算カード (※5)市税収入済額 ÷ 調定額				
	【その他の資料】				

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市税の徴収等に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	2	1	
施策の柱	財政規律の堅持及び自主財源の確保	担当課室	収税課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	納税の公平性を確保するため、徴収率向上及び納付困難者の対応の取組を適切に実施する。
②事務事業 の概要	法令に基づき公正かつ公平な市民負担の確保と債権の適正な管理のため、市税の徴収に必要な滞納整理（督促、催告、納付相談、猶予及び滞納処分）を行い、徴収率の向上及び収入未済額を縮減させるもの。
③環境分析 (課題含む)	一時に納付が困難な滞納者に対して適正な猶予の適用及び納付管理。 分納不履行者に対しての速やかな差押等の実施。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	pipitLINQを活用して預金調査及び差押執行を迅速化する。 公売可能な不動産、動産について、インターネットによる公売又は千葉県による合同公売を実施する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	pipitLINQを引き続き活用し、預金調査及び差押執行を迅速化する。 公売可能な不動産、動産について、インターネットによる公売又は千葉県による合同公売を実施する。
②①に基づく取組み結果	pipitLINQを活用して預金調査及び差押執行を迅速化した。 また、検索を行い公売可能な不動産、動産の発見には至らなかったが、現金を発見し差押えた。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	引き続き、効果的な財産調査や差押の手法の研究、事務の迅速化や効率化を行うことで、徴収率向上及び収入未済額を縮減していく必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			pipitLINQの活用及び現年度担当職員の配置により、預金調査から差押まで早期着手することにより現年度の徴収強化に取り組んだ。						
			また、新たに市県民税特別徴収及び法人市民税の再発行納付書、督促状及び催告書に地方税統一QRコードを導入し、法人納税者の利便性向上を図った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	財政の健全化及び行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	95.4%	98.4%	98.2%	
		財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	26億円	21.9億円	15.1億円	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	財政規律の堅持及び自主財源の確保	財政健全化判断比率（実質公債費比率）	(※3)	10%	3.4%	4.9%	5.6%	6.8%	
		財政健全化判断比率（将来負担比率）	(※4)	72.5%	27.8%	32.2%	38.0%	45.7%	
		市税徴収率	(※5)	97.2%	96.9%	97.9%	97.9%	98.0%	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	差押件数				1,260件	1,233件	818件	894件
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		10,907	13,492	16,141		前年度繰越額	0		
						当初予算額	14,774		
	国支出金（千円）					補正・流用・充当	261		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		15,035		
	市債その他（千円）	1,445	0	2,520	令和6年度決算額合計		13,492		
	一般財源（千円）	9,462	13,492	13,621	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】				
	(※1)決算カード (※2)決算カード (※3)決算カード (※4)決算カード (※5)市税収入済額 ÷ 調定額				
	【その他の資料】				

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	財政の健全化及び行財政改革の推進	一般	2	3	1	
施策の柱	組織力、職員力の向上	担当課室	市民課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	ICT（情報通信技術）の利活用やキャッシュレス等を推進し、市民の利便性及び窓口業務効率を図る。
②事務事業 の概要	法定受託事務として、戸籍事務、住民基本台帳事務、マイナンバーカードに関する事務を行う。 また、キャッシュレス決済サービスなどの推進により、事務の効率化と利用者の利便性の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	国の補助金を活用して実施する戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録を管理するシステムの標準化について、国から示されるスケジュールや仕様に合わせてシステムベンダーと作業スケジュールを調整し、当初や補正で予算を確保していく必要がある。 マイナンバーカードについては、交付のピークは越えた一方で、5年に一度の電子証明書の更新、制度の開始当初に取得した者の更新対応をしなければならないと共に、保険証のマイナンバーカードへの移行に伴う、特急発行も開始された。 キャッシュレス決済サービスについては、利用割合が増加している。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）で各種証明書の発行及び窓口でのキャッシュレス決済の推進。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	戸籍、戸籍の附票及び住民票への振り仮名記載並びにマイナンバーカードの交付等窓口業務を円滑に行えるよう体制を整備する。
②①に基づく取組み結果	キャッシュレス決済の利用を可能とし、市民の利便性の向上を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	戸籍事務及び住民基本台帳事務におけるシステム標準化に着実に対応する必要がある。 マイナンバーカードについては、引き続き交付率の向上を図ると共に、更新手続きや特急発行に対応する必要がある。 キャッシュレス決済サービスについては、引き続き利用割合の向上を図る。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			市役所に来庁せず証明書等の利用ができるコンビニ交付サービスの普及とキャッシュレス決済サービスの手段としての利用が増えている。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	財政の健全化及び 行財政改革の推進	経常収支比率	(※1)	↓	97.9%	95.4%	98.4%	98.2%	
		財政調整基金の年度末残高	(※2)	↑	17.1億円	26億円	21.9億円	15.1億円	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	組織力、職員力の 向上	研修受講人数（階層別、実務、派遣）		1,400人	1,305人	1,558人	1,587人	1,331人	
		窓口サービスの満足度	(※3)	90%	85.5%	－	83.7%	－	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	キャッシュレス決済端末利用割合			12.90%	12.42%	15.64%	21.79%	
	2	コンビニ交付割合（住民票・印鑑登録証明書）			9.74%	18.59%	30.65%	35.04%	
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		103,970	138,368	120,448		前年度繰越額		7,623	
						当初予算額		129,119	
	国支出金（千円）	67,025	49,722	60,579		補正・流用・充当		8,728	
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計			145,470	
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計			138,368	
	一般財源（千円）	36,945	88,646	59,869	令和7年度への繰越額			2,095	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算 出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)決算カード (※2)決算カード (※3)窓口サービスアンケート調査	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	資格・給付等に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	社会保障制度の充実	国保	1	1	1	
施策の柱	国民健康保険事業の適正な運営	担当課室	保険年金課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	国民健康保険加入者について、疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行い、加入者の保健の向上に寄与することを目的とする。
②事務事業 の概要	国民健康保険の資格を管理し、資格確認書等の交付、更新を行うとともに被保険者への給付業務を行う。
③環境分析 (課題含む)	オンライン資格確認が導入されたことにより、資格重複者に対する資格の適正化が図られてきており、令和6年12月2日には健康保険証の新規発行が停止された。また、令和8年度にシステム標準化を実施する予定である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	今後も資格の適正化や、医療費の適正化に向け、周知に努める。また、保険証の新規発行停止に伴い資格確認書や資格情報のお知らせを新たに発行する予定。併せて、令和7年度に向けシステム標準化準備を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	今後も資格の適正化や、医療費の適正化に向け、周知に努める。また、マイナ保険証の保有の有無に応じて資格確認書や資格情報のお知らせを発行する。併せて、令和8年度に向けてシステム標準化対応を行う。
②①に基づく取組み結果	資格重複状況一覧を活用し、喪失勧奨及び職権喪失処理を行い資格の適正化を行った。また、保険証の新規発行停止に伴いマイナ保険証の保有状況に基づき資格確認書等を発行した。システム標準化については、システム改修を行い準備を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	国民健康保険法に基づき実施しているが、業務手法等については、随時、検証していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			申告勸奨により、未申告世帯数が、５９２世帯から４２７世帯に減少した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	社会保障制度の充実	国民健康保険１人当たりの医療費	(※1)	→	343,332円	375,883円	389,327円	389,381円	
		介護保険１人当たりの介護給付費	(※2)	→	1,401,836円	1,447,669円	1,510,124円	1,532,697円	
		生活保護自立件数	(※3)	↑	93世帯	73世帯	75世帯	67世帯	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	国民健康保険事業の適正な運営	ジェネリック医薬品の使用割合	(※4)	80%	79.1%	80.4%	81.8%	84.4%	
		国民健康保険料徴収率	(※5)	82.5%	82.2%	87.1%	87.6%	88.0%	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	過誤レセプトの件数			1,576件	1,716件	1,686件	1,354件	
	2	未申告世帯数の減少率			26%	30%	35%	28%	
	3								
⑤事務事業のコスト		令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	⑥令和６年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		46,723	57,826	53,401		前年度繰越額		0	
						当初予算額		62,651	
国支出金（千円）						補正・流用・充当		1,306	
県支出金（千円）					令和６年度予算額合計		63,957		
市債その他（千円）		46,723	42,465	53,401	令和６年度決算額合計		57,826		
一般財源（千円）		0	15,361	0	令和７年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)国民健康保険事業状況報告書 (※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く） (※4)ジェネリック医薬品÷（代替可能先発医薬品+ジェネリック医薬品） (※5)国民健康保険料収納額÷調定額	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	国保料（税）の賦課徴収に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	社会保障制度の充実	国保	1	2	1	
施策の柱	国民健康保険事業の適正な運営	担当課室	保険年金課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	国民健康保険料の収納率の向上を図る。
②事務事業 の概要	国民健康保険条例に基づき、保険料を賦課し、収納管理及び滞納整理を行う。
③環境分析 (課題含む)	国民健康保険事業や事業費納付金の財源の安定確保のため、収納率の向上が必要である。 また、令和6年度は一般会計から赤字繰入を実施しており、保険料率の適正化のため令和7年度においては、保険料率の改定を実施する。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	滞納整理を進めると共に、納め忘れを防止するため、口座振替加入率の向上を図る。保険料額の将来推計等を行い、保険料率の適正化について検討を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	滞納整理を進め、納め忘れの防止に、自動電話及びSMSによる催告を新たに実施する。適正な保険料率について、標準保険料率を参考に検討を行う。
②①に基づく取組み結果	令和6年度は11～12月の2ヵ月間、口座振替加入促進キャンペーンを実施した。また、保険料率の適正化について検討を行った結果、令和7年度の料率改定を決議した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	収納率は向上してきているが、随時、収納方法を増やすなど、検証していく必要がある。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			口座振替に加えて、電子マネー等納付方法の拡充を図り、滞納処分を実施した結果、収納率の向上が図れた。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費	(※1)	→	343,332円	375,883円	389,327円	389,381円	
		介護保険1人当たりの介護給付費	(※2)	→	1,401,836円	1,447,669円	1,510,124円	1,532,697円	
		生活保護自立件数	(※3)	↑	93世帯	73世帯	75世帯	67世帯	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	国民健康保険事業の適正な運営	ジェネリック医薬品の使用割合	(※4)	80%	79.1%	80.4%	81.8%	84.4%	
		国民健康保険料徴収率	(※5)	82.5%	82.2%	87.1%	87.6%	88.0%	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	口座振替率			40.98%	39.97%	38.80%	38.20%	
	2	差押件数			701件	1217件	702件	1339件	
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		26,703	29,753	33,679	前年度繰越額		0		
					当初予算額		29,338		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		977		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		30,315		
	市債その他（千円）	26,703	25,180	33,679	令和6年度決算額合計		29,753		
	一般財源（千円）	0	4,573	0	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)国民健康保険事業状況報告書 (※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く） (※4)ジェネリック医薬品÷（代替可能先発医薬品+ジェネリック医薬品） (※5)国民健康保険料収納額÷調定額	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	特定健康診査等に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	国保	4	1	1	
施策の柱	疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	担当課室	保険年金課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	国民健康保険被保険者について、生活習慣病の早期発見により重症化を防ぎ健康寿命の延伸を図る。
②事務事業 の概要	年1回特定健康診査を実施。結果により、生活習慣病のリスクが高い人への特定保健指導と受診勧奨を行う。
③環境分析 (課題含む)	生活習慣病に起因する医療費は、医科医療費の約4割を占めており、発症予防と重症化予防が求められている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	国の手引の見直しにより検査項目等が変更になるため医師会説明会を実施し、健診勧奨の協力を依頼する。未受診者にAⅠ勧奨はがきの送付を行い受診率の向上を図る。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	医療費適正化のため健診項目拡大について、近隣市実施状況等を調査し関係機関と協議する。治療者への健診勧奨を強化するため医師会と連携しポスターを作成する。
②①に基づく取り組み結果	医師会説明会には来場Zoom計28医療機関の参加があり、実施における変更点や注意点について理解を得た。AⅠ勧奨はがきを8月に送付しかかりつけ医に健診勧奨用のチラシを配布した。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	被保険者数は減少傾向であるが、高齢化が進行し、1人当たり医療費は増加している。生活習慣病重症化予防のため、受診率向上を目指すとともに効果的な事業の精査が必要。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		特定健康診査受診率は、実績値で35.70%（前年度比+0.9%）、特定保健指導実施率は15.1%（-7.2%）である。 ※令和7年4月末時点実績値及び令和6年4月末時点実績値の比較による。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	(※1)	↑	79.7歳	80.1歳	79.6歳	—
		(※2)	↑	84.0歳	84.1歳	83.8歳	—
		生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）(※3)	↑	23.0%	22.4%	22.2%	23.3%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	市のがん検診精密検査受診率	(※4)	80.4%	78.8%	83.0%	85.3%	87.9%
		健康診査を受けている割合（40～74歳）(※5)	44%	38.5%	37.0%	37.3%	—
		健康診査を受けている割合（75歳以上）(※6)	36.3%	34.3%	34.3%	32.8%	33.4%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	特定健康診査受診率(実績値)		34.99	34.94	34.8	35.7
	2	特定保健指導実施率（実績値）		30.02	41.32	22.26	15.6
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
					前年度繰越額	0	
事業費（千円）		68,056	72,129	75,398	当初予算額	78,754	
	国支出金（千円）	10,500	10,307	11,996	補正・流用・充当	91	
	県支出金（千円）	11,312	9,495	11,996	令和6年度予算額合計	78,845	
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計	72,129	
	一般財源（千円）	46,244	52,327	51,406	令和7年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)精密検査受信者数÷市がん検診で要精密検査となった人数 (※5)健康診査受診者数÷国民健康保険特定健康診査対象者数 (※6)健康診査受診者数÷後期高齢者健康診査対象者数	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	廃棄物処理施設周辺整備事業					
政策	環境	会計	款	項	目	多額経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	1	○
施策の柱	持続可能なごみ処理体制の整備	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	廃棄物処理施設が立地する地域住民の生活環境の向上を目的として、柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合が行う地域の周辺整備事業に係る経費を同組合の構成市として負担金を支払う。
②事務事業 の概要	廃棄物処理施設周辺の環境整備を目的として、柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合が定める廃棄物処理施設周辺整備基本計画に基づき実施される事業に係る必要な経費を負担するもの。
③環境分析 (課題含む)	廃棄物処理施設が立地する地区と締結した協定に基づく周辺整備基本計画の履行には、本市実施計画に基づく着実な進捗及び事業費の確保が必要である。 継続的に同地区の生活環境が向上するよう、周辺整備基本計画の実現に向け事業を実施する必要がある。 柏市と共同処理に関する協議を行っており、協議による影響が見込まれる。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	廃棄物処理施設周辺整備実施計画に基づき、引き続き構成市として事業の進捗を図る。また、柏市と共同処理について協議を行う。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	廃棄物処理施設周辺整備基本計画に基づき、引き続き構成市として事業の進捗を図る。また、柏市と共同処理について協議を行う。 都市公園（第2期整備エリア）整備事業として、（仮称）スポーツ広場整備工事を実施する。
②①に基づく取り組み結果	廃棄物処理施設周辺整備実施計画に係る進捗状況の確認及び協議を構成市及び組合と行った。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	補助制度の活用など、常に効率的な実施を検討しながら、必要経費について継続して負担していくため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	負担金	②達成状況	完了
		③事業実績	柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合が行う廃棄物処理施設周辺整備事業（都市公園）に係る応分負担
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が行う廃棄物処理施設周辺整備事業に係る経費について同組合の構成市として負担金を支出した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	循環型社会の構築	資源化率 (※1)	↑	20.1%	19.9%	20.2%	19.8%
		最終処分量 (※2)	↓	2,439 t	2,254 t	2,118 t	2,075 t
		市民 1 人 1 日当たりのごみの排出量	↓	791.6 g	756.5 g	730.1 g	725.8 g
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	持続可能なごみ処理体制の整備	ごみ分別出前講座開催回数	25回	16回	9回	8回	10回
		ふれあい収集利用者件数 (※3)	140件	27件	153件	176件	213件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	クリーンセンターしらさぎへのごみ搬入量		30,215t	29,640t	28,658t	-
	2	アクアセンターあじさいへのし尿及び浄化槽汚泥搬入量		18,331t	18,454t	17,721t	17,786t
	3						
⑤事務事業のコスト		令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額	⑥令和 6 年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,391	2,568	5,622	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）				当初予算額	2,568	
	県支出金（千円）				補正・流用・充当	0	
	市債その他（千円）	2,000	2,000	5,000	令和 6 年度予算額合計	2,568	
	一般財源（千円）	391	568	622	令和 6 年度決算額合計	2,568	
					令和 7 年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量 (※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量 (※3)現状値は事業開始（令和 2 年 1 0 月）時点の数値
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	廃棄物処理事務に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	2	
施策の柱	持続可能なごみ処理体制の整備	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	家庭から排出されるごみについて、市民が円滑に排出等が行えるような環境整備(ごみ分別アプリ提供等)と市内の生活環境の保全と美化活動に協力する団体等に対しその活動費等の補助を行う。
②事務事業 の概要	ごみゼロ運動などの事業を主催する環境美化対策推進協議会への補助金の交付並びにごみの出し方パンフレットの印刷、ごみ分別アプリの提供や、ごみ集積所の登録などを行う。
③環境分析 (課題含む)	ごみ集積所は年々増加しているため、集積所に必要なプレートや防鳥ネットなどの消耗品が不足しないよう調達する必要がある。ごみの分別・減量化が進むよう、ごみ分別アプリについてもすべての年齢層の方が利用しやすいよう今後も改良し提供する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	利用者による適正なごみの分別及びごみ集積所の運営環境を確保するため、ごみの出し方についてアプリケーション、印刷物による啓発、出前講座の実施を通して、さらに利用者の利便性の向上を図る。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	利用者による適正なごみの分別及びごみ集積所の運営環境を確保するため、ごみの出し方についてアプリケーション、印刷物による啓発、出前講座を実施する。
②①に基づく取組み結果	上記事業を実施し、利便性向上を図った。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	ごみの散乱のない快適なまちづくりを推進するために、環境美化をはじめとした、啓発事業等を継続的に進める必要がある。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		提供しているごみ分別アプリの利用者数が増加した。 環境美化対策推進協議会へ活動費として補助金を交付した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	循環型社会の構築	資源化率 (※1)	↑	20.1%	19.9%	20.2%	19.8%
		最終処分量 (※2)	↓	2,439 t	2,254 t	2,118 t	2,075 t
		市民 1 人 1 日当たりのごみの排出量	↓	791.6 g	756.5 g	730.1 g	725.8 g
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	持続可能なごみ処理体制の整備	ごみ分別出前講座開催回数	25回	16回	9回	8回	10回
		ふれあい収集利用者件数 (※3)	140件	27件	153件	176件	213件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	ごみ分別アプリのダウンロード数		21,845	25,573	29,472	33,615
	2	環境美化対策推進協議会の補助金の交付金額		540千円	540千円	540千円	540千円
	3						
⑤事務事業のコスト		令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額	⑥令和 6 年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		4,884	5,537	5,577	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）				当初予算額	5,548	
	県支出金（千円）				補正・流用・充当	0	
	市債その他（千円）				令和 6 年度予算額合計	5,548	
	一般財源（千円）	4,884	5,537	5,577	令和 6 年度決算額合計	5,537	
					令和 7 年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量 (※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量 (※3)現状値は事業開始（令和 2 年 1 0 月）時点の数値
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	ごみ減量業務に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	2	
施策の柱	ごみの減量、再使用、リサイクルと適正処理の推進	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	一般家庭から排出ごみの減量を目指し、循環型社会の構築を図る。
②事務事業 の概要	有価物回収運動奨励金や生ごみ処理容器等購入費補助金等を支出する。
③環境分析 (課題含む)	循環型社会の構築には、ごみの減量に繋がる資源化の促進を図る必要があるが、有価物の回収量は減少傾向にある。また、PTAの負担軽減の課題が挙げられている。 生ごみ処理容器等購入費の補助金は利用者が増加している傾向であり、市民の関心の高まりも感じられるため、制度を活用した生ごみの減量促進につなげたい。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	ごみアプリ等を活用するなど啓発の向上を図るとともに、さらに効率的効果的にPRを行う。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	有価物回収運動については、PTAから負担軽減についての相談があった場合は、他の事例を紹介するなど、対応していく。
②①に基づく取り組み結果	ごみアプリや市ホームページ、広報紙等により、効率的効果的にPRを行った。		両事業について、市ホームページやごみ分別アプリなどで啓発していくことで、市民に対するごみ減量化・資源化の意識高揚を図り、循環型社会の構築を推進していく。

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	ごみの減量化及び資源化の促進は、市民に直接働きかけを行う施策であるため、PR活動等を継続して実施する必要がある。 生ごみ処理容器等購入費補助金は、利用者が年々増加傾向にある。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			市内小学校 9 校のPTA（出す側）と有価物資源組合（回収側）による有価物の集団回収を行い、両者に対して品目、回収量に応じて奨励金を交付した。また、生ごみ処理容器等の購入者に、購入費用の一部について補助金を交付した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	循環型社会の構築	資源化率	(※1)	↑	20.1%	19.9%	20.2%	19.8%	
		最終処分量	(※2)	↓	2,439 t	2,254 t	2,118 t	2,075 t	
		市民 1 人 1 日当たりのごみの排出量		↓	791.6 g	756.5 g	730.1 g	725.8 g	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	ごみの減量、再使用、リサイクルと適正処理の推進	生ごみ処理容器等購入費補助件数		36件	36件	37件	28件	29件	
		使用済小型家電の回収量		8,000kg	6,175kg	7,872kg	6,901kg	6,707kg	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	有価物回収量			730t	640t	559t	509t	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額	⑥令和 6 年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		7,223	6,617	8,940	前年度繰越額		0		
					当初予算額		9,795		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		0		
	県支出金（千円）				令和 6 年度予算額合計		9,795		
	市債その他（千円）				令和 6 年度決算額合計		6,617		
	一般財源（千円）	7,223	6,617	8,940	令和 7 年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量 (※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	ふれあい収集事業					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	循環型社会の構築	一般	4	2	2	○
施策の柱	持続可能なごみ処理体制の整備	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	家庭から排出されるごみを自ら所定のごみ集積所まで持ち出すことが困難な高齢者や障がい者等に対し、自宅前などの戸別収集支援を行うことを目的として、その収集事業を行う柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に対し、事業に要する経費を負担金として支払う。
②事務事業 の概要	自らごみを出すことが困難な高齢者や障がい者等に対して、ごみの戸別収集となるふれあい収集事業を実施することに伴い、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に係る経費等を負担する。
③環境分析 (課題含む)	令和2年度に事業開始以降、毎年度、利用者が増加している。 戸別収集のため安否確認を兼ねており、利用者において、入院や外泊時における利用休止の手続き漏れがある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	適正な運用を図るため、利用者の要望等を検討するとともに、引き続き必要とされる方に事業案内が伝わるような効率的・効果的な啓発を実施する。また、事業開始から3年経過するため、現況調査を実施する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	対象者の利用開始希望日に間に合うよう申請、面談から決定までの事務処理を迅速に行う。また、利用者に対し、3年ごとの現況調査を実施する。
②①に基づく取組み結果	周知チラシを作成し、民生委員の会議等で配付した。また、本制度を利用開始から3年経過した方に対して、現況調査を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	少子高齢化により、さらに利用者の増加が見込まれる。 ごみ出しが困難な方に対して、戸別収集を行うことは、日常生活の負担や不安の軽減につながるものである。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①負担金 ②収集用袋購入	②達成状況	完了
		③事業実績	ふれあい収集事業の実施
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			ふれあい収集事業利用者(213件)に対し、ごみの戸別収集事業を行った柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に負担金として支出した。また利用開始から3年が経過する利用者に対して現況調査を行った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	循環型社会の構築	資源化率	(※1)	↑	20.1%	19.9%	20.2%	19.8%	
		最終処分量	(※2)	↓	2,439 t	2,254 t	2,118 t	2,075 t	
		市民1人1日当たりのごみの排出量		↓	791.6 g	756.5 g	730.1 g	725.8 g	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	持続可能なごみ処理体制の整備	ごみ分別出前講座開催回数		25回	16回	9回	8回	10回	
		ふれあい収集利用者件数	(※3)	140件	27件	153件	176件	213件	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	ふれあい収集申込件数			64件	71件	62件	79件	
	2	ふれあい収集利用者内安否確認数			54件	67件	100件	102件	
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況(千円)				
						前年度繰越額	0		
事業費(千円)		9,937	10,326	10,003		当初予算額	10,370		
	国支出金(千円)	219	1,409	2,300		補正・流用・充当	0		
	県支出金(千円)	794	1,605	2,500	令和6年度予算額合計		10,370		
	市債その他(千円)				令和6年度決算額合計		10,326		
	一般財源(千円)	8,924	7,312	5,203	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)再資源化されたごみ÷搬入ごみ総量 (※2)埋立処理されたごみ÷搬入ごみ総量 (※3)現状値は事業開始（令和2年10月）時点の数値
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	し尿処理事務に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境衛生の向上	一般	4	2	3	
施策の柱	公衆衛生の向上	担当課室	クリーン推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	単独処理浄化槽利用世帯から排出されるし尿処理に係る手数料の徴収並びに湖沼等の水質向上を目的として、その汚濁の原因である下水道事業認可区域外から処理されずに排出されている生活雑排水の処理体制(合併処理浄化槽への転換)に供与することを目的とする。
②事務事業 の概要	し尿収集運搬及びし尿処理手数料徴収を行うもの及び合併浄化槽の設置の補助を行い水質汚濁の改善を図るもの。
③環境分析 (課題含む)	社会的な物価上昇等により、汲取り便槽・単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換件数が伸び悩んでいる。 本市の汚水処理事業を経済的かつ効率的に推進できるよう公共下水道整備計画による進捗を注視する必要がある。 し尿処理手数料収入は、公共下水道等の普及進捗により減少してきている状況であるところ、社会的物価に合わせた適切な受益者負担を考慮した手数料を調査研究したい。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	合併処理浄化槽への転換件数の増加を図るため、対象者に対してより効果的な周知を行い、当該制度の利用促進を図る。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	合併処理浄化槽への転換件数の増加を図るため、対象者に対してより効果的な周知を行い、当該制度の利用促進を図る。
②①に基づく 取り組み結果	補助制度の利用促進のためのお知らせ等を行い、補助制度の利用者は9件となった。		し尿処理手数料徴収業務について、次年度からの5年間の適正業務を検証しながら、委託業者選定プロポーザルを実施する。

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	し尿処理事業を適切に運営するため、堅実な事業管理の継続と、更なる効率的・効果的な運営に努める。 合併処理浄化槽転換補助事業をより効果的な補助制度とするため、制度の周知等について検証を行いながら、継続して事業を展開し、また、水系保全・改善の観点から合併処理浄化槽の普及を図る。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		し尿の収集運搬を適切に行った。 合併処理浄化槽の転換設置に対して、設置費の一部について補助を行った。（補助件数9件）						
②施策の状態指標		状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	環境衛生の向上	生活排水処理率	↑	81.3%	84.1%	84.6%	86.4%	
		河川の水質 B O D 値 (※1)	↓	6.6mg/L	5.7mg/L	6.8mg/L	6.2mg/L	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	公衆衛生の向上	下水道普及率 (※2)	74%	67%	70.8%	72.3%	73.9%	
		合併処理浄化槽転換補助金利用件数	20件	18件	6件	4件	9件	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	し尿収集・運搬率			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	2	し尿処理手数料徴収率			98.79%	98.67%	97.54%	-
	3	補助金利用設置合併処理浄化槽基数			10基	6基	4基	9基
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		86,856	90,624	95,937		前年度繰越額		0
						当初予算額		95,266
	国支出金（千円）	219	1,409	2,300		補正・流用・充当		61
	県支出金（千円）	794	1,605	2,500	令和6年度予算額合計			95,327
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計			90,624
	一般財源（千円）	85,843	87,610	91,137	令和7年度への繰越額			0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)市内水質検査 (※2)下水道処理区域内人口÷住基人口	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	狂犬病予防等に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境衛生の向上	一般	4	1	1	
施策の柱	生活環境の向上	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	狂犬病の発生の予防・蔓延を防止及び撲滅する。また、飼い主のいない猫の個体数の増加を抑制し、動物愛護法に規定されている「人」と「動物」の共生社会を目指す。
②事務事業 の概要	狂犬病による被害を防止するため、犬の登録及び予防注射（集合注射）を実施する。 登録や予防注射済みの所有者に鑑札及び注射済証を交付する。集合注射が行えなかった場合には、動物病院で予防注射を行った後に、窓口で鑑札及び注射済証の交付を行う。 また、動物愛護の観点から「人」と「動物」との共生社会を目指し、「飼い主のいない猫」による生活環境への影響を最小限に抑えるため、不妊去勢手術を行い、「飼い主のいない猫」の増加抑制を図る。
③環境分析 (課題含む)	狂犬病予防注射の接種率は全国平均70.2%（令和5年度末）であるが、本市の令和6年度実績はそれを上回る77.1%となっている。狂犬病による被害を防止するため、引き続き、予防接種率の向上に努める必要がある。 また、飼い主のいない猫の不妊去勢手術件数は令和6年度実績で56件であったが、申請者が対象の猫を捕まえられない事例が複数あった為、引き続き、件数の向上に努める。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	狂犬病予防集合注射の接種率は増加したが、未接種の犬を減らすため、飼い主に対し接種を促すとともに接種率向上の対策を講じる。 「飼い主のいない猫不妊・去勢助成事業」については、引き続き、飼い主のいない猫の個体数の抑制を図るとともに保健所巡回指導の強化を図り、1回の申請において5頭の頭数制限を設けることで、より多くの方に制度を利用して頂くよう周知するとともに、保健所巡回指導の強化を図る。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	狂犬病予防集合注射の接種率は増加したが、未接種の犬を減らすため、飼い主に対し接種を促すとともに接種率向上の対策を講じる。 「飼い主のいない猫不妊・去勢助成事業」については、引き続き飼い主のいない猫の個体数の抑制を図るために、より多くの方に制度を利用して頂くよう周知するとともに、愛護動物に関する苦情については保健所と共同で巡回指導を行う。
②①に基づく 取り組み結果	狂犬病予防注射の集合注射の実施及び未接種の飼い主に督促を2回実施し、接種率が上昇した。 「飼い主のいない猫不妊・去勢助成事業」に関しても頭数制限を設けたことで、不妊去勢の頭数が昨年度を上回った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	狂犬病予防法により、市に義務付けられた業務であるため、予防注射を未接種の飼い主への督促を今後も継続していく必要がある。また、令和5年度より狂犬病予防法の特例制度によるワンストップサービスを開始し、市民の利便性の向上に努めている。 飼い主のいない猫による糞・尿被害や鳴き声など市民からの苦情が多くなっていることもあり、不幸な猫を増やさないためにも、今後も事業を継続していく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			狂犬病集合注射を3回行った他、未接種の犬の飼い主に対し督促を実施した。 飼い主のいない猫不妊・去勢助成事業は56件の不妊去勢手術の助成を実施した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	環境衛生の向上	生活排水処理率	↑	81.3%	84.1%	84.6%	86.4%		
		河川の水質BOD値 (※1)	↓	6.6mg/L	5.7mg/L	6.8mg/L	6.2mg/L		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	生活環境の向上	狂犬病予防注射の接種率 (※2)	76.5%	74.3%	77.1%	76.9%	77.05%		
		飼い主のいない猫の不妊、去勢手術件数	67件	56件	60件	53件	56件		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	未接種犬の飼い主への督促回数			2回	2回	2回	2回	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		7,939	6,116	7,570	前年度繰越額		0		
					当初予算額		7,414		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		113		
	県支出金（千円）		250	250	令和6年度予算額合計		7,527		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		6,116		
	一般財源（千円）	7,939	5,866	7,320	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)市内水質検査 (※2)狂犬病予防注射済み頭数÷犬の登録頭数	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	生活排水対策に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①環境保全の推進 ②環境衛生の向上	一般	4	1	3	
施策の柱	①環境保全への監視、指導体制の充実 ②公衆衛生の向上	担当課室	環境課			

Ⅰ 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	水質汚濁防止法により、市内主要河川（6河川）：大津川、金山落、井草水路、中沢川、二和川、大柏川について、河川水質の監視を行う。
②事務事業 の概要	水質を保全するため、水質汚濁防止法により公共用水域の水質の測定を行い、県に報告する。また、市民への河川等への浄化意識の啓発を促す。
③環境分析 (課題含む)	千葉県北部・北西部に位置する手賀沼・印旛沼は昭和30年代以降の都市化の影響により水質が悪化し環境基準を達成していない状況が続いている。手賀沼・印旛沼に流れ込む鎌ヶ谷市の水域にも更なる水質改善を図っていく必要がある。

Ⅱ 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	水質改善を図るため、鎌ヶ谷市内の公共用水域10カ所で水質調査を行い汚染状況の把握をする。 市民の意識向上の為、水質浄化の啓発活動回数を増やす。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	水質改善を図るため、鎌ヶ谷市内の公共用水域10カ所で水質調査を行い汚染状況の把握をする。 市民の意識向上の為、イベント等での水質浄化の啓発活動回数を増やす。
②①に基づく取り組み結果	生活排水浄化対策の取り組み、啓発活動を実施した結果、手賀沼、印旛沼の水質は、ほぼ横ばいで推移している。 水質浄化の啓発活動実施回数は、成人式での配布が無くなったことから4回に留まった。		

Ⅲ 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	手賀沼、印旛沼、真間川流域の最上流部に位置しているため、水質調査の継続実施・監視に取り組む必要がある。
-------	--------	----------	---

Ⅳ 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		市内公共用水域の水質検査を延べ50回実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
環境保全の推進	河川の水質BOD値	(※1)	↓	6.6mg/L	5.7mg/L	6.8mg/L	6.2mg/L
		(※2)	↓	536,000t-co2	437000t-co2	—	—
環境衛生の向上	生活排水処理率		↑	81.3%	84.1%	84.6%	86.4%
	河川の水質BOD値		(※3)	↓	6.6mg/L	5.7mg/L	6.8mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
環境保全への監視、指導体制の充実	水質浄化に関する意識啓発活動回数		(※4)	7回	4回	5回	5回
	栗野家庭雑排水共同処理施設の水質BOD値		(※5)	5mg/L	9.9mg/L	6.5mg/L	7.1mg/L
公衆衛生の向上	下水道普及率		(※6)	74%	67%	70.8%	72.3%
	合併処理浄化槽転換補助金利用件数			20件	18件	6件	4件
							9件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	市内公共用水域水質検査回数		50回	50回	50回	50回
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
					前年度繰越額	0	
事業費（千円）		3,523	2,488	3,040	当初予算額	2,922	
					補正・流用・充当	28	
	国支出金（千円）				令和6年度予算額合計		2,950
	県支出金（千円）				令和6年度決算額合計		2,488
	市債その他（千円）				令和7年度への繰越額		0
一般財源（千円）		3,523	2,488	3,040			

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】						
	(※1)市内水質検査 (※2)部門別CO ₂ 排出量の現況推計（環境省） (※3)市内水質検査 (※4)啓発物資の配布回数 (※5)市内水質検査 (※6)下水道処理区域内人口÷住基人口						
	【その他の資料】						

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	環境保全の啓発に要する経費				
政策	環境	会計	款	項	目 多額 経費
施策	環境保全の推進	一般	4	1	3
施策の柱	①温室効果ガス排出の抑制 ②環境保全活動の促進と市民、事業者の参加	担当課室	環境課		

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民が環境問題に興味を持ち、環境にやさしい行動に取り組むきっかけづくりを提供することで、市域の温室効果ガス排出の抑制を推進していく。そのために、まずは市が率先して温暖化対策を推進し、事務事業から排出される温室効果ガスの抑制を図る。
②事務事業 の概要	令和5年3月に策定した鎌ヶ谷市第3次環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政が一体となって、地球温暖化対策や生物多様性等の環境保全を啓発・推進するため、環境講座やイベント、補助事業等を実施する。
③環境分析 (課題含む)	市が率先して温室効果ガスの排出削減を推進していくため、再エネ100%の電力やガスの導入、国の補助金を活用して公共施設へ再生可能エネルギー設備等を導入してきた。市の事務事業からだけでなく、さらに、市域の脱炭素化を進めていくため、市民・事業者の環境に関する問題意識の向上を図り、各種情報ツールによる情報発信、企業や大学との協働事業等を実施し、啓発活動を行っていく。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	国が掲げる2050年カーボンニュートラルを目指し、本市もゼロカーボンシティ宣言を行ったことから、引き続き、PPA方式による太陽光発電設備等の導入を進める。また、環境保全団体や学校、庁内他課など、より多くの主体と連携して事業を実施し、各種講座やイベント開催等のPRを図る。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	国が掲げる2050年カーボンニュートラルを目指し、本市もゼロカーボンシティ宣言を行ったことから、引き続き、PPA方式による太陽光発電設備等の導入を進める。また、環境保全団体や学校、庁内他課など、より多くの主体と連携して事業を実施し、各種講座やイベント開催等のPRを図る。
②①に基づく取り組み結果	鎌ヶ谷市ゼロカーボンシティ宣言を行い、市民・事業者・行政が一体となって、2050年カーボンニュートラルを目指していくために、環境保全団体等と連携して啓発事業を実施した。なお、令和7年度に新たに事業を実施した団体もあった。また、公共施設12施設へ太陽光発電設備の導入などを行った。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	事務事業の脱炭素化だけではなく、市域からの温室効果ガスの排出抑制についても、市民・事業者に対して、効果的に環境保全の意識の醸成を図る必要があるため、さらに多くの主体等と協働で事業を進めていく。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		脱炭素化に向けた市民への行動変容を促すため、令和５年度の環境フェアは市ホームページ上だけではなく、実地でも開催し、多数の方に参加・来場していただくことができた。また、市民への再エネ設備等の普及を目的とした補助金の予算額も、ほぼ１００％執行することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	４年度	５年度	６年度
	環境保全の推進	河川の水質ＢＯＤ値 (※1)	↓	6.6mg/L	5.7mg/L	6.8mg/L	6.2mg/L
		市域内温室効果ガス排出量 (※2)	↓	536,000t-co2	437000t-co2	—	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	４年度	５年度	６年度
	温室効果ガス排出の抑制	市の業務による温室効果ガス排出量	3,917t-co2	5,154t-co2	5,477t-co2	4,741t-co2	3,030t-co2
		再生可能エネルギー設備設置補助件数	65件	58件	44件	50件	61件
	環境保全活動の促進と市民、事業者の参加	自然環境講座参加者数	250人	223人	102人	156人	200人
		環境フェア参加者数	1,500人	1,282人	1,282人	1,080人	878人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		３年度	４年度	５年度	６年度
	1	住宅用省エネルギー・再生可能エネルギーシステム設置費補助金の執行率		99%	99%	99%	99%
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	⑥令和６年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		14,308	13,832	14,688	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）				当初予算額	14,449	
	県支出金（千円）	6,150	6,548	7,500	補正・流用・充当	58	
	市債その他（千円）				令和６年度予算額合計	14,507	
	一般財源（千円）	8,158	7,284	7,188	令和６年度決算額合計	13,832	
					令和７年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市内水質検査 (※2)部門別CO ₂ 排出量の現況推計（環境省）
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	大気汚染・騒音・振動防止対策の推進に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境保全の推進	一般	4	1	3	
施策の柱	環境保全への監視、指導体制の充実	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民が静穏で快適な生活を送れるようにする。
②事務事業 の概要	基地を抱える鎌ヶ谷市として市民生活への影響を把握するため下総航空基地周辺騒音調査を行う（県4箇所、市1箇所）。また、県が自動車騒音対策を計画的総合的に行うため、騒音規制法第18条により市が自動車騒音の状況を常時監視することになっており、主要幹線道路の自動車騒音監視業務を行う。
③環境分析 (課題含む)	千葉県及び本市が測定した下総航空基地周辺騒音調査では市内環境基準値を下回っていた。自動車騒音監視業務では環境基準達成率は89.0%であった。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	下総航空基地への要望活動や県の自動車騒音対策の基データとして必要なため継続して実施する。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	下総航空基地への要望活動や県の自動車騒音対策の基データとして必要なため継続して実施する。
②①に基づく取り組み結果	市民生活の安全・安心を図り、生活環境保全についての理解を得るため、ホームページへの掲載及び窓口対応等で周知を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	法令等により、市に義務付けられた業務であるため、下総航空基地や主要幹線道路による公害状況を今後も長期にわたって測定し、結果を注視していく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			騒音、振動、悪臭等の苦情件数や河川の水質等環境に係ることを冊子形式にまとめた「環境課の概況」を作成しHPに掲載した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	環境保全の推進	河川の水質 B O D 値	(※1)	↓	6.6mg/L	5.7mg/L	6.8mg/L	6.2mg/L	
		市域内温室効果ガス排出量	(※2)	↓	536,000t-co2	437000t-co2	—	—	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
環境保全への監視、指導体制の充実	環境保全への監視、指導体制の充実	水質浄化に関する意識啓発活動回数	(※3)	7回	4回	5回	5回	4回	
		栗野家庭雑排水共同処理施設の水質 B O D 値	(※4)	5mg/L	9.9mg/L	6.5mg/L	7.1mg/L	6.2mg/L	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	公害苦情件数			84件	115件	108件	96件	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額	⑥令和 6 年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		2,152	2,723	2,843	前年度繰越額		0		
					当初予算額		3,255		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		-28		
	県支出金（千円）				令和 6 年度予算額合計		3,228		
	市債その他（千円）				令和 6 年度決算額合計		2,723		
	一般財源（千円）	2,152	2,723	2,843	令和 7 年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】		
	(※1)市内水質検査 (※2)部門別CO ₂ 排出量の現況推計（環境省） (※3)啓発物資の配布回数		
	(※4)市内水質検査		
	【その他の資料】		

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	水道の衛生対策に要する経費					
政策	環境	会計	款	項	目	多額 経費
施策	環境衛生の向上	一般	4	1	3	
施策の柱	生活環境の向上	担当課室	環境課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	専用水道、簡易専用水道、小規模専用水道、小規模簡易専用水道の布設及び管理の適正を図ることにより、公衆衛生の向上に寄与する。
②事務事業 の概要	地方分権改革の推進のため平成25年度より保健所から権限移譲された事務（専用水道、簡易専用水道、小規模専用水道、小規模簡易専用水道）を実施する。
③環境分析 (課題含む)	届出のある水道施設（16施設）の立入検査を実施している。また、専門知識を有する職員の確保・育成が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	水道施設の立入検査を実施し、適正な飲用水の確保をするとともに、引き続き、事務（専用水道及び簡易専用水道）の習熟を図る。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	水道施設の立入検査を実施し、適正な飲用水の確保をするとともに、引き続き、事務（専用水道及び簡易専用水道）の習熟を図る。
②①に基づく取組み結果	水道施設の立入検査を実施するとともに、水道施設からの問い合わせに対応した。小規模水道等衛生指導員が中心となり、職員の事務の習得を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	法令等により、市に義務付けられた業務であるため、今後もより効率的な体制で事業を継続していく。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			PFASによる地下水汚染の問題があるため必要最小限の水道施設のみ立入検査を実施した。実施した施設に関して特に問題はなく、水道の安全を確認した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	環境衛生の向上	生活排水処理率	↑	81.3%	84.1%	84.6%	86.4%		
		河川の水質BOD値 (※1)	↓	6.6mg/L	5.7mg/L	6.8mg/L	6.2mg/L		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	生活環境の向上	狂犬病予防注射の接種率 (※2)	76.5%	74.3%	77.1%	76.9%	77.05%		
		飼い主のいない猫の不妊、去勢手術件数	67件	56件	60件	53件	56件		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	水道施設の立入検査回数			16回	15回	16回	3回	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		2,980	3,450	3,643	前年度繰越額		0		
					当初予算額		3,397		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		68		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		3,465		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		3,450		
	一般財源（千円）	2,980	3,450	3,643	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)市内水質検査 (※2)狂犬病予防注射済み頭数÷犬の登録頭数	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市民農園に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	
施策の柱	ブランド化の推進による販路の拡大	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	農業に従事していない市民に対して農園を貸付けることで、農作業を通した郷土愛の醸成、生きがいづくり、児童・生徒の体験学習の機会を付与する。
②事務事業 の概要	市街化区域内にある農地を借り受け、市民に農園の貸付を行う。
③環境分析 (課題含む)	本市が進める都市農業において、市街化区域内の農地を農業者以外に貸し出す本制度を継続し、農業への理解を深める必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	引き続き環境整備等に取り組み、利用者の利便性の向上を図り、市民農園の拡充について調査研究する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	引き続き環境整備等に取り組み、利用者の利便性の向上を図り、市民農園の拡充について調査研究する。 近隣の市町村での取り組み内容を調査研究し、利用料の改訂について検討を行う。
②①に基づく取組み結果	定期的な空き区画や共用通路の整備を行い、利用者の利便性向上のため、利用者からの質問に対する回答を市HPに公表し、利用者全員に共有した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	環境整備を行い利用者の利便性を高めていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		東道野辺市民農園の1区画が貸し出し中止となったが、3市民農園106区画の農園貸付（100%）を行い、市民の農業理解の景気とした。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	—	—	—
		(※2)	→	294戸	—	—	—
		認定農業者数	↑	55人	73人	74人	63人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
ブランド化の推進による販路の拡大	SNSによる情報発信更新数		60回	—	71回	145回	118回
		PRイベント参加者数	660人	606人	300人	400人	1,600人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	市民農園の利用割合		99%	98%	98%	99%
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,631	1,628	1,717	前年度繰越額	0	
					当初予算額	1,632	
					補正・流用・充当	-4	
国支出金（千円）					令和6年度予算額合計	1,628	
県支出金（千円）					令和6年度決算額合計	1,628	
市債その他（千円）					令和7年度への繰越額	0	
一般財源（千円）		1,631	1,628	1,717			

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサス (※2)農林業センサス
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	鎌ヶ谷農産物ブランド育成に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	
施策の柱	ブランド化の推進による販路の拡大	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内外の人へ農産物ブランドのPRし、農家の「販路拡大」「所得増加」を目指す。
②事務事業 の概要	市内農産物の販路拡大及び安定供給のためPRを図る。
③環境分析 (課題含む)	原油高騰により燃料や肥料、ビニールなどあらゆる生産資材が高騰し続けており、農家経営を直撃している。 引き続きブランド化に意欲的な農業者に対して、鎌ヶ谷ブランド農産物認定農家・生産者団体の推進を図るとともに、鎌ヶ谷市の農産物の特色や活用について改めて見直す必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、かまたんを活用した農産物のPRを強化する。また、販路拡大の新規事業として、可処分所得の多い都心の居住者をターゲットにしたイベントを開催する。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	各種イベントに積極的に参加し、かまたんを活用した農産物のPRを強化する。 また、販路拡大の新規事業として、可処分所得の多い都心の居住者をターゲットにしたイベントを開催する。
②①に基づく取り組み結果	農産物PRのため、東京スカイツリー等5箇所イベントに参加した。 令和6年度新規事業として、観光農業組合に協力いただき、タワーマンションでの試食販売を実施した。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	本市の農業を発展させるためには、市のマスコットキャラクターかまたんや農産物ブランドロゴマーク等を活用した更なる農産物のPRを検討する必要があるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		農産物ブランド認定農家を対象に、ブランドP Rのれん及びのぼりの配布を行った。また、Twitterにて市内農産物情報について発信を行った。 中央区晴海のタワーマンションにおいて、鎌ヶ谷産梨の試食販売及び加工品を販売するP Rイベントを実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積(※1)	→	35,322a	－	－	－
		農業経営体数(※2)	→	294戸	－	－	－
		認定農業者数	↑	55人	73人	74人	63人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	ブランド化の推進による販路の拡大	S N S による情報発信更新数	60回	－	71回	145回	118回
		P R イベント参加者数	660人	606人	300人	400人	1,600人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	報道発表の件数		82件	63件	39件	44件
	2	市長定例記者会見の発表事項		16件	23件	22件	25件
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		5,243	5,865	7,608	前年度繰越額		0
					当初予算額		7,128
					補正・流用・充当		72
国支出金（千円）					令和6年度予算額合計		7,200
県支出金（千円）					令和6年度決算額合計		5,865
市債その他（千円）					令和7年度への繰越額		0
一般財源（千円）		5,243	5,865	7,608			

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)農林業センサス (※2)農林業センサス	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	援農ボランティア推進に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	
施策の柱	担い手の育成	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	農家の担い手不足解消と、市民への農作物栽培への理解を促進する。
②事務事業 の概要	援農ボランティア養成講座を実施して、ボランティアを育成・派遣する。
③環境分析 (課題含む)	全国的に農業者の高齢化や担い手不足により年々農業者が減少している。 さらに近年は、都市化の進展に伴い農業を取り巻く環境は厳しいものになっている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	受入れ希望の農業者とのマッチングを円滑に行うため、受講内容、募集の工夫、受講期間のあり方を検証し、受入れ希望農家への講座参加を促す。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	受入れ希望の農業者とのマッチングを円滑に行うため、受講内容、募集の工夫、受講期間のあり方を検証し、受入れ希望農家への講座参加を促す。
②①に基づく取組み結果	講師と受講内容について協議し、受粉作業から経験してもらうため第1回講座を例年の4月から3月に実施した。 2年間の講義終了前であっても、本人の希望によりマッチングを行った。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	「自然に触れたい」、「農作業を体験したい」と考えている市民を援農ボランティアを通じて、農業者とマッチングすることにより、人手不足の解消に繋がるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		梨コース10回、野菜コース5回を実施し、人手不足の農業者と6件のマッチングを行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	—	—	—
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	—	—	—
	認定農業者数		↑	55人	73人	74人	63人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
担い手の育成	農業青少年クラブ会員数		16名	16名	12名	13名	13名
	援農ボランティア登録者数（累計）		90名	80名	98名	118名	128名
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	援農ボランティア養成講座についての周知回数		3回	3回	4回	4回
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		250	250	250	前年度繰越額	0	
					当初予算額	250	
					補正・流用・充当	0	
国支出金（千円）					令和6年度予算額合計		250
県支出金（千円）					令和6年度決算額合計		250
市債その他（千円）					令和7年度への繰越額		0
一般財源（千円）		250	250	250			

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)農林業センサス (※2)農林業センサス	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	農業振興対策事業に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	
施策の柱	①農地の保全 ②担い手の育成	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	農業振興をはかるための事業を行う市内農業団体に対し補助する。
②事務事業 の概要	農業経営の安定化を図るべく、補助金等の支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	全国的に農業者の高齢化や担い手不足が進行している。 農林業センサスにおいて、基本三指標（経営体数・耕地面積・従事者数）が5年毎の調査の度に減少している。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	引き続き農業関係団体の安定的な発展のため、補助金を交付する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	引き続き農業関係団体の安定的な発展のため、補助金を交付する。
②①に基づく取組み結果	補助対象である農業者団体計8団体に補助金を交付し、農業経営の安定的な発展に寄与した。また、市内農業者より県及び国の補助金活用について要望があがったことから、補正予算にて対応した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	営農環境が変化していく中で、各農業団体へ補助金を交付し、本市の農業経営の安定的な発展が必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		農業者団体計8団体へ補助金の交付を行った。また市内農業者に対し、県及び国の補助事業の交付手続きを行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	—	—	—
		(※2)	→	294戸	—	—	—
		認定農業者数	↑	55人	73人	74人	63人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
農地の保全	農地利用状況調査の改善面積（累計）		41,000㎡	28,957㎡	36,427㎡	36,427㎡	40,249㎡
	農用地利用集積計画の新規面積（累計）		65,000㎡	40,256㎡	111,090㎡	130,772㎡	190,886㎡
担い手の育成	農業青少年クラブ会員数		16名	16名	12名	13名	13名
	援農ボランティア登録者数（累計）		90名	80名	98名	118名	128名
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	農業振興対策事業補助金交付団体数		7件	7件	7件	7件
	2	国・県補助金交付件数		2件	160件	45件	8件
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
					前年度繰越額	0	
事業費（千円）		11,239	22,859	6,568	当初予算額	6,568	
	国支出金（千円）	2,113	1,500	1,500	補正・流用・充当	17,407	
	県支出金（千円）	3,250	16,553		令和6年度予算額合計	23,975	
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計	22,859	
	一般財源（千円）	5,876	4,806	5,068	令和7年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)農林業センサス (※2)農林業センサス	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	果樹剪定枝リサイクル事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	○
施策の柱	農地の保全	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	農家に負担をかけず野焼きを抑制し、営農環境を整えるため果樹剪定枝をリサイクル処理する。
②事務事業 の概要	果樹剪定枝等の回収を行い、剪定枝を原料とした糞尿吸着材等を生産する。
③環境分析 (課題含む)	従来、果樹剪定枝の処分は、農業者が畑で焼却処分することが通常であった。本市で推進する都市農業では、畑の周辺に住宅が立ち並び、焼却処分が難しくなっている。また、世界的に温暖化が進み環境問題としても捉えられていることから、単純に焼却するのではなく、リサイクルに重点を置く必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	事業を安定的に実施するため、現在取り組んでいる糞尿吸着剤以外の処理方法を調査研究する。また、梨の剪定枝等を製鉄に利用する取り組みについて、鉄鋼メーカーであるJFE商事との協議を引き続き進めていく。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	事業を安定的に実施するため、現在取り組んでいる糞尿吸着剤以外の処理方法を調査研究する。 また、梨の剪定枝等を製鉄に利用する取り組みについて、鉄鋼メーカーであるJFE商事との協議を引き続き進めていく。
②①に基づく取り組み結果	梨の剪定枝等を製鉄に利用する取り組みについて、鉄鋼メーカーであるJFE商事と協議を行った。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	農業者の負担を軽減するため行政が事業として介入する意味がある。 また、環境に配慮した農業を持続する必要があるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①負担金 ②土地賃借料	②達成状況	完了
		③事業実績	負担金・土地賃借料の支払い
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		回収した剪定枝等を破砕し、リサイクル処理により糞尿吸着材の製造を行っている。また、新たな手法として市民を対象に堆肥・チップ及び薪の販売を定期的の実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	—	—	—
		(※2)	→	294戸	—	—	—
		認定農業者数	↑	55人	73人	74人	63人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
農地の保全	農地利用状況調査の改善面積（累計）		41,000㎡	28,957㎡	36,427㎡	36,427㎡	40,249㎡
		農用地利用集積計画の新規面積（累計）	65,000㎡	40,256㎡	111,090㎡	130,772㎡	190,886㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	果樹剪定枝等回収量		319 t	524 t	234 t	489 t
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		9,753	20,385	20,385	前年度繰越額	0	
国支出金（千円） 県支出金（千円） 市債その他（千円） 一般財源（千円）					当初予算額	20,385	
					補正・流用・充当	0	
					令和6年度予算額合計	20,385	
					令和6年度決算額合計	20,385	
		9,753	20,385	20,385	令和7年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサス (※2)農林業センサス
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	インターネット梨販売事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	3	○
施策の柱	ブランド化の推進による販路の拡大	担当課室	農業振興課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	全国の人へ鎌ヶ谷の梨をPRし、梨農家の「販路拡大」「所得増加」を目指す。
②事務事業 の概要	本市の特産品である梨の販路拡大のため、インターネットを活用して梨を販売する農家団体に対し、補助金を交付する。併せてインターネット梨販売のプロモーション等を継続して行う。
③環境分析 (課題含む)	本市は、県内有数の梨の産地であるが、産地間競争が激しさを増す中で、鎌ヶ谷の梨の知名度を向上させる必要があるため、当該事業により販路拡大、販売促進、ブランド化の確立を目指す。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	農家団体の自走に向けて、補助金を段階的に減額していくことから、引き続き安定した販売方法について精査・検証する必要がある。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	農家団体の自走に向けて、補助金を段階的に減額していくことから、引き続き安定した販売方法について精査・検証する必要がある。
②①に基づく取組み結果	これまで活用してきたYahoo!やBASE以外でのサイト販売について調査研究を行った。また、東京スカイツリーに出向き、インターネット梨販売のチラシを配付した。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	将来的に農家団体が自走できるよう、体制整備を進めるとともに、当該事業を通して梨のブランド化を図る必要があるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①補助金 ②ポスター作成等	②達成状況	完了
		③事業実績	補助金の交付
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			梨のインターネット販売において、豊水・新高（5kg）、幸水・かおり・あきづき（3kg）を合わせて1，057箱販売した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	－	－	－	
		農業経営体数	(※2)	→	294戸	－	－	－	
		認定農業者数		↑	55人	73人	74人	63人	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	ブランド化の推進による販路の拡大	S N S による情報発信更新数		60回	－	71回	145回	118回	
		P R イベント参加者数		660人	606人	300人	400人	1,600人	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	梨のインターネット販売箱数			1,948箱	1,598箱	1,285箱	1,057箱	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		1,567	1,563	1,478	前年度繰越額		0		
					当初予算額		1,678		
国支出金（千円）					補正・流用・充当		-115		
県支出金（千円）					令和6年度予算額合計		1,563		
市債その他（千円）		1,000	500	500	令和6年度決算額合計		1,563		
一般財源（千円）		567	1,063	978	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)農林業センサス (※2)農林業センサス	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	雇用安定事務に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	5	1	1	
施策の柱	企業誘致の推進と雇用環境の整備	担当課室	商工観光課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民及び事業者に対し事業を実施し雇用の安定化を図る。
②事務事業 の概要	中小企業退職金共済掛金補助金の交付や無料職業紹介の充実及び就職支援セミナー等の開催により雇用の安定化を図る。
③環境分析 (課題含む)	雇用・所得環境の改善の動きがみられるが、物価高騰等が雇用に与える影響に留意する必要がある。また、米国の追加関税措置により、世界経済に大きな影響を及ぼす可能性に注意する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	雇用の安定化を図り、求人求職の相談・紹介をしやすくするため、中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介所の積極的な周知を行う。併せて、各種就職支援セミナーを近隣自治体と連携して市広報誌・ホームページ・SNSにより周知及び実施し、積極的な就職支援を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	雇用の安定化を図り、求人求職の相談・紹介をしやすくするため、中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介所の積極的な周知を行う。併せて、各種就職支援セミナーを近隣自治体と連携して市広報誌・ホームページ・SNSにより周知及び実施し、積極的な就職支援を行う。
②①に基づく 取組み結果	無料職業紹介所の来所者数は増加には至らなかった。再就職支援セミナーは、近隣自治体7市等と連携して計10回を実施することができた。また、中小企業退職金共済掛金補助金について、市広報誌やホームページにより周知を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	経済、雇用情勢については持ち直しの動きがあるものの物価高騰等や米国の追加関税措置の影響が懸念されており、市内の中小企業で働く従業員の福祉の向上及び就労希望者の要望に応えられるよう、求人求職の相談・紹介をし、雇用の安定化を引き続き図っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		就職支援セミナーを近隣自治体等と連携して計10回開催したところ330人といった多くの人の参加があった。また、就職相談会を毎月開催し、就職支援につなげた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	—	—	—	—
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	113事業所	113事業所	114事業所	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
企業誘致の推進と雇用環境の整備	企業誘致件数（累計）	3件	0件	0件	2件	3件	—
	無料職業紹介所の紹介による就職人数 （※1）	130人	62人	52人	58人	32人	—
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1 中小企業退職金共済加入者数			206人	161人	171人	187人
	2 わーくプラザ鎌ヶ谷来所者数			3897人	3487人	3041人	2558人
	3 就職支援等セミナー参加者数			113人	206人	330人	330人
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		4,060	5,060	5,375	前年度繰越額	0	
					当初予算額	5,043	
					補正・流用・充当	46	
国支出金（千円）					令和6年度予算額合計		5,089
県支出金（千円）					令和6年度決算額合計		5,060
市債その他（千円）					令和7年度への繰越額		0
一般財源（千円）		4,060	5,060	5,375			

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	（※1）地方公共団体無料職業紹介事業報告書
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	商工業振興に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工観光課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	商工会や商店会等、12団体に対して、補助金の交付を通じて商工業の振興及び商店街の活性化を図る。
②事務事業 の概要	市内中小企業等が組織する団体に対して、補助金交付等による支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	高齢化に伴う閉店や、新規加入者の減少等により、会員数が減少している団体が散見されることから、各団体におけるランニングコスト軽減に係る支援を行う必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	老朽化した商店会街路灯の撤去やLED化を促進することにより、高騰が続いている光熱費等の負担軽減を図ることで、アフターコロナにおける各団体のイベントの開催を後押しする。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	老朽化した商店会街路灯の撤去やLED化を促進することにより、高騰が続いている光熱費等の負担軽減を図ることで、地域活性化に繋がる各商店会のイベント開催を後押しする。
②①に基づく取組み結果	老朽化した商店会の街路灯撤去及びLED化を促進することで、ランニングコストの負担軽減を支援した。また、各地で開催されたイベントについて、補助金の交付や周知協力を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	各団体においては、後継者不足や新規加入者の減少に加え、物価高騰等により、運営資金の確保が厳しい状況であることから、引き続き支援を行う必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			商工会や商店会等、14団体に対して、補助金を交付した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	—	—	—		
		製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	113事業所	113事業所	114事業所		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	158人	171人	203人		
		市制度融資実行件数	30件	27件	28件	20件	21件		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	商工業振興補助金交付額			19,280千円	20,152千円	21,788千円	23,335千円	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		21,800	23,348	24,563	前年度繰越額		0		
					当初予算額		24,282		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		0		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		24,282		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		23,348		
	一般財源（千円）	21,800	23,348	24,563	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	中小企業資金融資等に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工観光課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	資金融資を通じ、市内中小企業の経営安定及び振興を図る。
②事務事業 の概要	制度融資の実行や、当該融資における利子補給金の交付等により、中小企業の支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	物価高騰や円安、市中金利の上昇、米国の追加関税措置等の影響により、中小企業が依然として 厳しい経営環境を強いられている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた 内容	市中金利が上昇傾向にあることから、次年度以降の本市資金融資制度の金利の決定における参考とするため、近隣市等と情報交換の促進を図る。また、市ホームページやパンフレットの配架等により、制度の周知を図る。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	引き続き市中金利が上昇傾向にあることから、国の施策を注視しつつ、次年度以降の本市資金融資制度の金利の決定における参考とするため、近隣市等と情報交換の促進を図る。また、制度融資の利用促進及び事務手続きの簡素化のため、制度の見直しに取り組む。
②①に基づく 取組み結果	市HPへの掲載や、金融機関等でのパンフレット配架により周知を図った。また、令和7年度の金利については、近隣市の情報収集を随時行い、金融機関と複数回に渡る協議の上、近隣市や市中金利の動向を注視しつつ、市内中小企業の振興に寄与できるよう慎重に決定した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	中小企業の経営環境は、物価高騰等の影響により先行き不透明であることから、引き続き、資金調達に係る支援を行う必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			新型コロナウイルス感染症の終息に伴い、令和6年度は利子補給率の加算や信用保証料の補給を行わなかったが、市HPへの掲載や金融機関等でのパンフレット配架により周知を図った結果、融資件数及び融資金額ともに前年度を上回った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	—	—	—		
		製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	113事業所	113事業所	114事業所		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	158人	171人	203人		
		市制度融資実行件数	30件	27件	28件	20件	21件		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	中小企業資金融資件数			18件	28件	20件	21件	
	2	中小企業資金融資金額			1億3,257万円	2億3,471万円	1億6,680万円	1億6,850万円	
	3	中小企業資金融資利子補給額			8,406千円	9,061千円	8,621千円	8,258千円	
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		102,628	98,258	99,042	前年度繰越額		0		
					当初予算額		99,246		
	国支出金（千円）	9,799			補正・流用・充当		0		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		99,246		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		98,258		
	一般財源（千円）	92,829	98,258	99,042	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	企業誘致基本計画推進事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	企業誘致の推進と雇用環境の整備	担当課室	商工観光課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	企業の立地を促進することで、地域経済の活性化や税収の増加、雇用機会の拡大を図る。
②事務事業 の概要	企業誘致基本計画、企業誘致促進条例及び施行規則に基づき、企業・地権者訪問等を実施するとともに、企業立地奨励金等を活用し、企業誘致の促進を図る。
③環境分析 (課題含む)	引き続き、地域経済活性化や雇用機会創出、税収増加等に繋がる新たな企業の立地が求められる。北千葉道路整備状況等、本市を取り巻く環境の変化によって、企業進出の機運が高まることが期待される。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	担当者情報共有会議による庁内連携強化に加え、金融機関との更なる連携強化を行っていく。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	金融機関との更なる連携強化及び進出予定企業の開業に向けた支援を行う。
②①に基づく取組み結果	適宜、企業誘致に関する関係各課との情報共有を行うとともに、信用金庫を含む金融機関43支店を訪問し、企業誘致支援制度のPRによる連携強化を図った。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	企業の立地は、地域経済活性化及び市の財政基盤の強化に繋がることから、より一層、本事業を推進していく必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	報酬等	②達成状況	完了
		③事業実績	金融機関を訪問し、企業誘致促進のPRを行った。
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		金融機関43支店を訪問し、企業誘致促進のPRを行った。なお、令和6年度は、新たな訪問先として市外信用金庫を対象とし、さらなるPRを行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	—	—	—	—
	製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	113事業所	113事業所	114事業所	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
企業誘致の推進と雇用環境の整備	企業誘致件数（累計）	3件	0件	0件	2件	3件	—
	無料職業紹介所の紹介による就職人数 （※1）	130人	62人	52人	58人	32人	—
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	ホームページアクセス件数		3,211件	2,626件	5,166件	1,581件
	2	企業誘致推進協議会開催数		1回	1回	1回	1回
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		4,084	2,977	2,724	前年度繰越額	0	
					当初予算額	5,545	
					補正・流用・充当	55	
国支出金（千円）					令和6年度予算額合計		5,600
県支出金（千円）					令和6年度決算額合計		2,977
市債その他（千円）					令和7年度への繰越額		0
一般財源（千円）		4,084	2,977	2,724			

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	（※1）地方公共団体無料職業紹介事業報告書	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	空き店舗活用事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工観光課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内で出店を考えている事業者に対し、市が空き店舗の利用を促進することで、まちの賑わい創出を図る。
②事務事業 の概要	まちの賑わい創出を図るため、空き店舗を活用し、商店会の集客及びイメージアップに繋がる事業を行う出店者に対し、店舗改装費等の総額2分の1（上限70万円）を補助する。
③環境分析 (課題含む)	今後、高齢化による後継者問題等により閉業する店舗の増加が予想され、それに伴い、各地域における商店会の会員数の減少、イベント活動の縮小など、まちの賑わい喪失に繋がる懸念がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	より多くの人に活用してもらえるよう積極的に周知を行う。また、本事業活用者に対し事業継続に繋がるようフォローアップを行う。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	より多くの人に活用してもらえるよう様々な媒体での周知を行うとともに、補助金活用者の事業継続に繋がるよう実績報告会等を開催し、フォローアップを行う。
②①に基づく 取り組み結果	広報やHP等で周知を行った結果、本補助金を活用の上、3件が開店した。また、事業継続に繋がるよう、千葉県産業振興センターとの連携や、その他補助制度、融資の案内等を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	空き店舗を活用し、商店会の集客及びイメージアップに繋がる店舗の開店を支援することで、まちの賑わい創出を図る必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	補助金	②達成状況	完了
		③事業実績	補助金を交付した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			3件の店舗に補助金を交付した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	—	—	—		
		製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	113事業所	113事業所	114事業所		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	158人	171人	203人		
		市制度融資実行件数	30件	27件	28件	20件	21件		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	空き店舗活用補助金交付件数			2件	3件	1件	3件	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		1,000	2,610	2,800	前年度繰越額		0		
					当初予算額		3,000		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		0		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		3,000		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		2,610		
	一般財源（千円）	1,000	2,610	2,800	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算 出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	創業支援事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工観光課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	創業予定者及び創業者のサポートを行うことで、将来的には商工業の発展を通じて地域活性化に繋げることを目的とするものである。
②事務事業 の概要	本市では創業支援を行うべく、「創業支援等事業計画」の認定を国から受けている。 計画に基づく、創業支援セミナーを専門性に長けた民間事業者に業務委託し、開催している。
③環境分析 (課題含む)	平成28年度以降、創業支援セミナーを開催しているが、受講者は創業までにある程度の期間を要することから、継続的な支援が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	前年度の実施状況を踏まえ、開催方法や開催時期及び期間について検討し、参加者にとってよりよいセミナーとなるよう努め、参加率の向上を図る。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	「創業支援等事業計画」に基づく、創業支援セミナーについて、よりよい内容で運営できる事業者の選定を行う。
②①に基づく取組み結果	創業支援セミナーの開催を8月中旬から～10月上旬とし、期間の短縮及び繁忙期である年末を避けることで、より参加しやすい日程とした結果、延べ203人が参加した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	セミナーの開催等により、創業機運の醸成及び創業者等をサポートすることで、将来的には商工業の振興及び地域活性化に繋がるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	セミナー開催等	②達成状況	完了
		③事業実績	創業支援セミナー（基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化コース3回）を開催し、延べ人数203名が参加した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			創業支援セミナー（基礎コース2回、実践コース5回、テーマ特化コース3回）及び個別相談会、起業家交流会を開催した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	—	—	—		
		製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	113事業所	113事業所	114事業所		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	158人	171人	203人		
		市制度融資実行件数	30件	27件	28件	20件	21件		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	創業支援セミナー参加者数			151人	158人	171人	203人	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		2,690	2,690	3,000	前年度繰越額		0		
					当初予算額		3,000		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		0		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		3,000		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		2,690		
	一般財源（千円）	2,690	2,690	3,000	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	コミュニティビジネス事業・ベンチャービジネス事業					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	2	○
施策の柱	商工業の発展と中小企業の経営強化	担当課室	商工観光課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	本補助金は、地域課題をビジネスの手法によって解決する事業や、新商品や新サービスの開発及び提供する事業を支援し、市内商工業の振興及び発展を図ることを目的としている。
②事務事業 の概要	コミュニティビジネス事業やベンチャービジネス事業を行う対象者に補助金を交付し、新たに起業する人や市内事業者の支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	物価高騰や少子高齢化、デジタル社会の進展等、近年、生活環境が大きく変化し、同補助金の申請内容も多種多様化していることから、多角的な視点による審査が求められている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	多角的な審査が行えるよう、審査委員を増やすとともに、事業者間の更なる連携に寄与するため、積極的な実績報告会への参加を促す。また、空き店舗活用補助金活用者との交流機会を設け、更なる事業者間の繋がりを図る。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	複数の団体の専門的な知識をもつ委員で評価審査会を運営し、多角的な審査を行うとともに、コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金及び空き店舗活用補助金活用者の実績報告会への参加を促し、事業者同士の交流の場を創出することにより、更なる事業者間の連携を促す。
②①に基づく 取組み結果	審査委員を前年度までの3名から、5名に増やした。また、実績報告会では、令和4・5年度コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金を活用した6事業者のうち5事業者（6名）及び補助金の活用を検討している1事業者（1名）が出席し、交流の機会を提供することができた。また、出席は無かったものの、空き店舗補助金活用者にも出席を呼びかけた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、補助金交付による新事業の支援を行うとともに、実績報告会の開催による事業者同士の横の繋がりが持てる機会を提供することで、市内商工業の進行及び発展に繋げるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	報償費及び補助金	②達成状況	完了
		③事業実績	評価審査会を開催し、補助金を交付した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			市内で新サービス以外の業務を1年以上継続して営んでいる法人3件に対し、補助金を交付した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	—	—	—		
		製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	113事業所	113事業所	114事業所		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	商工業の発展と中小企業の経営強化	創業支援セミナー参加者数	150人	82人	158人	171人	203人		
		市制度融資実行件数	30件	27件	28件	20件	21件		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	コミュニティビジネス事業・ベンチャービジネス事業補助金交付決定件数			5件	5件	2件	3件	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		2,007	3,007	4,034		前年度繰越額		0	
						当初予算額		4,521	
	国支出金（千円）					補正・流用・充当		0	
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計			4,521	
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計			3,007	
	一般財源（千円）	2,007	3,007	4,034	令和7年度への繰越額			0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消費者対策に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消費者の安全及び安心の確保	一般	7	1	3	
施策の柱	①消費生活相談体制の充実 ②あらゆる世代に向けた消費者教育の推進	担当課室	商工観光課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	悪質商法やインターネット等の被害を防止・救済するとともに、消費者教育を通じて、消費者の権利と利益の保護、生活の安定と向上を図る。
②事務事業 の概要	消費者被害に対する相談業務や、啓発のための講座の開催及びチラシの配布等を行う。
③環境分析 (課題含む)	商品や購入方法の多様化に加え、生活スタイルに大きな違いが出てきたことで、問題が複雑・巧妙化してきている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	「消費生活」という言葉の認知度向上のため、引き続き講座・啓発チラシの作成を行い、消費者トラブルが身近であることや相談場所があることを広くPRする。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	「消費生活」という言葉の認知度向上のため、引き続き講座・啓発チラシの作成を行い、消費者トラブルが身近であることや相談場所があることを広くPRする。
②①に基づく 取組み結果	啓発のための講座を計17回開催し、302名の参加があったほか、啓発チラシや市広報誌でコラムを掲載し、消費トラブル事例を周知した。 また、これらの講座、チラシ、広報等を通じて、身近な相談先であるセンターを周知した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	商品や購入方法の多様化、消費者問題の複雑化に対応するため、現在の状況を精査し、事業内容を検討していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			消費生活センターへ年間669件の相談があり、事業所とのトラブルについては、斡旋等によりトラブル解決に導いた。また、夏休みの小学生を対象とした講座や成年向けの講座を開催（こども講座6回計92名参加、成年向けの講座11回計210名参加）。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	消費者の安全及び安心の確保	電話 d e 詐欺（特殊詐欺）被害認知件数（※1）	↓	29件	45件	34件	25件		
		消費生活相談件数（斡旋、注意喚起等を含む）	↑	663件	570件	652件	669件		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	消費生活相談体制の充実	消費生活相談員の研修参加回数	25回	11回	13回	11回	8回		
		団体等と連携した消費生活相談事業数（※2）	8事業	4事業	3事業	6事業	5事業		
	あらゆる世代に向けた消費者教育の推進	消費生活講座参加者数	400人	329人	101人	145人	302人		
		消費者教育の理解度（※3）	80%	－	95.3%	90.2%	89.3%		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	消費生活相談件数			572件	570件	652件	669件	
	2	くらしの講座参加人数			11人	101人	145人	302人	
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		6,605	7,313	7,884		前年度繰越額		0	
						当初予算額		7,237	
	国支出金（千円）					補正・流用・充当		103	
	県支出金（千円）	899		46	令和6年度予算額合計		7,340		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		7,313		
	一般財源（千円）	5,706	7,313	7,838	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 （※1）電話de詐欺（県警） （※2）庁内関係課及び他の団体と連携して事業を行った回数 （※3）市アンケート（消費生活イベント参加者）
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	観光振興に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	4	
施策の柱	観光客のニーズの変化に対応した観光施策の推進	担当課室	商工観光課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	事業を通して市民・市内事業者の郷土愛を育てる。
②事務事業 の概要	観光イベントや観光PR等、本市の魅力発信に資する取組を行う。また、鎌ヶ谷市ふるさと産品協会が実施する宣伝及び販売促進事業等に係る経費に対し、交付基準により補助金を支出する。
③環境分析 (課題含む)	市の認知度やブランド力向上に資するため、ふるさと産品の更なる普及・促進に取り組むとともに、観光客のニーズや環境の変化に対応した観光施策を考えていく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	観光は総合産業という視点のもと、関係部署や事業者と連携し、第2期観光ビジョンに基づいた事業を実施する。また、第2期観光ビジョンで定めた新規アクションの具体的な取組方法について検討する。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	観光は総合産業という視点のもと、関係部署や事業者と連携し、第2期観光ビジョンに基づいた事業を実施する。また、第2期観光ビジョンで定めた新規アクションに着手するとともに、28のアクションの実施状況を把握し、第2期観光ビジョンを進行管理する。
②①に基づく取組み結果	第2期観光ビジョンで定めた新規アクションについて、令和6年12月に先進市である木更津市を視察し、特派員制度のあり方について情報収集するとともに、令和7年2月に車座集会（提案版）を開催し、情報発信の強化についての課題や解決策について職員間で議論した。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	観光は総合産業であり、にぎわいを創出し、市の魅力を向上させていくために、引き続き観光施策を推進していく必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			特派員制度の在り方に関する情報収集では、「木更津マガジン」の市民ライターのワークショップの見学及び市職員へのヒアリングを行い、調査研究を行った。特にワークショップでは専門性を持つ講師から写真の撮り方や文章のコツ等のアドバイスがあり、市民ライターの取組を支援している点を確認した。車座集会（提案版）では、第1回として広報のデザインについて検討し、観光ビジョンにおける課題でもある情報発信の強化に向けた職員間の情報共有をスタートした。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	—	—	—		
		製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	113事業所	113事業所	114事業所		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	観光客のニーズの変化に対応した観光施策の推進	観光入込客数（※1）	410,000人	404,175人	195,143人	330,026人	376,268人		
		観光イベント参加者の満足度（※2）	80%	—	98.6%	97.3%	98.0%		
	④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度
	1	高校生フォトコンテスト応募作品数			-	70点	146点	154点	
	2	イベント出展回数（ふるさと産品）			1回	3回	2回	2回	
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		1,958	1,023	1,129	前年度繰越額		0		
					当初予算額		1,107		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		-2		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		1,105		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		1,023		
	一般財源（千円）	1,958	1,023	1,129	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)市内に訪れた観光客数（1月～12月の年ごとに算出）	(※2)アンケート(観光イベント参加者)
【その他の資料】		

令和7年度 鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	ファイターズ（鎌ケ谷スタジアム）連携強化事業に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	商工業の振興及び観光施策の充実	一般	7	1	4	
施策の柱	観光客のニーズの変化に対応した観光施策の推進	担当課室	商工観光課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	事業を通して、本市の魅力発信や知名度向上を図る。
②事務事業 の概要	知名度の向上や地域の活性化など多分野にわたり取組を広げていくため、本市の重要な地域資源であるファイターズ鎌ケ谷スタジアムと連携して事業を実施する。
③環境分析 (課題含む)	開業以来の応援組織であったファイターズ鎌ケ谷の会が解散したことに伴い、会が実施していた鎌スタ☆梨まつりやルーキー鎌スタ☆お披露目会といった注目度の高いイベントを市が継続実施することで、引き続き、市や特産品のPR等を行う必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	—	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	球団との連携を強化しつつ、既存事業のほか、市としては新規事業となるファイターズ鎌ケ谷スタジアムを活用したスポンサーデーの実施など、ファイターズ鎌ケ谷スタジアムを活用したPR事業や子供向けの事業等の実施を行う。
②①に基づく取組み結果	—		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	既存事業のほか、球団と連携して子供向けの事業やPR事業等を新たに実施できたことから、引き続き、連携を強化しつつ、多分野での取組を行っていく必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			本市初のエスコンフィールドHOKKAIDOにおける冠試合である鎌ヶ谷デーや、茨城県内でのイースタンリーグ公式戦における市PRブースの出展等において市や名産品のPRを行ったほか、「かまがや☆子どもサポートクラブ」や「鎌スタ☆サマースクール〜てらこや〜」といった球団が実施している子供向けの事業への協力も行った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	商工業の振興及び観光施策の充実	市内の事業所数（経済センサス 基礎、活動調査）	↑	2,994事業所	—	—	—		
		製造業の事業所数（経済産業省 工業統計調査）	↑	96事業所	113事業所	113事業所	114事業所		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	観光客のニーズの変化に対応した観光施策の推進	観光入込客数（※1）	410,000人	404,175人	195,143人	330,026人	376,268人		
		観光イベント参加者の満足度（※2）	80%	—	98.6%	97.3%	98.0%		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	PRイベント出展回数				—	—	—	6回
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		0	11,017	2,880	前年度繰越額		0		
					当初予算額		11,423		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		0		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		11,423		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		11,017		
	一般財源（千円）	0	11,017	2,880	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)市内に訪れた観光客数（1月～12月の年ごとに算出） (※2)アンケート(観光イベント参加者)	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	協働の推進に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	9	
施策の柱	①市民公益活動等に関わる新たな担い手の発掘、育成 ②市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援 ③協働に向けた連携の強化	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	地域課題の解決や目標の実現のため、市民、市民公益活動団体、自治会、事業者、行政、教育機関などの多様な主体の協働の推進を図る。
②事務事業 の概要	協働によるまちづくりの推進を図るため、「鎌ヶ谷市 協働のためのアクションプラン22」に掲げた各施策を展開する。
③環境分析 (課題含む)	従来からの少子高齢化や地方分権の進展に加え、新型コロナウイルス感染症を契機とした地域社会を取り巻く環境の変化は著しく、地域課題も新たなものが浮き彫りになるなどさらに多様化しており、まちづくりにおける協働の重要性はますます高くなっている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	市民公益活動団体の活動や多様な主体の協働の推進のため、市の協働アドバイザーや地域づくりコーディネーターの一層の周知を図る。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	市民公益活動団体の活動や多様な主体の協働の推進のため、「市民活動応援補助金」や地域づくりコーディネーターの活用促進を図り、包括協定を締結した大学との協働事業を実施するとともに、市民との協働戦略プランの計画期間が令和8年度末のため今後の方針について検討をする。 協働事業に興味を持った自治会がでてきたので、引き続き支援を行う。
②①に基づく取組み結果	有志の市民で構成する実行委員会との協働により、市民活動・男女きらりフェスタを実施した。また、市民公益活動団体や市内各課に市の協働アドバイザーの周知を行い、適宜相談を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市民公益活動団体の活動の推進のため、「市民活動応援補助金」による活動支援や、地域づくりコーディネーターの活用により多様な主体を繋ぐことで、市の市民公益活動を活性化させる必要がある。 令和6年度は、地域づくりコーディネーターと協力して自治会と地域の高校を繋ぎ、協働事業の側面支援を行っており、コーディネーターの活用と協働事業の実施の事例となった。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		市民活動応援補助金の活用に向けて、団体の相談等を行った。また、大学との協働事業として、鎌ヶ谷プロモーションDAY!!を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合 (※1)	↑	40.8%	100%	100%	100%
		市民公益活動団体等への新規加入者数 (※2)	↑	70人	-360人	-49人	4人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	市民公益活動等に関わる新たな担い手の発掘、育成	市民公益活動等に関する情報発信数（チラシやポスターなどの紙媒体、市ホームページ、SNSなどによる）	250件	215件	300件	285件	254件
		市民公益活動体験事業等の参加者数	50人	45人	0人	0人	0人
	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度 (※3)	85%	80%	100%	100%	100%
		自治会加入率 (※4)	60.2%	60.2%	55.34%	52.8%	50.3%
	協働に向けた連携の強化	協働アドバイザーによる相談件数	160件	149件	60件	75件	59件
		地域づくりコーディネーターの活動実績	25件	21件	11件	13件	8件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	市民活動応援補助金事業の交付決定事業実施件数		2	5	6	6
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,155	2,423	4,349	前年度繰越額		0
					当初予算額		4,316
					補正・流用・充当		0
国支出金（千円）					令和6年度予算額合計		4,316
県支出金（千円）					令和6年度決算額合計		2,423
市債その他（千円）					令和7年度への繰越額		0
一般財源（千円）		2,155	2,423	4,349			

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)アンケート調査(市役所各所属対象) (※2)アンケート調査（市民活動推進センター登録団体） (※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者) (※4)自治会加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市民活動推進センターの管理運営に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	9	
施策の柱	①市民公益活動等に関わる新たな担い手の発掘、育成 ②市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援 ③協働に向けた連携の強化	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民公益活動を行う団体や市民を支援するとともに、市民のまちづくりの意識の醸成を図る。
②事務事業 の概要	市民活動推進センターを拠点とし、講座やイベントの実施、情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。
③環境分析 (課題含む)	市民公益活動団体が、従来からの会員の高齢化などによる担い手不足に加え、新型コロナウイルス感染症を契機とした地域を取り巻く環境の変化により、活動が停滞気味であったり、団体の解散を余儀なくされている状態のため、市民公益活動団体の強化や、多様な主体を繋ぐコーディネーターの育成などが必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	市民公益活動団体の活動や多様な主体の協働の推進のため、市の協働アドバイザーや地域づくりコーディネーターの一層の周知を図る。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	市民公益活動団体の活動や多様な主体の協働の推進のため、市の協働アドバイザーや地域づくりコーディネーターの一層の周知を図る。
②①に基づく取組み結果	有志の市民で構成する実行委員会との協働により、市民活動・男女きらりフェスタを実施した。また、市民公益活動団体や市内各課に市の協働アドバイザーの周知を行い、適宜相談を行った。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	市民公益活動団体の活動の推進のため、市の協働アドバイザーや地域づくりコーディネーターの一層の周知を図り、積極的に活用してもらい、市の市民公益活動を活性化させる必要がある。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		有志の市民で構成する実行委員会との協働により、市民活動・男女きらりフェスタを実施した。また、市民公益活動団体や市内各課に市の協働アドバイザーの周知を行い、適宜相談を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合 (※1)	↑	40.8%	100%	100%	100%
		市民公益活動団体等への新規加入者数 (※2)	↑	70人	-360人	-49人	4人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	市民公益活動等に関わる新たな担い手の発掘、育成	市民公益活動等に関する情報発信数（チラシやポスターなどの紙媒体、市ホームページ、SNSなどによる）	250件	215件	300件	285件	254件
		市民公益活動体験事業等の参加者数	50人	45人	0人	0人	0人
	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度 (※3)	85%	80%	100%	100%	100%
		自治会加入率 (※4)	60.2%	60.2%	55.34%	52.8%	50.3%
	協働に向けた連携の強化	協働アドバイザーによる相談件数	160件	149件	60件	75件	59件
		地域づくりコーディネーターの活動実績	25件	21件	11件	13件	8件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	市民活動推進センター来所者数		698	757	1,693	1,667
	2	協働アドバイザーによる相談対応件数		80	60	75	59
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,218	3,424	5,147	前年度繰越額	0	
					当初予算額	5,349	
					補正・流用・充当	37	
国支出金（千円）					令和6年度予算額合計		5,386
県支出金（千円）					令和6年度決算額合計		3,424
市債その他（千円）							
一般財源（千円）		3,218	3,424	5,147	令和7年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)アンケート調査(市役所各所属対象) (※2)アンケート調査（市民活動推進センター登録団体） (※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者) (※4)自治会加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	男女共同参画推進に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	共生社会の実現	一般	2	1	9	
施策の柱	人権の尊重と男女共同参画の推進	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	第3次鎌ケ谷市男女共同参画計画に基づき事業を実施し、市民、市職員、事業所に対し男女共同参画意識の推進を図る。
②事務事業 の概要	男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画計画に基づく各施策を実施し、その進行管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	令和7年4月から本市でもパートナーシップ・ファミリーシップ届出制度が施行され、性の多様性関連の情報に注視していく必要がある。また、千葉県でもアウトリーチ事業など困難女性支援法に沿った施策の展開が始まっており、計画内で扱いを検討する必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	第3次鎌ケ谷市男女共同参画計画に基づいた事業を実施し、市民、市職員、事業所に対し男女共同参画の意識の推進を図る。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	第3次鎌ケ谷市男女共同参画計画に基づいた事業を実施し、市民、市職員、事業所に対し男女共同参画の意識の推進を図る。 男女共同参画推進会議及び男女共同参画計画策定委員会での会議を通じ次期男女共同参画計画の骨子を作成していく。
②①に基づく取組み結果	各講座での予約・募集受付においてLogoフォームを積極的に利用した。 策定委員会等へ意見を諮り、鎌ケ谷市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の要綱を策定し、令和7年4月施行とした。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	令和7年度中に市民及び市内事業所あてアンケートを実施し、次年度はアンケート調査委託費が不要となるが、計画完成後の計画書の印刷製本を見込むため。また、令和8年度も引き続き策定委員報酬の支払いが見込まれるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		Webアンケートの実施 回答数501件 おとう飯レシピの募集 応募9件 投票数188件 アンコンシャスバイアスエピソードの募集 23件 パソコン講座の開催 27名参加 3人就労 エンパワーメント講座・きらりサロンの開催 72名参加（4回合計）								
		②施策の状態指標		状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
			共生社会の実現	男女の地位が平等であると思う市民の割合 （※1）	↑	14.7%	11.0%	12.0%	11.0%	
				外国人住民の満足度 （※2）	↑	63.8%	－	－	62.5%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度		
	人権の尊重と男女 共同参画の推進	市の審議会等の委員のうち女性が占める割合	35%	29.6%	28.8%	27.7%	26.6%			
		女性のための就労支援講座（受講者数）	25人	23人	10人	13人	27人			
		女性のための就労支援講座（就労者数） （※3）	6人	6人	0人	5人	3人			
④事務事業の活動指標		活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度		
	1	男女共同参画週間事業の参加者数			100人	52人	337人	220人		
	2	パソコン講座受講者の就労者数			1人	0人	5人	3人		
	3									
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）					
事業費（千円）		246	192	2,667		前年度繰越額	0			
						当初予算額	192			
						補正・流用・充当	40			
	国支出金（千円）				令和6年度予算額合計		232			
	県支出金（千円）				令和6年度決算額合計		192			
	市債その他（千円）				令和7年度への繰越額		0			
	一般財源（千円）	246	192	2,667						

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	（※1）アンケート調査（講演会等受講者） （※2）アンケート調査（外国人市民） （※3）市アンケート （女性のための就労支援講座受講者） 【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	人権施策に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	共生社会の実現	一般	2	1	9	
施策の柱	人権の尊重と男女共同参画の推進	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	人権擁護委員と連携して市民に対し相談業務及び啓発活動を行うことで、基本的人権意識の定着を図る。
②事務事業 の概要	基本的人権を擁護するため、人権擁護委員と連携して相談業務及び啓発活動を実施する。
③環境分析 (課題含む)	インターネット上の誹謗中傷や、ジェンダーに関する問題など、社会情勢に応じて発生する差別や偏見の解消に向けた啓発を行っていく必要がある。 人権擁護委員の成り手の減少が懸念される。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	人権擁護委員と連携して市民に対し相談業務及び啓発活動を行うことで、基本的人権意識の定着を図る。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	人権擁護委員と連携して市民に対し相談業務及び啓発活動を行うことで、基本的人権意識の定着を図る。 ハートフルヒューマンフェスタかまがや2025にて中学生の人権作文朗読、著名人による講演会及び中学校ギター部による演奏会を実施する。
②①に基づく取組み結果	令和6年12月8日(日)に人権擁護委員と連携してヒューマンフェスタかまがや2024を実施し、301名の参加を得た。 また、鎌ヶ谷警察署長杯開会式において人権擁護委員委員による講話を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	基本的人権の保障については生活の根幹をなすものであり、その啓発については継続的に行う必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			令和6年12月8日(日)に人権擁護委員と連携してヒューマンフェスタかまがや2024を実施し、301名の参加を得た。 また、少年野球連盟と調整を行い鎌ヶ谷警察署長杯開会式において人権擁護委員委員による講話を実施した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	共生社会の実現	男女の地位が平等であると思う市民の割合 (※1)	↑	14.7%	11.0%	12.0%	11.0%		
		外国人住民の満足度 (※2)	↑	63.8%	—	—	62.5%		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	人権の尊重と男女共同参画の推進	市の審議会等の委員のうち女性が占める割合	35%	29.6%	28.8%	27.7%	26.6%		
		女性のための就労支援講座（受講者数）	25人	23人	10人	13人	27人		
		女性のための就労支援講座（就労者数） (※3)	6人	6人	0人	5人	3人		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	ヒューマンフェスタかまがや来場者数			未実施	119	279	301	
	2	人権講演会（3年度は啓発物品の配布）（人数）			187	532	622	617	
	3	人権教室（人数）			658	585	499	579	
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
						前年度繰越額		0	
事業費（千円）		638	830	865			当初予算額		955
	国支出金（千円）					補正・流用・充当		0	
	県支出金（千円）	221	413	378	令和6年度予算額合計		955		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		830		
	一般財源（千円）	417	417	487	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(講演会等受講者) (※2)アンケート調査(外国人市民) (※3)市アンケート(女性のための就労支援講座受講者)
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	自治会集会所整備助成事業				
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目 多額 経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	9 ○
施策の柱	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	担当課室	市民活動推進課		

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	集会所の新築等を予定する自治会に対し、地域コミュニティ活動の拠点となる自治会集会所の支援を行うことで、自助意識の醸成を図る。
②事務事業 の概要	防犯・防災活動や環境美化活動など、地域のコミュニティ活動の拠点となる自治会集会所の新築等に際し補助金を助成するもの。
③環境分析 (課題含む)	集会所の建替を希望する自治会への相談対応や、集会所を所有していない自治会へ借家事業の案内など、地域の実情に合った事業を行えるよう支援する必要性が生じている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	富岡自治会集会所借家事業への補助を引き続き実施するとともに、道野辺あおば自治会集会所新築事業への補助を実施する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	富岡自治会集会所借家事業への補助を引き続き実施するとともに、鎌ヶ谷ライフタウン自治会集会所解体及び新築事業への補助を実施する。
②①に基づく取組み結果	富岡自治会集会所借家事業及び道野辺あおば自治会集会所新築事業に対して補助金を交付した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	老朽化している自治会が数か所あり、今後も計画的な整備が必要となるため。
-----------	--------	--------------	-------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①道野辺あおば自治会（新築） ②富岡自治会（借家）	②達成状況	完了
		③事業実績	富岡自治会集会所借家事業、道野辺あおば自治会集会所新築事業
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			富岡自治会集会所借家事業及び道野辺あおば自治会集会所新築事業に対して補助金を交付した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合	(※1)	↑	40.8%	100%	100%	100%	
		市民公益活動団体等への新規加入者数	(※2)	↑	70人	-360人	-49人	4人	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度	(※3)	85%	80%	100%	100%	100%	
		自治会加入率	(※4)	60.2%	60.2%	55.34%	52.8%	50.3%	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	建築基準法改正（昭和56年）以降に建築された集会所を有する自治会集会所（件）			25件	25件	24件	25件	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		1,156	16,150	24,800		前年度繰越額	0		
						当初予算額	23,300		
	国支出金（千円）					補正・流用・充当	0		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		23,300		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		16,150		
	一般財源（千円）	1,156	16,150	24,800	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)アンケート調査(市役所各所属対象) (※2)アンケート調査（市民活動推進センター登録団体） (※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者) (※4)自治会加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	コミュニティセンターの管理運営に要する経費					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額 経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	13	
施策の柱	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	コミュニティセンターが、市民相互の交流を深め人間性豊かな地域社会の形成の場となるよう適正な管理運営を行う。
②事務事業 の概要	コミュニティセンター及び軽井沢地区集会所について、市民の自主的活動の場を提供するため、施設の維持管理を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	指定管理者制度が導入されている3館については、モニタリング等で利用者のニーズを把握した上で、指定管理者に対して適正な指導を行い、継続的に市民サービスの向上を図っていく必要が生じている。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	引き続き指定管理者へのモニタリングや利用者懇談会等で利用者からの意見聴取を実施し、より良い施設の管理運営を行っていく。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	引き続き指定管理者へのモニタリングや利用者懇談会等で利用者からの意見聴取を実施し、より良い施設の管理運営を行っていく。
②①に基づく 取り組み結果	指定管理者へのモニタリング、利用者からの意見聴取などを実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	コミュニティセンターは地域住民の活動及び交流の拠点となっており、高齢化が進む中、地域住民にとっての価値が高まっているため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			指定管理者へのモニタリング、利用者から意見聴取などを行い、必要に応じて改善を講じた。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合 (※1)	↑	40.8%	100%	100%	100%		
		市民公益活動団体等への新規加入者数 (※2)	↑	70人	-360人	-49人	4人		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度 (※3)	85%	80%	100%	100%	100%		
		自治会加入率 (※4)	60.2%	60.2%	55.34%	52.8%	50.3%		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	1施設当たりの利用者数（人）			9,219人	12,557人	12,750人	12,640人	
	2	1施設当たりの管理運営費（千円）			6,026千円	8,738千円	8,000千円	7,697千円	
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		48,001	46,184	46,506	前年度繰越額		0		
					当初予算額		47,689		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		1,045		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		48,734		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		46,184		
	一般財源（千円）	48,001	46,184	46,506	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)アンケート調査(市役所各所属対象) (※2)アンケート調査（市民活動推進センター登録団体） (※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者) (※4)自治会加入世帯数÷市世帯数 【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	コミュニティセンター等改修事業					
政策	市民協働・男女共同参画・多文化共生	会計	款	項	目	多額経費
施策	協働及び市民公益活動等の推進	一般	2	1	13	○
施策の柱	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	担当課室	市民活動推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	コミュニティセンターについて、計画的に改修を行うことにより、施設の長寿命化を図る。
②事務事業 の概要	公共施設の長寿命化計画に基づき、経年劣化した施設の外壁、屋上防水等の改修を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	各施設の老朽化が進む中、不具合や故障が発生する前に予防的な改修を行うことにより経費を抑制することが課題となっている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	引き続き栗野コミュニティセンター外壁等改修工事を行う。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	各コミュニティセンターの長寿命化のため、状況確認等を行い、必要に応じて修繕を行う。
②①に基づく 取り組み結果	栗野コミュニティセンター外壁等改修工事を完了した		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	栗野コミュニティセンター外壁等改修工事を完了したが、今後も公共施設の長寿命化計画に基づき、計画的な整備が必要となる。
-----------	-----------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	栗野コミュニティセンター外壁、屋上、LED照明改修工事	②達成状況	完了
		③事業実績	栗野コミュニティセンター外壁・屋上防水等改修工事
		④未完了・非着手の理由	5－6年度の継続事業として実施し、完了した。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		人事ヒアリングや自己申告制度を実施し定期人事異動を行った。人材確保のため、SPIや民間企業等職務経験者採用試験を実施した。また、特定事業主行動計画に基づき年次有給休暇の取得促進等を行うとともに、育児短時間の導入や部分休業の対象範囲を拡大した。						
②施策の状態指標		状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	協働及び市民公益活動等の推進	協働により成果が上がった事業の割合 (※1)	↑	40.8%	100%	100%	100%	
		市民公益活動団体等への新規加入者数 (※2)	↑	70人	-360人	-49人	4人	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	市民公益活動等のさらなる発展に向けた支援	市民公益活動支援講座等の満足度 (※3)	85%	80%	100%	100%	100%	
		自治会加入率 (※4)	60.2%	60.2%	55.34%	52.8%	50.3%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	コミュニティセンターの利用者数（人）			57,770人	75,939人	76,502人	75,838人
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		11,530	52,172	0	前年度繰越額		22,126	
					当初予算額		36,238	
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		0	
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		58,364	
	市債その他（千円）	10,300	32,500	0	令和6年度決算額合計		52,172	
	一般財源（千円）	1,230	19,672	0	令和7年度への繰越額		0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)アンケート調査(市役所各所属対象) (※2)アンケート調査（市民活動推進センター登録団体） (※3)市アンケート(市民公益活動支援講座受講者) (※4)自治会加入世帯数÷市世帯数 【その他の資料】

令和7年度 鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	防災対策に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	
施策の柱	①総合的な危機管理体制の強化 ②事前防災、減災対策による地域防災体制の充実 ③災害応急活動、復旧対策の強化	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。
②事務事業 の概要	鎌ケ谷市地域防災計画に基づき、ソフト・ハード両面において防災体制の強化のため計画的な整備を進めていく。
③環境分析 (課題含む)	避難所環境の向上や、感染症対策、災害時要配慮者への対応などのため新たな備蓄品の配備、保管場所の確保、備蓄品の計画的な管理と更新について検討する必要がある。また、災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も老朽化しており更新や修繕を検討する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	衛生用品などの物品についても更新計画を作成し計画的に更新できる体制を整え、防災備蓄品の効率的な保管場所や管理方法について検討する。また、災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も更新や修繕を検討するとともに、飲料確保のための新たな手段を検討する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	衛生用品などの物品についても更新計画を作成し計画的に更新できる体制を整え、防災備蓄品の効率的な保管場所や管理方法について検討する。また、災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も更新や修繕を検討するとともに、飲料確保のための新たな手段を検討する。
②①に基づく 取組み結果	飲料水確保のため市内中学校4校の受水槽に給水栓を設置した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	防災備蓄品の保管場所の確保及び効率的な更新、管理方法を検討していく必要がある。災害時の飲料確保のための井戸付耐震性貯水槽も老朽化しており更新や修繕を検討する必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		飲料水確保のため市内中学校 4 校の受水槽に給水栓を設置した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率 (※1)	↑	51%	49%	49%	45%
		災害協定の締結数	↑	57件	71件	71件	71件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	総合的な危機管理体制の強化	業務継続計画（BCP）の確認及び見直し	2回	2回	2回	2回	2回
		防災体制強化研修の参加者数 (※2)	400人	－	662人	567人	549人
	事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	自主防災組織への資器材交付完了団体数（累計）	85団体	77団体	82団体	84団体	87団体
		避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）	50自治会	15自治会	21自治会	22自治会	25自治会
	災害応急活動、復旧対策の強化	避難所運営委員会の組織数（累計）	21組織	12組織	12組織	12組織	13組織
		総合防災訓練の参加者数	2,000人	1,871人	0人	2,071人	2,898人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	危機管理マニュアルの見直し		0回	1回	1回	1回
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額	⑥令和 6 年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		23,032	18,499	22,835	前年度繰越額		0
					当初予算額		22,011
					補正・流用・充当		8,968
国支出金（千円）					令和 6 年度予算額合計		30,979
県支出金（千円）					令和 6 年度決算額合計		18,499
市債その他（千円）					令和 7 年度への繰越額		9,208
一般財源（千円）		23,032	18,499	22,835			

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数 (※2)防災体制強化研修、IP無線通信訓練	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	防犯対策に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	防犯対策の強化	一般	2	1	11	
施策の柱	①防犯対策の充実 ②自主防犯活動の推進 ③防犯設備の充実	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	安全で安心なまちづくりに関する施策を総合的に推進することにより、市民が安全で安心して暮らせるまちの実現を図る。
②事務事業 の概要	防犯灯の維持管理、防犯カメラの適切な運用、自主防犯団体や鎌ヶ谷市防犯協会との連携等により、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。
③環境分析 (課題含む)	市内刑法犯認知件数は令和元年以降4年連続で減少していたが令和5年以降は増加に転じている。電話d e 詐欺被害認知件数は令和5年から減少した。今後も自治会、関係行政機関等の協力を得て防犯対策の強化を図り、事業効果を向上させる必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	自主防犯団体への防犯灯維持管理費補助金及び防犯カメラ設置費補助金の交付、防犯協会との連携による活動支援を強化することにより、自主的な防犯活動による防犯体制を整備する。また、令和5年度に開始した電話d e 詐欺対策機器の配付を引き続き実施する。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	自主防犯団体への防犯灯維持管理費補助金及び防犯カメラ設置費補助金の交付、防犯協会との連携による活動支援を強化することにより、自主的な防犯活動による防犯体制を整備する。また、令和5年度に開始した電話d e 詐欺対策機器の配付を引き続き実施する。
②①に基づく 取り組み結果	自主防犯団体に防犯カメラ設置費補助金を交付し、防犯協会との連携による活動支援を強化することにより、自主的な防犯活動による防犯体制を整備した。また、電話d e 詐欺対策機器の配付を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	自主防犯団体や防犯協会との連携による防犯活動の支援強化を図る必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			かまがや安心eメール（防犯情報）のPRを継続し、登録者数が194件増加した。防犯サテライト事業を6件実施した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	防犯対策の強化	刑法犯認知件数（※1）	↓	716件	516件	578件	596件		
		電話de詐欺（特殊詐欺）被害認知件数（※2）	↓	29件	45件	34件	25件		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	防犯対策の充実	かまがや安心eメール（防犯情報）登録者数（累計）	4,000件	3,640件	4,526件	4,783件	4,977件		
		児童生徒安全パトロール実施日数	240日	240日	243日	243日	243日		
		夜間防犯パトロール実施日数	260日	260日	261日	262日	260日		
	自主防犯活動の推進	防犯サテライト事業実施件数	20件	19件	9件	5件	6件		
		防犯パトロール隊参加者数（累計）	1,350人	1,316人	987人	999人	928人		
	防犯設備の充実	防犯灯設置数（累計）	8,800灯	8,570灯	8,751灯	8,872灯	8,997灯		
		防犯カメラ（街頭）設置数（累計）	44台	42台	48台	49台	49台		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	防犯協会補助金交付件数			1	1	1	1	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		44,323	47,872	59,904	前年度繰越額		0		
					当初予算額		52,621		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		455		
	県支出金（千円）	675	332	632	令和6年度予算額合計		53,076		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		47,872		
	一般財源（千円）	43,648	47,540	59,272	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)犯罪統計(県警) (※2)電話de詐欺(県警)
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	危機管理に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	
施策の柱	総合的な危機管理体制の強化	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市危機管理指針に基づき、国民保護計画及び当該計画に基づく個別マニュアルの整備等を進めるとともに、自然災害への防災体制の整備、感染症などの新たな危機に対する対応力を強化する。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市危機管理指針に基づき、国民保護計画及び当該計画に基づく個別マニュアルの整備等を進める。
③環境分析 (課題含む)	国際状況の変化などにより、これまで以上に危機管理体制の構築の推進が求められている。危機事案に柔軟に対応するためマニュアル等の見直しを適宜行っていく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	地域防災計画に定める業務継続計画（BCP）及び緊急事態対応計画に定める危機管理マニュアルの精査・検証を行い、適宜見直しを行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	地域防災計画に定める業務継続計画（BCP）及び緊急事態対応計画に定める危機管理マニュアルの精査・検証を行い、適宜見直しをする。
②①に基づく取組み結果	業務継続計画（BCP）や危機管理マニュアルの見直しを行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	業務継続計画（BCP）及び危機管理マニュアルの見直しを適宜行っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			業務継続計画（ＢＣＰ）、危機管理マニュアルの見直しを各課に依頼し、見直しを行った。					
②施策の状態指標			状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率	(※1)	↑	51%	49%	49%	45%
		災害協定の締結数		↑	57件	71件	71件	71件
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	総合的な危機管理体制の強化	業務継続計画（ＢＣＰ）の確認及び見直し		2回	2回	2回	2回	2回
		防災体制強化研修の参加者数	(※2)	400人	－	662人	567人	549人
④事務事業の活動指標			活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	危機管理マニュアルの見直し			0回	1回	1回	1回
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	⑥令和６年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		2	3	120		前年度繰越額	0	
						当初予算額	120	
	国支出金（千円）					補正・流用・充当	0	
	県支出金（千円）					令和６年度予算額合計	120	
	市債その他（千円）					令和６年度決算額合計	3	
	一般財源（千円）	2	3	120		令和７年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数 (※2)防災体制強化研修、IP無線通信訓練	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	自主防災組織資器材整備に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	危機管理体制・防災対策の強化	一般	2	1	11	
施策の柱	事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並びに防災意識の高揚を図る。
②事務事業 の概要	自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付する。
③環境分析 (課題含む)	大規模災害時には、自主防災組織などの共助の機能が重要になるが、東日本大震災から15年近くが経過し防災に対する意識の高揚と自主防災活動の充実強化が課題となっている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	引き続き防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付し、市全体の防災力を拡充していく。また、自主防災組織を継続して支援していくための交付制度を検討していく。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	引き続き防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付し、市全体の防災力を拡充していく。また、自主防災組織を継続して支援していくための交付制度を検討していく。
②①に基づく取組み結果	4つの自主防災組織に資器材の交付を行った。自主防災組織を継続して支援していくための交付制度の検討を継続して行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	引き続き防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織に対し交付し、市全体の防災力を拡充していく。また、自主防災組織を継続して支援していくための交付制度を検討していく。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			4つの自主防災組織に資器材の交付を行ったことで、資器材交付完了団体数（累計）が増加した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	危機管理体制・防災対策の強化	自主防災組織の組織率	(※1)	↑	51%	49%	49%	45%	
		災害協定の締結数		↑	57件	71件	71件	71件	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	事前防災、減災対策による地域防災体制の充実	自主防災組織への資器材交付完了団体数（累計）		85団体	77団体	82団体	84団体	87団体	
		避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）		50自治会	15自治会	21自治会	22自治会	25自治会	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	自主防災組織への資器材交付団体数（年度）			2団体	1団体	2団体	4団体	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		336	665	600	前年度繰越額		0		
					当初予算額		800		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		0		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		800		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		665		
	一般財源（千円）	336	665	600	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)自主防災組織加入世帯数÷市世帯数
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	夜間防犯パトロール事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	防犯対策の強化	一般	2	1	11	○
施策の柱	防犯対策の充実	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	パトロールの実施により、夜間における犯罪発生防止及び安全で安心な生活環境の確保を図る。
②事務事業 の概要	犯罪が多く発生する時間帯である夜間に、青色回転灯付パトロール車に警備員2人1組で乗車し、計2台4人の体制で、市内全域のパトロールを実施する。
③環境分析 (課題含む)	市内刑法犯認知件数は令和元年以降4年連続で減少していたが、令和5年以降は増加した。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	犯罪を未然に防ぐため、市内全域のパトロールを実施し、市民や庁内からの情報提供・依頼等により、積極的にパトロール重点活動地域を指定する。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	
②①に基づく取り組み結果	市内全域のパトロールを実施し、市民や庁内からの情報提供・依頼等により積極的にパトロール重点活動地域を指定した。		

III 評価・検討

①評価区分	4終了・廃止・休止	②評価区分の理由	防犯カメラの設置など、より効果的な防犯施策を進めていくため防犯施策全体を精査し、夜間防犯パトロール事業を廃止とした。なお、令和6年の夜間防犯パトロール時の通報件数は0件であった。
-------	-----------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	パトロールの実施	②達成状況	完了
		③事業実績	市内全域のパトロールを260日実施した。
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			夜間防犯パトロール委託により、市内全域のパトロールを260日実施した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	防犯対策の強化	刑法犯認知件数 (※1)	↓	716件	516件	578件	596件		
		電話 d e 詐欺（特殊詐欺）被害認知件数 (※2)	↓	29件	45件	34件	25件		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	防犯対策の充実	かまがや安心 e メール（防犯情報）登録者数（累計）	4,000件	3,640件	4,526件	4,783件	4,977件		
		児童生徒安全パトロール実施日数	240日	240日	243日	243日	243日		
		夜間防犯パトロール実施日数	260日	260日	261日	262日	260日		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	パトロール重点活動地域指示数			4	8	7	10	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		18,665	17,820	0	前年度繰越額		0		
					当初予算額		22,506		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		-1,187		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		21,319		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		17,820		
	一般財源（千円）	18,665	17,820	0	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)犯罪統計(県警) (※2)電話de詐欺(県警)
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	千葉県防災行政無線再整備事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	2	1	11	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	安全対策課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	県内の関係機関が災害情報の収集や伝達を行う千葉県防災行政無線の再整備を行うことで、安定した稼働と通信機能の向上を図る。
②事務事業 の概要	千葉県が実施する千葉県防災行政無線（県内の関係機関が災害情報の収集や伝達を行う無線）の再整備について事業費の1/2を負担する。
③環境分析 (課題含む)	千葉県防災行政無線は、千葉県が平成18年度から20年度に県の情報通信基盤として整備を図ったもので、設置後15年が経過し機器の老朽化により故障等の通信障害が増加し、安定した稼働が難しくなったことから、通信機能の向上などを目的に再整備を行う必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	—	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	—
②①に基づく取組み結果	—		

III 評価・検討

①評価区分	4終了・廃止・休止	②評価区分の理由	千葉県防災行政無線再整備事業として市庁舎の衛星通信用のパラボラアンテナや無線装置、端末機器としてパソコン、プリンター、防災電話、防災FAXなど各種機器の更新、交換を行い、1/2の事業費を負担した。
-------	-----------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①負担金 (市役所設置分)	②達成状況	完了
	②負担金 (鎌ヶ谷消防署設置分)	③事業実績	千葉県防災行政無線の再整備工事を実施し負担金を支出した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			千葉県防災行政無線再整備事業として市庁舎の衛星通信用のパラボラアンテナや無線装置、端末機器としてパソコン、プリンター、防災電話、防災 F A X など各種機器の更新、交換を行い、1/2の事業費を負担した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり） (※1)	↓	2.3件	1.5件	1.3件	0.9件		
		災害出動件数（火災、救急、救助） (※2)	↓	6,022件	7,047件	7,189件	7,265件		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計） (※3)	16台	－	5台	8台	10台		
		予防技術資格者数 (※4)	60人	35人	44人	43人	49人		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	千葉県防災行政無線の再整備						1	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		0	11,152	0	前年度繰越額		11,152		
					当初予算額		0		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		0		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		11,152		
	市債その他（千円）		11,100		令和6年度決算額合計		11,152		
	一般財源（千円）	0	52	0	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1) 消防年報 (※2) 消防年報 (※3) 令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4) 予防技術資格者の資格を有している職員数	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	社会福祉事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	地域福祉の推進	一般	3	1	1	
施策の柱	①地域共生社会のための基盤の整備 ②多様な担い手の人材育成 ③地域で支え合う仕組みづくり	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	社会福祉協議会への助成、福祉健康フェア、社会福祉法人等の監査などを実施し、社会福祉の向上を図る。
②事務事業 の概要	社会福祉の向上を図るため、社会福祉協議会への助成、福祉健康フェア、社会福祉法人等の監査などを実施している。
③環境分析 (課題含む)	高齢化、核家族化の進行、地域のつながりの希薄化とともに、福祉ニーズが複雑化している状況にあり、ボランティアの育成や市民に対する意識啓発などを図っていく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	社会福祉協議会への活動に対して、助成を行うとともに連携を図り、福祉ニーズの対応やボランティアの育成を図っていく。また、福祉健康フェアの実施方法について参加団体の意向などを踏まえ、実施方法の見直しを検討していく。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	社会福祉協議会への活動に対して、助成を行うとともに連携を図り、福祉ニーズの対応やボランティアの育成を図っていく。 また、福祉健康フェアの実施方法について参加団体の意向などを踏まえ、実施方法の見直しを検討していく。
②①に基づく取組み結果	社会福祉協議会への助成を行いながら、福祉ニーズの対応やボランティアの育成を図った。また、福祉健康フェアは展示方式で開催し、実行委員会において今後の実施方法の見直しを検討した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	福祉ニーズが複雑化している状況の中、ボランティアの育成方法の検討や市民に対する意識啓発を図っていく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			地域で支え合う取組み（ボランティアの育成など）を推進するため、社会福祉協議会への助成を行った。また、福祉健康フェアは、展示方式で開催し、実行委員会においては、今後の実施方法の見直しを検討した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合（※1）	↑	58.7%	59.8%	—	—		
		社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数	↑	1,104人	1,090人	1,015人	1,015人		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	1回	0回	0回		
		身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	21か所	22か所	22か所		
	多様な担い手の人材育成	民生委員・児童委員の定員充足率（※2）	100%	95.5%	94.9%	97.4%	96.8%		
		地域福祉を推進するボランティア養成講座の開催回数	44回	43回	30回	34回	28回		
地域で支え合う仕組みづくり	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）	50自治会	15自治会	21自治会	22自治会	25自治会			
	成年後見制度の法定後見及び任意後見利用者数（※3）	160人	137人	164人	192人	204人			
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	ボランティア登録者数			998人	1,090人	1,015人	1,015人	
	2	福祉健康フェア来場者数			-	-	-	-	
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		168,793	57,390	59,250	前年度繰越額		0		
					当初予算額		63,386		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		2,297		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		65,683		
	市債その他（千円）	2,024	1,211	3	令和6年度決算額合計		57,390		
	一般財源（千円）	166,769	56,179	59,247	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)実委員数÷定足数 (※3)成年後見制度利用者の住所地（千葉家庭裁判所）
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	民生委員・児童委員に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	地域福祉の推進	一般	3	1	1	
施策の柱	①地域共生社会のための基盤の整備 ②多様な担い手の人材育成 ③地域で支え合う仕組みづくり	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	民生委員・児童委員活動に対し支援を行う。
②事務事業 の概要	地域において、地域住民の立場にたって相談に応じている民生委員・児童委員及び主任児童委員の相談活動等を支援する。
③環境分析 (課題含む)	地域の担い手である民生委員について、定数に達していない状況にある。 また、民生委員の活動しやすい環境を整備するとともに、地域の福祉ニーズに対応するため、質の向上を図っていく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和7年度に予定されている一斉改選に向け、推薦会地区準備会の立ち上げなどを行う。また、欠員がある地区については、民生委員や自治会と連携を図り、欠員補充に努めていく。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	令和7年度は、一斉改選の年にあたるため、各地区の自治会や民生委員と連携を図りながら候補者を取りまとめ、定数157名の候補者を県に進達し、12月1日付けで委嘱を行うとともに、新任者に対して研修を行う。
②①に基づく取組み結果	一斉改選に向け、各地区において、推薦会地区準備会の立ち上げを行った。また、欠員がある地区より候補者の推薦があり、推薦会を実施した。年間を通し5名の委嘱を行い、欠員補充に努めた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	民生委員・児童委員の欠員が生じているエリアが発生しており、引き続き欠員解消に向けた取組み・質の向上・負担軽減を図る必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			民生委員・児童委員活動に対し補助金を交付する等の支援を行った他、欠員地区に、新たな民生委員・児童委員が5名委嘱された。 令和6年3月末現在充足率 96.8%						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合 (※1)	↑	58.7%	59.8%	—	—		
		社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数	↑	1,104人	1,090人	1,015人	1,015人		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	1回	0回	0回		
		身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	21か所	22か所	22か所		
	多様な担い手の人材育成	民生委員・児童委員の定員充足率 (※2)	100%	95.5%	94.9%	97.4%	96.8%		
		地域福祉を推進するボランティア養成講座の開催回数	44回	43回	30回	34回	28回		
	地域で支え合う仕組みづくり	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）	50自治会	15自治会	21自治会	22自治会	25自治会		
		成年後見制度の法定後見及び任意後見利用者数 (※3)	160人	137人	164人	192人	204人		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	民生委員・児童委員及び主任児童委員の実数（4月1日現在）			150人	151人	151人	154人	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		7,537	7,758	7,989		前年度繰越額	0		
						当初予算額	7,951		
	国支出金（千円）					補正・流用・充当	0		
	県支出金（千円）	943	962	981		令和6年度予算額合計	7,951		
	市債その他（千円）					令和6年度決算額合計	7,758		
	一般財源（千円）	6,594	6,796	7,008		令和7年度への繰越額	0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)実委員数÷定足数 (※3)成年後見制度利用者の住所地（千葉家庭裁判所）
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	地域福祉に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	地域福祉の推進	一般	3	1	1	
施策の柱	①地域共生社会のための基盤の整備 ②多様な担い手の人材育成 ③地域で支え合う仕組みづくり	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	誰もが住みやすい地域づくりや安全で安心して暮らせるまちづくりを目指して、地域福祉に関する各種事業を行う。
②事務事業 の概要	地域福祉の推進を図るため、地域福祉計画策定・推進委員会において、地域福祉計画の進捗状況や施策等を審議するほか、避難行動要支援者の名簿作成など、地域福祉に関する各種業務を行う。
③環境分析 (課題含む)	高齢化、核家族化の進行、地域のつながりの希薄化とともに、福祉ニーズが複雑化している状況にあり、地域で支え合う取り組みを推進する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	地域福祉計画に掲げる施策を推進していくため、関係機関が情報共有や連携を図ることができる仕組みを構築し、総合的な推進をしていく。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	地域福祉計画に掲げる施策を推進していくため、関係機関が情報共有や連携を図ることができる仕組みを構築し、総合的な推進をしていく。
②①に基づく 取り組み結果	地域福祉推進庁内連携会議を設置し、関係機関が情報共有や連携を図ることができる仕組みを構築した。		避難行動要支援者支援制度については、個別避難計画の作成について、優先すべき要支援者や、避難支援者の避難の受け入れ先などの検討を行うとともに、関係機関との連携を図っていく。

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	高齢化、核家族化の進行、地域のつながりの希薄化とともに、福祉ニーズが複雑化している状況にあり、関係機関と連携を図り、各施策を総合的に推進していく必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			地域福祉の推進を図るため、地域福祉計画策定・推進委員会において、地域福祉計画の進捗状況や施策等を審議するほか、避難行動要支援者の名簿作成など、地域福祉に関する各種事業を行った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合（※1）	↑	58.7%	59.8%	—	—		
		社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数	↑	1,104人	1,090人	1,015人	1,015人		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	1回	0回	0回		
		身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	21か所	22か所	22か所		
	多様な担い手の人材育成	民生委員・児童委員の定員充足率（※2）	100%	95.5%	94.9%	97.4%	96.8%		
		地域福祉を推進するボランティア養成講座の開催回数	44回	43回	30回	34回	28回		
	地域で支え合う仕組みづくり	避難行動要支援者避難支援制度協力自治会数（累計）	50自治会	15自治会	21自治会	22自治会	25自治会		
		成年後見制度の法定後見及び任意後見利用者数（※3）	160人	137人	164人	192人	204人		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	さまざまな相談窓口配布枚数			1,480枚	1,500枚	1,500枚	1,460枚	
	2	避難支援制度の同意者数（累計）			1,891人	2,261人	2,687人	2,700人	
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		3,052	3,611	3,043	前年度繰越額		0		
					当初予算額		3,696		
					補正・流用・充当		21		
国支出金（千円）					令和6年度予算額合計		3,717		
県支出金（千円）					令和6年度決算額合計		3,611		
市債その他（千円）					令和7年度への繰越額		0		
一般財源（千円）		3,052	3,611	3,043					

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)実委員数÷定足数 (※3)成年後見制度利用者の住所地（千葉家庭裁判所）
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	生活困窮者自立支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①地域福祉の推進 ②社会保障制度の充実	一般	3	1	1	
施策の柱	①地域共生社会のための基盤の整備 ②生活保護と自立生活の支援	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者の自立支援を図るため、就労等による支援や自立に向けた支援を行う。
②事務事業 の概要	生活困窮者の自立支援を図るため、生活困窮者相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、家計改善支援事業を実施する。
③環境分析 (課題含む)	福祉に対するニーズは多様化・複雑化しており、相談窓口の利用促進や関係機関との連携し、横断的な支援体制を図るとともに、国の制度改正にも対応していく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	生活困窮者向けのチラシの作成を行い、制度の更なる周知を図り、また相談員の質向上を図り、支援体制を強化するために関係機関と連携する。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	国の制度改正などを踏まえ、チラシやしおり、ホームページを改正するなど制度の周知を図るとともに、引き続き関係機関と連携を図り相談や支援を行っていく。
②①に基づく 取り組み結果	チラシ作成やホームページ更新を行うなど、制度の周知を行った。また、法改正に係る研修を受講するなどし、相談員の質向上を図るとともに、基幹相談支援センターなどの関係機関との連携も行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	生活困窮者に対して、制度の利用促進を図るために周知を図るとともに、関係機関と連携を図り、横断的な支援を行う必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			生活困窮者相談支援事業（５８名）、住居確保給付金（２２件）、就労準備支援事業（延べ３名）、学習支援事業（延べ２５４名）、家計改善支援相談（９名）を実施した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合（※1）	↑	58.7%	59.8%	—	—		
		社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数	↑	1,104人	1,090人	1,015人	1,015人		
	社会保障制度の充実	国民健康保険１人当たりの医療費（※2）	→	343,332円	375,883円	389,327円	389,381円		
		介護保険１人当たりの介護給付費（※3）	→	1,401,836円	1,447,669円	1,510,124円	1,532,697円		
		生活保護自立件数（※4）	↑	93世帯	73世帯	75世帯	67世帯		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	1回	0回	0回		
		身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	21か所	22か所	22か所		
	生活保護と自立生活の支援	生活保護受給者等就労自立促進事業参加者数（※5）	60人	55人	56人	39人	12人		
		子どもの学習・生活支援事業実施回数（※6）	42回	41回	45回	43回	43回		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	住居確保給付金支給件数			107件	62件	15件	22件	
	2	学習支援事業参加の延べ人数			639人	454人	149人	254人	
	3	就労支援事業延べ人数			8人	14人	2人	3人	
⑤事務事業のコスト		令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	⑥令和６年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		17,564	7,405	8,811	前年度繰越額		0		
					当初予算額		8,157		
	国支出金（千円）	3,150	3,874		補正・流用・充当		16		
	県支出金（千円）				令和６年度予算額合計		8,173		
	市債その他（千円）				令和６年度決算額合計		7,405		
	一般財源（千円）	14,414	3,531	8,811	令和７年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)国民健康保険事業状況報告書 (※3)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※4)廃止件数（死亡除く） (※5)事業参加者の延べ人数 (※6)委託業者の実績報告書による
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	総合福祉保健センター改修事業					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	地域福祉の推進	一般	3	1	2	○
施策の柱	地域共生社会のための基盤の整備	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	総合福祉保健センターの安全な利用を確保するため、必要な施設の改修を行う。
②事務事業 の概要	総合福祉保健センターの長寿命化を図るとともに、利用者の安全性を確保するため、必要な改修等を実施する。
③環境分析 (課題含む)	総合福祉保健センターは平成3年9月に行政機能及び保健福祉の中核を担う施設として整備しており、施設の長寿命化を図るため、計画的な改修を行う必要がある。 また、分館整備事業の実施に伴い、本館の運用を踏まえた改修等の検討をする必要がある

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	総合福祉保健センターLED照明改修のため、設計委託を行い、令和7年度工事実施に向けた予算要求を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	令和6年度に実施した実施設計に基づきLED照明改修工事を実施する。 また、分館整備事業の実施に伴い、本館の利用を踏まえ改修等の検討を行う。
②①に基づく取組み結果	総合福祉保健センターLED照明改修のため、設計委託を行い、令和7年度工事実施に向けた予算要求を行った。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	LED照明改修工事については、令和7年度で完了するが、分館整備事業の実施に伴い、本館の運用を踏めた改修等を検討する必要がある。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	LED照明改修設計	②達成状況	完了
		③事業実績	当初の計画通り事業を実施することができた。
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			総合福祉保健センターLED照明改修のため、設計委託を行った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合（※1）	↑	58.7%	59.8%	－	－		
		社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数	↑	1,104人	1,090人	1,015人	1,015人		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	1回	0回	0回		
		身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	21か所	22か所	22か所		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	総合福祉保健センター改修工事の実施件数			3件	1件	2件	0件	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		61,874	4,884	119,020	前年度繰越額		0		
					当初予算額		4,903		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		0		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		4,903		
	市債その他（千円）	49,400	4,300	107,100	令和6年度決算額合計		4,884		
	一般財源（千円）	12,474	584	11,920	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	総合福祉保健センター分館整備事業					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	地域福祉の推進	一般	3	1	2	○
施策の柱	地域共生社会のための基盤の整備	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	総合福祉保健センターの相談窓口や執務スペースの適正な確保とともに、市民サービスの向上を図る。
②事務事業 の概要	総合福祉保健センターの相談窓口や執務スペースの適切な確保のため、新たに分館を整備する。
③環境分析 (課題含む)	分館には子育て関連部署の移転を予定していることから、子育て家庭が利用しやすく、D Xに配慮する施設内容を検討していくとともに、本館の運用等についても検討していく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	—	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	工事着工に向けて、業者と調整を図るとともに、関係機関の意見や庁内検討会議において施設内容について検討し、基本設計及び実施設計を完了する。 また、工事着工に向けて、備品などの必要な経費の検討を行う。
②①に基づく取組み結果	—		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	関係各課の意見を集約して設計を完了し、令和9年度の供用開始に向けて工事に着手する必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①基本設計 ②実施設計	②達成状況	完了
		③事業実績	プロポーザルを実施し、事業者とデザインビルド方式による契約を締結した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			整備については工期短縮、コスト削減及び施設の質の向上などを図るため、デザインビルド方式を採用することとし、公募型プロポーザル方式により事業者を決定して契約を締結した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	地域福祉の推進	地域づくり活動へ参加したい人の割合 (※1)	↑	58.7%	59.8%	—	—		
		社会福祉協議会ボランティアセンター登録人数	↑	1,104人	1,090人	1,015人	1,015人		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	地域共生社会のための基盤の整備	「地域共生社会実現に向けた情報共有会議」の開催回数	2回	0回	1回	0回	0回		
		身近な福祉相談窓口の設置箇所数	21か所	20か所	21か所	22か所	22か所		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	事業の進捗状況（事業費ベース）							
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		0	0	96,294	前年度繰越額		0		
					当初予算額		23,320		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		-13,034		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		10,286		
	市債その他（千円）			72,300	令和6年度決算額合計		0		
	一般財源（千円）	0	0	23,994	令和7年度への繰越額		10,286		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	生活保護事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	社会保障制度の充実	一般	3	3	1	
施策の柱	生活保護と自立生活の支援	担当課室	社会福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	生活保護法で定める被保護者世帯に対して、最低限度の生活を保障する。
②事務事業 の概要	生活保護制度の適正な運用するため、生活保護システムを利用し、保護費の経理事務を行うとともに、生活に困窮する被保護者世帯に対し、生活保護制度により最低限度の生活を保障するとともに、経済的・精神的・社会的自立を図る。
③環境分析 (課題含む)	業務内容が複雑化かつ多様化しており、また国の制度改正に合わせて対応する必要があり、時間を要する事務がある。また、令和7年度末までに、生活保護システムの標準化に対応する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	生活保護の適正な支給を行うとともに、法改正や基準改定の把握を行い、適正に対応していく。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	ケースワーカーの人材育成を図るための勉強会を実施するとともに、生活保護の相談者に対してわかりやすく制度を説明できるように生活保護のしおりを見直していく。
②①に基づく取り組み結果	令和6年度の法改正により、進学・就職準備給付金や就労自立給付金が拡充された。このことから、システムを改修するとともに、被保護者に対して改正内容の周知を行うなど、適正な支給を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	法定受託事務として実施。生活保護に係る事務の効率化・迅速化、給付の適正化を図る必要がある。 また、被保護者世帯に対し、最低限度の生活保障、自立支援をするとともに、適切で効果的な支援について検証を行う必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		生活保護法で定める被保護者世帯1, 176世帯に対して、最低限度の生活を保障した。 また、12人に対して、ハローワークの自立促進事業に参加させるとともに、68世帯が生活保護から自立を果たした。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
社会 保障 制度 の充 実	国民健康保険1人当たりの医療費	(※1)	→	343,332円	375,883円	389,327円	389,381円
		(※2)	→	1,401,836円	1,447,669円	1,510,124円	1,532,697円
		(※3)	↑	93世帯	73世帯	75世帯	67世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
生活 保護 と自 立生 活の 支援	生活保護受給者等就労自立促進事業参加者数 (※4)		60人	55人	56人	39人	12人
	子どもの学習・生活支援事業実施回数 (※5)		42回	41回	45回	43回	43回
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	生活保護受給世帯数		1,081世帯	1,131世帯	1,140世帯	1,182世帯
	2	年間訪問件数		4,959件	4,968件	4,508件	3,882件
	3	年間の1世帯当たりの訪問件数		5件	5件	4件	4件
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		196,906	112,782	65,308	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		6,577	7,268		当初予算額	16,975	
					補正・流用・充当	96,992	
					令和6年度予算額合計	113,967	
					令和6年度決算額合計	112,782	
一般財源（千円）		190,329	105,514	65,308	令和7年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算 出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)国民健康保険事業状況報告書 (※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く） (※4)事業参加者の延べ人数 (※5)委託業者の実績報告書による	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	障がい者支援事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	障がい者（児）福祉の推進	一般	3	1	1	
施策の柱	①自立した生活の支援 ②障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備	担当課室	障がい福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	身体、知的、精神障がい者（児）及び難病患者の自立した生活に必要な支援が適切に受けられるように、障害者手帳や障害福祉サービス等の利用状況など必要な情報をシステムにより適正に管理する。
②事務事業 の概要	障がい者（児）への支援等を適切に実施するため、生活状況や障害者手帳、障害福祉サービス、自立支援医療等の関連する情報をシステムで管理し、併せて事務の効率化を図る。 また、障がい福祉計画及び障害児福祉計画を策定したので、見込み量の検証を行う。
③環境分析 (課題含む)	現行のシステムの標準準拠システムに移行後、エクセル等システム外で管理している市の独自サービスや手当等のデータについても、システム移行が事務の適正管理に必要となる。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	標準準拠システムへの移行に向けてシステムの構築を行う。障害福祉サービス等の種類ごとに必要なサービス量の見込みを示す障がい福祉計画・障がい児福祉計画に基づき、進行管理を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	標準準拠システムへの移行に向けてシステムの構築を行うとともに、市の独自手当等データのシステム化についてベンダーと調整を行う。 障害福祉サービス等の種類ごとに必要なサービス量の見込みを示す障がい福祉計画・障がい児福祉計画に基づき、進行管理を行う。
②①に基づく取組み結果	標準準拠システムへの移行に向けてサーバ購入やデータクレンジングなど行い、準備を行った。新たな計画期間で策定した障がい福祉計画・障がい児福祉計画の進行管理を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	データの移行、市の独自手当等のシステム構築等に係る費用が必要となるため。
-----------	--------	--------------	--------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		令和7年度中の標準準拠システムの移行完了に向けてデータ移行、システムの構築を行った。					
		障害福祉サービス等の種類ごとに必要なサービス量の見込みを示す「障がい福祉計画・障害児福祉計画」に基づき見込み量の進行管理を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	障がい者（児）福祉の推進	自宅等で生活をしている障がい者の割合	→	99%	99%	99%	99%
		仕事をしている障がい者の割合（※1）	↑	29.3%	－	30.8%	－
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	自立した生活の支援	基幹相談支援センター相談件数	10,500件	10,083件	13,980件	18,711件	19,937件
		手話通訳派遣回数	450件	379件	333件	354件	417件
	障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備	医療について困り事のある人の割合（※2）	47.8%	48.3%	－%	47.6%	－%
		啓発事業参加者数	2,560人	2,485人	0人	139人	0人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	障害支援区分審査件数		141件	185件	288件	173件
	2	重度心身障害者（児）医療費助成受給者数（実人数）		1,255人	1,305人	1,160人	1,129人
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		22,469	18,643	25,111	前年度繰越額		0
					当初予算額		18,558
	国支出金（千円）	3,249	176	6,230	補正・流用・充当		173
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		18,731
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		18,643
	一般財源（千円）	19,220	18,467	18,881	令和7年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)市アンケート(障がい者) (※2)市アンケート(障がい者)	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	自立支援給付事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	障がい者（児）福祉の推進	一般	3	1	4	
施策の柱	①自立した生活の支援 ②障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備 ③社会参加の促進	担当課室	障がい福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 （事業の対象）	身体、知的、精神障がい者（児）及び難病患者の自立した生活の実現に向けて、障がい福祉サービスや自立支援医療等の支援を行う。
②事務事業 の概要	障害者（児）が安心して自立した地域生活を営むことができるように、障がいの程度や生活状況等を踏まえ、障害福祉サービスや自立支援医療等の決定や給付を行う。
③環境分析 （課題含む）	障害福祉サービスの利用が増加しており、これに伴い扶助費も増加している。相談体制が強化されたことから、障害福祉サービスの利用者が大幅に増加している。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	相談支援専門員やサービス事業所等の関係機関と情報共有など連携を強化し、障がい者の状況に応じた適切な支援を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	相談支援専門員やサービス事業所等の関係機関と情報共有など連携を強化し、障がい者の状況に応じた適切な支援を行う。
②①に基づく取組み結果	ケースワーカー、相談支援専門員、サービス事業所等の関係者と連携をとり、障がい者の個々の状況に応じた障害福祉サービスにつなげることができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	障害福祉サービスは、障がい者（児）が地域で、できるだけ自立した生活を送るためには欠かせないものであるとともに、利用者が増加しているため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		障害福祉サービスの内、共同生活援助や就労系サービスの利用が増加しており、自立した生活の推進が図られている。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	障がい者（児）福祉の推進	自宅等で生活をしている障がい者の割合	→	99%	99%	99%	99%
		仕事をしている障がい者の割合（※1）	↑	29.3%	－	30.8%	－
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	自立した生活の支援	基幹相談支援センター相談件数	10,500件	10,083件	13,980件	18,711件	19,937件
		手話通訳派遣回数	450件	379件	333件	354件	417件
	障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備	医療について困り事のある人の割合（※2）	47.8%	48.3%	－%	47.6%	－%
		啓発事業参加者数	2,560人	2,485人	0人	139人	0人
	社会参加の促進	身体障がい者福祉センター等で創作活動や生産活動を行っている人数（※3）	560人	533人	492人	1,508人	1,496人
		社会活動を行ったことがある障がい者の割合（※4）	13%	12.3%	－%	21.5%	－%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	介護給付・訓練等給付人数（延べ）		13,422人	13,138人	16,137人	16,996人
	2	障害児通所給付利用者数（延べ）		4,060人	4,648人	5,393人	6,051人
	3	自立支援医療費（更生医療・育成医療）・療養介護医療費受給者数（延べ）		247人	288人	287人	293人
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,820,794	3,214,162	3,388,969	前年度繰越額		0
					当初予算額		3,089,483
	国支出金（千円）	1,402,814	1,437,502	1,628,001	補正・流用・充当		170,827
	県支出金（千円）	665,380	737,106	813,999	令和6年度予算額合計		3,260,310
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計		3,214,162
	一般財源（千円）	752,600	1,039,554	946,969	令和7年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)市アンケート(障がい者) (※2)市アンケート(障がい者) (※3)講座受講者数、障害福祉サービス及びⅢ型利用者数 (※4)市アンケート(障がい者)	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	地域生活支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	障がい者（児）福祉の推進	一般	3	1	4	
施策の柱	①自立した生活の支援 ②障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備 ③社会参加の促進	担当課室	障がい福祉課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	身体、知的、精神障がい者（児）及び難病患者の自立した生活の実現に向けて、地域の特性や利用者の状況等に応じた事業を実施する。
②事務事業 の概要	障害者（児）が安心して自立した地域生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況等に応じたサービスや給付を行う。
③環境分析 (課題含む)	市の相談業務の中核をなす基幹相談支援センターでの相談件数の増加や、移動支援サービスの対象者拡大、福祉タクシー券の助成額増額など、事業費が拡大傾向となっている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	ニーズの多様化に対応するため、既存のサービスの見直しや新たなサービスの検討を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	基幹相談支援センターの業務運営委託について、委託業者の選定方法をも含めて検討を行い、委託業者を決定する。 また、市や障害福祉サービス事業所など関係機関との連携を強化し、地域における相談支援体制の強化を図る。
②①に基づく取組み結果	障がいのある方の経済的負担軽減、外出支援の一環として福祉タクシー券の助成額を増額した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	今後も引き続き日常生活用具給付費の増加、移動支援サービスの対象者拡大や報酬単価の見直しなどを行うため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			地域の実情に応じた地域生活支援事業としてニーズの高い福祉タクシー券の助成額増額などを行い、障がいのある人の社会活動への参加、地域生活の継続を図ることができた。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	障がい者（児）福祉の推進	自宅等で生活をしている障がい者の割合	→	99%	99%	99%	99%		
		仕事をしている障がい者の割合（※1）	↑	29.3%	－	30.8%	－		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
自立した生活の支援	基幹相談支援センター相談件数		10,500件	10,083件	13,980件	18,711件	19,937件		
	手話通訳派遣回数		450件	379件	333件	354件	417件		
障がい者（児）が安心して暮らせる環境の整備	医療について困り事のある人の割合（※2）		47.8%	48.3%	－%	47.6%	－%		
	啓発事業参加者数		2,560人	2,485人	0人	139人	0人		
社会参加の促進	身体障がい者福祉センター等で創作活動や生産活動を行っている人数（※3）		560人	533人	492人	1,508人	1,496人		
	社会活動を行ったことがある障がい者の割合（※4）		13%	12.3%	－%	21.5%	－%		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	手話通訳者・要約筆記者派遣件数			391件	445件	450件	544件	
	2	移動支援利用者数（実人数）			59人	65人	56人	61人	
	3	日常生活用具給付支給件数			2,090件	2,090件	2,308件	2,255件	
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		109,441	113,153	122,060	前年度繰越額		0		
					当初予算額		126,633		
	国支出金（千円）	25,285	25,334	27,434	補正・流用・充当		1,946		
	県支出金（千円）	12,642	12,667	13,716	令和6年度予算額合計		128,579		
	市債その他（千円）	243	107	107	令和6年度決算額合計		113,153		
	一般財源（千円）	71,271	75,045	80,803	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】					
	(※1)市アンケート(障がい者) (※2)市アンケート(障がい者) (※3)講座受講者数、障害福祉サービス及びⅢ型利用者数 (※4)市アンケート(障がい者)					
	【その他の資料】					

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童総務事務に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	子ども・若者の健全な育成及び子育て支援等を図るための総合的な計画であるこども計画を策定し、計画に掲げる事業の計画的な推進を図る。
②事務事業 の概要	「鎌ヶ谷市こども計画」に掲げる新たな基本理念の実現を目指し、5つの基本方針に位置づける取組を推進するとともに、地域子ども・子育て支援事業について、計画的な推進を図る。
③環境分析 (課題含む)	こども計画に掲げる取組について、関係所属所において、評価、点検、改善策など検討し、次年度の取組に反映していく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和5年度に実施したアンケート調査に基づき、ニーズの把握を行い第3期子ども・子育て支援事業計画を包含する（仮称）こども計画を策定する。なお、策定にあたっては、庁内推進会議で議論し、子ども・子育て会議への諮問・答申を踏まえ、庁議、市長決裁を経て、決定していく。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	こども計画やこども基本法の内容をこども向けの概要版を作成し、周知を図るとともに、「第2期子ども・子育て支援事業計画」の実績等について、子ども・子育て会議に報告し、意見を集約する。
②①に基づく取組み結果	アンケート調査に基づき策定したもの計画案を子ども・子育て会議に諮問・答申を図り、こども計画を策定した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	こども計画に掲げる取組について、庁内連携推進会議で確認・検証するとともに、子ども・子育て会議で報告等行っていくため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		令和5年度のアンケート調査、令和6年度はアンケート結果の分析からニーズを把握し、基礎資料としてたたき台を作成し、子ども・子育て会議への諮問・答申を経て、令和7年3月に鎌ヶ谷市こども計画を策定した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	子育て環境の充実	合計特殊出生率 (※1)	↑	1.22	1.14	1.06	—
		子育て支援事業の満足度 (※2)	↑	73.1%	65.5%	69.7%	78.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業 訪問率 (※3)	96%	96%	93.2%	99.3%	99.5%	
	つどいの広場利用人数	34,000人	25,859人	23,019人	24,045人	27,828人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
1	子ども・子育て会議の開催回数			2回	1回	2回	2回
2	子ども計画本編及び概要の発行部数			—	—	—	250部
3							
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		29,907	25,956	12,047	前年度繰越額		0
					当初予算額		16,099
国支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当		11,805
県支出金（千円）		0	0	0	令和6年度予算額合計		27,904
市債その他（千円）		0	0	0	令和6年度決算額合計		25,956
一般財源（千円）		29,907	25,956	12,047	令和7年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者) (※3)訪問件数÷対象家庭数	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	家庭児童相談に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	きめ細かな支援が必要な子ども、子育て家庭への支援	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	子どもが健やかに成長できるように、子どもや家庭に関する相談を実施するとともに児童虐待の発生予防、早期発見対応を行う。 (18歳未満の児童及びその家族)
②事務事業 の概要	子育てや家族に関する相談、児童虐待の予防、早期発見、支援対象児童への支援を行う。また、鎌ヶ谷市虐待防止対策等地域協議会の運営を行う。
③環境分析 (課題含む)	児童虐待への迅速な対応が求められていることから、職員の専門知識や対応技術の向上を図るとともに、関係機関と情報共有等の連携を行いながら、児童虐待等への対応を行う必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	多種多様な相談に対し、迅速な対応が求められるため、職員の人材育成に取り組むとともに、効果的な事業運営のため会議の進行管理やシステムの活用方法を見直す。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	家庭支援事業のうち、新たに「子育て世帯訪問支援事業」「親子関係形成支援事業」を実施し、市民サービスの向上を図るとともに、鎌ヶ谷市児童虐待防止対策地域協議会の運営見直しを実施し、児童虐待の予防と要保護児童等への支援の充実を図る。
②①に基づく 取り組み結果	職員の人材育成のため、事例検討会の実施や外部講師を招いた講演会を実施。また、業務改善を図り、会議資料を半減するとともに、システムを活用したデータ抽出、会議管理を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	前年度と比較し、相談対応件数は増加傾向にあり、児童虐待予防及び早期対応、市民の多岐に渡る課題や不安に対応するため、支援事業の拡充が必要である。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			家庭児童相談対応件数の増加に伴い、職員の質の向上及び負担軽減のため、緊急受理会議の確実な実施、事例検討会の開催、家庭児童相談システムのリプレイスに合わせ、会議資料のシステムを活用した作成や会議録の直接入力等業務改善を図った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.14	1.06	—	
		子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	65.5%	69.7%	78.7%	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	きめ細かな支援が必要な子ども、子育て家庭への支援	児童虐待防止(子育て関係) 講座等の開催回数		38回	15回	28回	28回	29回	
		ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金受給者数		12人	8人	11人	13人	11人	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	こども総合相談室対応件数				16,104件	15,603件	18,295件	21,471件
	2	こども総合相談室終結件数				629件	639件	620件	216件
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況(千円)				
						前年度繰越額		0	
事業費(千円)		15,372	13,928	18,822		当初予算額		13,821	
	国支出金(千円)	2,589	5,291	3,776		補正・流用・充当		1,530	
	県支出金(千円)	2,237	4,070	2,913	令和6年度予算額合計		15,351		
	市債その他(千円)	212			令和6年度決算額合計		13,928		
	一般財源(千円)	10,334	4,567	12,133	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者)
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	ファミリー・サポート・センターの運営に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	多様な家庭に対応した保育サービスの充実	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	子どもやその家族を地域の中で支え合えるようにする。 (ファミリー・サポート・センター全会員)
②事務事業 の概要	様々な事情で一時的に子どもの世話ができない場合等、地域の住民同士で相互援助の形式で支え合いを行い、子育て支援を実施する。
③環境分析 (課題含む)	依頼件数は前年度と横ばいではあるが、依頼を受ける提供会員数が減少しているため、提供会員一人当たりの実施件数は増加しているため、提供会員の確保が課題である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	業務の安定化、サービス向上を図るため、委託化を検討していく。また、依頼件数の増加に対応するため提供会員募集のポスター等を活用した周知を継続的に行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	現在、直営で運営している事業の業務の安定化、サービスの向上を図るため、委託化を検討していく。また、依頼件数に対応するため提供会員の確保が急務であり、登録方法及び内容を見直すとともに、研修に虐待予防の内容を追加し、提供会員の質の向上を図る。
②①に基づく取組み結果	委託化の検討については、1団体に打診を行い、民間企業も含め継続的に検討を行っていく。会員増加の取組はポスター掲示及びSNSを活用し、幅広く周知した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	事業の安定化、サービスの向上を図るため、提供会員の募集及び委託化を検討する。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			事業の委託化に向けて、関係団体との協議を行った。また、利用者の増加、利便性の向上のため、SNSでの周知、Webからの会員登録の開始等業務の効率化を図った。さらに郵送での対応を減らし、メール等での情報発信に切り替える等業務改善を図った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人		
		合計特殊出生率（※1）	↑	1.22	1.14	1.06	－		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	多様な家庭に対応した保育サービスの充実	一時預かり事業の受入可能人数	15,840人	10,560人	10,560人	10,560人	10,560人		
		ファミリー・サポート・センター提供会員数	195人	171人	164人	157人	147人		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	利用件数		2,971件	2,634件	3,836件	3,607件		
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		3,415	3,003	4,466	前年度繰越額		0		
					当初予算額		4,630		
	国支出金（千円）	1,064	1,500	1,485	補正・流用・充当		55		
	県支出金（千円）	1,064	1,500	1,485	令和6年度予算額合計		4,685		
	市債その他（千円）	0			令和6年度決算額合計		3,003		
	一般財源（千円）	1,287	3	1,496	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	つどいの広場の運営に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	常設のつどいの広場を開設しおおむね3歳児未満の乳幼児親子が気軽につどい相互交流をする場を提供する。 子育ての情報を得られ気軽に相談する場を作ることにより育児不安の軽減を図る。
②事務事業 の概要	つどいの広場を開設し、おおむね3歳未満の乳幼児とその保護者が気軽につどい相互交流する場を提供する。
③環境分析 (課題含む)	少子化や核家族化、地域社会の変化など子育てをめぐる環境が変化している。子育て中の親の孤立感や不安・負担感が大きくなっている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和6年3月に開設した東部児童センターで新たにつどいの広場を実施していく。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	令和6年度に実施した利用者アンケートをもとに、ニーズに沿った事業展開を行う。
②①に基づく取組み結果	東部児童センターにおいて令和6年5月から週3回つどいの広場を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	事業の質の向上を図るため、利用者のニーズに合わせた事業展開を検討する。
-----------	--------	--------------	-------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			従来よりある5つの児童センターにおいて、つどいの広場を実施するとともに、新たに開館した東部児童センターにおいても、令和6年5月から週3回つどいの広場を実施した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.14	1.06	—	
		子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	65.5%	69.7%	78.7%	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業 訪問率	(※3)	96%	96%	93.2%	99.3%	99.5%	
		つどいの広場利用人数		34,000人	25,859人	23,019人	24,045人	27,828人	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	つどいの広場開催数 6館合計数（令和6年度より6館体制）			697回	674回	675回	799回	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		10,244	13,831	18,549	前年度繰越額		0		
					当初予算額		19,115		
	国支出金（千円）	3,166	4,355		補正・流用・充当		-1,391		
	県支出金（千円）	3,166	4,355		令和6年度予算額合計		17,724		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		13,831		
	一般財源（千円）	3,912	5,121	18,549	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算 出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】		
	(※1)人口動態統計	(※2)市アンケート(児童センター利用者)	(※3)訪問件数÷対象家庭数
	【その他の資料】		

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	母子等福祉に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	3	
施策の柱	きめ細かな支援が必要な子ども、子育て家庭への支援	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	経済的な支援及び自立支援を行うことにより、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る。
②事務事業 の概要	ひとり親家庭等の父母等及び児童に対し、医療費及び調剤費の一部を助成するもの。
③環境分析 (課題含む)	令和2年11月診療分から現物給付化を実施したことに伴い、利便性が向上した。引き続き、適正かつ円滑な事務を遂行していく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	現物給付化が実施され、受給者の利便性が向上したことから、助成額も増加している、また、令和6年11月の児童扶養手当の制度改正に伴い、受給者数が増加する見込である。引き続き市民への周知を行い、適正に事務を遂行していく必要がある。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	国の進めるマイナンバーカードと医療費助成受給券の一体化に対応するため、令和7年度中にシステム改修等を行う。また、引き続き適正な助成事務を遂行するため、制度案内チラシの見直しを行い、市民へ制度の周知を図る。
②①に基づく取り組み結果	相談者や利用者に対して、制度の周知を行うとともに、適正かつ円滑な事務を遂行することができた。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	令和6年11月の児童扶養手当の制度改正に伴い、受給者数が増加する見込であるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			経済的な支援及び自立支援を行うことにより、ひとり親家庭等の福祉の増進につながった。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.14	1.06	—	
		子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	65.5%	69.7%	78.7%	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	きめ細かな支援が必要な子ども、子育て家庭への支援	児童虐待防止(子育て関係) 講座等の開催回数		38回	15回	28回	28回	29回	
		ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金受給者数		12人	8人	11人	13人	11人	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	ひとり親家庭等医療費等助成受給者数				1,761人	1,698人	1,665人	1,619人
	2	遺児手当支給対象児童数（延べ人数）				488人	470人	495人	433人
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		77,323	58,923	67,550		前年度繰越額		0	
						当初予算額		64,720	
	国支出金（千円）	14,395				補正・流用・充当		3,887	
	県支出金（千円）	20,002	13,640			令和6年度予算額合計		68,607	
	市債その他（千円）	0	0		令和6年度決算額合計		58,923		
	一般財源（千円）	42,926	45,283	67,550	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者)
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童遊園等の管理に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	5	
施策の柱	①地域全体で子育てを支えるための環境整備 ②地域全体で子育てを支えるための環境整備	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。
②事務事業 の概要	市内16箇所の児童遊園について、適切な管理を行い、児童に健全な遊びを提供する。
③環境分析 (課題含む)	遊具、フェンスなどの老朽化が進んでおり、安全を確保するため、計画的な修繕等が必要である。 また、草刈りや清掃等を依頼している自治会から、高齢化により対応が難しいとの意見が寄せられている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	こども達の身近で魅力的な遊び場となるよう、令和4年度に実施した専門業者による遊具の一斉点検の結果に基づき、改修が必要と判定された遊具について、計画的に改修を実施する。 なお、12月会議の補正において、簡易修繕の対応を検討する。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	こども達の身近な魅力的な遊び場となるよう、計画的に遊具の改修を行うとともに、児童遊園内の電灯について、LED化を進める。
②①に基づく取り組み結果	点検結果に基づき、遊具を改修するとともに、児童遊園内の電灯のLED化を進めた。 また、管理の対応が難しい児童遊園は、協定書の見直しを行った。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	児童遊園を適正に管理するとともに、楽しく利用しやすい児童遊園とする必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			専門業者による一斉点検により、緊急に改修が必要となった遊具については、改修を実施し、職員による定期的な点検を引き続き実施した。 清掃・管理について相談のあった児童遊園について、自治会と内容を協議した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.14	1.06	—	
		子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	65.5%	69.7%	78.7%	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	地域全体で子育てを支えるための環境整備	児童センター利用人数		126,000人	99,378人	66,966人	97,294人	144,754人	
		子育てサポーター活動回数		800回	740回	458回	571回	644回	
	地域全体で子育てを支えるための環境整備	児童センター利用人数		126,000人	99,378人	66,966人	97,294人	144,754人	
		子育てサポーター活動回数		800回	740回	458回	571回	644回	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	児童遊園の遊具等の点検回数				2回	2回	2回	2回
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		5,954	6,333	6,285		前年度繰越額		0	
						当初予算額		5,996	
	国支出金（千円）					補正・流用・充当		351	
	県支出金（千円）						令和6年度予算額合計		6,347
	市債その他（千円）						令和6年度決算額合計		6,333
	一般財源（千円）	5,954	6,333	6,285			令和7年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者)	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童センターの管理運営に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	5	
施策の柱	地域全体で子育てを支えるための環境整備	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	子どもたちにとって居心地の良い場所となるよう保護者・地域（学校・自治会等）と連携をとりながら子どもの育成に適した遊びの提供をする。
②事務事業 の概要	児童への健全な遊びを通して、その体力を増進し、情操を豊かにする。
③環境分析 (課題含む)	こども達にとって快適な居場所となるように、施設の老朽化への対応及び利便性の向上を図る必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	放課後児童クラブの運営事業者のうち、1社の契約期間が令和6年度で満了するため、プロポーザル方式により、事業者を選定する。また、年に数回、全クラブの主任支援員を集め、運営方法について協議を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	家庭・学校・地域と連携をとりながら、子どもの育成に適した遊びや教室を実施するとともに、乳幼児をもつ保護者を対象としたサロンや講座を開催する。
②①に基づく取組み結果	毎月、放課後児童クラブの運営状況を確認し、必要に応じて改善を指示するとともに、令和6年度は2回、運営方法等について会議を開催した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	児童や保護者のニーズを把握し、子育て支援事業の充実を図る。
-------	--------	----------	-------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			ボランティア講師や保育士などを招いたこども体験教室や同じ年齢のお子様を持つ親子が集まり参加できる「子育てサロン」を定期的を実施した。また、「機中八策」講座を各センターで実施した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.14	1.06	—	
		子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	65.5%	69.7%	78.7%	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	地域全体で子育てを支えるための環境整備	児童センター利用人数		126,000人	99,378人	66,966人	97,294人	144,754人	
		子育てサポーター活動回数		800回	740回	458回	571回	644回	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	イベント（まつり、季節、50周年記念、オリパラ体験）5館合計数				76回	93回	102回	115回
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		50,962	75,463	83,540		前年度繰越額		0	
						当初予算額		75,741	
	国支出金（千円）					補正・流用・充当		4,157	
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計			79,898	
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計			75,463	
	一般財源（千円）	50,962	75,463	83,540	令和7年度への繰越額			0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者)
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	放課後児童クラブの管理運営に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	5	
施策の柱	放課後児童クラブの充実	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
②事務事業 の概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。
③環境分析 (課題含む)	女性の社会進出及び共働き世帯の増加に伴い、放課後児童クラブの利用者は増加している。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	放課後児童クラブの運営事業者のうち、1社の契約期間が令和6年度で満了するため、プロポーザル方式により、事業者を選定する。また、年に数回、全クラブの主任支援員を集め、運営方法について協議を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	放課後児童クラブの現場確認を定期的に実施するとともに、運営事業者と連携を図りながら、クラブの運営を運営していく。
②①に基づく取組み結果	毎月、放課後児童クラブの運営状況を確認し、必要に応じて改善を指示するとともに、令和6年度は2回、運営方法等について会議を開催した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	放課後児童クラブの安定的な運営を継続するため、運営事業者と連携し、質・サービスの向上を図る必要がある。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			毎月、放課後児童クラブの運営状況を確認し、必要に応じて改善を指示するとともに、令和6年度は2回、主任支援員と運営方法等についての会議を開催した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人		
		合計特殊出生率（※1）	↑	1.22	1.14	1.06	－		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブが楽しいと思う児童の割合（※2）	80%	60.2%	67.9%	66.7%	72.3%		
		放課後児童クラブの定員数	827人	806人	827人	827人	827人		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	入会児童数（5月1日現在）			865人	925人	975人	975人	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		265,183	277,993	285,148		前年度繰越額		0	
						当初予算額		275,934	
	国支出金（千円）	52,907	48,915			補正・流用・充当		6,345	
	県支出金（千円）	52,907	48,783		令和6年度予算額合計			282,279	
	市債その他（千円）	78,895	85,953		令和6年度決算額合計			277,993	
	一般財源（千円）	80,474	94,342	285,148	令和7年度への繰越額			0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童クラブ利用児童)	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	放課後児童クラブ整備・改修事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	5	○
施策の柱	放課後児童クラブの充実	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	放課後児童クラブを利用している児童が、衛生的な環境において、健やかに過ごせる施設にするため、放課後児童クラブの整備や改修を行う。
②事務事業 の概要	「放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する基準を定める条例」に基づき、放課後児童クラブの施設整備・改修を行う。
③環境分析 (課題含む)	利用児童数の状況を踏まえ、クラブ室の環境整備、児童の安全性及び利便性を図る必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	西部小学校第1放課後児童クラブの改修工事を実施するための設計を行う。 また、利用人数が増加している道野辺小学校放課後児童クラブの対応を検討する。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	西部小学校第1放課後児童クラブ及び道野辺小学校第3放課後児童クラブの改修工事を実施をする。
②①に基づく 取り組み結果	令和6年度に西部小学校第1放課後児童クラブの設計を実施した。 道野辺小学校第3放課後児童クラブについては設計委託及び改修工事を令和7年度に実施する。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	利用児童数を踏まえ、クラブ室の環境整備、児童の安全性及び利便性の向上を図る必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①西部小学校放課後児童クラブ改修設計 ②道野辺小学校放課後児童クラブ改修設計	②達成状況	完了
		③事業実績	西部小学校放第1課後児童クラブの設計委託を実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		西部小学校第1 放課後児童クラブに係る改修工事の設計を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人
		合計特殊出生率（※1）	↑	1.22	1.14	1.06	－
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブが楽しいと思う児童の割合（※2）	80%	60.2%	67.9%	66.7%	72.3%
		放課後児童クラブの定員数	827人	806人	827人	827人	827人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	改修済みのクラブ数（全18クラブ中）		13クラブ	13クラブ	15クラブ	15クラブ
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		16,187	2,959	22,738	前年度繰越額		0
					当初予算額		3,000
	国支出金（千円）	5,395	0		補正・流用・充当		3,000
	県支出金（千円）	5,395	0		令和6年度予算額合計		6,000
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		2,959
	一般財源（千円）	5,397	2,959	22,738	令和7年度への繰越額		2,288

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童クラブ利用児童)
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	（仮称）東部地区児童センター設置事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	子育て環境の充実	一般	3	2	5	○
施策の柱	地域全体で子育てを支えるための環境整備	担当課室	こども支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 （事業の対象）	児童が健全な遊びを通じて健康を増進し、情操を豊かなものにするため、市内6コミュニティエリアで未整備となっている東部地区に児童センターを整備するもの。
②事務事業 の概要	令和6年3月に開館した東部児童センターについて、施設周辺の環境整備を行うため、案内標識の設置及び電柱の移設補償を行う。
③環境分析 （課題含む）	案内看板の設置及び電柱の移設補償について、関係者との調整に時間を要するため、令和5年度から令和6年度に繰越を行った。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	—	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	施設の適切な維持管理を行うとともに、円滑な事業運営を進めていく。
②①に基づく取組み結果	—		

III 評価・検討

①評価区分	4終了・廃止・休止	②評価区分の理由	令和6年度で施設の整備（環境整備を含む）が完了したため。
-------	-----------	----------	------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	建設工事等	②達成状況	完了
		③事業実績	案内看板の設置及び電柱等の移設補償を実施。
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			県道等に案内看板を設置するとともに、移設した電柱等の移設補償を行った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.14	1.06	—	
		子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	65.5%	69.7%	78.7%	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	地域全体で子育てを支えるための環境整備	児童センター利用人数		126,000人	99,378人	66,966人	97,294人	144,754人	
		子育てサポーター活動回数		800回	740回	458回	571回	644回	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	事業の進捗率			26.43%	26.43%	99%	100%	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		556,942	2,239	0		前年度繰越額		3,047	
						当初予算額		0	
	国支出金（千円）	22,549	0	0		補正・流用・充当		0	
	県支出金（千円）	0	0	0		令和6年度予算額合計		3,047	
	市債その他（千円）	461,100	0	0		令和6年度決算額合計		2,239	
	一般財源（千円）	73,293	2,239	0		令和7年度への繰越額		0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者)
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童総務事務に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	①幼稚園、保育園の充実 ②多様な家庭に対応した保育サービスの充実	担当課室	幼児保育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	一時預かり事業や認可外保育施設等を利用する子どもたち及び保護者に対し、必要な助成を行う。
②事務事業 の概要	保育認定を受けた子どもに対して必要な助成を行う。
③環境分析 (課題含む)	複雑な制度について分かりやすい周知に努め、必要な方に適正な助成等（認可外・一時預かり事業等利用費、特定教育・保育施設等実費徴収助成金、保育手当）を実施し、待機児童対策に資する取り組みを継続する。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	適正な給付事務を継続するとともに、前年度実績に基づき事務、予算等を精査し事業の精度を向上させる。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	適正な給付事務を継続するとともに、前年度実績に基づき事務内容、予算等を精査して事業執行の精度を向上させる。
②①に基づく取り組み結果	一時預かり事業や認可外保育施設を利用した児童、保護者に対して給付事務を行った。また、前年度実績に基づき予算の確保を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	子ども・子育て支援制度及び幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、必要な補助・助成を実施しているが、今後、効率的な事務の執行が必要である。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			一時預かり事業や認可外保育施設を利用している児童の保護者に対し、幼児教育・保育の無償化を実現するため、これらに係る利用料の助成を行った。					
②施策の状態指標			状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人	
		合計特殊出生率（※1）	↑	1.22	1.14	1.06	－	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率	50%	16.3%	26.4%	28.9%	24.3%	
		保育所定員数	1,635人	1,545人	1,635人	1,635人	1,635人	
	多様な家庭に対応した保育サービスの充実	一時預かり事業の受入可能人数	15,840人	10,560人	10,560人	10,560人	10,560人	
		ファミリー・サポート・センター提供会員数	195人	171人	164人	157人	147人	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	一時預かり事業実施施設数			4 か所	4 か所	4 か所	4 か所
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		31,104	17,218	12,033	前年度繰越額		0	
					当初予算額		11,627	
	国支出金（千円）	3,627	2,863	3,562	補正・流用・充当		7,332	
	県支出金（千円）	1,815	1,434	1,786	令和6年度予算額合計		18,959	
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		17,218	
	一般財源（千円）	25,662	12,921	6,685	令和7年度への繰越額		0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	民間保育所等の補助に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	①幼稚園、保育園の充実 ②多様な家庭に対応した保育サービスの充実	担当課室	幼児保育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	民間保育所等の運営が健全に実施されることで保育の質を保ちつつ、保育受入れ数の確保ができるように図る。
②事務事業 の概要	民間保育所等の安定的運営のため補助を行う。また、保育士の確保、離職防止のため必要な処遇改善事業を行う。
③環境分析 (課題含む)	保育需要が増加する中、保育の質を確保しながら、受入れ数を確保することにより、待機児童対策を図る必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	継続的に補助金を交付するとともに、保育事業者が必要とする物価高騰などの補助に対し、国や県の状況も踏まえ、補正予算等により対応を行う。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	継続的に補助金を交付するとともに、保育事業者が必要とする物価高騰などの補助に対し、国や県の状況も踏まえ、補正予算等により対応を行う。
②①に基づく取り組み結果	保育事業者の実績報告等に基づき、計画的に補助事業を実施した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	令和7年9月に幼保連携型認定こども園（定員90名）の整備を予定していることから、計画的に補助事業を行う必要があるため。 また、国・県補助基準額の改正及び保育事業者からの事業拡充の要望により、増額が想定されるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			1 1 年連続で待機児童ゼロ（国基準）を達成した。					
②施策の状態指標			状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人	
		合計特殊出生率（※1）	↑	1.22	1.14	1.06	－	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率	50%	16.3%	26.4%	28.9%	24.3%	
		保育所定員数	1,635人	1,545人	1,635人	1,635人	1,635人	
	多様な家庭に対応した保育サービスの充実	一時預かり事業の受入可能人数	15,840人	10,560人	10,560人	10,560人	10,560人	
		ファミリー・サポート・センター提供会員数	195人	171人	164人	157人	147人	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	補助金決算額（総括）			317,649千円	356,803千円	363,065千円	347,774 千円
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額	⑥令和 6 年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		363,066	348,048	402,420	前年度繰越額		0	
					当初予算額		422,891	
	国支出金（千円）	37,859	23,369	31,667	補正・流用・充当		-10,660	
	県支出金（千円）	83,702	82,333	116,036	令和 6 年度予算額合計		412,231	
	市債その他（千円）				令和 6 年度決算額合計		348,048	
	一般財源（千円）	241,505	242,346	254,717	令和 7 年度への繰越額		0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	私立幼稚園等に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1	
施策の柱	①幼稚園、保育園の充実 ②多様な家庭に対応した保育サービスの充実	担当課室	幼児保育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	幼稚園等を利用する子どもたち、保護者及び幼稚園等の施設に対して必要な助成を行う。
②事務事業 の概要	幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた子どもに対して必要な助成を行う。
③環境分析 (課題含む)	保育需要が増大するなか、幼稚園の積極的な利用を働きかけ、待機児童対策を図る必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	施設等利用費の適正な給付事務を継続するとともに、前年度実績に基づき事務、予算等を精査し事業の精度を向上させる。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	継続的に補助金を交付するとともに、国や県の状況も踏まえ、補正予算等により対応を行う。
②①に基づく取組み結果	施設等利用費について、法定代理受領として幼稚園に対し支給を行った。また、前年度実績に基づいた予算の確保を実施した。		

III 評価・検討

①評価区分	3縮小・統合	②評価区分の理由	令和元年度より幼児教育・保育無償化が実施され、必要な補助・助成を実施しているが、今後効率的な事務の執行が必要である。 令和7年度にみどり幼稚園、令和8年度にはさつま幼稚園が認定こども園に移行する予定であることから、対象児童が減少していく見込であるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			法定代理受領として、私立幼稚園に対して施設等利用費の給付を行い、保護者の負担軽減を図った。						
			また、私立幼稚園に、研修費用等に対する補助や、開設時間を延長して預かり保育を実施している施設に対する補助を行うことで、待機児童対策の解消を図った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人		
		合計特殊出生率（※1）	↑	1.22	1.14	1.06	－		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率	50%	16.3%	26.4%	28.9%	24.3%		
		保育所定員数	1,635人	1,545人	1,635人	1,635人	1,635人		
	多様な家庭に対応した保育サービスの充実	一時預かり事業の受入可能人数	15,840人	10,560人	10,560人	10,560人	10,560人		
		ファミリー・サポート・センター提供会員数	195人	171人	164人	157人	147人		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	預かり保育利用者数			60,412人	62,209人	64,358人	62,709人	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
						前年度繰越額		0	
事業費（千円）		450,986	419,611	461,421		当初予算額		478,765	
	国支出金（千円）	214,882	201,794	220,185		補正・流用・充当		-5,023	
	県支出金（千円）	107,724	101,150	112,059	令和6年度予算額合計			473,742	
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計			419,611	
	一般財源（千円）	128,380	116,667	129,177	令和7年度への繰越額			0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	民間保育所等整備助成事業				
政策	子育て	会計	款	項	目 多額 経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	1 ○
施策の柱	幼稚園、保育園の充実	担当課室	幼児保育課		

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	民間事業者による保育施設の整備費を助成することで、待機児童の解消を図る。
②事務事業 の概要	待機児童対策及び保育サービスの充実のため、民間事業者による保育施設整備の助成を行う。
③環境分析 (課題含む)	保育需要が増加するなか、保育の質を確保しながら、利用定員数を確保することにより、待機児童ゼロを継続する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和5年度に選定した民間事業者に対して、認定こども園整備の助成を行う。 また、今後の保育量の見込みを踏まえ、保育の必要量が確保できるよう、新たな保育施設等の整備について検討を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	令和5年度及び令和6年度に選定した民間事業者に、認定こども園の整備に対して助成を行う。 また、今後の保育量の見込みを踏まえ、保育の必要量が確保できるよう、新たな民間保育所等の整備について検討を行う。
②①に基づく取組み結果	令和7年度開設予定の認定こども園（定員90名）を整備するため、施設の改修設計及び工事について、運営事業者への助成を行った。 また、令和8年度開園予定の民間保育所等（定員60名）を整備するため、選考委員会を開催し、運営事業者を決定した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	待機児童が発生しないよう、保育量の見込みを踏まえ、新たな保育施設の整備を検討する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①民間保育所等整備（1施設 定員90名） ②選考委員会委員報償	②達成状況	完了
		③事業実績	民間保育所等整備費補助金の助成
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		令和7年度開設予定の認定こども園（保育機能部分定員90名）を整備するため、施設の改修設計及び工事について、運営事業者への助成を行った。 また、令和8年度開園予定の民間保育所等（保育機能部分定員60名）を整備するため、選考委員会を開催し、運営事業者を決定した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）		→	0人	0人	0人	0人
	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.14	1.06	—
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率		50%	16.3%	26.4%	28.9%	24.3%
	保育所定員数		1,635人	1,545人	1,635人	1,635人	1,635人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	民間事業者による保育所等の整備数（保育所等）		1			
	2	民間事業者による保育所等の整備数（小規模保育事業）					
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		14	12,612	336,409	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）		10,543	188,815	当初予算額	157,500	
	県支出金（千円）			33,236	補正・流用・充当	14	
	市債その他（千円）		1,600	56,400	令和6年度予算額合計	157,514	
	一般財源（千円）	14	469	57,958	令和6年度決算額合計	12,612	
					令和7年度への繰越額	144,902	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	保育園改修事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	保育サービス等の充実	一般	3	2	4	○
施策の柱	幼稚園、保育園の充実	担当課室	幼児保育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	公立保育園の安全かつ安心な保育環境の維持及び充実を図る。
②事務事業 の概要	公立保育園の保育環境を良好に維持するため、受変電設備や照明のLED化など、必要な改修をおこなうもの。
③環境分析 (課題含む)	公立保育園は建設から40年以上経過しており、老朽化により改修を要する箇所が増加している。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	実施計画に基づき、道野辺保育園・栗野保育園受変電設備改修工事、南初富保育園受変電設備改修設計、栗野保育園LED照明改修設計を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	実施計画に基づき、南初富保育園受変電設備改修工事、栗野保育園LED照明改修工事及び南初富保育園遊具改修工事を行う。
②①に基づく取組み結果	予定していた事業を完了した。南初富保育園受変電設備改修設計では、環境課が行った太陽光発電に対応できる設計とした。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	公立保育園の良好な保育環境を維持し、長寿命化を図るため、計画的な改修を進めていく必要があるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①道野辺・栗野受変電設備改修工事	②達成状況	完了
	②南初富受変電設備改修設計	③事業実績	道野辺保育園及び栗野保育園受変電改修工事を完了
	③栗野LED照明改修設計	④未完了・非着手の理由	
	④鎌ヶ谷保育園空調設備改修工事		

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			道野辺保育園・栗野保育園受変電設備改修工事及び鎌ヶ谷保育園 A 棟空調設備改修工事を完了した。 また、南初富保育園受変電設備改修設計及び栗野保育園 L E D 照明改修設計を完了した。					
②施策の状態指標			状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	保育サービス等の充実	待機児童数（保育園、放課後児童クラブ）	→	0人	0人	0人	0人	
		合計特殊出生率（※1）	↑	1.22	1.14	1.06	－	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	幼稚園、保育園の充実	子育て支援員研修の受講率	50%	16.3%	26.4%	28.9%	24.3%	
		保育所定員数	1,635人	1,545人	1,635人	1,635人	1,635人	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	設計・工事箇所数			1箇所	0箇所	3箇所	4箇所
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		9,872	104,164	84,678	前年度繰越額		8,046	
					当初予算額		134,300	
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当		0	
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計		142,346	
	市債その他（千円）	0	93,600	76,100	令和6年度決算額合計		104,164	
	一般財源（千円）	9,872	10,564	8,578	令和7年度への繰越額		0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	高齢者在宅福祉に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	高齢者福祉の推進	一般	3	1	6	
施策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	要介護者を介護する家族の経済的負担の軽減及び在宅介護環境を整備することを目的とする。
②事務事業 の概要	在宅の高齢者や介護者の負担を軽減するため、補聴器の購入、紙おむつの給付、緊急通報システムの設置、寝具乾燥等サービス、住宅改修費の助成等を実施するもの。
③環境分析 (課題含む)	高齢化の進展に伴い、各種サービスの利用者数は年々増加していく傾向にある。介護が必要になっても、引き続き在宅での生活が継続できるよう、制度の周知を図る必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	各種サービスを必要とする方に適切にサービスを提供するとともに、申請からサービス提供までの期間を短くできるよう事務の効率化等を図る。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	各種サービスを必要とする方に適切にサービスを提供するとともに、申請からサービス提供までの期間を短くできるよう事務の効率化等を図る。
②①に基づく取り組み結果	各種サービスを適切に提供するため、事務の見直しを図るとともに、市ホームページ等を改善し、利用者の拡大を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	各種サービスの利用者数は増加傾向にあるとともに、そのニーズも変化してきていることから、ニーズに合わせた事業を検討し、必要なサービスを提供していくため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			紙おむつの給付、緊急通報システムの設置、寝具乾燥等サービスなど、事業者と綿密な調整を行い、確実かつ早急に事務を執行した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上）（※1）	↑	80.7%	72.6%	—	—		
		「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上）（※2）	→	28.2%	25.3%	23.9%	24.1%		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修（※3）	450件	294件	274件	266件	340件		
		生活支援整備体制事業における第2層協議体会議回数	36回	20回	38回	25回	31回		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	紙おむつの給付人数（年度末）			389人	436人	403人	409人	
	2	緊急通報システム利用者（年度末）			51人	59人	74人	78人	
	3	寝具乾燥等サービス利用件数（延べ件数）			75件	69件	51件	55件	
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		23,568	17,008	21,467		前年度繰越額		0	
						当初予算額		23,112	
						補正・流用・充当		136	
	国支出金（千円）								
	県支出金（千円）	3,072	3,236	3,139	令和6年度予算額合計		23,248		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		17,008		
	一般財源（千円）	20,496	13,772	18,328	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	（※1）市アンケート（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画） （※2）要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 （※3）居宅介護住宅改修給付件数
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	高齢者生きがい対策に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	高齢者福祉の推進	一般	3	1	6	
施策の柱	活力ある高齢者の活動支援	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	高齢者がいつまでも健康を維持し、生きがいをもって社会に参画することを目的とする。
②事務事業 の概要	高齢者の健康増進や交流の場づくりの推進を図るため、敬老事業、老人憩の家設置、老人クラブの支援、はり・きゅう・マッサージ等費用助成を実施するもの。
③環境分析 (課題含む)	高齢化の進展に伴い、敬老事業の対象者（75歳以上）が年々増加している。また、老人クラブでは、会員の高齢化により、役員の成り手が不足し、クラブ数が減少している。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和7年度については、老人クラブ機能の自治会編入に対応するため、交付基準の改正を行うとともに、敬老事業や老人憩の家の設置等に要する経費を支援する。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	継続して市内の単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の支援を行い、高齢者が活躍できる場の確保を行う。 また、令和8年度以降の敬老事業の実施に関するアンケート調査等を実施したうえで、交付要綱等の改正について検討を行う。
②①に基づく 取り組み結果	老人クラブ補助金交付基準等の改正を行うとともに、敬老事業や老人憩の家に関する経費について、適切に対応を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	高齢化の進展に伴い、敬老事業の対象者が増加傾向にあることから、自治会の負担を軽減する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		老人クラブの活動支援を行うため、補助金を適切に交付するとともに、敬老事業を実施する自治会に対しても適切に補助金を交付した。 また、老人憩の家1施設を廃止するとともに、1施設を新規委託を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上）（※1）	↑	80.7%	72.6%	—	—
		「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上）（※2）	→	28.2%	25.3%	23.9%	24.1%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	活力ある高齢者の活動支援	地域づくり活動に企画、運営者として参加したいと思う人の割合（※3）	35%	30.2%	33.6%	—	—
		介護予防体操、認知症予防等の実施場所（※4）	96か所	91か所	101か所	92か所	90か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	老人憩の家設置数（年度末）		11か所	10か所	10か所	10か所
	2	老人クラブ数（年度末）		25クラブ	25クラブ	22クラブ	22クラブ
	3	はり・きゅう・マッサージ等施術料助成金利用者数（年度末）		429人	422人	380人	351人
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		35,729	36,285	39,254	前年度繰越額		0
					当初予算額		38,457
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		47
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		38,504
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		36,285
	一般財源（千円）	35,729	36,285	39,254	令和7年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	（※1）市アンケート（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画） （※2）要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 （※3）市アンケート（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画） （※4）介護予防事業の実施場所数
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	福祉有償運送の事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	高齢者福祉の推進	一般	3	1	6	
施策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	社会福祉法人などの非営利法人が提供する福祉有償運送サービスの実施について、審議することを目的とする。
②事務事業 の概要	営利を目的としない法人（NPO法人等）により行われるボランティア輸送で、公共交通機関の利用が困難な者を対象に行う福祉有償運送事業について、その実施事業者の運営状況等を審議するもの。
③環境分析 (課題含む)	鎌ケ谷市を区域とする運営している福祉有償運送事業者は3社あるが、利用者数が増加しない状況にあるとともに、ドライバーの確保等が課題となっている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	新規で事業を実施する団体の登録を目指し、相談や制度の周知を図っていく。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	令和7年度に更新を行う事業所が1社あることから、更新作業を実施する。
②①に基づく取組み結果	新規で事業を実施する団体からの相談を受け付けるとともに、令和7年度に更新を行う事業所の更新作業を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	令和8年度に更新を行う事業所があることから、事業所の意向を踏まえて、期日までに更新作業を実施する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		令和7年度に更新する事業所があることから、更新に関する手続きを進めた。また、更新に際して、福祉有償運送運営協議会の委員の委嘱を行う必要があったことから、事務手続きを行った。						
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度	
	高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上）（※1）	↑	80.7%	72.6%	—	—	
		「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上）（※2）	→	28.2%	25.3%	23.9%	24.1%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度	
	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修（※3）	450件	294件	274件	266件	340件	
		生活支援整備体制事業における第2層協議体会議回数	36回	20回	38回	25回	31回	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度	
	1	福祉有償運送事業者数		2社	2社	2社	3社	
	2	福祉有償運送利用会員数（鎌ヶ谷市民）		3人	3人	3人	2人	
	3	運送回数（鎌ヶ谷市）		47回	32回	32回	31回	
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		27	0	42	前年度繰越額	0		
					当初予算額	41		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当	0		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計	41		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計	0		
	一般財源（千円）	27	0	42	令和7年度への繰越額	0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	（※1）市アンケート（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画） （※2）要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 （※3）居宅介護住宅改修給付件数
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	介護人材確保対策事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	社会保障制度の充実	一般	3	1	6	
施策の柱	介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図る
②事務事業 の概要	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図るため、特定の研修修了者に対して、資格取得に係った費用の一部を補助する。
③環境分析 (課題含む)	介護サービス従事者が不足しており、介護保険利用者の増加と共にサービス不足となることが課題。補助金の活用等を通して人材確保を継続する。なお、千葉県介護人材確保対策事業費補助金の対象であり、県から3/4補助を受けることができる。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図るため積極的に周知を図っていく。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図るため積極的に周知を図る。
②①に基づく取組み結果	介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給を図るため、ホームページ等で積極的に周知を行った。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	積極的に補助金を活用して研修を受講することが望ましいため、各施設への周知方法について検証が必要である。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		介護福祉士実務者研修等の受講者で申請があった人に対し、費用の一部を補助したことにより、介護サービスに従事する人材の確保、介護サービスの安定的な供給に資することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費	(※1)	→	343,332円	375,883円	389,327円	389,381円
		(※2)	→	1,401,836円	1,447,669円	1,510,124円	1,532,697円
		(※3)	↑	93世帯	73世帯	75世帯	67世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数		50人	35人	13人	17人	16人
	介護保険料徴収率		(※4) 96.5%	96.2%	98.8%	99.0%	99.0%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	介護福祉士実務者研修の費用を補助した人数		8人	6人	6人	5人
	2	介護職員初任者研修の費用を補助した人数		6人	2人	2人	4人
	3	生活援助従事者研修の費用を補助した人数		0人	0人	0人	0人
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		348	246	875	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）				当初予算額	875	
	県支出金（千円）	261	185	656	補正・流用・充当	0	
	市債その他（千円）				令和6年度予算額合計	875	
	一般財源（千円）	87	61	219	令和6年度決算額合計	246	
					令和7年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)国民健康保険事業状況報告書 (※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く） (※4)介護保険料収納額÷調定額 【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	介護保険料賦課徴収に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	社会保障制度の充実	介護	1	2	1	
施策の柱	介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	安定的に介護保険財源を確保するため、介護保険料の賦課・徴収等を行う。
②事務事業 の概要	介護保険電算システムにより介護保険料の賦課・徴収等の処理を行い、出力された帳票をもとに各種事務を行う。
③環境分析 (課題含む)	高齢化による被保険者の増加に伴い、介護費用も増加している。安定的な財源確保のため、介護保険料も引き上げとなっており、滞納額の増加要因になりうるが、滞納整理を強化しており、徴収率は90%台後半を維持している。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	介護保険料の収納相談の充実、電子マネー収納等の導入及びコンビニ収納の更なる周知により、収納率の向上を図る。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	介護保険料の収納相談の充実、電子マネー収納及びコンビニ収納の更なる周知により、収納率の向上を図る。
②①に基づく取組み結果	介護保険料の休日相談等の実施、電子マネー収納及びコンビニ収納の更なる周知により、収納率の向上を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	介護保険の安定的な財源確保のための事業であり、保険料の賦課徴収に関しては、介護保険法に基づき適正に実施するため、検証を要する。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		介護保険料の合同納付相談・休日相談等の実施、滞納整理の実施、電子マネー収納及びコンビニ収納の更なる周知により、収納率の向上を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
社会保障制度の充実	国民健康保険 1 人当たりの医療費	(※1)	→	343,332円	375,883円	389,327円	389,381円
		介護保険 1 人当たりの介護給付費	(※2)	→	1,401,836円	1,447,669円	1,510,124円
		生活保護自立件数	(※3)	↑	93世帯	73世帯	75世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数		50人	35人	13人	17人	16人
		介護保険料徴収率	(※4)	96.5%	96.2%	98.8%	99.0%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	介護保険料収納率		98.14%	98.78%	98.99%	－
	2	第 1 号被保険者数		31,382人	31,292人	31,242人	－
	3	休日納付相談会回数（合同実施含む）		2回	1回	1回	1回
⑤事務事業のコスト		令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額	⑥令和 6 年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		12,187	11,980	20,427	前年度繰越額	0	
					当初予算額	15,364	
					補正・流用・充当	0	
国支出金（千円）					令和 6 年度予算額合計		15,364
県支出金（千円）					令和 6 年度決算額合計		11,980
市債その他（千円）					令和 7 年度への繰越額		0
一般財源（千円）		12,187	11,980	20,427			

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)国民健康保険事業状況報告書 (※2)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※3)廃止件数（死亡除く） (※4)介護保険料収納額÷調定額	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	介護サービス給付費に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①高齢者福祉の推進 ②社会保障制度の充実	介護	2	1	1	
施策の柱	①高齢者が安心して暮らせる環境の整備 ②介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	要介護認定者が必要な介護サービスを利用し、利用した介護給付費の保険給付を行う。
②事務事業 の概要	要介護認定者が介護サービスを利用した際に、介護保険制度の定めるところにより、介護サービス給付費を支給するものである。
③環境分析 (課題含む)	高齢化による要介護認定者、サービス受給者の増加に伴い、介護給付の増加が見込まれる。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	介護保険法に基づき継続して実施。引き続き給付費適正化に努める。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	高齢者の住まいを整備する住宅改修をはじめとした介護給付は介護保険法に基づき継続して実施する。また、給付費の適正化事業にも努めていく。
②①に基づく取り組み結果	安定した制度運営のため確実に支給事務を行った他、実地指導や帳票の点検など給付費適正化にも努めた。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	介護サービスの提供により、要介護状態の維持、改善に努め、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう検証を要する。 高齢化の進展による介護保険認定者数・給付受給者数の増加により給付費は増加する見込である。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			安定した制度運営のため確実に支給事務を行った他、実地指導や帳票の点検など給付費適正化にも努めた。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上）（※1）		↑	80.7%	72.6%	—	—	
		「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上）（※2）		→	28.2%	25.3%	23.9%	24.1%	
	社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費（※3）		→	343,332円	375,883円	389,327円	389,381円	
		介護保険1人当たりの介護給付費（※4）		→	1,401,836円	1,447,669円	1,510,124円	1,532,697円	
		生活保護自立件数（※5）		↑	93世帯	73世帯	75世帯	67世帯	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修（※6）		450件	294件	274件	266件	340件	
		生活支援整備体制事業における第2層協議体会議回数		36回	20回	38回	25回	31回	
	介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数		50人	35人	13人	17人	16人	
		介護保険料徴収率（※7）		96.5%	96.2%	98.8%	99.0%	99.0%	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	第1号被保険者数			31,382人	31,292人	31,242人	—	
	2	介護保険認定者数			5,575人	5,718人	5,788人	—	
	3	介護保険1人当たりの介護給付費			1,437,019円	1,447,669円	1,510,124円	—	
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
						前年度繰越額		0	
事業費（千円）		7,209,237	7,731,174	8,205,156		当初予算額		7,611,374	
	国支出金（千円）	1,827,935	1,960,758	2,135,169		補正・流用・充当		235,664	
	県支出金（千円）	1,239,858	1,316,414	1,389,120	令和6年度予算額合計		7,847,038		
	市債その他（千円）	2,292,368	2,452,716	2,619,335	令和6年度決算額合計		7,731,174		
	一般財源（千円）	1,849,076	2,001,286	2,061,532	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要 支援要介護認定者数 (※3)国民健康保険事業状況報告書 (※4)介護給付等合計額÷要支援・要介 護認定者数 (※5)廃止件数(死亡除く) (※6)居宅介護住宅改修給付件数 (※7)介護保険料 収納額÷調定額	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	包括的支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①高齢者福祉の推進 ②社会保障制度の充実	介護	5	3	1	
施策の柱	①地域包括ケアシステムの深化・推進 ②介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	地域のケアマネジメントを総合的に行う。
②事務事業 の概要	介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護ケアマネジメントを包括的に行う。
③環境分析 (課題含む)	高齢化に伴い相談件数が増加するとともに、介護するがいない方の金銭面を含めた介護や生活の相談、老老介護や高齢者虐待の疑いなど、相談内容も複雑化してきている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	基幹型包括支援センターの設置後、各包括支援センターの後方支援や質の向上に取り組む。また、各地域包括支援センターの役割を整理し、令和8年度のセンター増設に向けた体制を整備する。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	基幹型地域包括支援センターによる後方支援を行い、地域包括支援センターの人員配置における基準緩和に伴い、人員を整備する。
②①に基づく取り組み結果	地域包括支援センター（基幹型含む）の事業評価を行い、評価・改善を行うことができた。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	相談内容の複雑化において基幹型地域包括支援センター、3包括の活動を絶えず検証していく。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		地域包括ケア推進協議会を2回行い、各地域包括支援センターの評価を行うとともに、改善事項の進捗状況についても協議会で報告することができた。 また、各地域包括支援センターと、今後のセンター増設について協議することができ、方向性を共有することができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上）（※1）	↑	80.7%	72.6%	—	—
		「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上）（※2）	→	28.2%	25.3%	23.9%	24.1%
	社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費（※3）	→	343,332円	375,883円	389,327円	389,381円
		介護保険1人当たりの介護給付費（※4）	→	1,401,836円	1,447,669円	1,510,124円	1,532,697円
		生活保護自立件数（※5）	↑	93世帯	73世帯	75世帯	67世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	地域包括ケアシステムの深化・推進	地域包括支援センターの認知度（※6）	52.8%	38.4%	36.2%	—	—
		認知症サポーター養成講座受講者数	1,800人	1,782人	984人	479人	481人
	介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人	35人	13人	17人	16人
		介護保険料徴収率（※7）	96.5%	96.2%	98.8%	99.0%	99.0%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	高齢者人口		31,425人	31,405人	31,200人	31,230人
	2	介護保険認定者数		5,575人	5,725人	5,786人	—
	3	地域包括支援センター相談件数		13,400件	15,500件	20,739件	17,425件
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		115,752	115,455	119,599	前年度繰越額		0
					当初予算額		115,524
					補正・流用・充当		102
国支出金（千円）		43,541	43,985	46,046	令和6年度予算額合計		115,626
県支出金（千円）		21,771	21,992	23,023	令和6年度決算額合計		115,455
市債その他（千円）		26,011	26,622	27,507	令和7年度への繰越額		0
一般財源（千円）		24,429	22,856	23,023			

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)国民健康保険事業状況報告書 (※4)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※5)廃止件数(死亡除く) (※6)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※7)介護保険料収納額÷調定額	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①高齢者福祉の推進 ②社会保障制度の充実	介護	5	3	2	
施策の柱	①高齢者が安心して暮らせる環境の整備 ②介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	在宅生活及び介護予防のために住宅の一部を改造する必要がある高齢者に対し、改造費用の一部を助成することにより、高齢者の自立を促すとともに、介護者の負担軽減を図る。 事業対象者：筋力低下が予想される虚弱高齢者
②事務事業 の概要	介護給付を受けていない虚弱の高齢者に対し、住宅改修について専門職が助言や指導を行うとともに、手すりの設置費用の助成を行う。
③環境分析 (課題含む)	介護保険給付の住宅改修と棲み分けし、介護認定を受けていない虚弱な高齢者を対象としている。これまで利用者は多くはないが、今後、高齢化に伴い、利用者は増加すると思われる。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	今後も継続して事業を実施する。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	継続して事業の周知を図る。
②①に基づく 取り組み結果	個別の課題に対応し、高齢者の自立を促すことができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	広く周知するための方法が課題。
-----------	--------	--------------	-----------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			適切に事業を周知し、実施することができた。 利用件数：3件（手すりの設置）						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上）（※1）	↑	80.7%	72.6%	—	—		
		「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上）（※2）	→	28.2%	25.3%	23.9%	24.1%		
	社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費（※3）	→	343,332円	375,883円	389,327円	389,381円		
		介護保険1人当たりの介護給付費（※4）	→	1,401,836円	1,447,669円	1,510,124円	1,532,697円		
		生活保護自立件数（※5）	↑	93世帯	73世帯	75世帯	67世帯		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	高齢者が安心して暮らせる環境の整備	介護保険における居宅介護住宅改修（※6）	450件	294件	274件	266件	340件		
		生活支援整備体制事業における第2層協議体会議回数	36回	20回	38回	25回	31回		
	介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人	35人	13人	17人	16人		
		介護保険料徴収率（※7）	96.5%	96.2%	98.8%	99.0%	99.0%		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	すみよい住まいづくり助成事業利用実績			0	1	1	3	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		39	148	164		前年度繰越額		0	
						当初予算額		181	
						補正・流用・充当		0	
	国支出金（千円）				令和6年度予算額合計		181		
	県支出金（千円）				令和6年度決算額合計		148		
	市債その他（千円）				令和7年度への繰越額		0		
	一般財源（千円）	39	148	164					

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要 支援要介護認定者数 (※3)国民健康保険事業状況報告書 (※4)介護給付等合計額÷要支援・要介 護認定者数 (※5)廃止件数(死亡除く) (※6)居宅介護住宅改修給付件数 (※7)介護保険料 収納額÷調定額	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	認知症総合支援事業に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①高齢者福祉の推進 ②社会保障制度の充実	介護	5	3	2	
施策の柱	①地域包括ケアシステムの深化・推進 ②介護保険事業の適正な運営	担当課室	高齢者支援課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	認知症になっても住み慣れた地域で安心して尊厳あるその人らしい生活の継続、及びその家族の介護負担の軽減並びに地域での認知症の啓発を行う。
②事務事業 の概要	認知症について理解を深め、認知症の方、またその家族が住みやすい地域づくりを目指す事業（認知症カフェ、認知症初期集中支援チーム、認知症推進員、認知症サポーター養成講座等）。
③環境分析 (課題含む)	認知症患者は増加しているが、認知症対策の各事業は認知度が低いことが課題。認知症施策推進大綱に基づく国の指針等が未発出のため、国等の動向を注視し、指針等に沿った事業を展開する。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	認知症に関する啓発事業や、相談事業を充実させる。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	認知症への理解を深めるため、サポーター養成講座の受講者数を増加させる。認知症対策事業の周知方法を見直し、更なる利用者の増加を図る。関係機関と連携し、事例の共有などを定期的に行い、相談事業の質の向上を図る。
②①に基づく取組み結果	認知症事業およびその他の事業においても普及・啓発することができた。相談事業においては適切な相談事業に繋げることができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	認知症施策に対する国の指針の発出に沿って、事業を展開する必要があるため。また、効果的な認知症対策事業を行うため、地域包括支援センター等の関係機関と連携し、内容や対象、時期等の検証が必要のため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		各地区で認知症サポーターの活動が広がりをみせ、サポーター養成講座を終了した方の活動場所も増加し、地域包括ケアシステムの構築に繋げることができた。 認知症事業以外の関連している事業においても、認知症の正しい知識の普及・啓発を行うことができた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	高齢者福祉の推進	現在の健康状態を良好と答える人の割合（65歳以上）（※1）	↑	80.7%	72.6%	—	—
		「要支援・要介護認定者」のうち「要支援者」の割合（65歳以上）（※2）	→	28.2%	25.3%	23.9%	24.1%
	社会保障制度の充実	国民健康保険1人当たりの医療費（※3）	→	343,332円	375,883円	389,327円	389,381円
		介護保険1人当たりの介護給付費（※4）	→	1,401,836円	1,447,669円	1,510,124円	1,532,697円
		生活保護自立件数（※5）	↑	93世帯	73世帯	75世帯	67世帯
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	地域包括ケアシステムの深化・推進	地域包括支援センターの認知度（※6）	52.8%	38.4%	36.2%	—	—
		認知症サポーター養成講座受講者数	1,800人	1,782人	984人	479人	481人
	介護保険事業の適正な運営	介護支援専門員法定研修受講者数	50人	35人	13人	17人	16人
		介護保険料徴収率（※7）	96.5%	96.2%	98.8%	99.0%	99.0%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	認知症カフェ委託数		3件	3件	3件	3件
	2	認知症地域支援推進員活動実績数（面接、電話、訪問）		198件	149件	174件	189件
	3	認知症サポーター養成講座受講者数		104人	984人	479人	481人
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,856	4,171	5,820	前年度繰越額	0	
					当初予算額	6,105	
	国支出金（千円）	1,380	1,486	2,240	補正・流用・充当	0	
	県支出金（千円）	690	743	1,120	令和6年度予算額合計		6,105
	市債その他（千円）	825	887	1,339	令和6年度決算額合計		4,171
	一般財源（千円）	961	1,055	1,121	令和7年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※2)要支援者数÷第1号被保険者要支援要介護認定者数 (※3)国民健康保険事業状況報告書 (※4)介護給付等合計額÷要支援・要介護認定者数 (※5)廃止件数(死亡除く) (※6)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※7)介護保険料収納額÷調定額	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	保健衛生事務に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	1	
施策の柱	地域医療体制の充実	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民が自分に合った医療を有効的に活用できる環境を構築することで、地域医療体制の充実を図る。
②事務事業 の概要	市民が自分に合った適切な医療が受けられるよう、二次救急医療機関運営事業等を実施する。
③環境分析 (課題含む)	少子高齢化の進行や医療従事者の地域偏在など、地域医療を取り巻く環境は年々厳しさを増している。それらの対策とし住民への情報提供と健康啓発の他、医療従事者の確保、ICTの活用等が対策としてあげられている。南海トラフ地震、首都直下地震は今後30年以内の発生が高い確率で予想されており、それに備えた対策が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和7年から運用を開始する国の地方公共団体情報システムの標準化・共通化に併せ、健康管理システムの改修を行う。災害時用医薬品等の備蓄に関する体制整備について、鎌ヶ谷市医師会と業務委託契約を締結し、災害時用医薬品等の購入及びローリング方式による管理を行うとともに、病院前救護所の設置に係る検討を行う。保健師等修学資金貸付制度の運用状況や課題などを検討する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	災害医療検討部会、対策会議の開催により関係者の共通認識を図る。 トリアージ訓練の実施により、病院前救護所体制を整備する。 病院前救護所の設置に係る協議・備品購入等を行う。 災害時用医薬品等の更新準備 鎌ヶ谷市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定
②①に基づく 取組み結果	地方公共団体情報システムの標準化・共通化への対応として、ガバメントクラウドへの移行を完了した。災害時用医薬品等の備蓄に関する体制整備について、鎌ヶ谷市医師会と業務委託契約を締結した。なお、病院前救護所の設置については、引き続き検討を行う。保健師等修学資金貸付制度の規則改正を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	災害医療体制を充実して整備していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			衛生医療班マニュアルの改訂や、災害医療救護関係者打合せ会の実施、二次救急医療機関運営事業の継続等を行い、地域医療体制の充実を図った。また、地方公共団体情報システムの標準化・共通化への対応として、現行システムに係る仕様との差異の洗い出し（FIT & GAP分析）の結果を集計した。PMH事業の全国運用は延長された。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男（※1）	↑	79.7歳	80.1歳	79.6歳	—		
		健康寿命（平均自立期間）女（※2）	↑	84.0歳	84.1歳	83.8歳	—		
		生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）（※3）	↑	23.0%	22.4%	22.2%	23.3%		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	地域医療体制の充実	かかりつけ医がいる割合（1歳6か月児）（※4）	88.9%	88.9%	89.1%	82.7%	87.8%		
		かかりつけ医がいる割合（40～64歳）（※5）	51.3%	44.5%	50.9%	—	—		
		救急搬送人員が市内の医療機関等に搬送された割合（※6）	56.8%	49.9%	56.5%	56.2%	56.4%		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	かまがや安心医療ナビシステムアクセス数				9,005件	5,978件	2,611件	—
	2	二次救急待機病院数				11施設	11施設	11施設	11施設
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		19,615	24,731	23,490	前年度繰越額		0		
					当初予算額		25,158		
					補正・流用・充当		6,618		
国支出金（千円）		0	5,566	3,342	令和6年度予算額合計		31,776		
県支出金（千円）		140	206	1,888	令和6年度決算額合計		24,731		
市債その他（千円）		0	0	3,188	令和7年度への繰越額		6,530		
一般財源（千円）		19,475	18,959	15,072					

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)市アンケート(1歳6か月児健康診査) (※5)市アンケート(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画) (※6)市内医療機関等への搬送人数÷緊急搬送人員	
	【その他の資料】 かまがや安心医療ナビシステム	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	健康づくり推進に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	1	
施策の柱	健康づくりの推進	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	生涯健康でいきいきとした生活を送るため、一人ひとりが健康に関心を持ち、望ましい生活習慣・食習慣を身につけられるよう、健康と密接な関わりをもつ「食育の推進」を相互に連携しながら「第3次いきいきプラン健康かまがや21」を推進し、市民の健康づくりを支援する。
②事務事業 の概要	食育を含めた健康づくりの第一次予防である健康増進を進めるとともに、疾病の予防を図るため、第3次いきいきプラン健康かまがや21、第3次鎌ヶ谷市食育推進計画を推進する。
③環境分析 (課題含む)	新型コロナウイルス感染症拡大や時代の流れにより、働き方やライフスタイルに大きな変化があった。特に、朝食の摂取状況について悪化傾向がみられる。健康寿命の延伸のため、若い世代から正しい生活習慣を選択できるような普及啓発が必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	朝食摂食者の増加を目指し、家庭における望ましい食習慣の確立や生活リズム、噛むことの大切さの啓発のため、講演内容を見直し、引き続き「早ね早起き朝ごはん食育講演会」を実施する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	朝食を食べる人を増やすため、継続して「早ね早起き朝ごはん食育講演会」を開催する他、全ての講座で朝食の必要性や生活リズムについて教育を行う。 ライフステージに合わせた栄養・食生活支援を行い、生活習慣病予防の他、若い世代や高齢期のやせの予防に取り組む。
②①に基づく取組み結果	朝食摂食者の増加を目指し、家庭における望ましい食習慣の確立や生活リズム、噛むことの大切さの啓発のため、講演内容を見直し、引き続き「早ね早起き朝ごはん食育講演会」を実施する。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	子どもから高齢者まで、ライフステージ・ライフスタイルに合わせた栄養・食生活支援を引き続き行う必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		朝食に関して、全講座で対象者に合わせた内容での教育を行い、それによる変化を今後確認していく。また、食生活改善推進協議会事業について、調理実習を含めて全て再開し、より実践に即した内容での活動を行うことができた。講座や相談等の予約をICT化し、市民の利便性を高めたことで新規の参加者の増加につながった。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
保健・医療の充実	健康寿命の充実	健康寿命（平均自立期間）男（※1）	↑	79.7歳	80.1歳	79.6歳	—
		健康寿命（平均自立期間）女（※2）	↑	84.0歳	84.1歳	83.8歳	—
		生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）（※3）	↑	23.0%	22.4%	22.2%	23.3%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
健康づくりの推進	健康づくりの推進	週4日以上朝食を食べている人の割合（小学5年生）（※4）	97%	95.4%	95.0%	95.8%	95.6%
		週4日以上朝食を食べている人の割合（40～74歳）（※5）	92.5%	90.7%	89.1%	88.8%	88.7%
		汗をかく運動（30分以上）を週2日以上かつ1年以上継続している人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）（※6）	42.9%	42.9%	42.2%	41.4%	40.8%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	早寝早起き朝ごはん食育講演会参加施設数		14か所	14か所	14か所	14か所
	2	食生活改善事業の普及数		169人	1,332人	1,636人	660人
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,613	4,649	2,320	前年度繰越額	0	
					当初予算額	2,332	
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	2,378	
	県支出金（千円）	313	287	335	令和6年度予算額合計	4,710	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計	4,649	
	一般財源（千円）	1,300	4,362	1,985	令和7年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)市アンケート (食育講演会等) (※5)国保健診システム (※6)国保健診システム	
出典又は算出根拠など	【その他の資料】	
	第3次いきいきプラン・健康かまがや21 健康管理システム	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	各種健（検）診に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	2	
施策の柱	疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	健康増進法に基づき、市民の生活習慣病の予防、疾病の早期発見、早期治療を推進する。
②事務事業 の概要	がん疾患等の早期発見、早期治療を促進し、市民の健康保持と増進を図るために各種健（検）診を行う。
③環境分析 (課題含む)	H P V 検査単独法に係る公的検査導入の課題を整理する必要がある。 高齢化や国等の指針、市民の要望、受入医療機関等の状況により、検診実施体制を検討することが必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	検診実施にあたり、受検者が安心して受診できるよう体制を整えとともに、がん検診の体制整備として、子宮がん検診の集団検診の継続、令和5年度から開始した胃内視鏡検査を円滑に実施する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	子宮がん個別検診に経膈エコー検査を導入し、がんの早期発見につなげる。 若年者の子宮がん、乳がん検診受診率向上のため、リーフレット送付やline通知等を行う。 高齢化や国等の指針、市民の要望、受入医療機関等の状況により、検診実施体制を検討することが必要である。 自治体検診DXの動向を注視し、今後のがん検診事業の方向性を検討する。
②①に基づく取組み結果	子宮がん集団検診を継続して実施し、令和5年度から開始した胃内視鏡検査を円滑に実施した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	がん検診を継続実施し体制整備するとともに、今後のがん検診事業の方向性を検討し強化する必要があるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		感染対策に配慮した検診体制を構築し、円滑に検診を行った。また、精検対象者のうち、受診していない方への受診勧奨通知（アンケート）を全員に送付し、精検受診率の向上に努めた。さらに、胃内視鏡検査を導入したほか、子宮がん検診の勧奨を行い、集団検診を実施した。						
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度	
保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男	健康寿命（平均自立期間）男	※1	↑	79.7歳	80.1歳	79.6歳	—
		健康寿命（平均自立期間）女	※2	↑	84.0歳	84.1歳	83.8歳	—
		生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）	※3	↑	23.0%	22.4%	22.2%	23.3%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度	
疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	市のがん検診精密検査受診率	市のがん検診精密検査受診率	※4	80.4%	78.8%	83.0%	85.3%	87.9%
		健康診査を受けている割合（40～74歳）	※5	44%	38.5%	37.0%	37.3%	—
		健康診査を受けている割合（75歳以上）	※6	36.3%	34.3%	34.3%	32.8%	33.4%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度	
	1	子宮頸がん検診の申込者数に対する受診率		66.70%	70.34%	70.98%	73.65%	
	2	乳がんの自己触診を実施している人の割合		78.20%	77.50%	75.61%	78.71%	
	3							
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		92,321	93,963	102,037	前年度繰越額		0	
					当初予算額		100,481	
					補正・流用・充当		-1,915	
国支出金（千円）		486	558	561	令和6年度予算額合計		98,566	
県支出金（千円）		4,000	3,907	4,975	令和6年度決算額合計		93,963	
市債その他（千円）		5,377	4,978	5,615	令和7年度への繰越額		0	
一般財源（千円）		82,458	84,520	90,886				

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)精密検査受信者数÷市がん検診で要精密検査となった人数 (※5)健康診査受診者数÷国民健康保険特定健康診査対象者数 (※6)健康診査受診者数÷後期高齢者健康診査対象者数 【その他の資料】 第3次いきいきプラン・健康かがや21 健康管理システム

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	予防接種に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	2	
施策の柱	疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	予防接種で防げる伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。
②事務事業 の概要	感染症の発生及びまん延を防止するため、感染防止対策を講じるとともに予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。
③環境分析 (課題含む)	五種混合ワクチン、20価小児用肺炎球菌ワクチン、新型コロナウイルスワクチンが新たに定期接種化された。 予防接種による健康被害救済制度に係る事務を遅滞なく行う必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	HPVワクチンのキャッチアップ接種及び風しんの追加的対策が最終年度となるため、希望する方が接種・受検できるよう再勧奨を行う。 新たに定期接種化される五種混合ワクチンの接種体制を整備する。 高齢者肺炎球菌ワクチンについて、次年度以降の方針を検討する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	新たに定期接種化された帯状疱疹ワクチンの接種体制を整備する。 HPVワクチンのキャッチアップ接種の経過措置、MRワクチンの特例措置等の体制整備と対象者への個別通知を行う。
②①に基づく取組み結果	HPVワクチンのキャッチアップ接種及び風しんの追加的対策の再勧奨を行った。五種混合ワクチンの接種体制を整備した。高齢者肺炎球菌ワクチンについて、国の方針どおりの65才の方とした。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	新型コロナワクチン、帯状疱疹等が定期接種化されたことから、高齢者予防接種の予算確保が必要である。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		風しんの追加的対策（大人の風疹抗体検査及び予防接種）が令和7年3月末まで延長となったことを受け、未受検者への再勧奨を行う等、受検率の増に向けた取組みを行った。また、HPVワクチン接種の積極的な勧奨の再開及びキャッチアップ接種について、希望する方が接種できる体制を整備した。						
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度	
	保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男（※1）	↑	79.7歳	80.1歳	79.6歳	－	
		健康寿命（平均自立期間）女（※2）	↑	84.0歳	84.1歳	83.8歳	－	
		生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）（※3）	↑	23.0%	22.4%	22.2%	23.3%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度	
	疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	市のがん検診精密検査受診率（※4）	80.4%	78.8%	83.0%	85.3%	87.9%	
		健康診査を受けている割合（40～74歳）（※5）	44%	38.5%	37.0%	37.3%	－	
		健康診査を受けている割合（75歳以上）（※6）	36.3%	34.3%	34.3%	32.8%	33.4%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度	
	1	乳幼児予防接種率		93.85%	92.93%	104.78%	100.98%	
	2	児童生徒予防接種率		45.66%	80.27%	79.73%	90.50%	
	3	高齢者インフルエンザ予防接種率		52.96%	52.42%	52.30%	47.00%	
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		299,476	363,464	450,015	前年度繰越額	0		
	国支出金（千円）	4,194	2,854		当初予算額	360,176		
	県支出金（千円）	22	70	68	補正・流用・充当	4,751		
	市債その他（千円）	60,667	75,182	60,182	令和6年度予算額合計	364,927		
	一般財源（千円）	234,593	285,358	389,765	令和6年度決算額合計	363,464		
					令和7年度への繰越額	0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)精密検査受信者数÷市がん検診で要精密検査となった人数 (※5)健康診査受診者数÷国民健康保険特定健康診査対象者数 (※6)健康診査受診者数÷後期高齢者健康診査対象者数 【その他の資料】 第3次いきいきプラン・健康かまがや21 健康管理システム	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	胃内視鏡検査（胃がん検診）事業					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	2	○
施策の柱	疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市で行う対策型検診として、胃内視鏡検査を実施する。
②事務事業 の概要	50歳以上の胃がん検診の検査項目について、集団検診の胃部エックス線検査に加えて、医療機関による胃内視鏡検査（2年に1回）を導入する。
③環境分析 (課題含む)	国等の指針やガイドライン等の一部改正において、任意型から対策型の検診になったことから、令和5年度から胃がん検診の検査項目に胃内視鏡検査を追加した。 精度管理の一環として、担当医を対象にした6か月に1度の画像評価及び定期的な研修会を開催する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	精度管理の一環として実施している担当医を対象とした研修会の内容について、担当医と協議し、決定する。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	精度管理の一環として実施している担当医を対象とした研修会の内容について、担当医と協議し、決定する。
②①に基づく取り組み結果	外部講師でこれまで実施していたが、市内検診医の症例紹介など実務部分での内容で実施することができた。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	検診精度の向上のため、絶えず担当医と協議し、事業の精査・検証をしていく必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	検査の実施	②達成状況	完了
		③事業実績	胃内視鏡検査の実施
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		委託医療機関での内視鏡検査の実施、担当医を対象にした画像評価及び研修会の実施、対象者への周知を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
保健・医療の充実	健康寿命の充実	健康寿命（平均自立期間）男（※1）	↑	79.7歳	80.1歳	79.6歳	—
		健康寿命（平均自立期間）女（※2）	↑	84.0歳	84.1歳	83.8歳	—
		生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者（40歳から74歳））（※3）	↑	23.0%	22.4%	22.2%	23.3%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
疾病予防、早期発見、重症化予防の推進	がん検診精密検査受診率	市のがん検診精密検査受診率（※4）	80.4%	78.8%	83.0%	85.3%	87.9%
		健康診査を受けている割合（40～74歳）（※5）	44%	38.5%	37.0%	37.3%	—
		健康診査を受けている割合（75歳以上）（※6）	36.3%	34.3%	34.3%	32.8%	33.4%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	内視鏡検査受診者数（自己負担あり）				444	509
	2	内視鏡検査受診者数（自己負担なし）				997	726
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		26,088	22,120	28,834	前年度繰越額	0	
					当初予算額	35,829	
					補正・流用・充当	0	
国支出金（千円）					令和6年度予算額合計		35,829
県支出金（千円）					令和6年度決算額合計		22,120
市債その他（千円）					令和7年度への繰越額		0
一般財源（千円）		26,088	22,120	28,834			

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)精密検査受信者数÷市がん検診で要精密検査となった人数 (※5)健康診査受診者数÷国民健康保険特定健康診査対象者数 (※6)健康診査受診者数÷後期高齢者健康診査対象者数 【その他の資料】 がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針 有効性評価に基づく胃がん検診ガイドライン 対策型検診のための胃内視鏡検診マニュアル 健康管理システム

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	母子保健に要する経費					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額 経費
施策	子育て環境の充実	一般	4	1	4	
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	妊娠期から子育て期まで、誰もが安心して子どもを産み育てることができる支援の充実を図る。
②事務事業 の概要	こども家庭センターにおいて、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を提供するため、母子保健に関する啓発、健診、相談、育児支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	親が孤立せず、子育てを楽しみ、成長を確認できるよう、関係機関と協働し、継続した育児支援が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	1か月児健康診査の一部費用助成(4,000円)、低所得妊婦初回産科受診料費用助成(妊娠1回につき10,000円)、産後ケア事業の拡充と利用者負担の減免を開始し、妊婦及び産婦の経済的負担の軽減と疾病の早期発見・早期治療、育児不安の軽減につなげる。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	多胎妊婦健康診査費用助成事業（妊婦健康診査費用助成回数14回を超えて受診した妊婦健診について最大5回、1回につき4,500円）を開始し、多胎妊婦の経済的負担の軽減及び育児不安軽減につなげる。
②①に基づく 取組み結果	1か月児健康診査の費用助成を開始し、産後の経済的負担軽減と共に、医療機関と連携し必要時早期支援につなげた。初回産科受診料費用助成は、丁寧な聞き取りを行い、関係機関と連携し妊娠期から対象者に合った支援を開始した。産後ケア事業は宿泊型、通所型に加え訪問型を開始、利用者負担減免も開始し、利用者のニーズに合わせた支援を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	こども家庭センター設置に伴い経費の整理及び産後ケア事業の利用人数の増加・対象の拡充ため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			妊婦面接、乳幼児健康相談・健康診査、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業を実施し、また産婦健康診査、1か月児健康診査、初回産科受診料費用助成を開始し、経済的負担の軽減と共に切れ目のない子育て支援を実施した。また訪問型産後ケアの開始及び対象者を拡充し、産後の育児支援の充実を図った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.14	1.06	—	
		子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	65.5%	69.7%	78.7%	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業 訪問率	(※3)	96%	96%	93.2%	99.3%	99.5%	
		つどいの広場利用人数		34,000人	25,859人	23,019人	24,045人	27,828人	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	母子健康手帳発行（妊婦面接割合）			100%	100%	100%	100%	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		85,291	95,041	99,715	前年度繰越額		0		
					当初予算額		101,574		
	国支出金（千円）	7,015	6,372	5,392	補正・流用・充当		-217		
	県支出金（千円）	1,476	157	2,285	令和6年度予算額合計		101,357		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		95,041		
	一般財源（千円）	76,800	88,512	92,038	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】		
	(※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者) (※3)訪問件数÷対象家庭数		
出典又は算出根拠など	【その他の資料】		
	健康管理システム		

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	精神保健に要する経費					
政策	保健・福祉	会計	款	項	目	多額 経費
施策	保健・医療の充実	一般	4	1	4	
施策の柱	健康づくりの推進	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民のこころの健康づくりや精神疾患の予防を図るとともに、精神障がい者が地域で生活しやすいよう支援し、地域で支える環境づくりをする。また、自殺予防対策の取組みを進める。
②事務事業 の概要	市民のこころの健康づくりや、精神障がい者が地域で生活しやすいように、講演会や学習会・相談・家庭訪問等を実施する。また、自殺対策に携わる人材の養成や関係機関と連携を図る。
③環境分析 (課題含む)	精神疾患を理解し、市民・関係機関と協働し地域で支えていく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	精神保健学習会や、全中学校を対象にした「SOSの出し方に関する教育」、「ゲートキーパー養成教育」等の自殺対策を継続実施する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	精神保健学習会や、全中学校を対象にした「SOSの出し方に関する教育」、「ゲートキーパー養成教育」等の自殺対策を継続実施する。
②①に基づく取組み結果	精神保健学習会、事例検討会、市内全中学校生徒への「SOSの出し方に関する教育」パンフレットの配付、地区活動における「ゲートキーパー養成健康教育」の実施、自殺対策連絡会議の実施。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	誰もが住み慣れた地域で生活しやすいよう支援が必要であり、併せて自殺対策を精査・検証しながら進める必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		中学生をはじめとする市民を対象に自殺予防のための教育を実施したほか、関係機関を対象に自殺対策連絡会議を行うなど、自殺対策計画を推進した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	保健・医療の充実	健康寿命（平均自立期間）男（※1）	↑	79.7歳	80.1歳	79.6歳	—
		健康寿命（平均自立期間）女（※2）	↑	84.0歳	84.1歳	83.8歳	—
		生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）（※3）	↑	23.0%	22.4%	22.2%	23.3%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	健康づくりの推進	週4日以上朝食を食べている人の割合（小学5年生）（※4）	97%	95.4%	95.0%	95.8%	95.6%
		週4日以上朝食を食べている人の割合（40～74歳）（※5）	92.5%	90.7%	89.1%	88.8%	88.7%
		汗をかく運動（30分以上）を週2日以上かつ1年以上継続している人の割合（対象：国民健康保険特定健康診査受診者(40歳から74歳)）（※6）	42.9%	42.9%	42.2%	41.4%	40.8%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	SOSの出し方に関する教育の実施校数（中学校）		5	5	5	5
	2	ゲートキーパー養成健康教育実施人数		960	1,244	1,285	322
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		694	698	750	前年度繰越額		0
					当初予算額		743
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当		0
	県支出金（千円）	323	370	402	令和6年度予算額合計		743
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計		698
	一般財源（千円）	371	328	348	令和7年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)国保データベース (※2)国保データベース (※3)国保健診システム (※4)市アンケート (食育講演会等) (※5)国保健診システム (※6)国保健診システム	
	【その他の資料】 第3次いきいきプラン・健康かまがや21 健康管理システム	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	産婦健康診査事業					
政策	子育て	会計	款	項	目	多額経費
施策	子育て環境の充実	一般	4	1	4	○
施策の柱	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	担当課室	健康増進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	産婦の身体的機能の回復（子宮の収縮、悪露の状態等）や精神状態（産後うつなど）の確認などを行い、安心して子育てを始めることができるよう支援の充実を図る。
②事務事業 の概要	産後間もない時期の産婦に対し、母体の身体的機能の回復、授乳、精神状況の把握等を行い、安心して子育てができるよう、産後2週間及び1か月健診の費用助成(1回につき5,000円)を行う。
③環境分析 (課題含む)	産後の身体状況、精神状況の変化が激しい時期の健康状態を把握し、産後うつの早期発見・早期対応を行うため、医療機関や関係機関との連携を図る必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	—	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	産婦健康診査の費用助成及び、産後うつの早期発見、早期対応を実施。委託医療機関について、拡大できるよう近隣の医療機関と調整、契約をする。
②①に基づく取組み結果	—		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	産後の身体的、精神的健康状態を把握し、必要時関係機関と連携を強化していく必要があるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	産婦健康診査の助成	②達成状況	完了
		③事業実績	産婦健康診査受診料費用助成
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		対象者への受診券の配布及び市広報やホームページにて事業の周知を行った。委託医療機関での産婦健康診査での実施及び委託医療機関以外の医療機関を受診した場合の償還払いを実施した。利用者の利便性を高めるため、近隣の医療機関に委託契約が可能か調査を実施した。						
②施策の状態指標		状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	子育て環境の充実	合計特殊出生率	(※1)	↑	1.22	1.14	1.06	—
		子育て支援事業の満足度	(※2)	↑	73.1%	65.5%	69.7%	78.7%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援	乳児家庭全戸訪問事業	訪問率	(※3)	96%	96%	93.2%	99.3%	99.5%
	つどいの広場利用人数			34,000人	25,859人	23,019人	24,045人	27,828人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	産婦健康診査受診券利用者数						478
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		0	3,496	8,268	前年度繰越額		0	
					当初予算額		7,982	
	国支出金（千円）		3,500	3,500	補正・流用・充当		-200	
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		7,782	
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		3,496	
	一般財源（千円）	0	-4	4,768	令和7年度への繰越額		0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)人口動態統計 (※2)市アンケート(児童センター利用者) (※3)訪問件数÷対象家庭数
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	都市計画事務に要する経費					
政策	①都市基盤 ②産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①魅力ある都市機能の充実 ②持続可能な都市農業の構築	一般	8	4	1	
施策の柱	①緑あふれる快適な魅力あるまちづくり ②農地の保全	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	都市の環境を保全し、その機能を増進するため、長期的な見通しに立って、都市施設の規模や配置を決め、土地利用を規制・誘導し、調和のとれた市街地を築き上げるもの。
②事務事業 の概要	市の都市計画について適正な誘導と計画に沿ったまちづくりを実現するため、都市計画に関する様々な事項を審議会に諮る。また、法令に基づく許可、届出業務を実施し、用途地域等の都市計画情報を提供する。
③環境分析 (課題含む)	本市の都市施設（都市計画道路等）、地域地図（生産緑地地区等）の変更に伴い、数値地形図データ他備え付け資料図を修正し、都市計画図の印刷、都市計画支援システムデータの更新を行う必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	都市計画変更に関する様々な事項について、都市計画審議会に諮り手続きを進める。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	都市計画変更に関する様々な事項について、都市計画審議会に諮り手続きを進める。
②①に基づく取組み結果	生産緑地地区の廃止について都市計画審議会を開催し、都市計画決定変更の手続きを行うとともに変更後の都市計画図を作成した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	広く一般に本市の都市計画を周知する必要があることから必要不可欠である。
-----------	--------	--------------	-------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			生産緑地地区の廃止について都市計画審議会を開催し都市計画決定変更の手続きを行うとともに変更後の都市計画図を作成した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差）（※1）		↑	355人	355人	709人	887人	
		市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数（※2）		↑	159,636人	152,927人	162,292人	168,532人	
	持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積（※3）		→	35,322a	－a	－a	－a	
		農業経営体数（※4）		→	294戸	－戸	－戸	－戸	
		認定農業者数		↑	55人	73人	74人	63人	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	緑あふれる快適な魅力あるまちづくり	まち並みや景観の満足度（※5）		60%	－	38%	39%	44%	
		新鎌ヶ谷地区事業所数		340事業所	329事業所	363事業所	375事業所	381事業所	
	農地の保全	農地利用状況調査の改善面積（累計）		41,000㎡	28,957㎡	36,427㎡	36,427㎡	40,249㎡	
		農用地利用集積計画の新規面積（累計）		65,000㎡	40,256㎡	111,090㎡	130,772㎡	190,886㎡	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	都市計画審議会開催数				1回	2回	1回	1回
	2	都市計画決定件数				1件	1件	1件	1件
	3	都市計画図等販売枚数				1,495枚	1,736枚	1,590枚	1,534枚
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		4,241	4,084	4,204	前年度繰越額		0		
					当初予算額		4,325		
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当		48		
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計		4,373		
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計		4,084		
	一般財源（千円）	4,241	4,084	4,204	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	（※1）住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省） （※2）各駅乗降客数（鉄道事業者から報告） （※3）農林業センサス （※4）農林業センサス （※5）市アンケート（市民）	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	景観形成事務に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	1	
施策の柱	緑あふれる快適な魅力あるまちづくり	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	民民事業者に対し、景観形成に関する意識が高まるように努め、良好な景観形成について適切な誘導を図る。
②事務事業 の概要	鎌ケ谷市景観条例に基づき、重点地区の届け出制度及び景観審議会、景観アドバイザーなどの専門的意見の活用、市民と事業者等の理解と協力によって、望ましい景観の確保と誘導を図るもの。
③環境分析 (課題含む)	良好な都市景観の形成を図るため、地区の特性に合わせた景観形成内容の周知や現状の把握に取り組む必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	鎌ケ谷市景観ガイドラインの見直し方針を作成し、景観審議会による検討を進める。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	景観届出内容について、現状を景観審議会に報告し検証を行う。また、景観の周知を目的として創設した「わたしの好きな鎌ケ谷 絵画・写真展」景観賞の審査を景観審議会で行う。
②①に基づく取り組み結果	景観審議会を開催し見直し方針の内容について報告を行い、令和7年度に一部改訂を行うこととなった。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	景観行政を進めていく上で第三者的な立場の専門家意見を活用するため景観審議会及び景観アドバイザーは必要不可欠である。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			令和6年10月17日付けで景観審議会を開催。景観条例に基づく届出は38件あり、事務処理を行った。景観アドバイザーに諮る案件はなかった。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差）（※1）	↑	355人	355人	709人	887人		
		市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数（※2）	↑	159,636人	152,927人	162,292人	168,532人		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	緑あふれる快適な魅力あるまちづくり	まち並みや景観の満足度（※3）	60%	—	38%	39%	44%		
		新鎌ヶ谷地区事業所数	340事業所	329事業所	363事業所	375事業所	381事業所		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	景観審議会開催数			0回	1回	1回	1回	
	2	景観アドバイザー会議開催数			0回	0回	0回	0回	
	3	景観計画届出件数			23件	45件	43件	38件	
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		41	34	71	前年度繰越額		0		
					当初予算額		71		
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当		0		
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計		71		
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計		34		
	一般財源（千円）	41	34	71	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 （※1）住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省） （※2）各駅乗降客数（鉄道事業者から報告） （※3）市アンケート（市民）
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	コミュニティバス運行助成事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	1	○
施策の柱	公共交通体系の充実	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	マイカーなどの交通手段を持たない高齢者や市民の方々などのため、移動手段として公共交通のひとつであるコミュニティバスを運行し、高齢者などの社会参加の促進や交通不便地域の解消を図るもの。
②事務事業 の概要	市内の交通不便地区における課題解消や公共施設等の使用促進を図るため、運行事業者への一部補助などにより公共交通網の充実を図るもの。
③環境分析 (課題含む)	運行ルート、バス停留所の改善要望や高齢者等の移動の確保等、コミュニティバス利用者の利便性について検討する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	東武鎌ケ谷駅「ききょう号」バス停について、上屋ベンチを設置する。鎌ケ谷市コミュニティバス運営検討委員会による令和8年度以降の新たな運行計画の検討。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	鎌ケ谷市コミュニティバス運営検討委員会で課題及び対応策を整理し、市民からの意見等も踏まえた提言をとりまとめ、提言に対して対応した運行計画を作成し、令和8年度からの新たな運行に向けて準備を図る。
②①に基づく取り組み結果	東武鎌ケ谷駅「ききょう号」バス停について、上屋ベンチを設置した。鎌ケ谷市コミュニティバス運営検討委員会を開催し、令和8年度以降の新たな運行計画を検討した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	超高齢社会への対応として、地域活動や生涯学習の参加などからコミュニティバスの運行は不可欠である。また、現運行には遅延や一部交通不便地区がある等の課題がある。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①補助金等 ②バス停留所待合施設等整備工事	②達成状況	完了
		③事業実績	補助金69,720千円 運賃補助8,110千円 利用者146,466人
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		鎌ヶ谷市コミュニティバス運営検討委員会で課題及び対応策を整理し、市民からの意見等も踏まえた提言をとりまとめた。						
②施策の状態指標		状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差）（※1）		↑	355人	355人	709人	887人
		市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数（※2）		↑	159,636人	152,927人	162,292人	168,532人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	公共交通体系の充実	公共交通に対する満足度（※3）		70%	－	52%	37%	33%
		コミュニティバス利用者数（※4）		167,000人	131,843人	121,755人	135,607人	146,466人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	コミュニティバス運行補助額			50,400千円	69,720千円	69,720千円	69,720千円
	2	コミュニティバス運賃補助額			5,000千円	5,000千円	7,267千円	8,110千円
	3	鎌ヶ谷市コミュニティバス運営検討委員会			－	－	2回	2回
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		81,790	82,858	89,857	前年度繰越額		0	
					当初予算額		87,390	
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当		0	
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計		87,390	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計		82,858	
	一般財源（千円）	81,790	82,858	89,857	令和7年度への繰越額		0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	（※1）住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省） （※2）各駅乗降客数（鉄道事業者から報告） （※3）市アンケート（市民） （※4）コミュニティバス利用者数（事業者からの報告）
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	北千葉道路沿線土地利用整備構想策定事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	1	○
施策の柱	にぎわいと活力ある市街地の整備	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	北千葉道路沿線地域の将来土地利用の実現に向け、整備構想を策定するもの。
②事務事業 の概要	市長公約である「北千葉道路の整備を見通したまちづくり」を進めるため、北千葉道路沿線の将来土地利用に係る調査・検討を行い、整備構想を取りまとめる。
③環境分析 (課題含む)	北千葉道路の事業化を見据え、市民意向や企業ニーズの把握を踏まえながら、土地利用の方向性及び実現化方策の検討が必要。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	市街化調整区域全域の現況把握、各種法令の整理を行い、市街化調整区域を取り巻く課題を明らかにするとともに、将来土地利用方針の検討を行う。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	オープンハウスやパブリックコメントを実施し、将来土地利用方針に係る情報を市民に周知するとともに、市民意向をとりまとめ、将来土地利用方針を作成する。
②①に基づく取り組み結果	市街化調整区域全域の現況把握、各種法令の整理を行い、市街化調整区域を取り巻く課題を明らかにするとともに、将来土地利用方針の検討を行った。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	市街化調整区域全域の現況把握、各種法令の整理を行い、市街化調整区域を取り巻く課題を明らかにするとともに、将来土地利用方針を作成する必要がある。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①北千葉道路沿線土地利用基礎調査 ②市街化調整区域における土地利用方針策定業務委託	②達成状況	未完了
		③事業実績	①の業務については、業務完了した。 2の業務については実施中。
		④未完了・非着手の理由	令和7年度末までの業務のため。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		関係機関と協議を行い、「鎌ヶ谷市市街化調整区域の土地利用方針策定業務」の業務内容を決定し、委託業務を発注した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差）（※1）	↑	355人	355人	709人	887人
		市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数（※2）	↑	159,636人	152,927人	162,292人	168,532人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	にぎわいと活力ある市街地の整備	駅前広場整備着手数	2件	1件	2件	2件	2件
		新鎌ヶ谷駅の1日当たりの乗降客数（※3）	116,000人	103,942人	102,949人	110,526人	115,565人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	鎌ヶ谷市市街化調整区域の土地利用方針策定委員会		－	－	－	2回
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		0	14,442	11,043	前年度繰越額		7,249
					当初予算額		10,000
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当		0
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計		17,249
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計		14,442
	一般財源（千円）	0	14,442	11,043	令和7年度への繰越額		2,050

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 （※1）住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省） （※2）各駅乗降客数（鉄道事業者から報告） （※3）事業者からの報告
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	都市軸形成促進事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	2	○
施策の柱	にぎわいと活力ある市街地の整備	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	初富駅へのアクセスルート及び駅前広場の整備を行う。
②事務事業 の概要	都市軸の一翼を担う初富駅周辺地区において、都市基盤整備の必要性を明らかにし、計画的な市街地の形成を図る。
③環境分析 (課題含む)	初富駅周辺整備事業は、用地の確保や建物移転等が伴うため、関係住民の理解と関係機関との調整が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	用地の確保や事業への理解が得られるよう関係地権者と合意形成を図る。	③令和7年度に取組む改革・改善内容	用地の確保や事業への理解が得られるよう関係地権者と合意形成を図る。
②①に基づく取組み結果	初富駅周辺整備事業において必要な地質調査及び物件調査を実施した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	初富駅前広場等の整備は、新京成線連続立体交差事業の事業効果を高めるための関連事業として、また、市の都市基盤としての整備、通学路の安全性を高める側面から推進する必要があるが、用地の確保に向け関係地権者と合意形成を図る必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①地質調査 ②用地保全工事	②達成状況	完了
		③事業実績	物件調査を実施した。
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		初富駅周辺整備事業において必要な地質調査、物件調査及び用地保全工事等を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差）（※1）		↑	355人	355人	709人	887人
		市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数（※2）	↑	159,636人	152,927人	162,292人	168,532人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
にぎわいと活力ある市街地の整備	駅前広場整備着手数	2件	1件	2件	2件	2件	
	新鎌ヶ谷駅の1日当たりの乗降客数（※3）	116,000人	103,942人	102,949人	110,526人	115,565人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	用地取得累計面積（初富）		425㎡	425㎡	452㎡	452㎡
	2	鎌ヶ谷市を住みよいと答えた市民割合（※4）		－	－	－	－
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		26,844	7,288	73,612	前年度繰越額		2,067
					当初予算額		7,645
	国支出金（千円）	13,581	0	2,365	補正・流用・充当		-430
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計		9,282
	市債その他（千円）	10,000	3,500	62,600	令和6年度決算額合計		7,288
	一般財源（千円）	3,263	3,788	8,647	令和7年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 （※1）住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省） （※2）各駅乗降客数（鉄道事業者から報告） （※3）事業者からの報告
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	2	○
施策の柱	にぎわいと活力ある市街地の整備	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	新鎌ヶ谷駅周辺地区の回遊性や利便性の向上を図る。
②事務事業 の概要	新鎌ヶ谷駅周辺地区が、魅力と活気にあふれる広域交流拠点として形成されるよう、土地利用の推進や通路の整備等を行う。
③環境分析 (課題含む)	新鎌ヶ谷駅利用者の利便性や駅周辺の回遊性を高められるよう関係機関との調整を整える必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	千葉県が所有する東京10号線延伸新線跡地の取得を目指すとともに、当該地において新鎌ヶ谷駅前にふさわしい土地活用を図る。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	公募型プロポーザルにより決定した事業者と開発に向けた協議を行う。
②①に基づく取組み結果	千葉県から土地を取得後、公募型プロポーザルを実施し、事業者を決定した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	広域交流拠点として、更なる魅力あるまちづくりを進めていく必要があるため。
-------	--------	----------	--------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	用地取得	②達成状況	完了
		③事業実績	公募型プロポーザルを実施し、事業者を決定した。
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		千葉県から用地を取得後、公募型プロポーザルによる企業誘致を実施し、事業者を決定した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差）（※1）	↑	355人	355人	709人	887人
		市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数（※2）	↑	159,636人	152,927人	162,292人	168,532人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	にぎわいと活力ある市街地の整備	駅前広場整備着手数	2件	1件	2件	2件	2件
		新鎌ヶ谷駅の1日当たりの乗降客数（※3）	116,000人	103,942人	102,949人	110,526人	115,565人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	新鎌ヶ谷駅乗降客数		91,604人	102,949人	102,950人	—
	2	新鎌ヶ谷地区事業所数		349ヶ所	363ヶ所	375ヶ所	381ヶ所
	3	新鎌ヶ谷地区市街地整備促進事業進捗率		0.67	0.67	0.79	0.98
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		43,481	801,860	0	前年度繰越額		0
					当初予算額		690,481
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当		125,577
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計		816,058
	市債その他（千円）	37,800	0	0	令和6年度決算額合計		801,860
	一般財源（千円）	5,681	801,860	0	令和7年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算 出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省) (※2)各駅乗降客数（鉄道事業者から報告） (※3)事業者からの報告
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	近隣商業拠点整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	魅力ある都市機能の充実	一般	8	4	2	○
施策の柱	にぎわいと活力ある市街地の整備	担当課室	都市計画課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	北初富駅前広場及び進入路の整備を行う。
②事務事業 の概要	近隣商業拠点の一翼を担う北初富駅周辺地区において、都市基盤整備の必要性を明らかにし、計画的な市街地の形成を図る。
③環境分析 (課題含む)	北初富駅周辺整備事業は、用地の確保や建物移転等が伴うため、関係住民の理解と関係機関との調整が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	計画区域内にある所有者不明土地について、相続財産清算人や所有者不明土地管理人の制度を活用するため、裁判所に申立てを行う。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	用地確保のため、関係地権者と合意形成を図る。また、北初富駅前広場の整備に必要な詳細設計や路線測量を実施する。
②①に基づく 取り組み結果	所有者不明土地管理人制度に基づく申立てを裁判所に行い、所有者不明土地管理人が選任された。また、北初富駅周辺整備事業において必要な地質調査等を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	北初富駅前広場等の整備は、新京成線連続立体交差事業の事業効果を高めるための関連事業として、また、地域住民や駅利用者の利便性の向上を図るため推進する必要がある、引き続き用地の確保に向け、関係地権者と合意形成を図る必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画	①地質調査 ②財産管理制度の活用	②達成状況	完了
		③事業実績	所有者不明土地管理人が選任された。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			用地取得を推進するため、所有者不明土地管理人制度に基づく申立てを裁判所に行い、所有者不明土地管理人が選任された。また、北初富駅周辺整備事業において必要な地質調査等を行った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	魅力ある都市機能の充実	社会増加数（市内転入者数と転出者数の差）（※1）		↑	355人	355人	709人	887人	
		市内8駅（東武野田線2駅、新京成線5駅、北総線・成田スカイアクセス線1駅）の1日当たりの乗降客数（※2）		↑	159,636人	152,927人	162,292人	168,532人	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	にぎわいと活力ある市街地の整備	駅前広場整備着手数		2件	1件	2件	2件	2件	
		新鎌ヶ谷駅の1日当たりの乗降客数（※3）		116,000人	103,942人	102,949人	110,526人	115,565人	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	用地取得累積面積（北初富）				—	—	2,313㎡	2,422㎡
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		61,128	4,063	347,596	前年度繰越額		0		
					当初予算額		4,029		
	国支出金（千円）	6,557	0	165,285	補正・流用・充当		430		
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計		4,459		
	市債その他（千円）	32,400	1,000	158,700	令和6年度決算額合計		4,063		
	一般財源（千円）	22,171	3,063	23,611	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	（※1）住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）（※2）各駅乗降客数（鉄道事業者から報告）（※3）事業者からの報告
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	主要市道整備事業				
政策	都市基盤	会計	款	項	目 多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3 ○
施策の柱	①計画的な道路網の整備 ②既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課		

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	安全で快適な道路網整備のため、主要市道における歩道の整備、危険個所の線形改良、また舗装改良を実施する。
②事務事業 の概要	主要市道の歩道整備や舗装改良などを行い、利用者の安全性や利便性を高め、生活環境の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	主要市道でありながら歩道が整備されておらず、また舗装の劣化や損傷により改善が必要な路線を対象に、事業を推進する必要性が生じている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。
②①に基づく取り組み結果	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、舗装修繕を実施した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	市民意識調査「道路の状況」の結果から、不満足度を下げるために、主要市道の整備を推進していく必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①市道5号線	②達成状況	完了
	②市道22号線	③事業実績	用地取得、工事（道路改良、舗装改良、用地保全）、市道修繕調査
	③市道26号線		
	④市道20号線	④未完了・非着手の理由	
	⑤軽井沢周回道路		
	⑥舗装改良		

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			市道20号線道路改良工事を実施した。 市道22号線及び市道1512号線の舗装改良工事を実施した。 市道修繕調査（FWD調査）及び路面性状調査を実施した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	安全に利用できる 道路環境の充実	市道延長 (※1)	↑	242km	246km	247km	247km		
		交通事故発生件数 (※2)	↓	205件	215件	242件	226件		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	計画的な道路網の 整備	都市計画道路整備率 (※3)	38.7%	33.2%	30.3%	30.3%	33.5%		
		都市計画道路事業認可区間における用地取得率 (※4)	100%	47.1%	53.4%	54.1%	54.5%		
	既存の道路空間の 安全性、快適性の 確保	主要市道、一般市道改良延長	870m	717m	787m	787m	1,343m		
		交差点改良事業における用地取得率 (※5)	100%	0%	48%	50.2%	50.2%		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	工事延長（m）「令和2年度までは後期基本計画、3年度から前期基本計画の累計値」				649	1599	1725	2608
	2	舗装改良箇所（単年）				3箇所	3箇所	4箇所	2箇所
	3	「道路の状況」不満足度（％）				－	－	－	－
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		97,407	199,583	124,669		前年度繰越額		96,740	
						当初予算額		90,784	
						補正・流用・充当		66,737	
	国支出金（千円）	11,234	37,549	36,299			令和6年度予算額合計		254,261
	県支出金（千円）	0	0	0			令和6年度決算額合計		199,583
	市債その他（千円）	51,400	33,700	32,500			令和7年度への繰越額		30,000
	一般財源（千円）	34,773	128,334	55,870					

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区間 (※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積 (※5)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	交差点改良事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	安全で快適な道路網整備のため、主要な交差点において改良を実施する。
②事務事業 の概要	交通量の多い主要な交差点を対象に、歩道設置や右折車線設置等の交差点改良を実施し、利用者の安全性の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	交通が集中する交差点において、歩道待機スペースが無く、また交差点形状が悪いため見通しが阻害され、改善が必要な交差点がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。
②①に基づく取り組み結果	交付金を活用して用地取得及び保全工事を実施し、事業の推進を図った。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	市民の方や学校関係者からの改善要望が多い交差点を中心に、整備を推進していく必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①市道22号線（東中沢自治会館付近交差点）	②達成状況	未完了
	②市道4号線、市道28号線（北初富交差点）	③事業実績	用地取得、用地保全工事
	③市道5号線	④未完了・非着手の理由	用地交渉に時間を要し繰越したため。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		市道22号線交差点、市道5・1512号線交差点改良事業に必要な用地を取得した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
安全に利用できる 道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	246km	247km	247km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	215件	242件	226件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
既存の道路空間の 安全性、快適性の 確保	主要市道、一般市道改良延長		870m	717m	787m	787m	1,343m
	交差点改良事業における用地取得率	(※3)	100%	0%	48%	50.2%	50.2%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	工事実施箇所（累計）		7	7	7	7
	2	「道路の状況」不満足度（％）		—	—	—	—
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		3,434	35,006	0	前年度繰越額	15,484	
					当初予算額	33,203	
	国支出金（千円）	1,075	17,132	0	補正・流用・充当	17,499	
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計	66,186	
	市債その他（千円）	800	12,600	0	令和6年度決算額合計	35,006	
	一般財源（千円）	1,559	5,274	0	令和7年度への繰越額	23,553	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算 出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	一般市道整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民生活に密接な一般市道の道路環境向上のため、道路排水施設等の整備を行う。
②事務事業 の概要	一般市道において、排水施設の整備、舗装改良、狭隘路線の拡幅を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	排水施設や舗装状況等に課題がある一般市道については、更なる改善が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。 市道3818号線周辺の土砂災害対策の検討に向けた現地測量を行う。
②①に基づく取り組み結果	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、道路改良工事等を実施した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	生活道路など市民生活に密接した一般市道の安全性や快適性の向上を図るため、引き続き整備を推進していく必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①整備工事 ②排水整備	②達成状況	未完了
		③事業実績	用地取得、工事（道路改良、排水整備等）
		④未完了・非着手の理由	市道2107号線道路改良工事を繰越したため。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		市道2107号線、市道2217号線道路改良工事に必要な用地を取得した。 市道2217号線道路改良工事を実施した。 市道2334号線車両待避所整備工事を実施した。 市道4309・4335号線排水整備工事を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
安全に利用できる 道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	246km	247km	247km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	215件	242件	226件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
既存の道路空間の 安全性、快適性の 確保	主要市道、一般市道改良延長		870m	717m	787m	787m	1,343m
	交差点改良事業における用地取得率	(※3)	100%	0%	48%	50.2%	50.2%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	工事延長（m）「令和2年度までは後期基本計画、3年度から前期基本計画の累計値」		649	1599	1725	2015
	2	舗装改良箇所（単年）		3箇所	3箇所	4箇所	0箇所
	3	「道路の状況」不満足度（%）		—	—	—	—
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		33,048	82,225	3,520	前年度繰越額	45,389	
					当初予算額	138,016	
	国支出金（千円）	3,323	0	0	補正・流用・充当	1,540	
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計	184,945	
	市債その他（千円）	18,700	36,100	0	令和6年度決算額合計	82,225	
	一般財源（千円）	11,025	46,125	3,520	令和7年度への繰越額	88,422	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算 出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	私道整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	未舗装私道の舗装及び舗装済み私道の補修を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。
②事務事業 の概要	未舗装私道の舗装及び舗装済み私道の補修を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	私道舗装整備要綱の見直しを行い、補修工事についても実施することとなったことから、この制度を広く市民に周知する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	申請のあった際には早期に私道整備工事を発注することが出来るよう、申請者と調整を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	申請のあった際には早期に私道整備工事を発注することが出来るよう、申請者と調整を行う。 私道舗装整備工事（鎌小正門前道路管理組合）を行う。
②①に基づく取組み結果	申請者と調整しながら設計積算を行い、工事を実施した。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	道路は市民生活に必要不可欠であることから、地域の要望を精査検証しながら事業を進めていく必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	整備工事	②達成状況	完了
		③事業実績	私道舗装整備工事
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		私道舗装整備工事（初富小学校前道路管理組合）を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	246km	247km	247km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	215件	242件	226件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
既存の道路空間の安全性、快適性の確保	主要市道、一般市道改良延長		870m	717m	787m	787m	1,343m
	交差点改良事業における用地取得率	(※3)	100%	0%	48%	50.2%	50.2%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	工事延長（m）（単年）		0	47	34	35
	2	舗装改良箇所（単年）		0	1	1	1
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,791	1,682	396	前年度繰越額	0	
					当初予算額	2,675	
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	-991	
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計	1,684	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計	1,682	
	一般財源（千円）	1,791	1,682	396	令和7年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	通学路整備事業					
政策	①教育 ②都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①児童・生徒の健康及び安全等の確保 ②安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	3	○
施策の柱	①児童生徒の安全確保 ②既存の道路空間の安全性、快適性の確保	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童や生徒が安全に通学できるよう、歩道のない通学路に歩道を整備する。
②事務事業 の概要	児童や生徒が安全に通学できるよう歩道を整備し通学路の安全性向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	緊急合同点検により対策が必要な通学路を抽出し歩道整備に取り組んでいるが、他にも対策が必要な路線がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済み箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済み箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。 市道49号線は用地取得済み箇所のうち延長約140mの歩道整備を行う。
②①に基づく取り組み結果	交付金を活用して用地取得及び保全工事を実施し、事業の推進を図った。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	市民の方や学校関係者からの改善要望が多い通学路の整備を推進していく必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①市道1号線 ②市道49号線	②達成状況	未完了
		③事業実績	用地取得、用地保全工事
		④未完了・非着手の理由	用地交渉に時間を要し繰越したため。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			市道1号線及び市道49号線通学路整備で取得した用地の保全工事を実施した。 市道49号線通学路整備に必要な詳細設計を行った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	児童・生徒の健康 及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	87.1%	89.0%	87.5%	
		児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	16件	17件	9件	
		学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	91%	93%	93%	
	安全に利用できる 道路環境の充実	市道延長	(※4)	↑	242km	246km	247km	247km	
		交通事故発生件数	(※5)	↓	205件	215件	242件	226件	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スケアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数		11回	10回	17回	14回	10回	
		こども110番の家の登録件数（累計）	(※6)	1,464件	1,324件	1,281件	1,251件	1,247件	
	既存の道路空間の 安全性、快適性の 確保	主要市道、一般市道改良延長		870m	717m	787m	787m	1,343m	
		交差点改良事業における用地取得率	(※7)	100%	0%	48%	50.2%	50.2%	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	主要な水路の暫定改修実施率				6.50%	6.50%	6.50%	6.50%
	2	主要な水路の50mm/hr改修実施率				2.60%	2.60%	2.60%	2.60%
	3	浸水面積（河川水路）				31.9ha	31.9ha	31.7ha	31.7ha
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
					前年度繰越額		0		
事業費（千円）		89,493	20,851	34,881	当初予算額		15,907		
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当		20,065		
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計		35,972		
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計		20,851		
	一般財源（千円）	89,493	20,851	34,881	令和7年度への繰越額		13,583		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生)	
	(※4)道路台帳調書 (※5)交通事故統計資料集 (※6)鎌ヶ谷市青少年センター要覧 (※7)用地取得済面積÷交差点改良事業の用地取得予定面積	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	河川・水路整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	3	○
施策の柱	安心して暮らせる治水対策	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市内の、浸水被害の軽減を図るため、紙敷川改修事業（松戸市）、金山落支水路改修事業（柏市）整備を行い必要な負担金を支出する。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市の雨水流末に位置する河川、水路改修事業について、事業主体市に流域面積に応じた負担金を支出する。
③環境分析 (課題含む)	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。下流の整備が進むことにより、市内の河川・水路施設の整備を図る。また、浸水被害に対する改善要望等が多い。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	事業主体市と協議し1時間当たり50mmの降雨に対応した整備を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	事業主体市と協議し1時間当たり50mmの降雨に対応した整備を行う。
②①に基づく取組み結果	松戸市実施の紙敷川改修事業に負担金を支出した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	治水対策として有効な事業であることから、雨水流末の河川、水路の整備を引き続き実施する必要があるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	負担金	②達成状況	完了
		③事業実績	負担金支出
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			紙敷川改修事業（松戸市事業主体）の整備工事を実施した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	治水対策の推進	浸水面積	(※1)	↓	123.4ha	122.1ha	122.0ha	122.0ha	
		床上、床下浸水件数	(※2)	↓	512件	0件	14件	0件	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	安心して暮らせる 治水対策	準用河川二和川バイパス整備率		100%	37.7%	83.5%	83.5%	93.3%	
		雨水貯留池の容量		48,720㎡	43,520㎡	43,520㎡	44,758㎡	44,758㎡	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	主要な水路の暫定改修実施率			6.50%	6.50%	6.50%	6.50%	
	2	主要な水路の50mm/hr改修実施率			2.60%	2.60%	2.60%	2.60%	
	3	浸水面積（河川水路）			31.9ha	31.9ha	31.7ha	31.7ha	
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		1,589	8,099	437	前年度繰越額		1,891		
					当初予算額		4,139		
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当		2,070		
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計		8,100		
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計		8,099		
	一般財源（千円）	1,589	8,099	437	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積 (※2)市内家屋への床上、床下浸水件数
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	準用河川整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	3	○
施策の柱	安心して暮らせる治水対策	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	準用河川二和川において、馬込沢地区で度々発生する浸水被害を解消し、準用河川二和川の浸水被害の軽減、隣接家屋等の安全性を確保する。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市内の準用河川の流下能力向上を目的に、1時間当たり50mmの降雨に対応した改修を行う。
③環境分析 (課題含む)	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。河川整備が進むことにより、浸水被害の改善を図る。また、浸水被害に対する改善の要望等が多い。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	浸水被害改善に向け国交付金の確保に努め、浸水被害の軽減に効果的な整備及び用地取得等を進める。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	浸水被害改善に向け国交付金の確保に努め、浸水被害の軽減に効果的な整備及び用地取得等を進める。
②①に基づく取組み結果	準用河川二和川バイパス整備（第10期）工事及び拡幅区間の用地を取得した。 準用河川二和川護岸改修に伴う家屋補償を実施した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	浸水被害により、市民の生命・財産に被害が及ぶ恐れがあるため、速やかに改修を行う必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	二和川整備	②達成状況	未完了
		③事業実績	バイパス整備工事、用地取得、家屋補償
		④未完了・非着手の理由	国補正予算の活用に伴って、繰越したため

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		準用河川二和川バイパス整備（第10期）工事を実施した。 準用河川二和川拡幅整備の用地を取得した。 準用河川二和川バイパス整備に伴う家屋補償を実施した。						
②施策の状態指標		状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	治水対策の推進	浸水面積（※1）	↓	123.4ha	122.1ha	122.0ha	122.0ha	
		床上、床下浸水件数（※2）	↓	512件	0件	14件	0件	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	安心して暮らせる治水対策	準用河川二和川バイパス整備率	100%	37.7%	83.5%	83.5%	93.3%	
		雨水貯留池の容量	48,720㎡	43,520㎡	43,520㎡	44,758㎡	44,758㎡	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	暫定改修実施率			22.50%	22.50%	22.50%	22.50%
	2	50mm/hr改修実施率			11.40%	11.40%	11.40%	11.40%
	3	浸水面積（1級河川、準用河川）			80.9ha	80.9ha	80.9ha	80.9ha
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		255,156	403,696	61,668		前年度繰越額		344,660
						当初予算額		86,337
	国支出金（千円）	46,598	111,331	0		補正・流用・充当		276,005
	県支出金（千円）	0		0	令和6年度予算額合計			707,002
	市債その他（千円）	144,695	257,534	15,100	令和6年度決算額合計			403,696
	一般財源（千円）	63,863	34,831	46,568	令和7年度への繰越額			296,962

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積 (※2)市内家屋への床上、床下浸水件数
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	地域排水整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	3	○
施策の柱	①安心して暮らせる治水対策 ②きれいでうまいのある水辺環境の保全	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市内で排水施設的能力不足による道路冠水等の解消を図るために地域排水整備事業、浸透 枺モニター事業を行う。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷市内の道路冠水を解消するための地域排水施設的能力不足や未整備箇所について、下流へ の影響を考慮しつつ、河川・水路までの施設整備を行う。
③環境分析 (課題含む)	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況により、雨水の流出量が増加し、道路冠水等の浸水被害 が生じている。また、浸水被害に対する改善要望等が多い。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評 価で掲げた 内容	浸水被害の軽減のため、整備は現時点で可 能な最も効果のある箇所の選定を行い、事 業化の検討を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改 善内容	浸水箇所の調査及び課題の整理を行 い、取組方針を検討する。
②①に基づ く取組み結 果	浸水被害の軽減を図るため、排水管の整備 を行った。また、道路冠水や浸水被害等の データを基に、予算の範囲内で整備可能な 事業化の検討を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	治水対策として有効な事業であることから、放流先の整備状況や費用対 効果を考慮し、事業を進める必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画	①東道野辺3丁目	②達成状況	完了
	②東道野辺5丁目	③事業実績	設計委託、整備工事、雨水浸透枺の 設置（モニター）
	③浸透枺モニター	④未完了・ 非着手の理由	
	④東道野辺7丁目		

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		東道野辺三丁目地区地域排水整備予備設計委託を実施した。					
		東道野辺五丁目地区地域排水整備事業に伴う舗装本復旧工事を実施した。					
		東道野辺七丁目地区地域排水整備工事を実施した。					
		浸透枿モニター事業を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	治水対策の推進	浸水面積 (※1)	↓	123.4ha	122.1ha	122.0ha	122.0ha
		床上、床下浸水件数 (※2)	↓	512件	0件	14件	0件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	安心して暮らせる治水対策	準用河川二和川バイパス整備率	100%	37.7%	83.5%	83.5%	93.3%
		雨水貯留池の容量	48,720㎡	43,520㎡	43,520㎡	44,758㎡	44,758㎡
	きれいでうるおいのある水辺環境の保全	雨水浸透枿モニター設置数（累計）	281基	176基	220基	239基	250基
		河川、水路除草面積	65,500㎡	104,999㎡	116,489㎡	116,222㎡	119,884㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	整備工事完了・着手箇所数		25箇所	25箇所	25箇所	25箇所
	2	浸水面積（地域排水）		9.3ha	9.3ha	9.3ha	9.3ha
	3	浸透枿設置基数		7,675基	7,795基	7,889基	7,942基
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
					前年度繰越額		66,222
事業費（千円）		5,650	111,783	4,480	当初予算額		49,901
	国支出金（千円）	0		0	補正・流用・充当		-828
	県支出金（千円）	0		0	令和6年度予算額合計		115,296
	市債その他（千円）	3,000	77,800	2,800	令和6年度決算額合計		111,783
	一般財源（千円）	2,650	33,983	1,680	令和7年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)河川、水路、内水不良箇所面積 (※2)市内家屋への床上、床下浸水件数	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	雨水貯留池整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	3	○
施策の柱	安心して暮らせる治水対策	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	河川や水路が大雨の際、流下能力不足を補うため整備効果の高い箇所に貯留池を整備し浸水被害の軽減を図る。
②事務事業 の概要	大雨時における流出抑制のための貯留池整備を行う。
③環境分析 (課題含む)	都市化の進展や集中豪雨などの気象状況変化により、雨水の流出量が増加し、河川の施設能力を超えるようになった。整備は現時点で可能な最も効果のある箇所に整備を図る。また、浸水被害に対する改善要望等が多い。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	串崎新田貯留池の整備工事を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	令和6年度から繰越している串崎新田貯留池の整備工事を引き続き行う。また、整備後の効果について検証を行う。
②①に基づく取組み結果	串崎新田貯留池の整備効果について、現場検証を行った。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	放流先の河川の能力が不十分となっている中で、貯留池整備は有効な治水対策であるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	串崎新田貯留池	②達成状況	未完了
		③事業実績	整備工事
		④未完了・非着手の理由	発生残土の処理方針に時間を要し繰越したため

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		串崎新田貯留池の整備工事を行った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	治水対策の推進	浸水面積 (※1)	↓	123.4ha	122.1ha	122.0ha	122.0ha
		床上、床下浸水件数 (※2)	↓	512件	0件	14件	0件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	安心して暮らせる治水対策	準用河川二和川バイパス整備率	100%	37.7%	83.5%	83.5%	93.3%
		雨水貯留池の容量	48,720㎡	43,520㎡	43,520㎡	44,758㎡	44,758㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	河川貯留池の暫定整備率		87.50%	87.50%	87.50%	87.50%
	2	河川貯留池の整備率		57.10%	57.10%	57.10%	57.10%
	3	貯留量		43,520㎡	43,520㎡	44,758㎡	44,758㎡
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
					前年度繰越額	0	
事業費（千円）		118,529	23,554	0	当初予算額	60,400	
	国支出金（千円）	0		0	補正・流用・充当	479	
	県支出金（千円）	0		0	令和6年度予算額合計		60,879
	市債その他（千円）	87,400	16,900	0	令和6年度決算額合計		23,554
	一般財源（千円）	31,129	6,654	0	令和7年度への繰越額		37,325

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)河川、水路、内水不良箇所面積 (※2)市内家屋への床上、床下浸水件数
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス線整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	4	3	○
施策の柱	計画的な道路網の整備	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市域の南北を縦断する県道船橋我孫子線のバイパス道の整備を事業主体である県と連携し取り組む。
②事務事業 の概要	交通の円滑化と周辺地域の利便性向上を図るため、県道船橋我孫子線のバイパス道として県が事業主体となり整備を進めている。
③環境分析 (課題含む)	バイパス道としての機能を早期に発揮するべく事業に取り組んでいる。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	引き続き、千葉県と連携し情報共有を図りながら効率的な用地取得に取り組む。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	引き続き、千葉県と連携し情報共有を図りながら効率的な用地取得に取り組む。
②①に基づく取り組み結果	バイパス整備に必要な用地取得を行った。 また、更なる用地取得に向けた調査等を行った。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	北千葉道路の推進に伴い、道路ネットワーク構築の観点からバイパス道の整備は重要となるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	負担金	②達成状況	完了
		③事業実績	地元負担金支出
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		バイパス整備に必要な用地取得及び調査等を実施し、その経費に係る地元負担金を千葉県へ支出した。						
②施策の状態指標		状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	安全に利用できる道路環境の充実	市道延長 (※1)	↑	242km	246km	247km	247km	
		交通事故発生件数 (※2)	↓	205件	215件	242件	226件	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	計画的な道路網の整備	都市計画道路整備率 (※3)	38.7%	33.2%	30.3%	30.3%	33.5%	
		都市計画道路事業認可区間における用地取得率 (※4)	100%	47.1%	53.4%	54.1%	54.5%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	都市計画道路整備延長（m）			12169	12169	12169	13489
	2	対象事業用地取得率（％）			31	31	31	30
	3	「道路の状況」不満足度（％）			－	－	－	－
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		3,887	2,852	5,768		前年度繰越額		716
						当初予算額		9,263
	国支出金（千円）	0	0	0		補正・流用・充当		0
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計		9,979	
	市債その他（千円）	300	100	1,200	令和6年度決算額合計		2,852	
	一般財源（千円）	3,587	2,752	4,568	令和7年度への繰越額		0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区間
	(※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積
	【その他の資料】
	④事務事業の活動指標 2 対象事業用地取得率： $1,323.87\text{m}^2 / 4,429.41 = 29.89\% \Rightarrow 30\%$ (※境界確定に伴い用地取得必要面積が増加したためR5の31%から1ポイント減少している)

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	新京成線連続立体交差事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	4	3	○
施策の柱	計画的な道路網の整備	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	本市の中心市街地である新鎌ヶ谷地区を東西に走る新京成線を高架化するとともに、関連側道4路線等を整備し安全性と快適性の向上を図る。
②事務事業 の概要	千葉県が事業主体となり、本市の中心市街地を東西に走る新京成線を高架化し、踏切を除却することで地域分断や交通渋滞の解消など安全性及び利便性を図る。
③環境分析 (課題含む)	令和元年12月の全線高架化後、関連側道などの周辺整備や清算業務等を行い、令和6年度末で事業が完了した。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	事業完了に向けて関連側道などの周辺整備や清算業務等を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	
②①に基づく取組み結果	関連側道などの周辺整備や清算業務等を行い、事業が完了した。		

III 評価・検討

①評価区分	4終了・廃止・休止	②評価区分の理由	令和6年度末で事業が完了したため。
-------	-----------	----------	-------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①負担金 ②用地取得 ③高架下等整備工事	②達成状況	完了
		③事業実績	地元負担金支出
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			関連側道等の整備に係る地元負担金を千葉県へ支出し、事業が完了した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	安全に利用できる 道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	246km	247km	247km	
		交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	215件	242件	226件	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	計画的な道路網の 整備	都市計画道路整備率	(※3)	38.7%	33.2%	30.3%	30.3%	33.5%	
		都市計画道路事業認可区間における用地取得率	(※4)	100%	47.1%	53.4%	54.1%	54.5%	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	用地取得率（％）（取得済/必要用地面積）			100	100	100	100	
	2	事業進捗率（％）（関連側道事業費ベース）			80.9	81.2	95.2	100	
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		178,694	203,030	0		前年度繰越額		76,532	
						当初予算額		170,996	
	国支出金（千円）	0	0	0		補正・流用・充当		21,224	
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計		268,752		
	市債その他（千円）	77,300	65,700	0	令和6年度決算額合計		203,030		
	一般財源（千円）	101,394	137,330	0	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算 出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区間 (※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積 【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	4	3	○
施策の柱	計画的な道路網の整備	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	新鎌ヶ谷地区を東西に連絡する都市計画道路を整備し、交通環境の円滑化を図る。
②事務事業 の概要	新鎌ヶ谷地区を東西に連絡する都市計画道路を整備することにより周辺地区の交通渋滞などを解消させるとともに歩行者等の安全性を図る。
③環境分析 (課題含む)	用地取得を鋭意進めており、戸建て地権者を中心に協力を得られ約43パーセントの取得率である。引き続き地権者の協力を得ながら事業を推進する。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	交付金を活用し事業の推進を図るとともに、用地取得済箇所は保全工事等により、歩行者の安全性の確保に取り組む。
②①に基づく 取り組み結果	交付金を活用して用地取得及び保全工事を実施し、事業の推進を図った。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	新鎌ヶ谷周辺地区など中心市街地の交通環境改善が期待される事業であることから引き続き事業を推進していく必要があるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	用地取得	②達成状況	完了
		③事業実績	用地取得、物件補償、用地保全工事
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備に必要な用地を取得した。						
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度	
	安全に利用できる 道路環境の充実	市道延長 (※1)	↑	242km	246km	247km	247km	
		交通事故発生件数 (※2)	↓	205件	215件	242件	226件	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度	
	計画的な道路網の 整備	都市計画道路整備率 (※3)	38.7%	33.2%	30.3%	30.3%	33.5%	
		都市計画道路事業認可区間における用地取得率 (※4)	100%	47.1%	53.4%	54.1%	54.5%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度	
	1	都市計画道路整備延長（m）		12169	12169	12169	13489	
	2	対象事業用地取得率（％）		19.4	23.6	25.3	43.4	
	3	「道路の状況」不満足度（％）		－	－	－	－	
⑤事務事業のコスト		令和５年度 決算額	令和６年度 決算額	令和７年度 予算額	⑥令和６年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		86,009	24,107	0	前年度繰越額	26,897		
					当初予算額	59,058		
	国支出金（千円）	27,717	0	0	補正・流用・充当	-47,118		
	県支出金（千円）	0	0	0	令和６年度予算額合計	38,837		
	市債その他（千円）	24,900	5,400	0	令和６年度決算額合計	24,107		
	一般財源（千円）	33,392	18,707	0	令和７年度への繰越額	1,827		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算 出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集 (※3)事業認可施工済区間÷都市計画決定区間 (※4)用地取得済面積÷事業認可区間全体の用地取得予定面積
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	（仮称）緑道整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	道路河川整備課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 （事業の対象）	新鎌ヶ谷駅から北初富駅までの東京10号線延伸新線跡地について、令和7年度の供用開始に向けて自転車歩行者専用道路の整備を行う。
②事務事業 の概要	新鎌ヶ谷駅から北初富駅までの東京10号線延伸新線跡地について、令和7年度の供用開始に向けて自転車歩行者専用道路の整備を行う。
③環境分析 （課題含む）	新鎌ヶ谷・北初富地区自転車歩行者専用道路が完成し、令和7年4月15日に供用を開始した。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	自転車歩行者専用道路の整備工事を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	
②①に基づく取組み結果	自転車歩行者専用道路の整備工事を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	新鎌ヶ谷・北初富地区自転車歩行者専用道路の整備が完了したため。
-----------	-----------	--------------	---------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①公園整備基本設計	②達成状況	完了
	②公園整備実施設計	③事業実績	自転車歩行者専用道路整備工事
	③自転車歩行者専用道路詳細設計	④未完了・ 非着手の理由	
	④自転車歩行者専用道路整備工事		

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		新鎌ヶ谷・北初富地区自転車歩行者専用道路整備工事を実施した。						
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度	
	快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.4㎡/人	3.6㎡/人	
		緑地の面積(※2)	→	612ha	597ha	592ha	585ha	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度	
	みどりの保全と創出	保全林指定数	10か所	10か所	10か所	10か所	10か所	
		公園等設置数	256か所	240か所	244か所	247か所	253か所	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度	
	1	工事延長（m）		0	0	0	581	
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
					前年度繰越額	989		
事業費（千円）		11,592	168,290	0	当初予算額	237,000		
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	500		
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計	238,489		
	市債その他（千円）	5,500	151,000	0	令和6年度決算額合計	168,290		
	一般財源（千円）	6,092	17,290	0	令和7年度への繰越額	11,540		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	交通安全対策に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	1	4	
施策の柱	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	交通安全意識の高揚
②事務事業 の概要	交通安全意識向上のため、警察等の関係機関と連携し、交通安全運動を通じての啓発活動や小中学生、未就学児童を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルールの指導を行う。
③環境分析 (課題含む)	交通事故発生件数のうち高齢者が占める割合が増加傾向にあるため、高齢者への交通安全対策が課題である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	啓発活動の継続と強化	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	啓発パンフレットの有効な配布と活用、交通事故発生箇所における安全対策の検証。
②①に基づく取組み結果	交通安全運動を通じた啓発活動を行い、交通安全教室の開催回数についても前年の20回から22回に増やした。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	鎌ヶ谷市内の令和6年の人身事故件数は年間226件であり、令和3年の254件から減少傾向にあるが、今後も効果的な交通安全対策を行う必要があるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		高齢者、小中学生、未就学児童を対象とした交通安全教室の実施					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	246km	247km	247km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	215件	242件	226件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	交通安全教室の開催数		22回	20回	16回	20回	22回
	交通安全施設更新件数（累計）		155基	71基	90基	96基	96基
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	交通安全教室の開催数		15回	16回	20回	22回
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		29,079	28,231	27,732	前年度繰越額	0	
					当初予算額	28,984	
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	49	
	県支出金（千円）	0	659	750	令和6年度予算額合計	29,033	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計	28,231	
	一般財源（千円）	29,079	27,572	26,982	令和7年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	通学路・歩道等整備事業					
政策	①教育 ②都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①児童・生徒の健康及び安全等の確保 ②安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	1	4	○
施策の柱	①児童生徒の安全確保 ②道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	歩行者と車両の動線が輻輳している箇所の交通事故減少を図るための計画の構築
②事務事業 の概要	登下校時における児童生徒の安全確保を図るため、通学路の交通安全施設の整備を行う。 また、歩道等総合整備計画に基づき、道路区画線及びカラー舗装の整備を行うとともに、道路照明灯、ガードレール、道路反射鏡、道路標識等の交通安全施設の整備を行う。
③環境分析 (課題含む)	歩道整備には予算と時間が必要なため、本事業による新規対策箇所は増加すること及び対策済み箇所の維持管理費用も増加することが予想される。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	歩道等総合整備計画に基づく対策のより効果的な推進。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	通学路安全対策および歩道等総合整備計画に基づく効果的な推進。
②①に基づく取組み結果	通学路の安全施設整備及び歩道等総合整備計画に基づく事業を関係各課と連携し着実に推進した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	令和5年度より「10款通学路安全対策事業」から移行した安全施設設置工事などを含め、引き続き道路の機能管理面の安全確保の責務を継続する。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	整備工事等	②達成状況	完了
		③事業実績	交通安全施設整備工事の実施
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			道路反射鏡12基、交通立看板38基、道路区画線7,325.8m、ラバーポール15基、グリーンベルト141.3㎡を整備した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	87.1%	89.0%	87.5%	
		児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	16件	17件	9件	
		学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	91%	93%	93%	
	安全に利用できる道路環境の充実	市道延長	(※4)	↑	242km	246km	247km	247km	
		交通事故発生件数	(※5)	↓	205件	215件	242件	226件	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スケアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数		11回	10回	17回	14回	10回	
		こども110番の家の登録件数（累計）	(※6)	1,464件	1,324件	1,281件	1,251件	1,247件	
	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	交通安全教室の開催数		22回	20回	16回	20回	22回	
		交通安全施設更新件数（累計）		155基	71基	90基	96基	96基	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	道路反射鏡設置数			19個	12個	20個	12個	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		33,683	36,531	36,550	前年度繰越額		0		
					当初予算額		36,550		
					補正・流用・充当		0		
国支出金（千円）		4,400	4,400	4,400	令和6年度予算額合計		36,550		
県支出金（千円）		0	0	0	令和6年度決算額合計		36,531		
市債その他（千円）		0	0	0	令和7年度への繰越額		0		
一般財源（千円）		29,283	32,131	32,150					

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生)	
	(※4)道路台帳調書 (※5)交通事故統計資料集 (※6)鎌ヶ谷市青少年センター要覧	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	交通安全施設更新事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	1	4	○
施策の柱	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	各種交通安全施設の適正な維持管理
②事務事業 の概要	経年劣化により老朽化した各種安全施設（道路反射鏡等）の更新工事を行う。
③環境分析 (課題含む)	市民要望やパトロール等により随時行う補修、更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理への対応。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	日常点検を含む法定点検に対応した市の点検方法の検討	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	日常点検を含む法定点検に対応した市の点検方法の検討。
②①に基づく取組み結果	国基準の情報収集や動向調査		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	法定管理者の責務として機能維持に努めることが必要のため。
-------	--------	----------	------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①交通安全施設更新工事 ②標識点検委託	②達成状況	完了
		③事業実績	交通安全施設の更新工事
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		視線誘導標 1基、交通立看板 5枚、車線分離標 5基を更新した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
安全に利用できる 道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	246km	247km	247km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	215件	242件	226件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
道路の適正な維持 管理及び交通安全 対策の推進	交通安全教室の開催数		22回	20回	16回	20回	22回
	交通安全施設更新件数（累計）		155基	71基	90基	96基	96基
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	交通安全施設更新（累計）		82個	89個	97個	102個
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		2,597	2,856	2,600	前年度繰越額	0	
					当初予算額	3,071	
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	0	
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計	3,071	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計	2,856	
	一般財源（千円）	2,597	2,856	2,600	令和7年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算 出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	道路維持・補修事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	安全に利用できる道路環境の充実	一般	8	2	2	○
施策の柱	道路の適正な維持管理及び交通安全対策の推進	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市道の適正な維持管理
②事務事業 の概要	市民要望や市内パトロール等により得た情報を基に調査、検討を行い必要に応じて道路補修を実施する。
③環境分析 (課題含む)	市民要望やパトロール等により随時行う補修、更新と並行して、老朽化対策として事後保全型から予防保全型の維持管理への対応。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	日常点検を含む法定点検に対応した市の点検方法の検討	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	日常点検を含む法定点検に対応した市の点検方法の検討
②①に基づく取組み結果	国基準の情報収集と動向調査		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	法定管理者としての機能維持に努めることが必要なため。
-------	--------	----------	----------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①道路愛護活動報償 ②道路・排水管等維持管理委託 ③市道維持工事	②達成状況	完了
		③事業実績	道路及び排水管の清掃、維持補修工事、道路施設の点検
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		道路補修・清掃委託、排水管（溝）清掃委託、道路維持工事を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
安全に利用できる 道路環境の充実	市道延長	(※1)	↑	242km	246km	247km	247km
	交通事故発生件数	(※2)	↓	205件	215件	242件	226件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
道路の適正な維持 管理及び交通安全 対策の推進	交通安全教室の開催数		22回	20回	16回	20回	22回
	交通安全施設更新件数（累計）		155基	71基	90基	96基	96基
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	道路パトロール日数		124日	126日	151日	161日
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		218,764	168,050	126,453	前年度繰越額	13,970	
国支出金（千円）		21,826	1,100	0	当初予算額	150,973	
県支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	3,969	
市債その他（千円）		5,000	21,400	19,200	令和6年度予算額合計	168,912	
一般財源（千円）		191,938	145,550	107,253	令和6年度決算額合計	168,050	
					令和7年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算 出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)道路台帳調書 (※2)交通事故統計資料集	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	流域環境整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	治水対策の推進	一般	8	3	2	○
施策の柱	きれいでうるおいのある水辺環境の保全	担当課室	道路河川管理課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	河川、水路、調整池の適正な維持管理を行う。
②事務事業 の概要	河川、水路、調整池の適正な管理を行うため、除草、清掃やパトロールの委託を行うとともに、必要な補修工事を行う。
③環境分析 (課題含む)	施設の老朽化に伴う大規模な修繕や長持ちさせるための対策。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	鎌ヶ谷市の河川等施設に応じた効率的な点検方法の検討	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	鎌ヶ谷市の河川等施設に応じた効率的な点検方法の検討。
②①に基づく取組み結果	国基準の情報収集と動向調査		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	法定管理者の責務として河川機能確保と併せて周辺的生活環境の改善を図る必要があるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①河川・水路等維持管理委託	②達成状況	完了
	②河川・水路等維持工事	③事業実績	河川・水路の清掃・維持管理
	③河川浚渫工事	④未完了・ 非着手の理由	
	④家屋等調査委託		

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		河川管理委託、河川・水路清掃委託、スクリーン清掃委託、河川・水路維持工事を実施した。						
②施策の状態指標		状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	治水対策の推進	浸水面積 (※1)	↓	123.4ha	122.1ha	122.0ha	122.0ha	
		床上、床下浸水件数 (※2)	↓	512件	0件	14件	0件	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	きれいでうるおいのある水辺環境の保全	雨水浸透柵モニター設置数（累計）	281基	176基	220基	239基	250基	
		河川、水路除草面積	65,500㎡	104,999㎡	116,489㎡	116,222㎡	119,884㎡	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1							
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		42,098	48,898	34,528	前年度繰越額		0	
					当初予算額		39,235	
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当		24,450	
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計		63,685	
	市債その他（千円）	7,400	7,300	0	令和6年度決算額合計		48,898	
	一般財源（千円）	34,698	41,598	34,528	令和7年度への繰越額		13,990	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)河川、水路、内水不良箇所面積 (※2)市内家屋への床上、床下浸水件数
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	建築指導に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	1	2	
施策の柱	良好な居住環境の確保	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	建築計画等に係る市民、設計者、不動産業者等に対して、法律に基づいた指導、相談などを行うことで、違反建築物等の防止の促進を図る。
②事務事業 の概要	建築基準法、建設リサイクル法、建築物省エネルギー法、低炭素法等に基づく各種申請の審査、検査、指導、相談及び建築物全般に関する相談。
③環境分析 (課題含む)	違反建築物等の防止を図るために検査済証交付率の向上が必要となるほか、相隣間トラブルへの対応が必要。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和5年度はパトロール件数は前年度を上回ったが、立ち入り検査は前年度ともに実施しなかった。引き続き、建築基準法及び建設リサイクル法のパトロールを年15回以上実施し、違反建築等の防止の促進を図る。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	令和7年度は検査済証交付率は、前年度を上回った。パトロール件数が前年度を下回った。引き続き、宅地・建物のパトロール等を計画的に実施し、違反建築物等の防止の促進を図る。また、建築データベースシステムが令和8年度中に契約期間が終了するため精査・検証が必要。
②①に基づく取組み結果	令和6年度のパトロール件数は延べ172件で、令和5年度の178件を下回る件数になったがパトロール回数は21回となった。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	法律に基づく業務であるが、窓口や受付業務の対応方法など検討が必要
-----------	--------	--------------	----------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			計画的な宅地、建物のパトロールを実施し、検査済証交付率は100%、パトロール件数は前年度比96%となった。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	79.2%	79.7%	80.4%	
		市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.3%	1.9%	1.9%	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	良好な居住環境の確保	木造住宅等の検査済証の交付率	(※3)	100%	100%	88%	95%	100%	
		宅地、建物のパトロール件数		170件	121件	126件	178件	172件	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	宅地、建物のパトロール件数				113件	126件	178件	172件
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		9,260	10,722	10,666		前年度繰越額		0	
						当初予算額		10,894	
						補正・流用・充当		27	
	国支出金（千円）								
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		10,921		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		10,722		
	一般財源（千円）	9,260	10,722	10,666	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数 (※3)検査済証÷確認済証	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	住宅耐震改修促進事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	1	2	○
施策の柱	安全で安心な住宅の整備	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	旧耐震基準の木造住宅や危険コンクリートブロック塀を所有者する市民に対して事業を実施することにより、木造住宅の耐震診断や耐震改修、危険コンクリートブロック塀の除却の促進を図る。
②事務事業 の概要	旧耐震基準による木造住宅の耐震診断・改修工事費の一部補助や無料耐震相談会、危険コンクリートブロック塀除却補助を行うもの。
③環境分析 (課題含む)	耐震基準の木造住宅や、危険コンクリートブロック塀は依然として市内に多く存在することから、これらの促進を図るため補助の申請を増加させる必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	相談会の簡易耐震診断で耐震基準を下回った所有者に対して、耐震補助の申請を促す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に行い、危険なブロック塀等の所有者に対して補助制度の利用を周知することで、木造住宅の耐震化及び危険コンクリートブロック塀の除却の推進を図る。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	相談会の簡易耐震診断で耐震基準を下回った所有者に対し、耐震補助の申請を促す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に行い、危険なブロック塀等の所有者に対して補助制度の利用を周知することで、木造住宅の耐震化及び危険コンクリートブロック塀の除却の推進を図る。
②①に基づく取組み結果	相談会参加者には、診断と併せて補助制度の説明や耐震に関する啓発を行うとともに、危険コンクリートブロック塀に関する相談に対しては現地調査を実施し、補助制度の利用を促した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	補助内容の拡充や、耐震化の必要性の周知及び相談を市が行うことで、市民が安心して相談等を行うことが出来る。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①耐震相談会 ②耐震診断改修補助 ③危険ブロック塀除却補助	②達成状況	完了
		③事業実績	①耐震相談会：5回開催 ②耐震補助：1件(診断4、改修4) ③ブロック塀補助：7件
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			耐震補助申請及び危険コンクリートブロック塀補助申請の件数はともに前年度を上回り、全体としては前年度比350%となった。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	79.2%	79.7%	80.4%	
		市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.3%	1.9%	1.9%	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	安全で安心な住宅の整備	住宅耐震改修促進事業補助件数		15件	15件	11件	4件	14件	
		空家等の解消件数（累計）		445件	205件	356件	699件	737件	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	耐震補助件数				2件	6件	1件	7件
	2	危険コンクリートブロック塀補助件数				7件	5件	3件	7件
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		941	5,617	6,530		前年度繰越額		0	
						当初予算額		6,930	
						補正・流用・充当		0	
	国支出金（千円）	186	2,342	2,965			令和6年度予算額合計		6,930
	県支出金（千円）	93	1,295	1,480			令和6年度決算額合計		5,617
	市債その他（千円）								
	一般財源（千円）	662	1,980	2,085			令和7年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	施設建設監理に要する経費					
政策	持続可能な行財政運営	会計	款	項	目	多額 経費
施策	公共施設の適正な管理運営の推進	一般	8	1	3	
施策の柱	公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の推進	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷市が管理する施設
②事務事業 の概要	他課から依頼を受けて行う営繕業務
③環境分析 (課題含む)	厳しい財政状況を反映して改修工事のサイクルは伸びてきているが、施設の老朽化に対する改修は必須であり、今後も継続していく。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	施設改修の依頼事業が多く、また、その他にも修繕についての相談も多いことから、施設点検等積極的に事前調整を行うと共に、安全、適切な工事監理を実施する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	脱炭素化など施設改修の依頼事業が多く、また、その他にも修繕についての相談も多いことから、施設点検等積極的に事前調整を行うと共に、安全、適切な工事監理を実施する。
②①に基づく取組み結果	関係部局と事前調整を実施し、適切な設計、施工監理を実施できた。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	市民サービスの維持、向上を図る為には適正な施設管理、改修が必要。
-----------	--------	--------------	----------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			令和6年度事業の実施により、施設の長寿命化、及び、学校等のLED照明改修による省エネ対策に対応することができた。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	公共施設の適正な管理運営の推進	公共施設の利用者数	↑	982,056人	752,024人	903,797人	878,284人		
		公共施設の利用満足度(※1)	↑	67.5%	78.1%	71.2%	75.9%		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	公共施設の総合的かつ計画的な管理運営の推進	公共施設の劣化状況評価における健全項目の割合(※2)	70%	65.6%	69.9%	71.5%	73.4%		
		公共施設のバリアフリー化向上の割合(※3)	60%	52.4%	54.8%	55.8%	58.1%		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	依頼事業実施件数			54	31	36	52	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況(千円)				
事業費(千円)		957	1,020	1,025	前年度繰越額		0		
					当初予算額		964		
	国支出金(千円)	0	0	0	補正・流用・充当		60		
	県支出金(千円)	0	0	0	令和6年度予算額合計		1,024		
	市債その他(千円)	0	0	0	令和6年度決算額合計		1,020		
	一般財源(千円)	957	1,020	1,025	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)市アンケート（公共施設利用者） (※2)劣化状況評価がA又はBの項目÷劣化状況評価全項目数 (※3)不特定多数が利用する施設のうちバリアフリー化されている施設の割合
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市営住宅の管理運営に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	5	1	
施策の柱	住みよい公営住宅の充実	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市営住宅の適正な維持管理をすることで、入居者の安全で安心な暮らしを確保する。
②事務事業 の概要	市営住宅の施設等の適切な維持管理及び適切な入居者管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	市営住宅（全146戸）は昭和47年から昭和62年の間に建設され、住宅セーフティネットの中核として、福祉的な対応が求められているが、入居希望者数はほぼ横ばいである。入居者から施設の老朽化に伴う改善要望や、入居者の高齢化等に伴い福祉的対応が必要。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を積極的に行うとともに、滞納者については個別にきめ細かな対応をする等徴収率の向上を目指す。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を積極的に行うとともに、滞納者については個別にきめ細かな対応をする等徴収率の向上を目指す。
②①に基づく取り組み結果	滞納者に対する取り組みの結果として、個別対応により過年度分の徴収率を令和5年度14.66%から令和6年度23.51%と8.85ポイント上昇した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	適切な施設の維持管理及び入居者管理を図るために修繕箇所が増加やシステムの更新など必要な経費の増加が見込まれるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			滞納者への取り組みを強化することで過年度分の徴収率は上昇したが現年度分は令和5年度97.60%から令和6年度97.22%と0.38ポイント減となった。口座振替等の利用を積極的に進めることで徴収率の向上を図る。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	79.2%	79.7%	80.4%	
		市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.3%	1.9%	1.9%	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	住みよい公営住宅の充実	市内公営住宅の供給戸数		401戸	382戸	411戸	411戸	411戸	
		外壁、屋上防水等改修率（市内公営住宅）	(※3)	50.0%	10%	20.0%	20.0%	30.0%	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	収納率			92.15%	91.82%	91.10%	90.80%	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		20,279	20,290	18,626	前年度繰越額		0		
					当初予算額		21,280		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		268		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		21,548		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		20,290		
	一般財源（千円）	20,279	20,290	18,626	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数 (※3)改善対象住棟の改善率	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	市営住宅長寿命化事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	5	1	○
施策の柱	住みよい公営住宅の充実	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市営住宅及び付属施設を計画的に改修等することで、施設の長寿命化とライフサイクルコストを縮減する。
②事務事業 の概要	対症療法型の維持管理からの予防保全型の維持管理へ転換することによって、対象施設の耐久性の向上、躯体の経年劣化の軽減等を行うことで長寿命化を図る。
③環境分析 (課題含む)	対象施設は、老朽化が進み、更新時期を迎えるものが増加する。これらを建替えや改修・修繕など効率的に長寿命化計画を推進していく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和6年度は栗野市営住宅1号棟屋上防水・外壁改修等工事及び栗野市営住宅2号棟屋上防水・外壁改修工事設計委託を実施する。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	令和7年度は栗野市営住宅2号棟屋上防水・外壁改修工事及び栗野市営住宅2号棟内装改修工事設計委託を実施する。
②①に基づく取り組み結果	令和6年度は栗野市営住宅1号棟屋上防水・外壁改修等工事及び栗野市営住宅2号棟屋上防水・外壁改修工事設計委託を完了した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	市営住宅は、老朽化が進み更新時期を迎えるものが増加するため、建替えや改修・修繕など効率的に長寿命化計画を推進していく必要がある。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①栗野1号棟外壁改修・屋上防水工事 ②栗野2号棟外壁改修・屋上防水工事設計	②達成状況	完了
		③事業実績	栗野市営住宅1号棟屋上防水・外壁改修等工事及び栗野市営住宅2号棟屋上防水・外壁改修工事設計委託の完了
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			市営住宅の長寿命化を図るため、栗野市営住宅1号棟屋上防水・外壁改修等工事及び栗野市営住宅2号棟屋上防水・外壁改修工事設計委託を完了した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	79.2%	79.7%	80.4%	
		市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.3%	1.9%	1.9%	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	住みよい公営住宅の充実	市内公営住宅の供給戸数		401戸	382戸	411戸	411戸	411戸	
		外壁、屋上防水等改修率（市内公営住宅）	(※3)	50.0%	10%	20.0%	20.0%	30.0%	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	長寿命化計画の見直し				0回	0回	1回	0回
	2	栗野市営住宅1号棟屋上防水・外壁改修等工事				0%	0%	0%	100%
	3	栗野市営住宅2号棟屋上防水・外壁改修工事設計委託				0%	0%	0%	100%
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		9,545	134,666	117,686		前年度繰越額		19,844	
						当初予算額		164,648	
	国支出金（千円）	6,137	60,238	52,644		補正・流用・充当		0	
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		184,492		
	市債その他（千円）	2,900	74,400	65,000	令和6年度決算額合計		134,666		
	一般財源（千円）	508	28	42	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数 (※3)改善対象住棟の改善率	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	空家等対策事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	良好な居住環境の確保	一般	8	5	2	○
施策の柱	安全で安心な住宅の整備	担当課室	建築住宅課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内の空家等の適正な管理や有効活用等することで居住環境を改善する。
②事務事業 の概要	空家等対策計画に基づきこれまでの空家等対策に加え、空家等の適正な管理の推進とあわせて空家等の有効活用といった視点も含め、総合的、計画的な空家等対策を実施する。
③環境分析 (課題含む)	空家等の所有者が死亡し、相続人の存在が明らかでないときや、相続人全員が相続放棄をするなどして、管理不全な空家等が放置されるケースが増えつつある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和6年2月に策定した第2期空家等対策計画に基づき計画を推進する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	令和6年2月に策定した第2期空家等対策計画に基づき、空家等対策補助金の活用を促進する。また、相続財産清算人選任の申し立てを1件行う。
②①に基づく取組み結果	令和6年12月に鎌ヶ谷市空き家対策ガイドブックの作成・配布し、空家等除却推進事業を1件、相続財産清算人選任の申し立てを2件行った。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	生活環境の保全及び防犯のまちづくりを推進するために、空家等について更なる適正な管理の推進と量の抑制に取り組む必要がある。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①空家等リフォーム支援・除却推進事業 ②財産管理制度の活用 ③空家管理システム保守・更新	②達成状況	完了
		③事業実績	空家等除却推進事業補助金交付完了
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			令和 6 年 1 2 月に鎌ヶ谷市空き家対策ガイドブックの作成・配布し、空家等除却推進事業を 1 件、相続財産清算人選任の申し立てを 2 件行った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	良好な居住環境の確保	住宅の耐震化率	(※1)	↑	77.9%	79.2%	79.7%	80.4%	
		市内の空家率	(※2)	↓	2.4%	2.3%	1.9%	1.9%	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	安全で安心な住宅の整備	住宅耐震改修促進事業補助件数		15件	15件	11件	4件	14件	
		空家等の解消件数（累計）		445件	205件	356件	699件	737件	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	空家等と思われる件数			911件	919件	758件	757件	
	2	財産管理制度の活用件数			1件	1件	1件	2件	
	3								
⑤事務事業のコスト		令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額	⑥令和 6 年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		4,739	3,351	3,051		前年度繰越額		0	
						当初予算額		4,339	
	国支出金（千円）	1,842	250	750		補正・流用・充当		0	
	県支出金（千円）	921	125	125	令和 6 年度予算額合計			4,339	
	市債その他（千円）				令和 6 年度決算額合計			3,351	
	一般財源（千円）	1,976	2,976	2,176	令和 7 年度への繰越額			0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)耐震化住宅棟数÷住宅棟数 (※2)空家等棟数÷市内建築物数	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	下水道事業会計（収益的収入及び支出）					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な下水道事業の推進	下水道事業	0	0	0	
施策の柱	①下水道の整備 ②下水道施設の維持管理 ③下水道事業の安定した経営	担当課室	下水道課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	公共下水道区域内に居住する住民に対し、快適の生活環境を保持する。
②事務事業 の概要	公共下水道施設の適切な維持管理
③環境分析 (課題含む)	老朽化する既存公共下水道施設について計画的に改築更新を進める。 下水道整備後の未普及世帯の水洗化が急務となっている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	水洗化促進を積極的に実施し、生活環境の改善を図る。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	下水道施設の調査・点検を実施する。 水洗化の普及を促進し、生活環境の改善を図る。
②①に基づく取組み結果	439戸が水洗化され、生活環境の改善が図られた。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	長期的な施設の状況を予測しながら、計画的かつ効率的な管理を行うため、点検・調査を実施する必要がある。 水洗化の促進を行い、生活環境の改善を図る必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		下水道の普及率が昨年度から1.6%上昇した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
持続可能な下水道事業の推進	印旛沼の水質の向上	(※1)	↓	11.1mg/L	13.0mg/L	13.0mg/L	13.0mg/L
	手賀沼の水質の向上	(※2)	↓	8.6mg/L	10.0mg/L	9.8mg/L	11.0mg/L
	東京湾の水質の向上	(※3)	↓	2.6mg/L	2.7mg/L	3.2mg/L	2.9mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
下水道の整備	下水道普及率	(※4)	74%	67%	70.8%	72.3%	73.9%
	下水道水洗化戸数（累計）		34,046戸	29,056戸	30,005戸	30,450戸	30,889戸
下水道施設の維持管理	管渠施設の点検、調査（累計）	(※5)	37,000m	—m	11,409m	14,509m	18,091m
	下水道管渠清掃延長	(※6)	3,000m	2,859m	6,119m	3,322m	5,562m
下水道事業の安定した経営	経常収支比率	(※7)	100%以上	—%	105.4%	107.7%	104.8%
	下水道使用料の検証		4年に1回	4年に1回	—	検証実施	—
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	下水道使用料徴収率		97.80%	98.40%	99.00%	99.30%
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,763,957	1,774,508	1,795,680	前年度繰越額	6,655	
下水道使用料（千円）		971,831	979,749	989,179	当初予算額	1,789,650	
国支出金（千円）		5,500	8,087	11,000	補正・流用・充当	0	
総費用（千円）		1,614,788	1,666,282	1,792,737	令和6年度予算額合計	1,796,305	
当年度純利益（千円）		149,169	108,226	2,943	令和6年度決算額合計	1,725,674	
					令和7年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※2)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※3)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※4)下水道処理区域内人口÷住基人口 (※5)ストックマネジメント計画に基づく点検・調査延長 (※6)公共下水道管渠清掃委託（出来形） (※7)経営比較分析表 【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	下水道事業会計（資本的収入及び支出）					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な下水道事業の推進	下水道事業	0	0	0	
施策の柱	①下水道の整備 ②下水道施設の維持管理 ③下水道事業の安定した経営	担当課室	下水道課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	公共下水道計画区域内に居住する住民に対し、衛生的な生活環境の向上を図る。
②事務事業 の概要	事業認可を取得している区域の管きょの設計、施工
③環境分析 (課題含む)	昭和49年度に印旛処理区、昭和57年度に手賀沼処理区、平成25年度に江戸川左岸処理区において、順次事業に着手し公共下水道を整備するが、普及率は近隣市よりも低い。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	建設コスト縮減に努めるとともに、計画的に枝線の整備を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	コスト縮減や実施時期など効率的に整備を進める。
②①に基づく取組み結果	建設コストの縮減の実施や計画的に枝線を整備した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	公共用水域の水質保全や衛生的で快適な生活環境の向上を図るため、公共下水道の計画的な整備を進める。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		枝線及び路面復旧等の工事や管きょ設計を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
持続可能な下水道事業の推進	印旛沼の水質の向上	(※1)	↓	11.1mg/L	13.0mg/L	13.0mg/L	13.0mg/L
		(※2)	↓	8.6mg/L	10.0mg/L	9.8mg/L	11.0mg/L
		(※3)	↓	2.6mg/L	2.7mg/L	3.2mg/L	2.9mg/L
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
下水道の整備	下水道普及率 (※4)		74%	67%	70.8%	72.3%	73.9%
	下水道水洗化戸数（累計）		34,046戸	29,056戸	30,005戸	30,450戸	30,889戸
下水道施設の維持管理	管渠施設の点検、調査（累計） (※5)		37,000m	— m	11,409m	14,509m	18,091m
	下水道管渠清掃延長 (※6)		3,000m	2,859m	6,119m	3,322m	5,562m
下水道事業の安定した経営	経常収支比率 (※7)		100%以上	— %	105.4%	107.7%	104.8%
	下水道使用料の検証		4年に1回	4年に1回	—	検証実施	—
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	印旛沼流域関連公共下水道の面整備		200ha	208ha	208ha	208ha
	2	手賀沼流域関連公共下水道の面整備		448ha	459ha	470ha	475ha
	3	江戸川左岸流域関連公共下水道の面整備		19ha	21ha	23ha	26ha
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,671,057	1,605,811	1,843,949	前年度繰越額	261,709	
下水道使用料（千円）		173,700	166,300	220,000	当初予算額	1,866,826	
国支出金（千円）		0	0	0	補正・流用・充当	0	
総費用（千円）		861,870	977,847	1,021,871	令和6年度予算額合計	2,128,535	
当年度純利益（千円）		635,487	461,664	602,078	令和6年度決算額合計	1,605,811	
					令和7年度への繰越額	253,240	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※2)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※3)公共用水域及び地下水の水質測定結果(県) (※4)下水道処理区域内人口÷住基人口 (※5)ストックマネジメント計画に基づく点検・調査延長 (※6)公共下水道管渠清掃委託（出来形） (※7)経営比較分析表	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	公園維持管理に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	
施策の柱	公園、緑地の適正な維持管理の推進	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市が管理している都市公園やふれあいの森の来園者に対して適切に管理された公園を提供する。
②事務事業 の概要	都市公園及びふれあいの森の清掃、除草、樹木剪定、施設の管理及び維持工事を実施する。
③環境分析 (課題含む)	都市公園及びふれあいの森の箇所数の増加や既存施設の老朽化に伴い、維持管理費が増加している。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	公園の施設の適正な維持管理に努める。また、公園サポーターと密に調整を行い、公園の状態に応じた管理を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	公園施設の適正な維持管理に努める。また、公園サポーターと密に調整を行い、公園の状態に即した管理を行う。
②①に基づく取組み結果	公園サポーターと密に調整を行い、各公園の状況などに応じた管理を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	公園サポーターの活動により、園内維持管理の他、地域住民に身近にある憩いと交流・健康増進の場である公園に関心を向けていただくことを目的とする。また、さらに維持管理費の節減に努める必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	完了
		③事業実績	公園サポーターと連携し適正な管理を行った。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		公園清掃、樹木の剪定や伐採、施設の更新や修繕を実施し、公園緑地の適切な維持管理の推進を図ることができたが、施設の老朽化等による修繕や、枯木等により樹木を伐採する件数が増えた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積	(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.4㎡/人	3.6㎡/人
	緑地の面積	(※2)	→	612ha	597ha	592ha	585ha
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
公園、緑地の適正な維持管理の推進	都市公園の遊具等の改修、更新数（累計）		142基	65基	118基	136基	145基
	公園サポーター制度による協働管理の公園数		50か所	42か所	38か所	34か所	36か所
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	業者に維持管理委託している公園数		122	124	123	122
	2	シルバー人材センターに委託している公園数		132	133	145	146
	3	施設修繕を行った件数		45	72	64	53
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		264,799	267,608	199,320	前年度繰越額	33,341	
					当初予算額	226,901	
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	20,220	
	県支出金（千円）	200	400	400	令和6年度予算額合計	280,462	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計	267,608	
	一般財源（千円）	264,599	267,208	198,920	令和7年度への繰越額	9,240	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	緑化推進に要する経費					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	都市公園やふれあいの森等、市民が利用できる緑地を確保する。
②事務事業 の概要	公園用地の賃貸借、ふれあいの森の使用貸借、保全林等の指定、用地取得などを行い、緑の保全と創出を行う。
③環境分析 (課題含む)	個人所有の樹林地の適正な維持管理には相当な費用を要することから、個人で維持管理していくのが難しく、相続発生などをきっかけに宅地化する傾向にある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	公園用地の賃貸借、ふれあいの森、保全林等の指定により緑の保全に努め、緑とふれあえる場を提供する。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	公園用地の賃貸借、ふれあいの森、保全林等の指定により緑の保全に努め、緑とふれあえる場を提供する。
②①に基づく取り組み結果	公園用地の賃貸借、ふれあいの森の使用貸借、みどりの保全助成金の交付などを行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	緑の基本計画に掲げた緑の将来像の実現に向けて、緑の保全と緑化の推進が必要である。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		緑道整備事業における令和6年度分の用地購入費を支払った（令和7年度に完済予定）						
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度	
	快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積（※1）	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.4㎡/人	3.6㎡/人	
		緑地の面積（※2）	→	612ha	597ha	592ha	585ha	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度	
	みどりの保全と創出	保全林指定数	10か所	10か所	10か所	10か所	10か所	
		公園等設置数	256か所	240か所	244か所	247か所	253か所	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度	
	1	市民一人当たり公園面積（㎡／人）		3.28	3.31	3.43	3.6	
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		70,320	21,457	23,272	前年度繰越額	0		
					当初予算額	21,876		
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	-146		
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計	21,730		
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計	21,457		
	一般財源（千円）	70,320	21,457	23,272	令和7年度への繰越額	0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	街区公園整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	丸山三丁目ふれあいの森公園整備工事、鎌ケ谷一丁目ふれあいの森公園整備付帯工事を実施し、囃子水公園の再整備に伴う基本計画を策定する。
②事務事業 の概要	街区公園整備のための用地取得、実施設計及び整備工事などを実施する。
③環境分析 (課題含む)	アンケート調査では、公園は災害時の避難地としての役割や、かまどベンチの設置などが多く要望されており、防災意識の高揚が見受けられる。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	丸山三丁目ふれあいの森公園の整備工事が完了し、供用開始した。鎌ケ谷一丁目ふれあいの森公園の整備付帯工事が完了した。囃子水公園の再整備に伴う基本計画を策定した。	③令和7年度に取組む改革・改善内容	西佐津間公園における、寄附を受けた土地を活用するため、測量及び実施設計を行う。
②①に基づく取組み結果	丸山三丁目ふれあいの森公園の整備工事を実施し、供用開始する。鎌ケ谷一丁目ふれあいの森公園の整備付帯工事を実施する。囃子水公園の再整備に伴う基本計画を策定する。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	緑の将来像の実現に向けて、市民一人当たり公園面積の必要水準を目指し、整備を進めていく必要があるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①（仮称）鎌ケ谷一丁目ふれあいの森公園整備工事	②達成状況	完了
	②（仮称）鎌ケ谷一丁目ふれあいの森公園整備付帯工事	③事業実績	丸山三丁目ふれあいの森公園整備工事完了。鎌ケ谷一丁目ふれあいの森整備付帯工事完了。囃子水公園の再整備に伴う基本設計を策定した。
	③（仮称）丸山三丁目ふれあいの森公園整備工事		
	④総合運動公園用地取得 ⑤囃子水公園再整備基本計画策定委託	④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		丸山三丁目ふれあいの森公園整備工事が完了した。鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園整備付帯工事が完了した。囃子水公園の再整備に伴う基本設計を策定した。						
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度	
	快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積 (※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.4㎡/人	3.6㎡/人	
		緑地の面積 (※2)	→	612ha	597ha	592ha	585ha	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度	
	みどりの保全と創出	保全林指定数	10か所	10か所	10か所	10か所	10か所	
		公園等設置数	256か所	240か所	244か所	247か所	253か所	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度	
	1	市民一人当たり公園面積（㎡／人）		3.28	3.31	3.43	3.6	
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		33,985	128,653	8,385	前年度繰越額	50,045		
					当初予算額	59,555		
	国支出金（千円）	0	30,300	0	補正・流用・充当	29,112		
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計	138,712		
	市債その他（千円）	28,000	15,700	6,200	令和6年度決算額合計	128,653		
	一般財源（千円）	5,985	82,653	2,185	令和7年度への繰越額	0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	公園施設長寿命化事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	公園、緑地の適正な維持管理の推進	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	都市公園施設の長寿命化対策及び安全対策の強化を図る。
②事務事業 の概要	公園施設の長寿命化計画に基づき、計画的な更新、改修を行い、安全性の確保を図る。
③環境分析 (課題含む)	修繕費や更新費の平準化を図り、計画的に事業を進めるためには、国費の確保が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	新たに策定した、長寿命化計画に基づき、維持管理を実施する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	公園施設長寿命化事業として、公園遊具更新工事（10,989千円）、公園灯LED化工事（35,662千円）、貝柄山公園北口トイレ改修工事（61,610千円）を行う。
②①に基づく取組み結果	公園施設長寿命化事業として、令和6年度は、公園遊具更新工事（10,296千円）、貝柄山公園公園灯更新工事(6,184千円)を行った。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	安心、安全な公園の実現を目指し、公園施設の老朽化に応じて、順次、維持や更新をさらに進める必要があるため。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①公園施設更新工事	②達成状況	完了
	②市制記念公園展望棟等改修実施設計	③事業実績	地区公園の公園灯工事及び街区公園の遊具の更新工事を完了した。
	③市制記念公園管理棟等LED改修工事	④未完了・非着手の理由	
	④貝柄山公園公園灯LED改修工事		

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			10施設の更新工事の実施により施設の長寿命化、利用者の安全の確保及び財源の平準化ができ大幅に改修、更新数を伸ばすことができた。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積	(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.4㎡/人	3.6㎡/人	
		緑地の面積	(※2)	→	612ha	597ha	592ha	585ha	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	公園、緑地の適正な維持管理の推進	都市公園の遊具等の改修、更新数（累計）		142基	65基	118基	136基	145基	
		公園サポーター制度による協働管理の公園数		50か所	42か所	38か所	34か所	36か所	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	都市公園の遊具の改修、更新数（年間）			20施設	21施設	17施設	10施設	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		23,912	22,413	111,287	前年度繰越額		0		
					当初予算額		16,010		
	国支出金（千円）	10,000	5,000	35,805	補正・流用・充当		13,731		
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計		29,741		
	市債その他（千円）	12,700	10,800	64,200	令和6年度決算額合計		22,413		
	一般財源（千円）	1,212	6,613	11,282	令和7年度への繰越額		3,633		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	（仮称）緑道整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 （事業の対象）	東京10号線延伸新線跡地の「公園・緑地・広場ゾーン」について、公園整備を行う。
②事務事業 の概要	東京10号線延伸新線跡地の「公園・緑地・広場ゾーン」について、緑にふれあい、市民のコミュニティ、憩い、健康増進の機能を有する施設の整備を行う。
③環境分析 （課題含む）	整備については、社会資本整備総合交付金を活用し、市の財政負担の軽減を図ることとする。なお、交付金の活用にあたっては、グリーンインフラ活用型都市構築支援事業のメニューを適用させることとする。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	基本構想の策定を完了させる。基本構想に基づき、基本設計及び実施設計を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	街区公園（（仮称）緑道）の整備工事を行う。
②①に基づく取組み結果	基本構想の策定が完了した。基本構想に基づき、基本設計及び実施設計を実施した。		

III 評価・検討

①評価区分	4終了・廃止・休止	②評価区分の理由	当該地の整備にあたっては、当該地に求められる機能を確保するとともに、気候変動に伴う災害リスクの増大などの課題の解決を図るため、グリーンインフラの導入について積極的に検討することとする。
-------	-----------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①公園整備基本設計	②達成状況	完了
	②公園整備実施設計	③事業実績	基本設計及び実施設計を完了した。
	③自転車歩行者専用道路詳細設計	④未完了・ 非着手の理由	
	④自転車歩行者専用道路整備工事		

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		基本設計及び実施設計委託を令和6年5月に完了した。						
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度	
	快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積(※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.4㎡/人	3.6㎡/人	
		緑地の面積(※2)	→	612ha	597ha	592ha	585ha	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度	
	みどりの保全と創出	保全林指定数	10か所	10か所	10か所	10か所	10か所	
		公園等設置数	256か所	240か所	244か所	247か所	253か所	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度	
	1	市民一人当たり公園面積（㎡／人）		3.28	3.31	3.43	3.6	
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		3,355	10,012	255,047	前年度繰越額	0		
					当初予算額	13,395		
	国支出金（千円）	0	0	126,528	補正・流用・充当	-500		
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計	12,895		
	市債その他（千円）	0	8,300	121,300	令和6年度決算額合計	10,012		
	一般財源（千円）	3,355	1,712	7,219	令和7年度への繰越額	0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	地区公園整備事業					
政策	都市基盤	会計	款	項	目	多額 経費
施策	快適な公園・緑地空間の創出	一般	8	4	5	○
施策の柱	みどりの保全と創出	担当課室	公園緑地課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民の憩いの場、子どもたちの遊び場として人気のある市制記念公園に、子育てしやすいまちづくりの一環として、未就学児が楽しめる水遊び場が出来る施設を設置する。
②事務事業 の概要	市制記念公園の水遊び場及び周辺設備の整備工事を実施する。
③環境分析 (課題含む)	令和6年度に稼働開始した水遊び場について、維持管理を行い、利便性向上のため暑さ対策や駐輪場についても整備を行う。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	繰越となった工事を速やかに完了させ、令和6年度5月3日のプレオープンを迎え、夏期に水遊び場を開放する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	水遊び場を快適に利用できるよう、日除け屋根とベンチを設置し、来園者の無理のない動線を確保するため、駐輪場の整備を行う。（6,186千円）
②①に基づく取組み結果	令和5年度中に市制記念公園水遊び場整備工事を完了し、令和6年5月3日にプレオープンを実施。本格オープンとして7月1日から利用開始し9月1日まで稼働した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	令和6年度に水遊び場を設置し稼働開始した。令和7年においては運営状況を観察するとともに、水遊び場及び周辺の補完整備を行うため予算規模は縮小となっている。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	市制記念公園水遊び場設置整備工事	②達成状況	完了
		③事業実績	市制記念公園水遊び場整備工事の完了
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		市制記念公園に未就学児が楽しめる水遊び場を令和6年5月3日にプレオープンを実施し、本格オープンとして7月1日から利用開始し10月14日まで稼働した。						
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度	
	快適な公園・緑地空間の創出	市民1人当たりの都市公園面積 (※1)	↑	3.3㎡/人	3.3㎡/人	3.4㎡/人	3.6㎡/人	
		緑地の面積 (※2)	→	612ha	597ha	592ha	585ha	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度	
	みどりの保全と創出	保全林指定数	10か所	10か所	10か所	10か所	10か所	
		公園等設置数	256か所	240か所	244か所	247か所	253か所	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度	
	1	都市公園の団体使用届（市制記念公園）		—	—	32	41	
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		19,220	28,955	6,186	前年度繰越額	28,955		
					当初予算額	0		
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	0		
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計	28,955		
	市債その他（千円）	14,448	21,880	5,500	令和6年度決算額合計	28,955		
	一般財源（千円）	4,772	7,075	686	令和7年度への繰越額	0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)都市公園面積÷住基人口 (※2)固定資産税現況地目	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	小学校の管理運営に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	2	1	
施策の柱	安全で安心な教育環境の確保	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童が安心して有意義な学校生活を送ることができるよう、安全で快適な教育環境を確保する。
②事務事業 の概要	良好な教育環境とするため、学校施設の適切な維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	学校の施設や備品等の老朽化が著しく、適切な対応が求められている。また、教職員及び事務員の負担軽減のため、教材費等の公会計化の更なる事務の効率化が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜をとらえた対応を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉えた対応を行う。公会計化による事務の効率化のため、DX化の検討を行う。
②①に基づく取組み結果	良好な教育環境とするため、学校の施設や備品等について、各学校のニーズに応じ、適切な対応を行った。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	引き続き、適切な教育環境を維持していく必要がある。 また、教材費の公会計化による教職員等の更なる事務負担軽減が必要である。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			小学校9校において、老朽化が進む学校施設や備品等について、修繕や購入等の対応を行った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合（※1）	↑	—	72.3%	72.8%	76.8%		
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合（※2）	↑	—	85.1%	87.7%	82.2%		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	安全で安心な教育環境の確保	外壁、屋上防水等改修率（※3）	35.5%	32.3%	30.6%	33.9%	37.1%		
		小中学校トイレの整備進捗率（※4）	94.6%	46.4%	100%	100%	100%		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	小学校施設（9校）における修繕件数（簡易修繕含む）			148件	151件	138件	137件	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		335,554	324,006	341,104		前年度繰越額	0		
						当初予算額	355,408		
	国支出金（千円）	5,541	17,600			補正・流用・充当	6,058		
	県支出金（千円）					令和6年度予算額合計	361,466		
	市債その他（千円）					令和6年度決算額合計	324,006		
	一般財源（千円）	330,013	306,406	341,104		令和7年度への繰越額	0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)改修周期適合棟数÷総棟数（校舎、体育館等62棟） (※4)改修系統数÷小中学校全トイレ系統数 【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	義務教育施設維持補修事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	学校教育の充実	一般	10	2	1	○
施策の柱	安全で安心な教育環境の確保	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	学習環境の向上を図る（小中学校校舎・体育館）
②事務事業 の概要	老朽化した学校施設、設備等について計画的に改修工事を行い、学習環境の向上を図る。
③環境分析 (課題含む)	施設の老朽化に伴う改修工事や、省エネ化と低炭素化を図るため、屋上外壁改修工事やLED照明改修工事等の進捗ペースを速める必要がある。また体育館の空調設備設置に利用していた有利な起債がR7で終了するため、財源確保の検討が必要となる。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	鎌小・南小・道小の体育館空調設備設置、鎌小・南小の受変電設備改修、北小・道小・二中・三中のLED照明改修、鎌中の受変電設備改修等を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	【小学校】 中部小の体育館空調設備設置工事、受変電設備改修工事、校舎外壁・屋上防水工事の設計、初富小、五本松小のLED照明改修工事設計、西部小、中部小のLED照明改修工事等を行う。
②①に基づく取組み結果	令和6年度に取組んだ各中小学校における、体育館空調設備設置工事、受変電設備改修工事、LED照明改修工事等を計画どおり改修工事を実施した。		【中学校】 鎌ヶ谷中、第二中、第五中の体育館空調設備設置工事や、第二中学校及

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	施設の老朽化等に伴い、屋上外壁改修工事や受変電設備改修工事などの改修工事や、省エネ化と低炭素化によるLED照明改修工事等の事業計画を前倒しする必要がある。 また、体育時の熱中症対策や避難所運営のため、体育館への空調設備設置も急務である。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①校舎外壁・屋上防水改修	②達成状況	完了
	②西部小受水槽・消防設備改修（設計）	③事業実績	計画どおり実施した。その他次年度に工事予定の設計等を行った。
	③体育館空調設置	④未完了・非着手の理由	
	④LED照明改修 ⑤受変電設備改修 ⑥鎌中境界フェンス等設置		

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		予定した事業を全て計画通りに完了し、学習環境の向上を図った。夏の熱中症対策や避難所として利用する小学校体育館3校へ空調設備設置を行ったほか、小中学校4校のLED照明改修、鎌中の老朽化した受変電設備の改修、四中の校舎屋上防水改修、5年度から繰越となった鎌中の境界フェンス設置工事等を行った。						
②施策の状態指標		状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合（※1）		↑	—	72.3%	72.8%	76.8%
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合（※2）		↑	—	85.1%	87.7%	82.2%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	安全で安心な教育環境の確保	外壁、屋上防水等改修率（※3）		35.5%	32.3%	30.6%	33.9%	37.1%
		小中学校トイレの整備進捗率（※4）		94.6%	46.4%	100%	100%	100%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	小中学校の校舎及び体育館のトイレ改修工事実施済み系統数			49系統	56系統	56系統	56系統
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		712,107	915,247	1,017,324		前年度繰越額		283,291
						当初予算額		1,087,900
	国支出金（千円）	57,992	68,775			補正・流用・充当		144,759
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計			1,515,950
	市債その他（千円）	551,600	788,600	984,700	令和6年度決算額合計			915,247
	一般財源（千円）	102,515	57,872	32,624	令和7年度への繰越額			144,759

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)改修周期適合棟数÷総棟数（校舎、体育館等62棟） (※4)改修系統数÷小中学校全トイレ系統数	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	義務教育施設楽器更新事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	学校教育の充実	一般	10	2	1	○
施策の柱	安全で安心な教育環境の確保	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	学習環境の向上を図る（小中学校）
②事務事業 の概要	小中学校において、購入から年数が経過し、老朽化が進んでいる楽器の更新を行う。また、リース方式により更新したグランドピアノの賃借料の支払いを行う。
③環境分析 (課題含む)	学校施設における楽器については、老朽化が著しいことから、計画的に更新を行っていく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和元年度にリース方式により更新した全小中学校のグランドピアノ及び令和4年度に更新した鎌ヶ谷小学校音楽室のグランドピアノ（1台）について、賃借料の支払いを行うとともに、中学校5校の楽器更新を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	令和元年度にリース方式により更新した全小中学校のグランドピアノ及び令和4年度に更新した鎌ヶ谷小学校音楽室のグランドピアノ（1台）について、賃借料の支払いを行う。また、各学校の要望に基づき、老朽化した高額な楽器等の更新を行う。
②①に基づく取組み結果	全小中学校のグランドピアノについて、賃借料の支払いを行った。 中学校5校において老朽化した楽器の更新を行った。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	引き続き、計画的に更新していく必要がある。
-------	--------	----------	-----------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①楽器の購入（中学校） ②グランドピアノのリース	②達成状況	完了
		③事業実績	計画どおり実施した。
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			全小中学校に設置したグランドピアノについて、賃借料の支払いを行った。 中学校において老朽化した楽器の更新を行った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合（※1）	↑	—	72.3%	72.8%	76.8%		
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合（※2）	↑	—	85.1%	87.7%	82.2%		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	安全で安心な教育環境の確保	外壁、屋上防水等改修率（※3）	35.5%	32.3%	30.6%	33.9%	37.1%		
		小中学校トイレの整備進捗率（※4）	94.6%	46.4%	100%	100%	100%		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	小中学校の楽器備品購入数			67台	27台	90台	63台	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		10,965	11,230	9,758		前年度繰越額	0		
						当初予算額	11,252		
	国支出金（千円）					補正・流用・充当	0		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		11,252		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		11,230		
	一般財源（千円）	10,965	11,230	9,758	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)改修周期適合棟数÷総棟数（校舎、体育館等62棟） (※4)改修系統数÷小中学校全トイレ系統数
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	小学校の図書に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	2	2	
施策の柱	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童の読書活動を促進し、言語能力や豊かな心の育成を図るため、学校図書室の環境を整備する。
②事務事業 の概要	計画的かつ継続的に学校図書館用図書の購入を進める。
③環境分析 (課題含む)	全校に図書館司書を配置し、蔵書の整備を進め、令和3年度に全小学校の図書館図書標準100%を達成したが、今後もこれを継続していく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	学校図書館の有効利用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、全小学校における図書館図書標準100%を継続していく。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	学校図書館の有効利用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、全小学校における図書館図書標準100%を継続していく。
②①に基づく 取り組み結果	学校図書館用図書の購入を計画的に進めるなどし、引き続き、全小学校において図書館図書標準100%を継続した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、国の基準財政需要額による交付税に基づき、図書を充実させる必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		図書の購入を計画どおり進め、学習環境の向上を図った。						
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度	
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合（※1）	↑	－	72.3%	72.8%	76.8%	
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合（※2）	↑	－	85.1%	87.7%	82.2%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度	
	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	I C T教育機器の1日の授業における使用割合（※3）	50%	－	79.9%	84.2%	85.3%	
		学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	14校	14校	14校	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度	
	1	学校図書館図書貸出冊数		241,061冊	259,511冊	261,211冊	246,866冊	
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		9,554	9,544	9,557	前年度繰越額	0		
	国支出金（千円）				当初予算額	9,557		
	県支出金（千円）				補正・流用・充当	0		
	市債その他（千円）				令和6年度予算額合計	9,557		
	一般財源（千円）	9,554	9,544	9,557	令和6年度決算額合計	9,544		
					令和7年度への繰越額	0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 （※1）学校評価 （※2）学校評価 （※3）ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	中学校の管理運営に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	3	1	
施策の柱	安全で安心な教育環境の確保	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	生徒が安心して有意義な学校生活を送ることができるよう、安全で快適な教育環境を確保する。
②事務事業 の概要	良好な教育環境とするため、学校施設の適切な維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	学校の施設や備品等の老朽化が著しく、適切な対応が求められている。また、教職員及び事務員の負担軽減のため、教材費等の公会計化の更なる事務の効率化が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜をとらえた対応を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	学習環境の質を落とすことなく維持するため、時宜を捉えた対応を行う。また、中学校における公会計化に伴う事務の改善事項の把握を行う。
②①に基づく取組み結果	生徒が安心して有意義な学校生活を送ることができるよう、安全で快適な教育環境を確保する。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	施設の老朽化等に伴い、屋上外壁改修工事や受変電設備改修工事などの改修工事や、省エネ化と低炭素化によるLED照明改修工事等の事業計画を前倒しする必要がある。 また、体育や部活動時の熱中症対策や避難所運営のため、体育館への空調設備設置も急務である。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			中学校 5 校において、老朽化が進む学校施設や備品等について、修繕や購入等の対応を行った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合（※1）	↑	－	72.3%	72.8%	76.8%		
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合（※2）	↑	－	85.1%	87.7%	82.2%		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	安全で安心な教育環境の確保	外壁、屋上防水等改修率（※3）	35.5%	32.3%	30.6%	33.9%	37.1%		
		小中学校トイレの整備進捗率（※4）	94.6%	46.4%	100%	100%	100%		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	中学校施設（5 校）における修繕件数（簡易修繕含む）			85件	94件	68件	56件	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額	⑥令和 6 年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		170,307	171,898	242,897		前年度繰越額	0		
						当初予算額	181,285		
						補正・流用・充当	3,247		
	国支出金（千円）	2,558	11,400		令和 6 年度予算額合計		184,532		
	県支出金（千円）				令和 6 年度決算額合計		171,898		
	市債その他（千円）								
	一般財源（千円）	167,749	160,498	242,897	令和 7 年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)改修周期適合棟数÷総棟数（校舎、体育館等62棟） (※4)改修系統数÷小中学校全トイレ系統数 【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	中学校の図書に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	3	2	
施策の柱	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	担当課室	教育総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	生徒の読書活動を促進し、言語能力や豊かな心の育成を図るため、学校図書室の環境を整備する。
②事務事業 の概要	計画的かつ継続的に学校図書館用図書の購入を進める。
③環境分析 (課題含む)	全校に図書館司書を配置し、蔵書の整備を進め、平成30年度に全中学校の図書館図書標準100%を達成したが、今後もこれを継続していく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	学校図書館の有効活用を図り、児童生徒の読書意欲を高めるため、全中学校における図書館図書標準100%を継続していく。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	学校図書館の有効利用を図り、児童・生徒の読書意欲を高めるため、全小学校における図書館図書標準100%を継続していく。
②①に基づく取り組み結果	学校図書館用図書の購入を計画的に進めるなどし、引き続き、全中学校において図書館図書標準100%を継続した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	引き続き、国の基準財政需要額による交付税に基づき、図書を充実させる必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		図書の購入を計画どおり進め、学習環境の向上を図った。						
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度	
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合（※1）	↑	－	72.3%	72.8%	76.8%	
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合（※2）	↑	－	85.1%	87.7%	82.2%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度	
	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	I C T教育機器の1日の授業における使用割合（※3）	50%	－	79.9%	84.2%	85.3%	
		学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	14校	14校	14校	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度	
	1	学校図書館図書貸出冊数		241,061冊	259,511冊	261,211冊	246,866冊	
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		6,974	7,019	6,975	前年度繰越額	0		
	国支出金（千円）				当初予算額	6,975		
	県支出金（千円）				補正・流用・充当	44		
	市債その他（千円）				令和6年度予算額合計	7,019		
	一般財源（千円）	6,974	7,019	6,975	令和6年度決算額合計	7,019		
					令和7年度への繰越額	0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 （※1）学校評価 （※2）学校評価 （※3）ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	教職員の研修に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	1	3	
施策の柱	専門性と社会性を備えた教職員の育成	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	教育委員会の目指す「学び合い高め合う授業」実施のため、教員の資質向上と指導力の向上を図る。
②事務事業 の概要	市内小中学校の教職員の資質・能力向上と専門性の確立を図るため、研修・研究の支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	市内小中学校で自主的に行っている研修等の支援をしている。研修や研究内容について担当指導主事が関わり充実した研究になるようにしている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	教育委員会主催で講師を招聘して実施する研修を増やし、教員が時間をかけて学校から遠方の研修場所へ行くのではなく、参加しやすい研修設定をしていく。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	教員の指導力向上のために、講師を依頼して研修を実施する。教員の自主的な研修への依頼を受けて指導主事を派遣したり、東葛飾教育事務所指導主事の派遣調整を行う。
②①に基づく取組み結果	県の講師や大学の講師を依頼し、研修を実施した。専門的な話を聞くことができ、若年層教員のみならず、参加した教員の指導力向上につながった。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	研修は毎年各学校がテーマを決め取り組んでいる。市内の教員の若年齢化が進み、経験が浅いため、市主催の研修に県の講師等を依頼して実施している。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		教員の指導力向上のため、授業を自主公開し、研鑽に取り組むよう学校に指導しているが、取組み校は6校であった。学校行事が通常に戻りつつある中で、他校への授業公開が少なかった。						
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度	
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合（※1）	↑	－	72.3%	72.8%	76.8%	
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合（※2）	↑	－	85.1%	87.7%	82.2%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度	
	専門性と社会性を備えた教職員の育成	自主公開取組み校	12校	9校	5校	5校	6校	
		児童生徒と向き合う時間を確保できている教職員の割合（※3）	95%	68.2%	81.6%	86.2%	85.4%	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度	
	1							
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		410	398	547	前年度繰越額	0		
					当初予算額	547		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当	0		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計	547		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計	398		
	一般財源（千円）	410	398	547	令和7年度への繰越額	0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 （※1）学校評価 （※2）学校評価 （※3）県アンケート（教職員）
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	教育指導に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	1	3	
施策の柱	①生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり ②専門性と社会性を備えた教職員の育成	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	新学習指導要領が掲げる「主体的で深い学び」の実現のために探究学習等での環境を整え、これからの社会を生き抜いていく子供たちに情報収集能力や活用能力をつけさせる。
②事務事業 の概要	鎌ケ谷市学力調査、学校図書館司書の全校配置、小学校の理科支援員の配置、日本語指導講師の派遣、デジタル教科書の継続使用、いじめ対策、自主公開助成金や研究指定助成金等を行う。
③環境分析 (課題含む)	デジタル教科書の有効活用や、学力テストについてのデジタル実施を検討していく必要がある。市の指定や県の指定での研究について、市の指導主事を派遣して充実した内容にする必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	学力調査の結果分析を継続して実施する。理科支援員を理科専科不在の小学校に配置し、理科教育の充実を図る。図書館司書全校配置を継続し、指導の充実を図る。長崎への平和派遣事業を実施する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	市の研究指定で初富小学校が全教科で初年度となり、鎌ケ谷中学校が道徳2年目となる。次年度以降の授業公開へ向けて研究を行う。担当指導主事が研究内容について確認していく。
②①に基づく取組み結果	長崎への平和派遣事業は事前事後及び長崎における研修を全て実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	継続して学力調査を実施することで経年結果があり分析できているが、テストのデジタル化が進んできており、切り替え時期の検討をした。切り替えることで、経年の結果が見られなくなる。令和年度から県の指定が多くなっている。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		長崎への平和派遣事業は事前事後及び長崎における研修を全て実施した。派遣人数及びプログラム内容も変更なし。						
②施策の状態指標		状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合（※1）		↑	－	72.3%	72.8%	76.8%
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合（※2）		↑	－	85.1%	87.7%	82.2%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	ＩＣＴ教育機器の1日の授業における使用割合（※3）		50%	－	79.9%	84.2%	85.3%
		学校図書館図書標準の達成校		14校	12校	14校	14校	14校
	専門性と社会性を備えた教職員の育成	自主公開取組み校		12校	9校	5校	5校	6校
		児童生徒と向き合う時間を確保できている教職員の割合（※4）		95%	68.2%	81.6%	86.2%	85.4%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1							
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		81,909	68,236	76,082		前年度繰越額	0	
						当初予算額	73,420	
						補正・流用・充当	1,464	
	国支出金（千円）				令和6年度予算額合計		74,884	
	県支出金（千円）				令和6年度決算額合計		68,236	
	市債その他（千円）							
	一般財源（千円）	81,909	68,236	76,082	令和7年度への繰越額		0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)学校評価 (※2)学校評価 (※3)ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間 (※4)県アンケート(教職員)	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	小中学校 I C T 環境整備事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	学校教育の充実	一般	10	1	3	○
施策の柱	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	新学習指導要領が掲げる「主体的で深い学び」の実現のために探究学習等での環境を整え、これからの社会を生き抜いていく子供たちに情報収集能力や活用能力をつけさせる。
②事務事業 の概要	GIGAスクール構想に対応した高速大容量通信ネットワークの環境維持および、児童生徒1人1台の学習用コンピュータの維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	令和6年度にネットワークアセスメントで環境の分析を行い、その結果回線状況を改善するため令和7年度で回線増強を行う。実施後に環境の確認をする必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和6年度に、回線状況について、市内1校について1回線であるものを2回線にして改善が図られるか検証結果をもとに進める。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	千葉県共同調達に参加し、児童生徒用端末の入れ替えがある。契約事務等遺漏がないように手続きを進めていく。
②①に基づく取組み結果	回線状況について、市内1校についてアセスメント調査を実施した。アセスメント結果をもとに回線増強を実施していく。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	校内での活用については、I C T 活用推進委員会において各学校の実践事例を持ち寄り、情報共有する。。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①学習用端末の賃貸借	②達成状況	完了
	②著作権使用料	③事業実績	環境整備工事をはじめ児童・生徒への指導を行った。
	③指導用デジタル教科書の更新（小学校）		
	④児童用デジタル百科事典使用料	④未完了・ 非着手の理由	
	⑤環境改善実証実験		
	⑥小中学校ネットワークアセスメント		

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			年間を通してＩＣＴ活用推進委員会で各学校の事例を紹介し、活用方法について共有できた。また、教育委員会学校教育課の指導訪問の際に活用方法について話し合い、活用の幅を広げることができた。教員アンケートから活用の頻度も上がっていることがわかる。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合（※1）	↑	－	72.3%	72.8%	76.8%		
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合（※2）	↑	－	85.1%	87.7%	82.2%		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	ＩＣＴ教育機器の1日の授業における使用割合（※3）	50%	－	79.9%	84.2%	85.3%		
		学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	14校	14校	14校		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	ＩＣＴ活用推進委員会の開催回数			4回	8回	7回	7回	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		95,204	119,364	187,085		前年度繰越額	0		
						当初予算額	108,847		
						補正・流用・充当	13,968		
	国支出金（千円）	3,675	5,457		令和6年度予算額合計		122,815		
	県支出金（千円）				令和6年度決算額合計		119,364		
	市債その他（千円）								
	一般財源（千円）	91,529	113,907	187,085	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 （※1）学校評価 （※2）学校評価 （※3）ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	中学校部活動地域移行事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	学校教育の充実	一般	10	1	3	○
施策の柱	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	休日における全中学校全部活動で地域クラブ活動へと地域移行（展開）を整備する。
②事務事業 の概要	中学校の部活動外部指導を5校で実施、また部活動移行に向けて外部指導者を会計年度任用職員として採用する。小中学校からの希望により社会人講を師派遣する。
③環境分析 (課題含む)	部活動外部指導者は各学校とも充実している。社会人講師派遣は小学校からの希望で活用している。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	近隣市の状況を注視し、部活動地域展開に向けた本市の在り方を調査研究を継続する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	部活動地域移行運営協議会にて問題点の洗い出し等を行っていく。市の要項を制定する。
②①に基づく取組み結果	近隣市が委託している2事業者の説明会を実施し、本市の目指す部活動地域展開の在り方の資料の一助とした。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	部活動の地域移行に向けて中学校の校長先生方に説明し、各校の先生方への説明動画の作成、先生・生徒へのアンケートを実施した。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①消耗品（保護者アンケート） ②鎌ヶ谷市部活動地域移行協議会委員報酬等 ③試行実施（全校で1部活動）	②達成状況	完了
		③事業実績	人的配置をはじめ予定通り試行実施により生徒への指導を行った。
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		各中学校で1部活以上での部活動指導員を配置した。						
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度	
	学校教育の充実	教職員、保護者等からの学校施設満足度の割合（※1）	↑	－	72.3%	72.8%	76.8%	
		授業の中で課題解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合（※2）	↑	－	85.1%	87.7%	82.2%	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度	
	生きる力をはぐくむ特色ある学校づくり	I C T教育機器の1日の授業における使用割合（※3）	50%	－	79.9%	84.2%	85.3%	
		学校図書館図書標準の達成校	14校	12校	14校	14校	14校	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1							
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		0	116	7,291	前年度繰越額		0	
					当初予算額		1,000	
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		0	
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		1,000	
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		116	
	一般財源（千円）	0	116	7,291	令和7年度への繰越額		0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 （※1）学校評価 （※2）学校評価 （※3）ICT機器を使用する授業時間÷全授業時間
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学校保健事務に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	児童・生徒の健康及び安全等の確保	一般	10	5	1	
施策の柱	保健、安全教育の充実	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。
②事務事業 の概要	児童生徒等の心身の発達と健康を保持するため、環境衛生検査、健康診断、感染症予防等を行う。
③環境分析 (課題含む)	学校において、児童生徒の健康の保持増進を図るため、医師会、歯科医師会、薬剤師会や民間事業者と連携していく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	児童生徒等の定期健康診断について、現行の精度を保ち、且つ新型コロナウイルス感染症対策に配慮して実施する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	児童生徒等の定期健康診断について、現行の精度を保ち、且つ新型コロナウイルス感染症対策に配慮して実施する。
②①に基づく取組み結果	手指消毒や換気等の新型コロナ感染症対策を実施しながら、児童生徒に対して精度を保った定期健康診断を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	円滑な検診の実施にむけ、課題の解決に向けた検討を継続して行う必要がある。
-----------	--------	--------------	--------------------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			就学時健康診断及び定期健康診断を実施し、児童・生徒等の疾病の早期発見と健康管理を行い、結果に基づく受診勧奨を行った。環境衛生検査を行い、改善が必要な項目について把握し、必要な対策を講じた。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	87.1%	89.0%	87.5%	
		児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	16件	17件	9件	
		学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	91%	93%	93%	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	保健、安全教育の充実	児童生徒の定期健康診断受診率	(※4)	95.5%	95.1%	94.8%	94.5%	94.8%	
		児童生徒の定期健康診断受診勧告後の医療機関受診率	(※5)	60%	54.9%	53.4%	54.1%	53.6%	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	小学生の定期健康診断の受診者数（延べ人数）			44,050人	44,042人	41,812人	40,296人	
	2	中学生の定期健康診断の受診者数（延べ人数）			21,817人	21,600人	21,383人	21,488人	
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		34,601	34,164	37,971	前年度繰越額		0		
					当初予算額		37,908		
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当		4		
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計		37,912		
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計		34,164		
	一般財源（千円）	34,601	34,164	37,971	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生)	
	(※4)定期健康診断を受診した児童生徒÷市内全小中学生 (※5)医療機関受診者数÷受診勧奨を受けた児童生徒	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学校安全事務に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	児童・生徒の健康及び安全等の確保	一般	10	5	1	
施策の柱	保健、安全教育の充実	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	児童・生徒が学校管理下で発生した災害により負傷や疾病を受けた場合に、その治療（保険診療）に要した医療費や見舞金を支給する。
②事務事業 の概要	学校管理下における児童生徒等のケガ等に対する日本スポーツ振興センターの災害共済や、全国市長会との契約による補償等に要する経費を負担する。また、小学校新1年生に交通安全用として黄色い帽子を配付する。
③環境分析 (課題含む)	災害共済は、他の制度との併用が多く見られることから、学校管理下の災害については災害共済給付制度を優先することを保護者に対し周知徹底していくことが必要です。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	各学校の養護教諭と連携をとり、事務手続きに遺漏のないよう手続きを行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	各学校の養護教諭と連携し、事務手続きを正確に行う。
②①に基づく取組み結果	日本スポーツ振興センターへの事務手続きについて、各学校の養護教諭と連携をとり、適切に対応した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	児童生徒が安全な学校生活を送る上で継続的に行う事務であり、保護者への周知徹底を引き続き行う必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		児童・生徒が学校管理下で発生した災害により負傷や疾病を受けた場合に、その治療（保険治療）に要した医療費や見舞金を支給し、保護者の費用負担軽減を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
児童・生徒の健康 及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	87.1%	89.0%	87.5%
		(※2)	↓	14件	16件	17件	9件
		(※3)	↑	80%	91%	93%	93%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
保健、安全教育の 充実	児童生徒の定期健康診断受診率	(※4)	95.5%	95.1%	94.8%	94.5%	94.8%
		(※5)	60%	54.9%	53.4%	54.1%	53.6%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	災害共済給付の請求件数		616件	694件	623件	586件
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		10,867	10,710	11,137	前年度繰越額	0	
					当初予算額	11,260	
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	0	
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計	11,260	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計	10,710	
	一般財源（千円）	10,867	10,710	11,137	令和7年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算 出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)定期健康診断	(※2)交通事故統計資料集(県警)
	(※4)定期健康診断を受診した児童生徒÷市内全小中学生 た児童生徒	(※5)医療機関受診者数÷受診勧奨を受け
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	通学路安全対策事業					
政策	教育	会計	款	項	目	多額経費
施策	児童・生徒の健康及び安全等の確保	一般	10	5	1	○
施策の柱	児童生徒の安全確保	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	登下校時における児童生徒の安全確保を行うため、児童生徒に対する交通安全教室、防犯上の安全対策を行うもの。
②事務事業 の概要	第4次通学路安全対策推進行動計画の進行管理、児童生徒の安全指導等の対策を行う。
③環境分析 (課題含む)	事故に遭わないよう、自転車講習会などの安全指導は、なるべく早い時期に行う必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	通学路合同点検を実施する。自転車講習会などの安全指導を継続して実施する。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	通学路合同点検を実施するとともに、自転車講習会などの安全指導を継続して実施するほか、新たな子ども見守りカメラを設置する。
②①に基づく取り組み結果	通学路合同点検や自転車講習会を実施したことにより、より安全に児童生徒が登下校できるようになった。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	児童生徒の登下校時の安全を確保するため、通学路の点検等を実施し、対応が必要な場合には関係各課と調整し、グリーンベルトの設置や樹木の選定等の安全対策を実施する必要がある。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	交通安全教室等の実施	②達成状況	完了
		③事業実績	環境整備工事をはじめ児童・生徒への指導を行った。
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		小中学校及びP T A から改善要望等のあった通学路について、特に点検の必要がある場所を選定し、合同点検を実施するとともに、自転車講習会などの安全指導を実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合 (※1)	↑	90.4%	87.1%	89.0%	87.5%
		児童生徒の交通事故の発生件数 (※2)	↓	14件	16件	17件	9件
		学校給食の満足度 (※3)	↑	80%	91%	93%	93%
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スケアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数	11回	10回	17回	14回	10回
		こども110番の家の登録件数（累計） (※4)	1,464件	1,324件	1,281件	1,251件	1,247件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	通学路合同点検の実施箇所数		1 1箇所	6箇所	6箇所	7箇所
	2	注意喚起看板設置枚数（交換含む）		58枚	0枚	12枚	5枚
	3	グリーンベルト設置距離数（補修含む）		1,335.4m	739m	577.3m	683.8m
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		1,944	3,614	6,404	前年度繰越額		0
					当初予算額		3,872
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当		0
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計		3,872
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計		3,614
	一般財源（千円）	1,944	3,614	6,404	令和7年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)鎌ヶ谷市青少年センター要覧
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	児童生徒安全パトロール事業					
政策	①教育 ②安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①児童・生徒の健康及び安全等の確保 ②防犯対策の強化	一般	10	5	1	○
施策の柱	①児童生徒の安全確保 ②防犯対策の充実	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	登下校時における児童生徒の安全確保を行うため、児童生徒に対する交通安全教室、防犯上の安全対策を行うもの。
②事務事業 の概要	市内の指定通学路や公園などの場面を想定した、不審者等に対する警戒パトロール及び下校時の見守りを行う。
③環境分析 (課題含む)	下校時間帯の不審者情報が多いことから、学校、地域、青少年センター、警察と連携し、迅速に対応していく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	学校、地域、青少年センター、警察と引き続き情報共有し、通学路を中心にパトロールを実施していく。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	学校、地域、青少年センター、警察と引き続き情報共有し、通学路を中心にパトロールを実施していく。
②①に基づく取組み結果	関係機関と連携し通学路を中心にパトロールを実施することで、登下校中の児童生徒が事件に遭うことを抑止できた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	通学路の安全確保は継続的に行う事業であることから、各関係機関と連携し、臨機応変に対応する必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	巡回見守りの実施	②達成状況	完了
		③事業実績	環境整備工事をはじめ児童・生徒への指導を行った。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		要望や緊急一斉点検で必要とされた環境整備を実施した。スケアード・ストレイト自転車交通安全教室は市内全中学校で実施した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	87.1%	89.0%	87.5%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	16件	17件	9件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	91%	93%	93%
防犯対策の強化	刑法犯認知件数	(※4)	↓	716件	516件	578件	596件
	電話 d e 詐欺（特殊詐欺）被害認知件数	(※5)	↓	29件	45件	34件	25件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スケアード・ストレイト自転車交通安全教室の実施回数		11回	10回	17回	14回	10回
	こども110番の家の登録件数（累計）	(※6)	1,464件	1,324件	1,281件	1,251件	1,247件
防犯対策の充実	かまがや安心 e メール（防犯情報）登録者数（累計）		4,000件	3,640件	4,526件	4,783件	4,977件
	児童生徒安全パトロール実施日数		240日	240日	243日	243日	243日
	夜間防犯パトロール実施日数		260日	260日	261日	262日	260日
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1 通学路合同点検の実施箇所数			11箇所	6箇所	6箇所	7箇所
	2 注意喚起看板設置枚数（交換含む）			58枚	0枚	12枚	5枚
	3 グリーンベルト設置距離数（補修含む）			1,335.4m	739m	577.3m	683.8m
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		14,749	15,612	16,307	前年度繰越額	0	
					当初予算額	15,712	
					補正・流用・充当	0	
国支出金（千円）		0	0	0	令和6年度予算額合計	15,712	
県支出金（千円）		0	0	0	令和6年度決算額合計	15,612	
市債その他（千円）		0	0	0	令和7年度への繰越額	0	
一般財源（千円）		14,749	15,612	16,307			

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生)	
	(※4)犯罪統計(県警) (※5)電話de詐欺(県警) (※6)鎌ヶ谷市青少年センター要覧	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学校給食運営に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	児童・生徒の健康及び安全等の確保	一般	10	5	3	
施策の柱	学校給食の充実	担当課室	学校教育課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内の小中学生を対象に、食育を通して食の大切さを伝える。
②事務事業 の概要	安全で魅力ある学校給食を提供し、子どもたちの健康の保持・増進を図るとともに食への関心を高める。
③環境分析 (課題含む)	栄養バランスのとれた給食の提供及び食物アレルギーをもつ児童生徒への安全な給食の提供。給食を通して食への関心を高めるため取組みなどが必要となっている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	地産地消食材の積極的活用及び学校との食育連携、食物アレルギー除去食の安全な提供を実施する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	地産地消食材の積極的活用および学校との食育連携、食物アレルギー除去食の安全な提供を実施する。
②①に基づく取組み結果	食物アレルギー対応では、除去食の受け渡しを学校で教職員と事前にリハーサルを行うなど安全に留意し17人に提供した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	食物アレルギー対応の除去食について、小中学校において安定した提供体制を整えるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			児童生徒 7, 5 2 7 人(令和 6 年 5 月 1 日現在)に対し、年間 1 8 4 日学校給食を実施。 給食だよりを 1 1 回配付。 給食センター見学の受け入れ（7 4 2 人）。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	児童・生徒の健康 及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	87.1%	89.0%	87.5%	
		児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	16件	17件	9件	
		学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	91%	93%	93%	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	学校給食の充実	鎌ヶ谷産野菜、果実使用献立数	(※4)	22回	17回	20回	24回	21回	
		食育指導の実施回数	(※5)	34回	25回	32回	57回	85回	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	給食実施日数				184日	184日	183日	184日
	2	アレルギー対応食の提供人数				17人	19人	18人	17人
	3	学校見学対応人数				781人	859人	807人	742人
⑤事務事業のコスト		令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額	⑥令和 6 年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		940,179	942,263	971,726		前年度繰越額		0	
						当初予算額		943,551	
	国支出金（千円）	51,431	60,000	100,000		補正・流用・充当		5,023	
	県支出金（千円）	13,523	13,796	13,843	令和 6 年度予算額合計			948,574	
	市債その他（千円）	372,709	354,000	348,345	令和 6 年度決算額合計			942,263	
	一般財源（千円）	502,516	514,467	509,538	令和 7 年度への繰越額			0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生) (※4)学校給食の献立に鎌ヶ谷産野菜や果実を使用する回数 (※5)食育指導と給食だより発行回数
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	家庭・地域の教育力の向上に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	青少年の健全育成の推進	一般	10	4	1	
施策の柱	家庭、地域の教育力の向上	担当課室	生涯学習推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	保護者や地域のニーズに対応した学びの機会や情報を提供することにより、保護者や地域が家庭教育の重要性を認識するとともに家庭の教育力の向上を目指す。
②事務事業 の概要	安定した施設予約システムの提供や学習機会の充実、学習情報の収集・提供、適切な維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	令和6年度千葉県が実施した次期ちば施設予約システムの入札が不調になったことから、契約スケジュールが1年間延長になったところである。引き続き、市民が施設予約システムを利用できるよう、現行システムの延長対応及び、次期ちば施設予約システムの契約に向けた準備を行う必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	家庭教育を支援するため関係機関と連携し、各学習センターで家庭教育に関する課題に対応した学習機会を提供する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	保護者等のニーズに対応した子育て支援講演会のテーマを検討し、実施する。
②①に基づく取組み結果	北部公民館では、鎌ヶ谷西高校と連携し料理講座を通じて家庭や子育てに関わる人々の家庭教育力向上を図った。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	家庭教育支援のため継続的に事業を進める必要があるため。
-----------	--------	--------------	-----------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			家庭川柳について、応募数は目標値に届かなかったものの、市内公共施設及びイオンで展示するなどして、啓発を図った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	青少年の健全育成の推進	市内不良行為少年の補導人数（千葉県警察）	↓	485人	305人	280人	135人		
		青少年の育成活動を行う団体会員数	↑	972人	646人	659人	653人		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	家庭、地域の教育力の向上	家庭教育に関する講座の参加人数	3,850人	3,741人	185人	2,454人	2,314人		
		家庭川柳の応募数	1,480句	1,466句	1,406句	1,292句	1,044句		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	家庭教育に関する講座の開催数			9回	9回	10回	7回	
	2	家庭川柳応募作品の展示個所数			7カ所	7カ所	3カ所	3カ所	
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		157	191	251	前年度繰越額		0		
					当初予算額		261		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		0		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		261		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		191		
	一般財源（千円）	157	191	251	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	青少年の社会参加・体験活動の機会づくりに要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	青少年の健全育成の推進	一般	10	4	1	
施策の柱	青少年の社会参加、体験活動の機会づくり	担当課室	生涯学習推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	青少年健全育成を目的とした事業の実施及び地域ボランティア、関係団体の活動支援
②事務事業 の概要	青少年の異年齢交流、自然体験・社会体験の機会提供及び地域ボランティア、関係団体の活動支援を行う。
③環境分析 (課題含む)	家庭状況の変化等で青少年の異年齢交流、自然及び社会体験等の社会形成に必要な機会が減少し、その機会を事業として求めるニーズは高まっている。 一方、地域の青少年関係団体（子ども会、ボーイ・ガールスカウト）の団体数や会員数が新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前と比べて少ない状況が続いており、これらの青少年関係団体への側面的支援に努める必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と同等の事業を実施できるよう、会員募集や広報など活用し事業を実施する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前と同等の事業を実施できるよう、会員募集や広報などを活用し、事業を実施する。
②①に基づく取組み結果	令和6年度に計画していた事業は概ね実施できた。また、青少年関係団体の会員が増加し、昨年度よりも多くのイベントが開催できた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	事業を継続するが、青少年関係団体の会員数及びイベント回数を新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前と同等まで回復させるために期間を要するため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			荒天により中止となった事業もあったが、令和6年度に計画していた事業は概ね実施できた。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	青少年の健全育成の推進	市内不良行為少年の補導人数（千葉県警察）	↓	485人	305人	280人	135人		
		青少年の育成活動を行う団体会員数	↑	972人	646人	659人	653人		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	青少年の社会参加、体験活動の機会づくり	元気っ子ゼミナール参加者数	390人	381人	202人	306人	353人		
		青少年の体験活動等参加者数	5,860人	5,789人	2,324人	4,172人	3,048人		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	成人の日記念行事実行委員会会議開催数			12回	9回	7回	7回	
	2	各団体活動数			10回	66回	68回	78回	
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		10,157	11,894	10,834		前年度繰越額		0	
						当初予算額		11,379	
	国支出金（千円）	0	0	0		補正・流用・充当		1,558	
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計			12,937	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計			11,894	
	一般財源（千円）	10,157	11,894	10,834	令和7年度への繰越額			0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】 生涯学習推進事業のまとめ、業務取得

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学習センターの管理運営に要する経費					
政策	①教育 ②生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①青少年の健全育成の推進 ②生涯学習の推進	一般	10	4	3	
施策の柱	①家庭、地域の教育力の向上 ②生涯学習活動の推進 ③生涯学習活動の成果の活用	担当課室	生涯学習推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民の学習ニーズに対応した各種事業を実施することにより、市民一人一人の生涯学習活動を支援し、活力ある生涯学習社会の実現を目指す。
②事務事業 の概要	学習センターの利便性の向上及び長寿命化を目的とし、安心・安全な学習環境を整えるため改修工事等を行う。
③環境分析 (課題含む)	施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増加が予想される。大規模修繕以外の多額の経費のかかる修繕の取り扱いは検討が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	多様化する市民の学習ニーズに対応するため、関係機関と連携を深め、事業を展開していく。また、学習成果の地域還元や、市民相互の交流機会の創出等の方策について創意工夫し事業を実施する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	学習成果の地域還元や、市民相互の交流機会の創出を図る。
②①に基づく取組み結果	市民との協働による事業運営に努め、各学習センターで、関係機関と連携し、各種講座を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	地域の生涯学習拠点として、市民の多様な学習ニーズに対応し、サービス向上や学習機会の充実を図る必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		すべての学習センターで主催事業における事業件数及び受講者数が増加した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	青少年の健全育成の推進	市内不良行為少年の補導人数（千葉県警察）	↓	485人	305人	280人	135人
		青少年の育成活動を行う団体会員数	↑	972人	646人	659人	653人
	生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）	↑	390,607人	321,563人	353,371人	342,635人
		定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）	↑	682団体	550団体	541団体	526団体
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	家庭、地域の教育力の向上	家庭教育に関する講座の参加人数	3,850人	3,741人	185人	2,454人	2,314人
		家庭川柳の応募数	1,480句	1,466句	1,406句	1,292句	1,044句
	生涯学習活動の推進	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業参加者数	37,000人	34,101人	14,279人	26,485人	29,765人
		図書館資料貸出数（※1）	400,000冊	352,577冊	344,237冊	342,803冊	320,155冊
	生涯学習活動の成果の活用	学習成果を活かしている人の割合（※2）	55%	49.8%	38.1%	75%	60%
		地域コミュニティの形成に繋がる活動への参加者数（公民館まつりなど）	10,000人	7,833人	536人	6,085人	6,816人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	家庭教育に関する講座の開催数		9回	9回	10回	7回
	2	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業開催数		119回	390回	477回	716回
	3	生涯学習推進センター及び学習センターインターネット予約数		1,554件	1,979件	1,591件	1,449件
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
		事業費（千円）				前年度繰越額	0
	101,955		108,237	108,082	当初予算額	116,977	
					補正・流用・充当	3,355	
国支出金（千円）					令和6年度予算額合計		120,332
県支出金（千円）					令和6年度決算額合計		108,237
市債その他（千円）							
一般財源（千円）	101,955	108,237	108,082	令和7年度への繰越額		0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)鎌ヶ谷市の図書館 (※2)公民館実行委員会アンケート	
出典又は算出根拠など	【その他の資料】	
	生涯学習推進事業のまとめ、業務取得	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	学習センター等改修事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	生涯学習の推進	一般	10	4	3	○
施策の柱	生涯学習の環境づくり	担当課室	生涯学習推進課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	施設の適正なる保全による安全・安心で快適な学習環境の整備と利用者の利便性の向上のため、改修工事を行う。
②事務事業 の概要	学習センターの利便性の向上及び長寿命化を目的とし、安心・安全な学習環境を整えるため改修工事等を行う。
③環境分析 (課題含む)	施設の老朽化に伴い、修繕箇所の増加が予想される。大規模修繕以外の多額の経費のかかる修繕の取り扱いは検討が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	利用者の利便性向上のため、経年劣化が進んでいる施設設備改修工事を行う。北部公民館では下水道、トイレ改修設計委託を行い、南部公民館ではトイレ改修工事、東部学習センターでは、受変電設備修繕を行う。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	利用者の利便性向上のため、経年劣化が進んでいる施設設備改修工事を行う。北部公民館では、下水道切替等改修工事、トイレ等改修工事、LED照明改修工事を行う。
②①に基づく 取り組み結果	北部公民館のトイレ等改修工事等における設計委託、南部公民館のトイレ改修工事、東部学習センターの受変電設備修繕を完了した。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	施設の老朽化に伴う計画的な改修は不可欠であり、市民の生涯学習の場を安定的に提供するため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①北部公民館下水道、トイレ改修設計 ②南部公民館トイレ改修工事 ③東部学習センター受変電設備修繕	②達成状況	完了
		③事業実績	①北部公民館トイレ改修工事等設計完了
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			南部公民館におけるトイレ改修工事や、北部公民館における下水道切替工事及びトイレ改修工事における設計など、計画的に施設の長寿命化に繋がる工事や設計を行い、利用者にとって安全で安心して利用できる環境を整えた。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）	↑	390,607人	321,563人	353,371人	342,635人		
		定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）	↑	682団体	550団体	541団体	526団体		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	生涯学習の環境づくり	生涯学習推進センター及び学習センター稼働率（※1）	33%	23%	17%	15%	14.8%		
		図書館の蔵書冊数（※2）	313,000冊	305,473冊	306,967冊	307,452冊	307,950冊		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業開催数			119回	390回	477回	716回	
	2	生涯学習推進センター及び学習センターインターネット予約数			1,554件	1,979件	1,591件	1,449件	
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		29,655	76,677	137,332		前年度繰越額		0	
						当初予算額		72,173	
	国支出金（千円）					補正・流用・充当		4,504	
	県支出金（千円）					令和6年度予算額合計		76,677	
	市債その他（千円）	20,500	46,500			令和6年度決算額合計		76,677	
	一般財源（千円）	9,155	30,177	137,332		令和7年度への繰越額		0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 （※1）「公の施設に関する調査」における稼働率の平均値 （※2）鎌ヶ谷市の図書館
	【その他の資料】 生涯学習推進事業のまとめ、業務取得

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	非行防止対策の推進に要する経費					
政策	教育	会計	款	項	目	多額 経費
施策	①児童・生徒の健康及び安全等の確保 ②青少年の健全育成の推進	一般	10	4	5	
施策の柱	①児童生徒の安全確保 ②非行防止対策の推進	担当課室	青少年センター			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市内における青少年を対象に非行防止や安全確保を図ることを目的とする。
②事務事業 の概要	子どもたちの非行防止を図り、また安全確保を図ることを目的に補導活動等を実施し、青少年の非行防止及び健全育成を推進する。
③環境分析 (課題含む)	非行の低年齢化が進むとともに、犯罪の被害者になってしまうケースの増加が想定される。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	関係機関と連携し、街頭パトロール、子どもたちや保護者からの相談を受け付け、「子ども110番の家」の推進などを重点に活動する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	引き続き子どもたちの安全安心のため、関係機関との連携を深め、各種パトロールの強化を図るとともに、新たにネットパトロールを専門業者に委託し、問題行動等の未然防止を図り、インターネットによるいじめや犯罪被害等から子どもたちを守る。
②①に基づく取組み結果	学校や警察を始めとした関係各機関と連携し、不審者等の情報共有を図るとともに各種パトロールを実施し、青少年の非行に寄与した。「子ども110番の家」は共働き世帯の増加や高齢化もあり、減少傾向となっている。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	学校・地域・関係機関との連携を図りながら子どもたちを見守り、子どもたちが心身ともに安全な生活が送れるように周辺環境の整備を継続していく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		市内の小中学校の依頼に対して、不審者情報等を配信する「子ども安全メール」の登録者数が地域の見守り活動の重要性の啓発などを行ったことで前年度より326件増加した。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
児童・生徒の健康及び安全等の確保	標準体重の児童生徒の割合	(※1)	↑	90.4%	87.1%	89.0%	87.5%
	児童生徒の交通事故の発生件数	(※2)	↓	14件	16件	17件	9件
	学校給食の満足度	(※3)	↑	80%	91%	93%	93%
青少年の健全育成の推進	市内不良行為少年の補導人数（千葉県警察）		↓	485人	305人	280人	135人
	青少年の育成活動を行う団体会員数		↑	972人	646人	659人	653人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
児童生徒の安全確保	子ども自転車安全運転講習会、スケアード・ストリート自転車交通安全教室の実施回数		11回	10回	17回	14回	10回
	こども110番の家の登録件数（累計）	(※4)	1,464件	1,324件	1,281件	1,251件	1,247件
非行防止対策の推進	青少年補導の活動回数	(※5)	570回	534回	648回	639回	605回
	ネットパトロール活動件数	(※6)	3,500件	3,147件	2,033件	2,239件	2,414件
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	子ども安全メール登録者数		5,895件	6,080件	6,243件	6,569件
	2	地域見守り活動等従事者		1,125件	1,306件	1,444件	1,368件
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		12,083	12,982	14,118	前年度繰越額	0	
	国支出金（千円）				当初予算額	14,298	
	県支出金（千円）	4,238	5,584	5,316	補正・流用・充当	110	
	市債その他（千円）				令和6年度予算額合計	14,408	
	一般財源（千円）	7,845	7,398	8,802	令和6年度決算額合計	12,982	
					令和7年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)定期健康診断 (※2)交通事故統計資料集(県警) (※3)アンケート調査(市内中学1年生)
	(※4)鎌ヶ谷市青少年センター要覧 (※5)鎌ヶ谷市青少年センター要覧 (※6)鎌ヶ谷市青少年センター要覧
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	図書館蔵書・資料整備事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	生涯学習の推進	一般	10	4	4	○
施策の柱	①生涯学習の環境づくり ②生涯学習活動の推進 ③生涯学習活動の成果の活用	担当課室	図書館			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	利用者の多様化するニーズに対応するため図書・視聴覚資料の充実を図り、市民の生涯学習の場を積極的に提供していく。
②事務事業 の概要	社会の要請や地域の実情を踏まえながら、利用者の多岐にわたる要求に的確に応えられるように、必要とする図書や情報を積極的に提供する。
③環境分析 (課題含む)	利用者のニーズを踏まえ、多岐にわたる分野において、図書・視聴覚資料の充実が求められている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和6年度に実施する外部書庫の設計を見据え、図書館レイアウト、蔵書の保管方法等について検討する。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	従来からの蔵書の計画的な整備とあわせて、電子図書等の蔵書の電子化を推進するための方針を検討する。
②①に基づく取り組み結果	外部書庫の設計は完了したが、令和7年度予算として書庫建設の費用は確保できなかったことから、現行の図書館内に限定した図書館レイアウト変更案を検討した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	利用者の多様化するニーズを把握し、多岐にわたる分野において図書・視聴覚資料の充実を図っていく必要がある。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	図書資料購入	②達成状況	完了
		③事業実績	一般図書5,260冊、児童書2,213冊、視聴覚資料108点購入
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			一般図書5,260冊、児童書2,213冊、視聴覚資料108点入を購入し、蔵書数は307,950冊となった。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）	↑	390,607人	321,563人	353,371人	342,635人		
		定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）	↑	682団体	550団体	541団体	526団体		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	生涯学習の環境づくり	生涯学習推進センター及び学習センター稼働率（※1）	33%	23%	17%	15%	14.8%		
		図書館の蔵書冊数（※2）	313,000冊	305,473冊	306,967冊	307,452冊	307,950冊		
	生涯学習活動の推進	生涯学習推進センター及び学習センター主催事業参加者数	37,000人	34,101人	14,279人	26,485人	29,765人		
		図書館資料貸出数（※3）	400,000冊	352,577冊	344,237冊	342,803冊	320,155冊		
	生涯学習活動の成果の活用	学習成果を活かしている人の割合（※4）	55%	49.8%	38.1%	75%	60%		
		地域コミュニティの形成に繋がる活動への参加者数（公民館まつりなど）	10,000人	7,833人	536人	6,085人	6,816人		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	図書購入数			7,536	8,033	7,708	7,473	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		15,500	15,500	10,000	前年度繰越額		0		
					当初予算額		15,500		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		0		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		15,500		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		15,500		
	一般財源（千円）	15,500	15,500	10,000	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】		
	(※1)「公の施設に関する調査」における稼働率の平均値 (※2)鎌ヶ谷市の図書館 (※3)鎌ヶ谷市の図書館 (※4)公民館実行委員会アンケート		
	【その他の資料】		

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	図書館改修事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	生涯学習の推進	一般	10	4	4	○
施策の柱	生涯学習の環境づくり	担当課室	図書館			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	適正な施設管理により利用者に対し快適な施設利用環境を提供する。
②事務事業 の概要	図書館の設備の利便性の向上や長寿命化を目的として建物、設備等の改修工事を行う。
③環境分析 (課題含む)	図書館の建物、設備の経年劣化に伴う改修を計画的に行う必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	令和5年度に実施した外壁等改修工事設計に基づき、令和6・7年度の2ケ年で外壁・建具・屋上防水・LED照明・駐車場整備等の工事を行うとともに外部書庫の設計を行う。	③令和7年度に取り組む改革・改善内容	令和6・7年度の2ケ年で実施する外壁・建具・屋上防水・LED照明・駐車場整備等の工事に加え、トイレの改修工事を行う。
②①に基づく取り組み結果	遅滞なく実施した。 加えてトイレ等改修工事の設計を実施した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	昭和62年に開館し38年が経過している施設の状況を把握し、必要な改修を行うとともに利用者のサービスの向上を図っていく必要がある。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①家屋解体工事 ②書庫整備実施設計 ③外壁屋上、建具、LED照明等改修工事 ④トイレ改修設計	②達成状況	完了
		③事業実績	遅滞なく実施した。
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			駐車場整備予定地の家屋解体が完了し、外壁等改修工事に着手した。またトイレ等改修工事及び書庫整備工事の設計が完了した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	生涯学習の推進	学習施設利用者数（生涯学習推進センター、学習センター、図書館）	↑	390,607人	321,563人	353,371人	342,635人		
		定期利用サークル、団体数（生涯学習推進センター、学習センター、学校施設開放）	↑	682団体	550団体	541団体	526団体		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	生涯学習の環境づくり	生涯学習推進センター及び学習センター稼働率（※1）	33%	23%	17%	15%	14.8%		
		図書館の蔵書冊数（※2）	313,000冊	305,473冊	306,967冊	307,452冊	307,950冊		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	改修件数				1	1	2	4
	2	改修必要箇所				1	1	2	4
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		56,839	18,433	374,330	前年度繰越額		0		
					当初予算額		166,951		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		5,372		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		172,323		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		18,433		
	一般財源（千円）	56,839	18,433	374,330	令和7年度への繰越額		147,641		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 （※1）「公の施設に関する調査」における稼働率の平均値 （※2）鎌ヶ谷市の図書館
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	文化財保護に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	文化財保存活用地域計画に基づき、指定・登録文化財などの適切な保護に務める。 市内に所在する埋蔵文化財（市内遺跡）は、地域の歴史・文化を正しく理解するうえで重要であるため、各種開発に先立ち記録保存を目的とした発掘調査を実施する。
②事務事業 の概要	文化財の指定・指定文化財の管理・埋蔵文化財発掘調査に関わる業務を行う。
③環境分析 (課題含む)	首都圏近郊に位置する本市の地理的環境により、各種開発の波が市内にも及び、埋蔵文化財（遺跡）や各種文化財の保存策を講じる必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	文化財保存活用地域計画に基づき、市指定文化財・登録有形文化財、その他市内の保存すべき文化財について、所有者と連携しながら適切な管理・活用を行う。埋蔵文化財に関しては、調査が必要な案件は、迅速かつ遺漏の無いように対応していく。		
②①に基づく取り組み結果	文化財保存活用地域計画に基づき、市指定文化財・登録有形文化財、その他市内の保存すべき文化財について、所有者と連携しながら適切な管理・活用を行う。埋蔵文化財に関しては、調査が必要な案件は、迅速かつ遺漏の無いように対応していく。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	文化財保存活用地域計画に基づき、市指定文化財・登録有形文化財、その他市内の保存すべき文化財について、所有者と連携しながら適切な管理・活用を行う。埋蔵文化財に関しては、調査が必要な案件は、迅速かつ遺漏の無いように対応していく。市内の文化財について、指定・登録を進める。

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	埋蔵文化財保護事業は行政の責務であり、各種開発が本市でも行われていることから、継続して実施する必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			市指定文化財 3 1 点中、市所有以外の 2 3 件の管理・活動に報償を支払った。 埋蔵文化財確認のあった 5 4 件の事業に対し、埋蔵文化財包蔵地に該当する 8 件の確認調査を実施した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	8,270人	9,327人	11,957人		
		文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	567人	2,210人	1,979人		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	37件	38件	38件		
		企画展示、ミニ展示に対する満足度（※1）	80%	70%	80%	80.31%	72.1%		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	発掘調査件数			5件	15件	6件	8件	
	2	発掘調査面積			516㎡	1,031.2㎡	208㎡	728㎡	
	3	埋蔵文化財窓口確認数			752件	1,021件	1,011件	998件	
⑤事務事業のコスト		令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額	⑥令和 6 年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		6,281	6,191	7,139	前年度繰越額		0		
					当初予算額		7,140		
	国支出金（千円）	1,185	1,163	1,386	補正・流用・充当		113		
	県支出金（千円）	217	291	346	令和 6 年度予算額合計		7,253		
	市債その他（千円）	0			令和 6 年度決算額合計		6,191		
	一般財源（千円）	4,879	4,737	5,407	令和 7 年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者)
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	文化振興に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	
施策の柱	多様な市民文化活動の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民が芸術文化に親しみ、参加できる機会と場を提供することで、市民や市民団体による自主的で地域に根ざした文化活動が行われる環境を創出する。
②事務事業 の概要	市民が芸術文化に親しみ、参加できる機会と場を提供することで、市民や市民団体による自主的で地域に根ざした文化活動が行われる環境を創出する。
③環境分析 (課題含む)	市主催、共催の芸術文化行事の参加者（出演者、出品者、来場者等）の高齢化が進み、高齢を理由に活動から離れてしまう傾向がある。新たなコミュニティの広がりが必要である。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	市主催、共催の芸術文化事業を実施し、市民に芸術文化活動への参加機会や芸術文化にふれる機会を提供する。芸術鑑賞教室については、会場変更に伴い実施回数が減るため、新たな芸術文化の体験機会を提供する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	市主催、共催の芸術文化事業を実施し、市民に芸術文化活動への参加機会や芸術文化にふれる機会を提供する。また、芸術鑑賞教室については、会場変更に伴い実施回数が減ってしまうため、市民団体と協力した芸術文化の体験事業を種類を増やして実施する。
②①に基づく 取組み結果	市主催、共催の芸術文化事業を実施した。また、感染症対策としての人数制限を設けずに能楽鑑賞教室を実施した他、市民団体と協力して芸術文化の体験事業を新たに実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	芸術文化活動への参加機会及び鑑賞機会の提供は、地域に根ざした芸術文化活動の活性化や、新たな市民文化の創造を図るために必要である。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			感染症対策としての人数制限を設けずに、芸術鑑賞教室（能楽）を実施した。また、引き続き共催事業の市民文化祭、美術展覧会、文化講演会、芸術祭を実施した他、新たに市民団体と協力して芸術文化の体験事業（絵画・書道）を実施した。市主催、共催事業を通じて、市民に芸術文化活動の参加機会や芸術文化に触れる機会を提供することができた。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	8,270人	9,327人	11,957人		
		文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	567人	2,210人	1,979人		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	多様な市民文化活動の推進	芸術文化行事への出演、出品者数	1,600人	1,341人	1,342人	1,742人	1,979人		
		上記のうち、子どもに係る出演、出品者数及びワークショップ来場者数	270人	190人	280人	145人	391人		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	芸術鑑賞教室応募者数			0人	552人	359人	132人	
	2	芸術文化行事への出演、出品者数			750人	1,342人	1,742人	1979人	
	3	芸術文化行事来場者数			5,409人	8,270人	9,327人	11,957人	
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		2,624	2,883	3,079	前年度繰越額		0		
					当初予算額		2,845		
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当		47		
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計		2,892		
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計		2,883		
	一般財源（千円）	2,624	2,883	3,079	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	国史跡下総小金中野牧跡保存整備事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	○
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	国史跡下総小金中野牧跡を広く周知・普及するため、市民や市民団体の代表者から構成されう国史跡周知普及実行委員会により各種事業を実施する。 国史跡下総小金中野牧跡（捕込）の除草を定期的実施するなど史跡の適切な管理を行う。 国史跡に追加指定された土地を用地取得する。
②事務事業 の概要	国史跡下総小金中野牧跡の維持管理、周知普及及び保存管理を実施する。
③環境分析 (課題含む)	史跡を保護するために国史跡として指定した上で用地取得を進め、指定後は周知普及に努めた結果、市の地域資源として市民に浸透してきたことにより、事業実施時などに整備を望む声が寄せられている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	引き続き国史跡を定期的に巡視し、適正な管理を行う。イベント開催に対しての制限が無くなったため、コロナ禍以前の規模に戻し、更なる周知に務める。史跡に追加指定された土地の用地取得に向けて準備を進める。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	引き続き国史跡を定期的に巡視し、適正な管理を行う。周知普及事業を実施し、史跡の周知に努める。
②①に基づく 取り組み結果	史跡内の清掃管理、伐採樹木の搬出を行い、適正な管理ができた。また、イベントの規模をコロナ禍以前に戻して実施し、史跡の重要性を伝えた。 国史跡に追加指定された土地の公有地化を実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	史跡地を保存活用するため、周知普及事業の実施や、清掃管理を行い、史跡に対する市民意識の醸成を図っていく必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画	①用地取得 ②清掃管理及び周知普及	②達成状況	完了
		③事業実績	史跡清掃管理、周知普及活用事業を実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			史跡を定期的に巡視し、清掃管理、倒木の搬出を行い、史跡の適正な管理ができた。また、イベントの規模をコロナ禍以前の状態に戻して実施し、史跡の重要性を伝えた。 国史跡に追加指定された範囲を用地取得した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	8,270人	9,327人	11,957人		
		文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	567人	2,210人	1,979人		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	37件	38件	38件		
		企画展示、ミニ展示に対する満足度（※1）	80%	70%	80%	80.31%	72.1%		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	国史跡取得面積			6,322㎡	6,322㎡	6,322㎡	6,643㎡	
	2	周知普及事業参加者			146人	280人	1,857人	1,480人	
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		4,219	100,998	4,284	前年度繰越額		0		
					当初予算額		75,097		
	国支出金（千円）	0	75,318	0	補正・流用・充当		25,984		
	県支出金（千円）	0	2,307	0	令和6年度予算額合計		101,081		
	市債その他（千円）	443	15,277	848	令和6年度決算額合計		100,998		
	一般財源（千円）	3,776	8,096	3,436	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者)
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	歴史的建造物保存活用事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	○
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	国登録有形文化財澁谷家住宅（主屋・米蔵・門）を保存及び活用するために、保存活用計画に基づいて、整備設計の実施、公開に向けた修繕工事を実施する。
②事務事業 の概要	令和2年に国登録有形文化財となった澁谷家住宅を保存及び活用するために修繕工事などを実施する。 保存活用に向けた保存活用計画を作成し、整備工事を行う。
③環境分析 (課題含む)	国登録有形文化財に登録されたことにより、市民からの問い合わせも増え、地元の文化財に対する関心は高まっている。 また、地元自治会では自治会館内に澁谷総司資料室を作っており、澁谷家住宅と一帯の活用が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	保存活用計画の文化庁認定を受ける。 保存活用計画に基づき公開に向けた整備工事の基本設計を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	令和6年度に作成した整備基本設計に基づき実施設計を実施する。
②①に基づく取組み結果	保存活用計画を作成し、令和6年6月に保存活用計画が文化庁から認定を受けた。 整備設計のための基本設計を実施した。		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	市内最古級の建造物であり幕末草莽の志士澁谷総司の生家でもあるため、市の歴史を知る上でも貴重な文化財であることから、保存・活用の方針を定めて整備工事を進めていく必要があるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①設計監理（基本設計） ②清掃管理委託	②達成状況	完了
		③事業実績	令和6年6月に保存活用計画が文化庁から認定を受けた。
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			令和 6 年 6 月に保存活用計画が文化庁から認定を受けた。 整備設計のための基本設計を実施した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	8,270人	9,327人	11,957人		
		文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	567人	2,210人	1,979人		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	37件	38件	38件			
	企画展示、ミニ展示に対する満足度（※1）	80%	70%	80%	80.31%	72.1%			
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	イベント（見学会）参加者数				－	－	89人	52人
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額	⑥令和 6 年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		6,161	2,716	25,228	前年度繰越額		429		
					当初予算額		3,231		
	国支出金（千円）	2,664	946	12,177	補正・流用・充当		0		
	県支出金（千円）				令和 6 年度予算額合計		3,660		
	市債その他（千円）				令和 6 年度決算額合計		2,716		
	一般財源（千円）	3,497	1,770	13,051	令和 7 年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者)
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	埋蔵文化財活用整理事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	1	○
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	過去に行われた中沢貝塚（24次・29次）発掘調査の成果をまとめ、報告書を刊行することで、市民へ調査成果の情報を還元する。
②事務事業 の概要	平成29年度に本調査を実施した中沢貝塚24次調査、令和2年度に本調査を実施した中沢貝塚29次調査の出土資料を整理、分析し、発掘調査報告書を刊行する。
③環境分析 (課題含む)	市内でも大規模な遺跡である中沢貝塚は本調査後に未整理の状態であるため、整理・分析を進めて資料を活用していく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	中沢貝塚24次、29次調査の出土遺物の洗浄・注記分類・接合復元作業を実施する。 中沢貝塚24次調査に関しては出土遺物の実測作業を委託する。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	中沢貝塚24次、29次調査の出土遺物の整理作業を実施する。 中沢貝塚24次調査に関しては発掘調査報告書を刊行する。
②①に基づく 取り組み結果	中沢貝塚24次、29次調査の出土遺物の洗浄・注記分類・接合復元作業を実施した。 中沢貝塚24次調査の出土遺物の実測委託を実施した。		

III 評価・検討

①評価区分	3縮小・統合	②評価区分の理由	引き続き中沢貝塚24次、29次調査の出土遺物の整理作業を実施する。 中沢貝塚24次調査に関しては発掘調査報告書を刊行する。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①中沢貝塚24・29次整理・分析 ②中沢貝塚24次実測委託	②達成状況	完了
		③事業実績	中沢貝塚24次・29次調査で出土した遺物の洗浄・注記分類・接合復元作業を実施した。
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			中沢貝塚24次、29次調査の出土遺物の洗浄・注記分類・接合復元作業を実施した。 中沢貝塚24次調査の出土遺物の実測委託を実施した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	8,270人	9,327人	11,957人		
		文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	567人	2,210人	1,979人		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	37件	38件	38件			
	企画展示、ミニ展示に対する満足度（※1）	80%	70%	80%	80.31%	72.1%			
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	従事作業員数				470人	578.5人	650.5人	528.5人
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		4,103	4,122	5,224	前年度繰越額		0		
					当初予算額		4,309		
	国支出金（千円）	941	887	820	補正・流用・充当		300		
	県支出金（千円）	1,092	1,157	1,549	令和6年度予算額合計		4,609		
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計		4,122		
	一般財源（千円）	2,070	2,078	2,855	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者)
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	きらり鎌ヶ谷市民会館の管理運営に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	3	
施策の柱	きらりホールを活用した芸術文化の振興	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	きらりホールへの来場機会を創出することで、芸術文化に対する興味、関心を高め、芸術文化を通じた市民同士のコミュニティを醸成するとともに、未来の芸術文化を担う若い世代を育成する。
②事務事業 の概要	指定管理者によるきらりホールの管理運営及びきらり鎌ヶ谷市民会館の維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	きらりホールは、有料事業も行える本格的なホールであることから、発表の場としての市民のニーズは高い。また、指定管理者による民間業者のノウハウを活用した更なるサービスの向上が見込まれる。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	施設の管理運営状況及びサービス向上の視点からモニタリングを実施する。また、設備の状況について把握に努め、舞台運営などに支障がないようにする。さらに、令和7年度から令和11年度までの指定管理候補者を選定し、指定後は新たな指定期間開始に向けた協議及び調整を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	施設の管理運営状況及びサービス向上の視点から、引き続きモニタリングを実施する。
②①に基づく取組み結果	月次・年次モニタリングを実施し、施設の管理運営状況の把握、情報共有を行うとともに、必要に応じて適切な指導を行った。また、次期指定管理候補者選考委員会において指定管理者候補者を選定し、選定後は候補者との協議調整を行った。		

III 評価・検討

①評価 区分	1拡大・拡充	②評価区分 の理由	施設の管理運営状況及びサービス向上について、引き続き指定管理者の事業を検証していく必要があるため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		指定管理者による適切な管理・運営が行われた。指定管理者のノウハウを生かした質の高い舞台芸術の鑑賞機会を提供した他、市民参加型の事業を実施することで、来場者数、稼働率共に目標値を超えた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	8,270人	9,327人	11,957人
		文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	567人	2,210人	1,979人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	きらりホールを活用した芸術文化の振興	きらりホール主催事業来場者数 ^(※1)	5,300人	3,133人	7,869人	9,716人	10,238人
		きらりホール稼働率 ^(※2)	60%	53.2%	59.2%	68.5%	64.5%
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	ホール来場者数		26,188人	42,978人	58,878人	57,393人
	2	主催事業来場者数		5,332人	7,869人	9,716人	10,238人
	3	貸館件数		158件	197件	230件	203件
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		202,839	202,854	208,506	前年度繰越額	0	
					当初予算額	202,818	
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当	180	
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計	202,998	
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計	202,854	
	一般財源（千円）	202,839	202,854	208,506	令和7年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)各年度事業報告書 (※2)きらりホール利用回数÷使用可能回数	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	きらりホール維持補修事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	3	○
施策の柱	きらりホールを活用した芸術文化の振興	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	きらりホールの施設及び設備を適切に管理することにより、利用者の安全を確保するとともに、ホール機能を維持する。
②事務事業 の概要	きらりホールの適正な維持管理のため、施設設備の修繕及び工事等を行う。
③環境分析 (課題含む)	きらりホールの施設及び舞台設備において、経年劣化による不具合が発生している。また、メーカーの耐用年数に達する部品や機器等もあることから、計画的な修繕及び更新を行っていく必要がある。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	—	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	施設及び設備の状況について把握に努め、利用者の安全を確保し、舞台運営などに支障がないようにする。
②①に基づく取組み結果	—		

III 評価・検討

①評価区分	1拡大・拡充	②評価区分の理由	経年劣化による舞台設備等の不具合が発生していることから、利用者の安全を確保するとともに、運営に支障をきたさないよう、きらりホール長寿命化計画に基づく予防保全の取組みが必要であるため。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	ワイヤレス装置一式交換	②達成状況	完了
		③事業実績	ワイヤレス装置交換工事の実施
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			ワイヤレス装置交換工事を実施し、経年劣化により不具合の生じていた機器及びシステム一式を更新した。更新時にオーディオネットワークシステムを導入し音声処理をデジタル化することで、音質の向上に加え、操作性及び利便性も向上させた。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	8,270人	9,327人	11,957人		
		文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	567人	2,210人	1,979人		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	きらりホールを活用した芸術文化の振興	きらりホール主催事業来場者数	(※1)	5,300人	3,133人	7,869人	9,716人	10,238人	
		きらりホール稼働率	(※2)	60%	53.2%	59.2%	68.5%	64.5%	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	きらりホールの維持補修に係る修繕及び工事件数			0件	0件	0件	1件	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		0	7,920	0	前年度繰越額		0		
					当初予算額		7,920		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		0		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		7,920		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		7,920		
	一般財源（千円）	0	7,920	0	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)各年度事業報告書 (※2)きらりホール利用回数÷使用可能回数	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	体育施設の管理運営に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	生涯スポーツの振興	一般	10	5	2	
施策の柱	スポーツ施設の整備、充実	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	スポーツ施設の適切な維持管理により、市民が快適にスポーツできる環境を確保する。
②事務事業 の概要	スポーツ施設の適正な維持管理を行う。
③環境分析 (課題含む)	スポーツ施設の老朽化により、計画的な改修を行う必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	モニタリングを引き続き実施し、各施設の管理運営状況を把握し、快適な体育施設の維持管理に努める。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	モニタリングを引き続き実施し、各施設の管理運営状況を把握し、快適なスポーツ施設の維持管理に努める。
②①に基づく 取り組み結果	月1回の月次モニタリングを実施し、修繕等については、指定管理者と協議し、重要性の高いものから修繕を行うことができた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	複数のスポーツ施設が老朽化しており、予算の範囲内で計画的に修繕等を行っていく必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			修繕について、急を要するものから迅速に対応することで、市民が快適にスポーツできる環境を確保することができた。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	生涯スポーツの振興	スポーツ施設利用者数	(※1)	↑	284,532人	240,484人	242,019人	228,148人	
		スポーツ協会会員数	(※2)	↑	5,172人	4,789人	4,260人	4,252人	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	スポーツ施設の整備、充実	スポーツ施設稼働率	(※3)	60%	49.4%	52.6%	53.8%	59.4%	
		スポーツ施設事業参加者数		5,600人	5,032人	2,608人	2,206人	1,381人	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	スポーツ施設に関する修繕件数				2 件	2 件	9 件	4 件
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額	⑥令和 6 年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		94,195	87,067	84,345		前年度繰越額		0	
						当初予算額		85,989	
	国支出金（千円）					補正・流用・充当		1,148	
	県支出金（千円）					令和 6 年度予算額合計		87,137	
	市債その他（千円）					令和 6 年度決算額合計		87,067	
	一般財源（千円）	94,195	87,067	84,345		令和 7 年度への繰越額		0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)鎌ヶ谷市スポーツ施設「指定管理者業務月次報告書」 (※2)鎌ヶ谷市スポーツ協会「加盟団体調査」 (※3)平均実利用時間÷全施設開館開場時間	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	スポーツ振興に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	生涯スポーツの振興	一般	10	5	2	
施策の柱	①スポーツ活動の充実 ②スポーツ関係団体、指導者の育成 ③スポーツ施設の整備、充実	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	年齢層に応じたスポーツ活動及び気軽に参加できるスポーツ活動の場を提供することで、健康・体力保持増進を図るなど生涯スポーツを推進するとともに、地域で活動するスポーツ関係団体の育成、指導者の資質向上を図る。
②事務事業 の概要	スポーツ活動の推進を図り、生涯にわたり心身ともに健全ないきがいのある暮らしができるようにする。
③環境分析 (課題含む)	事業の目的を達成するため、スポーツ関係団体（スポーツ協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団）事業及び北海道日本ハムファイターズをはじめとするプロスポーツチーム等との連携事業を推進していく必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	気温上昇に伴い、夏場のイベント実施について、参加者の安全に十分配慮していく。 市民体育館休館中に行われる市民大会について、学校施設等の代替会場で開催できるように調整する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	引き続き市民体育館休館中に行われる市民大会について、学校施設等の代替会場で開催できるように調整する。
②①に基づく取組み結果	例年10月に実施していた長寿大運動会について、市民体育館改修工事に伴い9月に実施することを検討していたが、対象者が高齢者であるため熱中症の危険が高いことから延期とした。 また、市民大会については学校施設を代替会場として開催できるよう調整した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市民体育館改修工事に伴う休館中において、開催が難しいイベントの実施方法等について検討する必要があるため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ケ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		市民体育館改修工事に伴い開催が難しい鎌ヶ谷新春マラソン大会や長寿大運動会については、延期の対応とした。					
		ソフトバレーボール大会や市民大会等、開催時期や会場を変更することで実施できるよう調整できた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	生涯スポーツの振興	スポーツ施設利用者数 (※1)	↑	284,532人	240,484人	242,019人	228,148人
		スポーツ協会会員数 (※2)	↑	5,172人	4,789人	4,260人	4,252人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	スポーツ活動の充実	マラソン大会及び各種市民大会参加者数	12,000人	10,889人	268人	7,060人	4,525人
		プロスポーツと連携したイベント参加者数	2,700人	2,511人	2634人	1,958人	287人
	スポーツ関係団体、指導者の育成	スポーツ協会加盟団体数	30団体	29団体	29団体	28団体	28団体
		スポーツ推進委員数	35人	31人	32人	33人	28人
	スポーツ施設の整備、充実	スポーツ施設稼働率 (※3)	60%	49.4%	52.6%	53.8%	59.4%
		スポーツ施設事業参加者数	5,600人	5,032人	2,608人	2,206人	1,381人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	スポーツ少年団団員数		175人	184人	183人	156人
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
					前年度繰越額		0
事業費（千円）		26,334	22,692	24,592	当初予算額		25,719
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		-1,317
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		24,402
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		22,692
	一般財源（千円）	26,334	22,692	24,592	令和7年度への繰越額		0

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)鎌ケ谷市スポーツ施設「指定管理者業務月次報告書」 (※2)鎌ケ谷市スポーツ協会「加盟団体調査」 (※3)平均実利用時間÷全施設開館開場時間
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	スポーツ施設維持補修事業					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額経費
施策	生涯スポーツの振興	一般	10	5	2	○
施策の柱	スポーツ施設の整備、充実	担当課室	文化・スポーツ課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	スポーツ施設の適切な維持管理により、市民が快適にスポーツできる環境を確保する。
②事務事業 の概要	スポーツ施設の適正な維持管理のため、施設の修繕、工事等を行う。
③環境分析 (課題含む)	市民が快適にスポーツできる環境を確保するため、今後も施設の維持管理を徹底する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	スポーツ施設改修等計画に基づき、各施設の改修等を行っていく。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	スポーツ施設改修等計画に基づき、各施設の改修工事を行っていく。
②①に基づく取組み結果	市民体育館空調改修工事を行った。また、LED照明改修工事設計及び工事、トイレ改修工事設計を行った。		

III 評価・検討

①評価区分	4終了・廃止・休止	②評価区分の理由	各スポーツ施設における安全対策・整備が必要であるため。
-------	-----------	----------	-----------------------------

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①市民体育館空調改修工事 ②市民体育館トイレ改修設計 ③市民体育館高圧受変電設備改修設計 ④市民体育館LED照明改修設計 ⑤市民体育館LED照明改修工事	②達成状況	未完了
		③事業実績	市民体育館の空調改修工事を行った。また、LED照明改修工事設計及び工事、トイレ改修工事設計を行った。
		④未完了・非着手の理由	1年6ヶ月（令和6年10月～令和8年3月）にわたり、複数の改修工事を予定しているため。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			令和 6 年 1 0 月から空調改修工事を行っている。また、LED照明改修工事設計を行い、令和 7 年 2 月から工事を行っている。トイレ改修工事については、設計を行った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	生涯スポーツの振興	スポーツ施設利用者数	(※1)	↑	284,532人	240,484人	242,019人	228,148人	
		スポーツ協会会員数	(※2)	↑	5,172人	4,789人	4,260人	4,252人	
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	スポーツ施設の整備、充実	スポーツ施設稼働率	(※3)	60%	49.4%	52.6%	53.8%	59.4%	
		スポーツ施設事業参加者数		5,600人	5,032人	2,608人	2,206人	1,381人	
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	市民体育館改修工事設計				－	－	1 式	2 式
	2	市民体育館改修工事				－	－	－	2 式
	3								
⑤事務事業のコスト		令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額	⑥令和 6 年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		56,977	143,170	753,992		前年度繰越額		0	
						当初予算額		455,315	
国支出金（千円）						補正・流用・充当		12,000	
県支出金（千円）					令和 6 年度予算額合計		467,315		
市債その他（千円）					令和 6 年度決算額合計		143,170		
一般財源（千円）		56,977	143,170	753,992	令和 7 年度への繰越額		319,300		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)鎌ヶ谷市スポーツ施設「指定管理者業務月次報告書」 調査 (※2)鎌ヶ谷市スポーツ協会「加盟団体 (※3)平均実利用時間÷全施設開館開場時間	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	郷土資料館の管理運営に要する経費					
政策	生涯学習・文化・スポーツ	会計	款	項	目	多額 経費
施策	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	一般	10	4	6	
施策の柱	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	担当課室	郷土資料館			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	資料館の展示及び事業を通して市民が先人の足跡をたどり、その生活を知ること、ふるさと意識の醸成をはかる。
②事務事業 の概要	郷土の歴史、民俗等に係る資料を収集・調査・研究・整理するとともに資料の展示及び各種の講座、教室等を開催する。
③環境分析 (課題含む)	市民の資料活用に対する要望が増えている（昔の地勢調査や学校などの周年史作成での活用希望）。 郷土資料館建物が老朽化して、修繕が必要となってきた。 収集した資料の整理・保管と保管場所が老朽化しているため、新たな場所の確保も必要となっている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	資料の効率的な保管と再整理及び内容の確認をして、環境の整備を図る。 資料探索の効率化と活用機会を増やすため、再整理作業を確実に進めていく。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	資料の収集、整理の継続及び展示等での活用。また所蔵資料の活用を通して、新たな資料発掘につなげる。 館の活動を継続していくため、施設維持に必要な修繕対応をする。また施設の状況把握のため、点検を引き続き行うとともに、新たな保管場所の確保に向けての情報収集を行う。
②①に基づく取組み結果	資料の目録作成や保管場所の整備を進めることで、資料検索がしやすくなり、展示テーマに沿った資料の抽出ができ、資料閲覧要望などに迅速に対応できた。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	資料の収集・整理を進め、新たに発見、認識された資料を展示や講座、ホームページなどで活用し、市の歴史に興味を持ってもらうことにより、より多くの市民の方にふるさと意識の醸成を図ることが必要なため。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	②達成状況	
	③事業実績	
	④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			郷土資料の調査を32回実施し、802点の歴史・民俗資料の寄贈を受けた。ミニ展示を2回、新資料展示を1回開催し、歴史講演会を2回、資料館セミナーを5回、子ども講座を6回、自然観察会を1回開催した。また、学校や団体への講師派遣を18回行い、レファレンス（資料相談）で85件対応をし、市民の学習要望に寄与した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	芸術文化の振興及び歴史的資源の保存活用	芸術文化行事来場者数	↑	9,083人	8,270人	9,327人	11,957人		
		文化財周知普及イベント来場者数	↑	6,332人	567人	2,210人	1,979人		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	歴史、文化遺産の保存、継承、活用の推進	文化財の指定、登録数（累計）	40件	32件	37件	38件	38件		
		企画展示、ミニ展示に対する満足度（※1）	80%	70%	80%	80.31%	72.1%		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	常設展示来館者数			3036	3202	3151	4159	
	2	展示事業実施回数			2	3	3	3	
	3	教育・普及事業実施回数			5	9	25	33	
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		16,118	12,076	13,482	前年度繰越額		0		
					当初予算額		11,721		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		651		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		12,372		
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		12,076		
	一般財源（千円）	16,118	12,076	13,482	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)市アンケート(ミニ展示等の来館者)
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	農業委員会事務局の運営に要する経費					
政策	産業	会計	款	項	目	多額 経費
施策	持続可能な都市農業の構築	一般	6	1	1	
施策の柱	農地の保全	担当課室	農業委員会事務局			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	農業委員会業務の点検及び検証を適切に実施することで、農地法等に基づく業務の円滑な実施を実現する。
②事務事業 の概要	農地法、農業経営基盤強化促進法、農業委員会等に関する法律に基づく農業委員会業務を円滑に運営する。
③環境分析 (課題含む)	農業委員及び農地利用最適化推進委員が、共通認識を持ち、連携して取り組む必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	農業委員と農地利用最適化推進委員が共同して取り組むことで、農地の利用最適化のさらなる推進を図る。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	農地の集約・集積を加速するために、農地利用最適化推進委員と農業委員の共同した取り組みを推進する。
②①に基づく 取り組み結果	令和6年度までの目標を定めた活動結果・点検評価の実施。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	より効果的な農業委員会業務の運営の実現に向け、引き続き改善等の検討を行うため。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		食料自給率の向上のための優良農地の確保と有効活用、担い手の育成及び確保、農地利用集積の斡旋を行い、一団化した農地への誘導に務めた。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
持続可能な都市農業の構築	経営耕地面積	(※1)	→	35,322a	—	—	—
	農業経営体数	(※2)	→	294戸	—	—	—
	認定農業者数		↑	55人	73人	74人	63人
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
農地の保全	農地利用状況調査の改善面積（累計）		41,000㎡	28,957㎡	36,427㎡	36,427㎡	40,249㎡
	農用地利用集積計画の新規面積（累計）		65,000㎡	40,256㎡	111,090㎡	130,772㎡	190,886㎡
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1	農業委員活動日数（※3）		462日	504日	672日	732日
	2						
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		10,770	10,656	10,865	前年度繰越額	0	
国支出金（千円）		0	0	0	当初予算額	10,991	
		1,246	1,387	1,179	補正・流用・充当	0	
		534	462	465	令和6年度予算額合計	10,991	
		8,990	8,807	9,221	令和6年度決算額合計	10,656	
一般財源（千円）					令和7年度への繰越額	0	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)農林業センサス (※2)農林業センサス
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	職員研修に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	1	
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	複雑多様化する消防業務に対応するため、消防吏員に高度な専門的知識や技術を修得させる。
②事務事業 の概要	消防職員として業務遂行上必要な専門知識及び技能を習得させるため、消防大学校等の各種研修所に派遣する。
③環境分析 (課題含む)	災害の増加及び複雑多様化に対応するため、継続的に知識及び技術の習得が必要である。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	消防力維持のため、職員19人を消防大学校等の各種研修所に派遣する。	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	消防力維持のため、職員25人を消防大学校等の各種研修所に派遣する。
②①に基づく取り組み結果	計画的に職員研修を実施し人材育成に取り組んだ結果、職員の退職や育児休業等による欠員に対し、資格要件のある消防職員を確保し消防活動体制を維持することができた。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	専門的な知識や技術は、外部機関による取得以外に方法はなく、救急救助体制の確立には必要不可欠である。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			消防職員 21 人を研修派遣し、知識と技術の向上を図った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口 1 万人当たり） (※1)	↓	2.3件	1.5件	1.3件	0.9件		
		災害出動件数（火災、救急、救助） (※2)	↓	6,022件	7,047件	7,189件	7,265件		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計） (※3)	16台	—	5台	8台	10台		
		予防技術資格者数 (※4)	60人	35人	44人	43人	49人		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	派遣率（派遣者数／派遣計画数）			100%	100%	100%	110%	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額	⑥令和 6 年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		3,229	3,648	4,664	前年度繰越額		0		
					当初予算額		3,829		
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当		-118		
	県支出金（千円）	0	0	0	令和 6 年度予算額合計		3,711		
	市債その他（千円）	0	0	0	令和 6 年度決算額合計		3,648		
	一般財源（千円）	3,229	3,648	4,664	令和 7 年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)令和 3 年度から令和 8 年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
	【その他の資料】 鎌ヶ谷市消防用自動車更新基準及び計画表

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消防車両更新事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	3	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	消防本部及び消防署の管理する車両を、更新計画に基づき更新する。
②事務事業 の概要	消防活動を維持するために必要な、消防用自動車及び車両積載品を更新整備する。
③環境分析 (課題含む)	鎌ヶ谷市消防用自動車更新計画に基づき更新しているが、消防力の整備指針等を踏まえ、本市の車両台数、更新計画を継続的に検討する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	救急自動車1台の更新及び救急件数増加に対応するため、新たに救急自動車1台を追加配備する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	鎌ヶ谷市消防用自動車更新計画に基づき消防用自動車1台を更新する。
②①に基づく取組み結果	本市の地域実情に見合った車両及び資機材を検討し、より迅速かつ、的確な活動ができる車両を更新整備する。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	市民の安全で安心な生活を守るため、消防用自動車等の更新は継続していかなければならない。
-------	--------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	救急自動車2台	②達成状況	完了
		③事業実績	救急自動車1台を更新し、新たに救急自動車1台を追加配備した。
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			救急自動車 1 台を更新及び救急件数増加に対応するため、新たに救急自動車 1 台を追加配備し、救急体制の充実を図った。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口 1 万人当たり） (※1)	↓	2.3件	1.5件	1.3件	0.9件		
		災害出動件数（火災、救急、救助） (※2)	↓	6,022件	7,047件	7,189件	7,265件		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計） (※3)	16台	－	5台	8台	10台		
		予防技術資格者数 (※4)	60人	35人	44人	43人	49人		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	消防更新率（更新台数／更新計画台数）			100%	100%	100%	100%	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額	⑥令和 6 年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		50,598	90,967	69,624	前年度繰越額		0		
					当初予算額		93,573		
	国支出金（千円）	14,283	34,359	19,259	補正・流用・充当		0		
	県支出金（千円）				令和 6 年度予算額合計		93,573		
	市債その他（千円）	23,100	45,400	39,900	令和 6 年度決算額合計		90,967		
	一般財源（千円）	13,215	11,208	10,465	令和 7 年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)令和 3 年度から令和 8 年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
	【その他の資料】 鎌ヶ谷市消防用自動車更新基準及び計画表

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	中央消防署等改修事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	3	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	中央消防署の災害拠点としての機能を拡充し、感染防止対策の強化を図る。
②事務事業 の概要	中央消防署の施設の機能を拡充し、感染症防止対策の強化を図るため、トイレ改修・仮眠室の個室化などの内装改修工事を行う。
③環境分析 (課題含む)	改修工事等に伴い隣地住民への影響及び災害出場に支障が生じないよう考慮する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	実施設計に基づき内装等改修工事を実施する。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	
②①に基づく取組み結果	実施設計に基づき内装等改修工事を実施した。		

III 評価・検討

①評価区分	4終了・廃止・休止	②評価区分の理由	中央消防署の災害拠点としての機能を拡充し、感染症防止対策の強化を図るため、仮眠室の個室化などの改修工事を行い事業が完了した。
-------	-----------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	中央消防署改修工事（内装等改修工事）	②達成状況	完了
		③事業実績	令和7年2月に実施設計に基づく内装等改修工事が完了した。
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		内装等改修工事が完了し、消防職員の感染防止対策の強化及び消防、防災力の強化を図った。					
②施策の状態指標		状態指標の名称	目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)	↓	2.3件	1.5件	1.3件	0.9件
	災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)	↓	6,022件	7,047件	7,189件	7,265件
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称	目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計）	(※3)	16台	—	5台	8台	10台
	予防技術資格者数	(※4)	60人	35人	44人	43人	49人
④事務事業の活動指標		活動指標の名称		3年度	4年度	5年度	6年度
	1 実施設計完了率			0%	100%	100%	100%
	2 工事完了率			0%	100%	100%	100%
	3						
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）		
事業費（千円）		112,523	243,841	0	前年度繰越額	0	
					当初予算額	261,341	
					補正・流用・充当	0	
国支出金（千円）					令和6年度予算額合計		261,341
県支出金（千円）					令和6年度決算額合計		243,841
市債その他（千円）		112,500	220,500	0	令和7年度への繰越額		0
一般財源（千円）		23	23,341	0			

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】
	(※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	鎌ヶ谷消防署改修事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	3	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	鎌ヶ谷消防署の機能拡充及び感染防止対策の強化を図るため、新棟増築及び既存庁舎の施設改修を実施する。
②事務事業 の概要	鎌ヶ谷消防署の施設の機能を拡充し、感染症防止対策の強化を図るため、仮眠室及びシャワー室の個室化に必要な新棟を増築し、救急消毒室の拡充や資機材備蓄倉庫を整備するため、既存庁舎の施設改修を行う。
③環境分析 (課題含む)	改修工事等に伴い隣地住民への影響及び災害出場に支障が生じないよう考慮する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	実施設計に基づき新棟増築及び既存庁舎の施設改修をする。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	実施設計に基づき新棟増築及び内装改修工事を実施する。
②①に基づく取組み結果	実施設計に基づき新棟増築及び既存庁舎の施設改修を開始した。		

III 評価・検討

①評価 区分	4終了・廃止・休止	②評価区分 の理由	鎌ヶ谷消防署の災害拠点としての機能を拡充し、感染症防止対策の強化を図るため、仮眠室の個室化などの改修工事を行う必要がある。
-----------	-----------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	鎌ヶ谷消防署改修工事（新棟増築、内装改修）	②達成状況	完了
		③事業実績	改修工事における契約の締結が完了し、実施設計に基づき新棟増築工事を
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			改修工事における契約の締結が完了し、実施設計に基づき新棟増築工事を開始した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり） （※1）	↓	2.3件	1.5件	1.3件	0.9件		
		災害出動件数（火災、救急、救助） （※2）	↓	6,022件	7,047件	7,189件	7,265件		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計） （※3）	16台	－	5台	8台	10台		
		予防技術資格者数 （※4）	60人	35人	44人	43人	49人		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	実施設計完了率				0%	0%	100%	100%
	2	工事完了率				0%	0%	0%	25%
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		33,951	102,900	340,553	前年度繰越額		0		
					当初予算額		329,700		
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		0		
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		329,700		
	市債その他（千円）	33,868	102,900	328,400	令和6年度決算額合計		102,900		
	一般財源（千円）	83	0	12,153	令和7年度への繰越額		226,800		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	千葉県防災行政無線再整備事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	3	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	消防総務課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	千葉県が整備している千葉県防災行政無線の再整備を行う。
②事務事業 の概要	千葉県が実施する千葉県防災行政無線（県内の関係機関が災害情報の収集や伝達を行う無線）の再整備について事業費の1/2を負担する。
③環境分析 (課題含む)	千葉県防災行政無線は県内の関係機関が災害情報の収集や伝達を行う通信設備として県が整備したもので、整備から15年以上が経過し安定した稼働が難しくなったことなどから、通信機能の向上のため再整備が必要になっている。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	—	③令和7年度に 取り組む改革・改善内容	千葉県防災行政無線の再整備について繰越した事業を実施する。
②①に基づく取り組み結果	—		

III 評価・検討

①評価区分	4終了・廃止・休止	②評価区分の理由	千葉県が実施する事業において、使用する電源ケーブルの一部で全国的に新規受注停止の事案が発生したため、全ての市町村で工事を完了させ検査確認を行うことが困難となったことから、負担金の請求が令和7年度に変更になったもの。
-------	-----------	----------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	①負担金 (市役所設置分) ②負担金 (鎌ヶ谷消防署設置分)	②達成状況	未完了
		③事業実績	千葉県防災行政無線の再整備を実施した。
		④未完了・非着手の理由	千葉県防災行政無線の再整備は完了しているが、検査確認ができず、令和7年度に繰越しとなったため完了していないもの。

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果		千葉県が整備している千葉県防災行政無線の再整備を実施した。						
②施策の状態指標		状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり） (※1)	↓	2.3件	1.5件	1.3件	0.9件	
		災害出動件数（火災、救急、救助） (※2)	↓	6,022件	7,047件	7,189件	7,265件	
③施策の柱の成果指標		成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計） (※3)	16台	－	5台	8台	10台	
		予防技術資格者数 (※4)	60人	35人	44人	43人	49人	
④事務事業の活動指標		活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1							
	2							
	3							
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）			
事業費（千円）		0	0	0	前年度繰越額		0	
					当初予算額		8,569	
	国支出金（千円）				補正・流用・充当		0	
	県支出金（千円）				令和6年度予算額合計		8,569	
	市債その他（千円）				令和6年度決算額合計		0	
	一般財源（千円）	0	0	0	令和7年度への繰越額		8,569	

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	予防業務に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	1	
施策の柱	火災予防の推進	担当課室	予防課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民の防火意識の高揚及び防火管理に係る認識及び技術の向上 (市民・事業所・建築物・危険物施設)
②事務事業 の概要	火災予防を推進するため、消防訓練時の防火指導や住宅用火災警報器の設置普及及び適正な維持管理を啓発するとともに、建築確認申請時における消防設備の設置指導や対象物の立入検査を行う。
③環境分析 (課題含む)	住宅用火災警報器の設置率は継続的に啓発を実施した結果年々上昇しているため、引き続き啓発を実施するとともに、設置後10年を経過した住宅へ点検や交換等の適正な維持管理の啓発を実施する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	住宅用火災警報器の設置率は年々上昇しているが、設置後10年を経過している機器が多くなっていることから、設置済み機器の点検・交換等の適正な維持管理の啓発を引き続き実施する必要がある。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	住宅用火災警報器の設置率は年々上昇しているが、設置後10年を経過している機器が多くなっていることから、市ホームページやSNSを活用するとともに、消防行事開催時に、設置済み機器の点検・交換等の適正な維持管理の啓発を引き続き実施する。
②①に基づく取組み結果	秋の全国火災予防運動期間やX（旧Twitter）、Facebook及び市ホームページ等を活用し、住宅用火災警報器の設置及び適正な維持管理について啓発した。また、建築確認や立入検査等により消防設備の設置指導を適正に実施した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	市のホームページやSNSを活用した火災予防広報や、住宅用火災警報器の設置普及及び適正な維持管理の啓発を実施するとともに、建築確認申請時に適正な消防設備の設置指導を実施したが、引き続き内容等を精査し、実施する必要がある。
-----------	--------	--------------	---

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			火災予防を推進するため、広報紙や市ホームページ等を活用し、住宅用火災警報器の設置普及及び適正な維持管理を啓発するとともに、建築確認申請時に適正な消防設備の設置指導を行ったことにより、住宅用火災警報器の設置率が上昇した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり） ※1	↓	2.3件	1.5件	1.3件	0.9件		
		災害出動件数（火災、救急、救助） ※2	↓	6,022件	7,047件	7,189件	7,265件		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	火災予防の推進	住宅用火災警報器の設置率 ※3	73.8%	72.6%	73.3%	73.5%	73.7%		
		立入検査実施件数 ※4	400件	389件	413件	418件	417件		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	火災発生件数			13件	16年	14件	10件	
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		3,103	3,895	4,052	前年度繰越額		0		
					当初予算額		4,321		
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当		49		
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計		4,370		
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計		3,895		
	一般財源（千円）	3,103	3,895	4,052	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)自主防災訓練や火災予防運動時等のアンケート及び過去の全戸調査を基に算出した数値 (※4)防火対象物の立入検査を実施した件数
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	警防業務に要する経費					
政策	安全	会計	款	項	目	多額 経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	1	
施策の柱	安心できる救急、救助体制づくり	担当課室	警防課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	市民に心肺蘇生法及びAEDの使用手法等、応急手当の普及啓発を図り有事の際に適切な応急手当ができるように促す。
②事務事業 の概要	救急車到着までの間、現場に居合わせた人が、適切な応急手当を実施できるよう、市民及び各種団体を対象に救命講習を実施する。
③環境分析 (課題含む)	一般市民によるAEDを使用した心肺蘇生法が周知されるようになった。心肺蘇生法のガイドライン改訂やAED屋外収納ボックスの設置などにより、市民の関心が高まり受講者数の増加が見込まれる。

II 改革・改善内容（=事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	一般公募の年間計画を見直し、年間12回のうち2回を、小児、乳児を対象とした救命講習に変更する。また、新型コロナウイルス感染症の影響から制限していた人工呼吸等の練習を近隣市の状況を鑑み通常の講習内容に戻していく。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	令和8年度から実施される消防署の当直勤務体制の変更に伴い、救命講習の開催要領の見直しを行う。
②①に基づく取組み結果	一般公募の年間計画を見直し小児、乳児を対象とした救命講習の受講機会を2回増やし、事業所を含め計51回救命講習を開催した。また、救命講習の開催要領を見直し受講定員を通常定員へ戻した。		

III 評価・検討

①評価 区分	2精査・検証	②評価区分 の理由	救命率を向上させるためには、応急手当の普及啓発を継続的に実施する必要がある。
-----------	--------	--------------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年 度の計画		②達成状況	
		③事業実績	
		④未完了・ 非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			救命講習の開催案内をホームページや市広報紙等で地域住民に呼びかけ、普通救命講習を49回、上級救命講習を2回、合計51回実施し、547人が参加した。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり）	(※1)		↓	2.3件	1.5件	1.3件	0.9件
		災害出動件数（火災、救急、救助）	(※2)		↓	6,022件	7,047件	7,189件	7,265件
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	安心できる救急、救助体制づくり	救命講習開催回数			55回	48回	36回	45回	51回
		活動訓練実施回数（救急、救助）			930回	922回	731回	939回	749回
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	救命講習修了者数				78人	287人	439人	547人
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		20,337	15,515	20,776	前年度繰越額		0		
					当初予算額		18,789		
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当		49		
	県支出金（千円）	0	0	0	令和6年度予算額合計		18,838		
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計		15,515		
	一般財源（千円）	20,337	15,515	20,776	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 (※1)消防年報 (※2)消防年報	
	【その他の資料】	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消火栓改修事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	1	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	警防課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	消防活動に欠かせない消防水利について、災害時に支障がないよう継続して腐食消火栓を改修し、消防水利の維持管理を行う。
②事務事業 の概要	令和3年度から令和8年度までの鎌ヶ谷市総合基本計画に基づき、計6基の消火栓を毎年1基ずつ改修する。
③環境分析 (課題含む)	老朽化した消火栓について、早急に改修を行う必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	優先度の高い消火栓1基の改修を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	優先度の高い消火栓1基の改修を行う。
②①に基づく取組み結果	優先度の高い腐食消火栓1基の改修を行った。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	消防活動に欠かせない消防水利について、災害時に支障がないよう今後も継続管理を行う必要がある。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	消火栓改修（1基）	②達成状況	完了
		③事業実績	優先度の高い腐食消火栓1基の改修を行った。
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			優先度の高い腐食消火栓 1 基の改修を行ったことで、災害時に消防隊の選択肢が広がった。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口 1 万人当たり） (※1)	↓	2.3件	1.5件	1.3件	0.9件		
		災害出動件数（火災、救急、救助） (※2)	↓	6,022件	7,047件	7,189件	7,265件		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計） (※3)	16台	－	5台	8台	10台		
		予防技術資格者数 (※4)	60人	35人	44人	43人	49人		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	改修完了消火栓				1基	1基	1基	1基
	2								
	3								
⑤事務事業のコスト		令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 予算額	⑥令和 6 年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		2,475	3,046	4,000	前年度繰越額		0		
					当初予算額		4,000		
	国支出金（千円）	0	0	0	補正・流用・充当		0		
	県支出金（千円）	0	0	0	令和 6 年度予算額合計		4,000		
	市債その他（千円）	0	0	0	令和 6 年度決算額合計		3,046		
	一般財源（千円）	2,475	3,046	4,000	令和 7 年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】 （※1）消防年報 （※2）消防年報 （※3）令和 3 年度から令和 8 年度までの消防車両更新台数 （※4）予防技術資格者の資格を有している職員数
	【その他の資料】

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（表面）

事務事業名	消防団装備品整備事業					
政策	安全	会計	款	項	目	多額経費
施策	消防・救急・救助体制の充実	一般	9	1	2	○
施策の柱	消防体制の充実	担当課室	警防課			

I 事務事業の目的・概要

①事業の目的 (事業の対象)	消防団員が効果的な活動を行うために、消防団装備品の充実強化を図る。
②事務事業 の概要	消防団員が効果的な活動を行うために、消防団装備品の充実強化を図る。
③環境分析 (課題含む)	消防体制を充実させるため、災害活動に従事する消防団の装備品を計画的に整備する必要がある。

II 改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	チェーンソー2基、投光器1器、消防用ホース20本の整備を行う。	③令和7年度に 取組む改革・改善内容	チェーンソー、投光器及び消防用ホースの整備を計画的に行う。
②①に基づく取組み結果	チェーンソー2基、投光器1器、消防用ホース20本の整備を行った。		

III 評価・検討

①評価区分	2精査・検証	②評価区分の理由	消防団員が安全かつ効果的な活動を行うため、体力低下の抑制及び疲労軽減など災害活動に適した機能性のある消防団装備品の整備を継続して行う必要がある。
-------	--------	----------	--

IV 多額の経費を要する事業等の達成状況

①令和6年度の計画	災害対策用資機材の整備	②達成状況	完了
		③事業実績	チェーンソー、投光器、消防用ホースの整備を行った。
		④未完了・非着手の理由	

令和7年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表（標準評価表）（裏面）

V 事務事業の成果やコストの状況

①令和6年度の事業の成果			消防団の装備品を順次更新したことにより、各種災害活動への対応力の強化につながった。						
②施策の状態指標			状態指標の名称		目指す方向	現状値	4年度	5年度	6年度
	消防・救急・救助体制の充実	出火率（人口1万人当たり） (※1)	↓	2.3件	1.5件	1.3件	0.9件		
		災害出動件数（火災、救急、救助） (※2)	↓	6,022件	7,047件	7,189件	7,265件		
③施策の柱の成果指標			成果指標の名称		目標値	現状値	4年度	5年度	6年度
	消防体制の充実	消防車両の更新台数（累計） (※3)	16台	－	5台	8台	10台		
		予防技術資格者数 (※4)	60人	35人	44人	43人	49人		
④事務事業の活動指標			活動指標の名称			3年度	4年度	5年度	6年度
	1	新型雨衣の配備数			45着	107着			
	2	新型外とうの配備数					149着		
	3	消防用ホースの配備数						20本	
⑤事務事業のコスト		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 予算額	⑥令和6年度予算執行状況（千円）				
事業費（千円）		2,442	1,848	1,923	前年度繰越額		0		
					当初予算額		1,848		
	国支出金（千円）	814	0	262	補正・流用・充当		0		
	県支出金（千円）	0	306	188	令和6年度予算額合計		1,848		
	市債その他（千円）	0	0	0	令和6年度決算額合計		1,848		
	一般財源（千円）	1,628	1,542	1,473	令和7年度への繰越額		0		

VI 行政評価を行う過程において使用した資料その他の情報

出典又は算出根拠など	【状態指標・成果指標に関する出典又は算出根拠など】	
	(※1)消防年報 (※2)消防年報 (※3)令和3年度から令和8年度までの消防車両更新台数 (※4)予防技術資格者の資格を有している職員数	
	【その他の資料】	